

平成27年度下期 新潟市景況調査
(平成27年7月～平成27年12月期)

新潟市経済部産業政策課

< 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調 査 結 果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	事業承継の現状について	94
V	調 査 票	120

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内、民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 事業承継の現状について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）
- (6) 調査期間：平成28年1月15日～1月29日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」, 「不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。
BSI=「良い・増加・過剰・上昇」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)
- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」
調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月、○○年10月～XX年3月 [年度]
(変更後) ○○年1月～6月、○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	978	329	318	331	48.9%
製造業	333	217	73	60	84	65.2%
非製造業	1,667	761	256	258	247	45.7%
建設業	333	181	77	77	27	54.4%
運輸・通信業	333	118	18	42	58	35.4%
卸・小売業	334	153	50	45	58	45.8%
飲食・宿泊業	333	99	41	30	28	29.7%
サービス業	334	210	70	64	76	62.9%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、今期、来期については、特に説明がない限り、以下の時期である。

○ 今期 平成27年 7月～平成27年 12月期

○ 来期 平成28年 1月～平成28年 6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H27年7~9月期(実績)	H27年10~12月期(実績)	H28年1~3月期(見込み)	H28年4~6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲20.7)	(▲20.4)	(▲33.2)	(▲26.1)

【従業者規模別】

	H27年7~9月期(実績)	H27年10~12月期(実績)	H28年1~3月期(見込み)	H28年4~6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲36.2)	(▲36.5)	(▲44.1)	(▲34.4)
5人~19人				
BSI	(▲20.5)	(▲18.9)	(▲30.5)	(▲27.0)
20人以上				
BSI	(▲5.4)	(▲6.1)	(▲25.0)	(▲16.9)

【業種別】

	H27年7~9月期(実績)	H27年10~12月期(実績)	H28年1~3月期(見込み)	H28年4~6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲24.4)	(▲24.4)	(▲41.0)	(▲31.4)
非製造業計				
BSI	(▲19.6)	(▲19.3)	(▲31.0)	(▲24.6)
建設業				
BSI	(▲21.0)	(▲12.7)	(▲37.0)	(▲32.0)
運輸・通信業				
BSI	(▲4.2)	(▲0.9)	(▲16.1)	(▲13.5)
卸・小売業				
BSI	(▲24.8)	(▲25.5)	(▲34.0)	(▲24.2)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲26.3)	(▲33.3)	(▲32.4)	(▲19.2)
サービス業				
BSI	(▲20.0)	(▲24.3)	(▲31.4)	(▲27.1)

※ 各期のBSIが前期と比べて10ポイント以上の差が生じた場合には、矢印を表記している。

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1~)	(10.1~30.0)	(▲10.0~10.0)	(▲10.1~▲30.0)	(▲30.1~▲50.0)	(▲50.1~)

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成27年7～9月期は前期（同4～6月期）から改善した。続く10～12月期はほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は再び悪化した。先行きについてみると、同4～6月期はやや改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」は上昇し、「資金繰り」は改善した。「仕入価格」、「販売価格」はともに低下した。また、「在庫水準」は製・商品の過剰超幅が縮小したほか、原材料が適正水準となった。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「競争の激化」、「仕入価格の上昇」と続いている。

業界の動向については、2020年の東京オリンピック開催を前にした先行需要の取り込みや原油安を背景にした仕入価格の下落などから、業況が改善したとの声がある一方、競争激化による受注環境の悪化、人材不足や人件費の高止まりによって、業況悪化を懸念する声が数多くみられた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲20.7と、同4～6月期の▲24.2から3.5ポイント改善した。続く27年10～12月期は▲20.4と、ほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は▲33.2と、27年10～12月期から12.8ポイント悪化した。 先行きについてみると、28年4～6月期は▲26.1となり、同1～3月期から改善する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.3と、27年4～9月実績（▲17.5）から4.2ポイント上昇した。来期は▲22.1と、低下する見通しとなっている。
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲18.6と、27年4～9月実績（▲22.3）から3.7ポイント上昇した。来期は▲32.9と、低下する見通しとなっている。
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲16.1と、27年4～9月実績（▲17.3）から1.2ポイント上昇した。来期は▲27.6と、低下する見通しとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲15.2と、27年4～9月期実績（▲18.6）から3.4ポイント上昇した。来期は▲27.1と、低下する見通しとなっている。
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.6と、27年4～9月実績（2.7）から1.1ポイント過剰超幅が縮小した。来期については1.4と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は0.0と、27年4～9月実績（2.6）から2.6ポイント低下し、適正水準となった。来期は▲3.3と、不足超に転じる見通しとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は17.1と、27年4～9月実績（28.9）から11.8ポイント低下した。来期については11.6と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲4.5と、27年4～9月実績（▲1.6）から2.9ポイント低下した。来期は▲6.8と、さらに低下する見通しとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲10.7と、27年4～9月実績（▲14.5）から3.8ポイント改善した。来期は▲13.2と、悪化する見通しとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は0.8と、26年度(▲1.6)から2.4ポイント上昇した。28年度は3.3と、さらに上昇する見通しとなっている。 27年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(増加－減少)は▲0.5と、26年度(▲2.2)から1.7ポイント上昇した。28年度は0.4と、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲0.5と、27年4～9月実績(▲3.7)から3.2ポイント上昇した。来期は▲5.5と、低下する見通しとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は19.9と、27年4～9月実績(19.8)とほぼ同水準で推移した。来期は17.8と、低下する見通しとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲6.4と、27年4～9月期(▲5.2)から1.2ポイント低下し、不足超幅が拡大した。来期は▲6.5と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.5と、27年4～9月期(▲4.2)とほぼ同水準で推移した。来期は▲4.2と、横ばいで推移する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は24.7%と、前年度より4.1ポイント上昇した。28年度は17.3%と、低下する見通しとなっている。 27年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.8%と、最も高くなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(39.6%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(36.1%)、「競争の激化」(26.7%)、「仕入価格の上昇」(26.6%)と続いている。

4. 業種別 新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲24.4と、同4～6月期(▲21.6)から2.8ポイント低下した。続く27年10～12月期は▲24.4と横ばいで推移したが、足元の28年1～3月期は▲41.0と、大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲31.4と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.3と、27年4～9月実績(▲22.5)から3.2ポイント上昇した。来期は▲27.1と、低下する見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲14.7と、27年4～9月実績(▲21.6)から6.9ポイント上昇した。来期は▲27.2と、低下する見通しとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは▲1.8と、27年4～9月実績(3.9)から5.7ポイント低下した。来期は0.0と、適正水準に達する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは22.1と、27年4～9月実績(40.3)から18.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲12.9と、27年4～9月実績(▲4.8)から8.1ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲17.1と、27年4～9月実績(▲14.3)から2.8ポイント悪化した。来期は▲15.2と、やや改善する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は35.3%と、前年度実績(25.7%)から上昇した。 経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(47.0%)の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」(34.6%)、「人材不足」(32.7%)と続いている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲19.6と、同4～6月期(▲25.0)から5.4ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲19.3とほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は▲31.0と、大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲24.6と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲11.6と、27年4～9月実績(▲16.0)から4.4ポイント上昇した。来期は▲20.6と、低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは15.6と、27年4～9月実績(25.7)から10.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲2.1と、27年4～9月実績(▲0.7)から1.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲8.8と、27年4～9月実績(▲14.5)から5.7ポイント改善した。来期は▲12.7と、悪化する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は21.3%と、前年度実績(18.9%)から上昇した。 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(41.5%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(33.0%)、「競争の激化」(27.2%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲21.0と、同4～6月期(▲25.6)から4.6ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲12.7とさらに上昇したが、足元の28年1～3月期は▲37.0と、大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲32.0と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.6と、27年4～9月実績(▲23.6)から6.0ポイント上昇した。来期は▲30.4と、大幅に低下する見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲23.2と、27年4～9月実績(▲23.1)からほぼ同水準で推移した。来期は▲39.8と、大幅に低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは19.4と、27年4～9月実績(16.8)から2.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲8.3と、27年4～9月実績(▲12.5)から4.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲9.4と、27年4～9月実績(▲14.6)から5.2ポイント改善した。来期は▲16.6と、悪化する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は22.2%と、前年度実績(15.8%)から上昇した。 経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(42.5%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(41.4%)、「労働力不足」(34.8%)と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲4.2と、同4～6月期(▲10.5)から6.3ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲0.9とさらに上昇したが、足元の28年1～3月期は▲16.1と、大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲13.5と、やや上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲0.8と、27年4～9月実績(▲7.3)から6.5ポイント上昇した。来期は▲16.1と、大幅に低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは▲9.3と、27年4～9月実績(3.2)から12.5ポイント低下し、マイナスに転じた。今期の販売価格BSIは0.8と、27年4～9月実績(3.3)から2.5ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは5.1と、27年4～9月実績(▲3.3)から8.4ポイント改善し、プラスに転じた。来期は0.0となる見通しにある。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は32.7%と、前年度実績(28.6%)から上昇した。 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(55.1%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(33.9%)、「生産・受注・売上げ不振」(25.4%)と続いている。

非製造業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲24.8と、同4～6月期(▲24.6)からほぼ同水準で推移した。続く27年10～12月期も▲25.5とほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は▲34.0と、低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲24.2と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.4と、27年4～9月実績(▲14.6)から2.2ポイント上昇した。来期は▲18.3と、低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは19.7と、27年4～9月実績(39.8)から20.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは1.3と、27年4～9月実績(8.7)から7.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲10.4と、27年4～9月実績(▲15.8)から5.4ポイント改善した。来期は▲13.1と、悪化する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は19.4%と、前年度実績(23.2%)から低下した。 経営上の問題については(複数回答)、「競争の激化」(38.6%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(35.3%)、「人材不足」(32.0%)と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲26.3と、同4～6月期(▲45.3)から19.0ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲33.3と低下したが、足元の28年1～3月期は▲32.4と、ほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲19.2と、上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.0と、27年4～9月実績(▲28.2)から24.2ポイント上昇した。来期は▲8.1と、低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは42.4と、27年4～9月実績(56.4)から14.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは8.0と、27年4～9月実績(2.5)から5.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲15.1と、27年4～9月実績(▲33.3)から18.2ポイント改善した。来期は▲19.2と、悪化する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は21.8%と、前年度実績(15.1%)から上昇した。 経営上の問題については(複数回答)、「仕入価格の上昇」(58.6%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(38.4%)、「生産・受注・売上げ不振」(27.3%)と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 27年7～9月期の業況判断BSIは▲20.0と、同4～6月期(▲22.0)から2.0ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲24.3と低下し、足元の28年1～3月期は▲31.4と、さらに低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲27.1と、3期ぶりに上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲15.2と、27年4～9月実績(▲9.5)から5.7ポイント低下した。来期は▲22.3と、さらに低下する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは10.9と、27年4～9月実績(19.4)から8.5ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲5.7と、27年4～9月実績(▲1.7)から4.0ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲11.9と、27年4～9月実績(▲9.9)から2.0ポイント悪化した。来期は▲12.9と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 27年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は15.0%と、前年度実績(14.6%)と、ほぼ同水準となった。 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(42.4%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(30.0%)、「競争の激化」(27.1%)と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

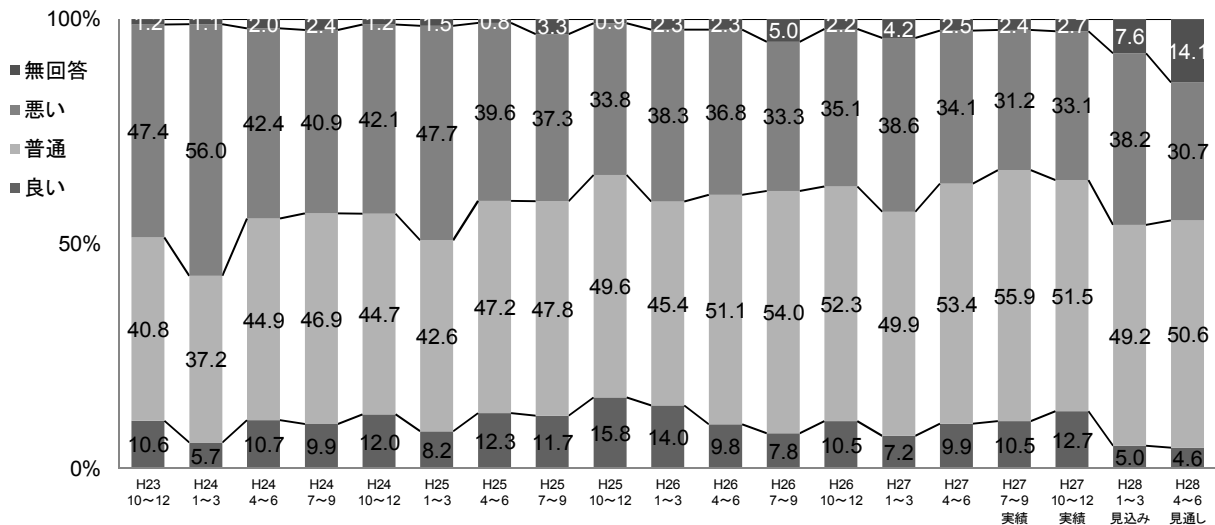
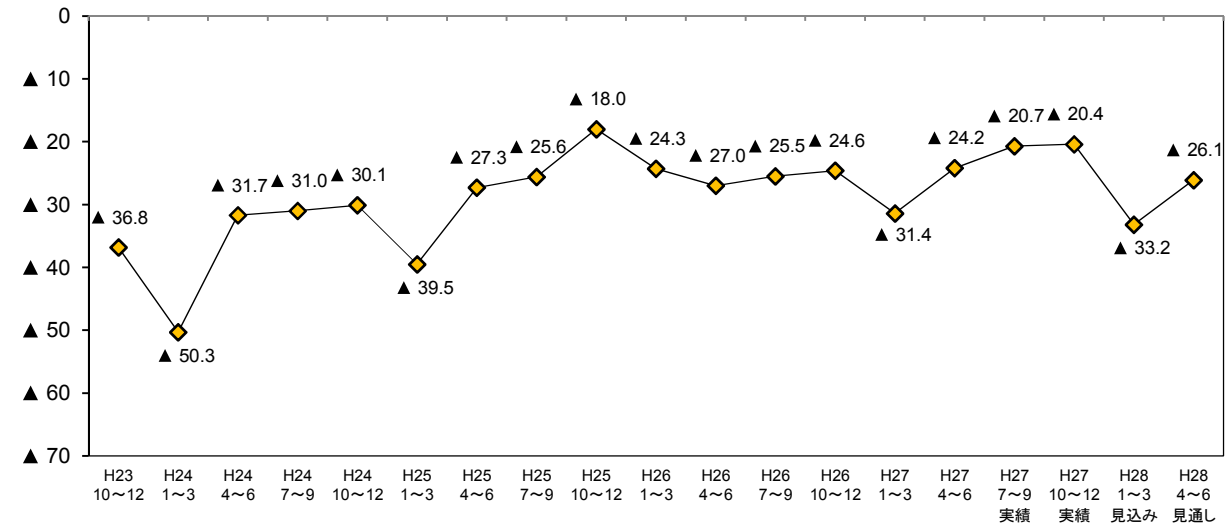
1. 業況

ポイント

27年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」-「悪い」）は▲20.7と、同4～6月期の▲24.2から3.5ポイント改善した。続く27年10～12月期は▲20.4と、ほぼ同水準で推移したが、足元の28年1～3月期は▲33.2と、27年10～12月期から12.8ポイント悪化した。

先行きについてみると、28年4～6月期は▲26.1となり、同1～3月期から7.1ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、27年7～9月期のBSIはすべての規模で上昇した。続く27年10～12月期は5人～19人の規模ではさらに1.6ポイント上昇したが、4人以下と20人以上の規模ではほぼ同水準で推移した。足元の28年1～3月期は4人以下の規模で7.6ポイント低下したほか、5人～19人と20人以上の規模ではそれぞれ11.6ポイント、18.9ポイントと大幅に低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている（図1-2、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の27年7～9月期のBSIは▲24.4と、同4～6月期（▲21.6）から2.8ポイント低下した。続く27年10～12月期は▲24.4と横ばいで推移したものの、足元の28年1～3月期は▲41.0と、27年10～12月期から16.6ポイント低下した。先行きについてみると、28年4～6月期は▲31.4と、同1～3月期から9.6ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の27年7～9月期のBSIは▲19.6と、同4～6月期（▲25.0）から5.4ポイント上昇した。続く27年10～12月期は▲19.3とほぼ同水準で推移したものの、足元の28年1～3月期は▲31.0と、27年10～12月期から11.7ポイント低下した。個別業種についてみると、この間、飲食・宿泊業を除く全ての業種でBSIは低下した。先行きについてみると、28年1～3月期の非製造業全体のBSIは▲24.6と、同1～3月期から6.4ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、全ての業種で上昇する見通しとなっている（図1-3～図1-8、表1-1）。

図1-2 業況判断BSI（従業員規模別）

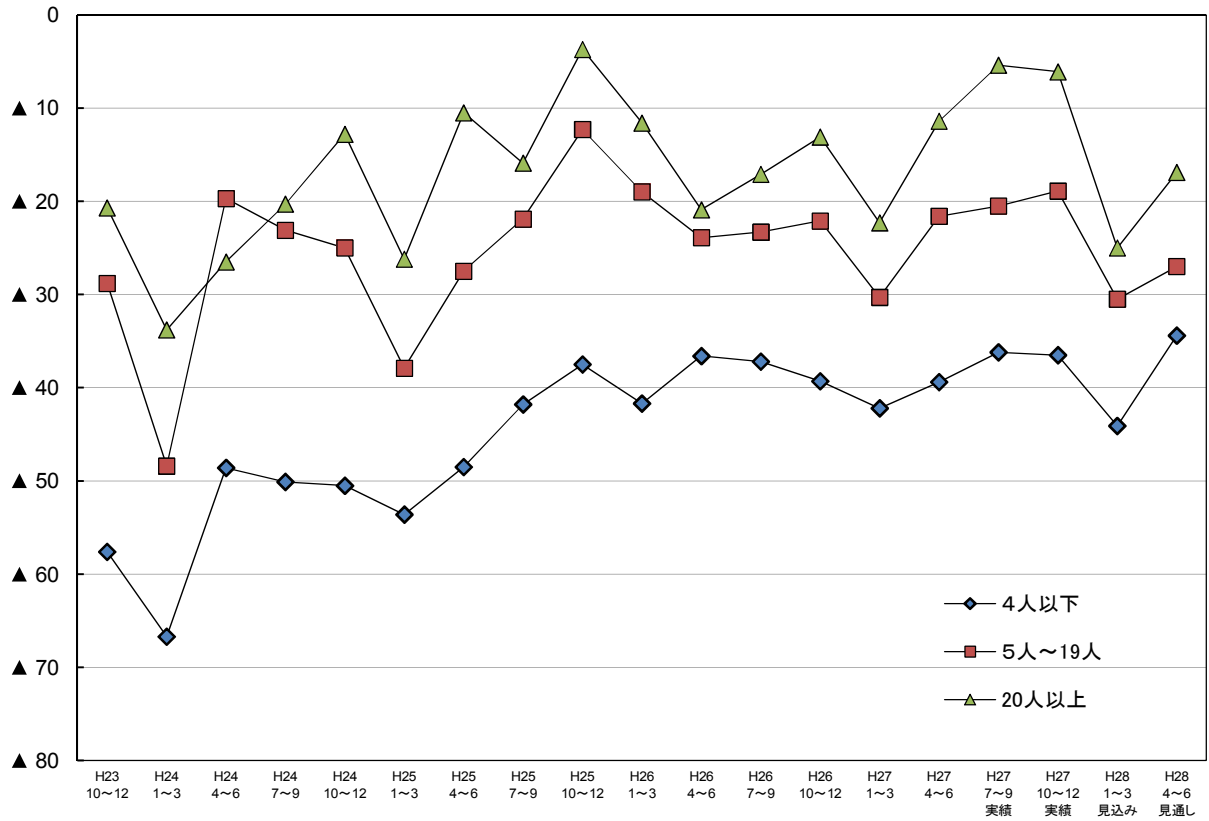
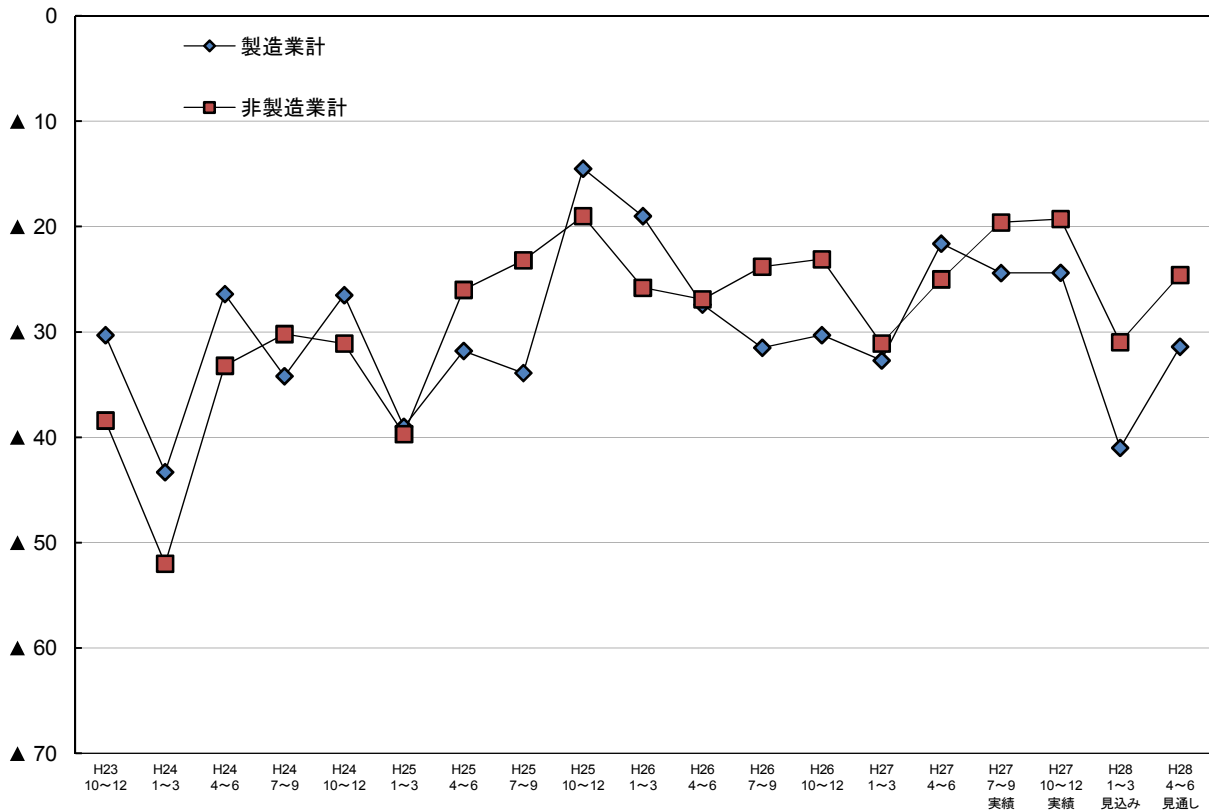


図1-3 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-4 建設業

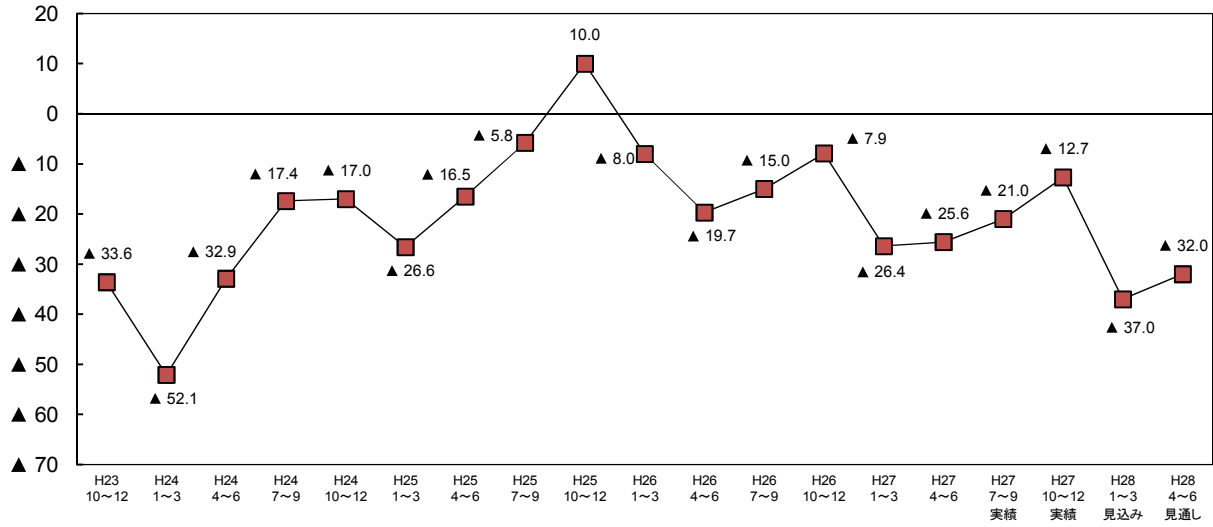


図1-5 運輸・通信業

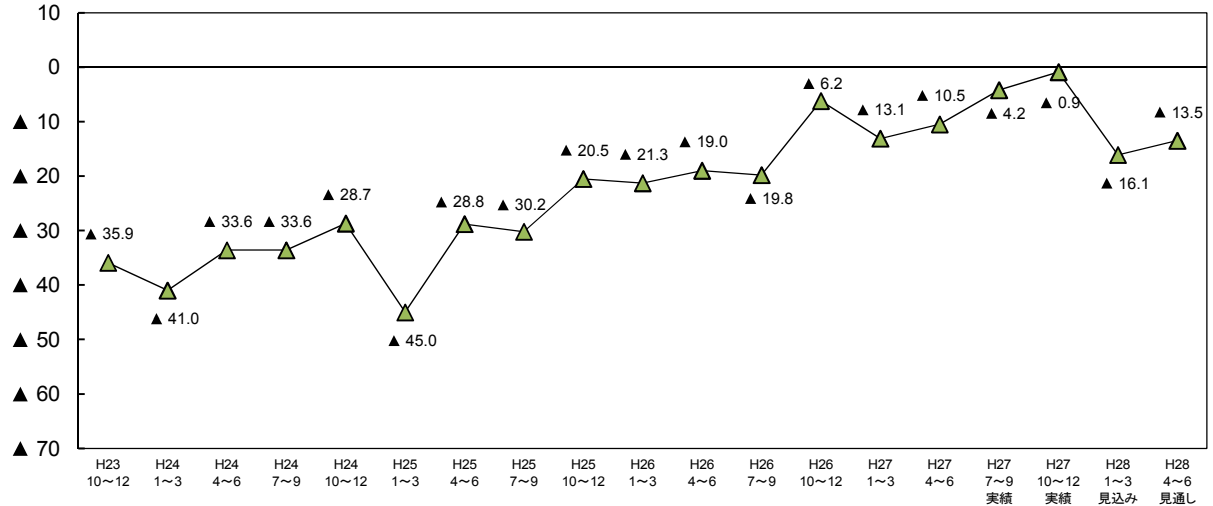


図1-6 卸・小売業

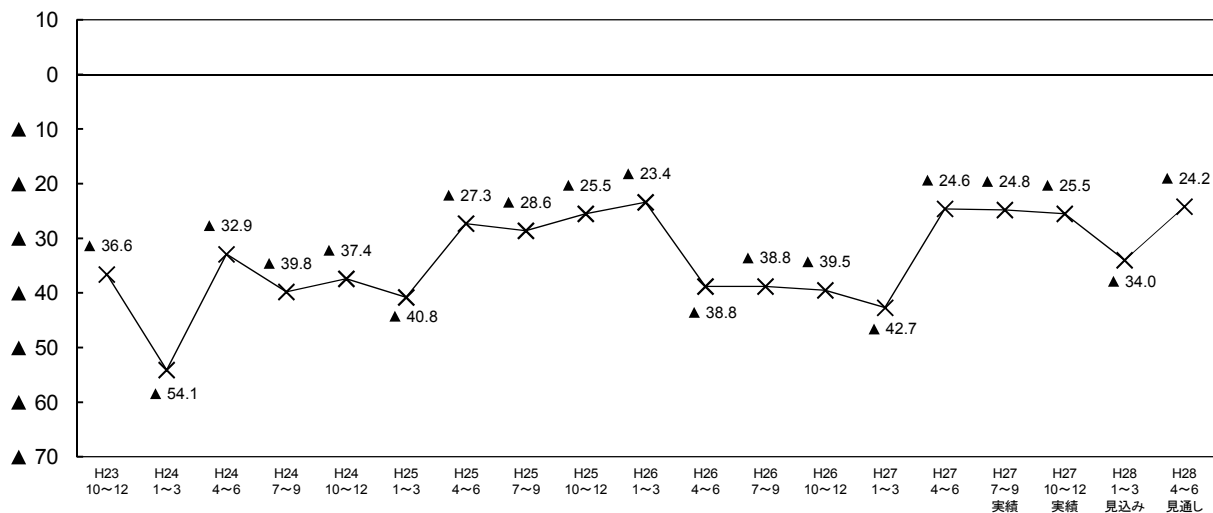


図1-7 飲食・宿泊業

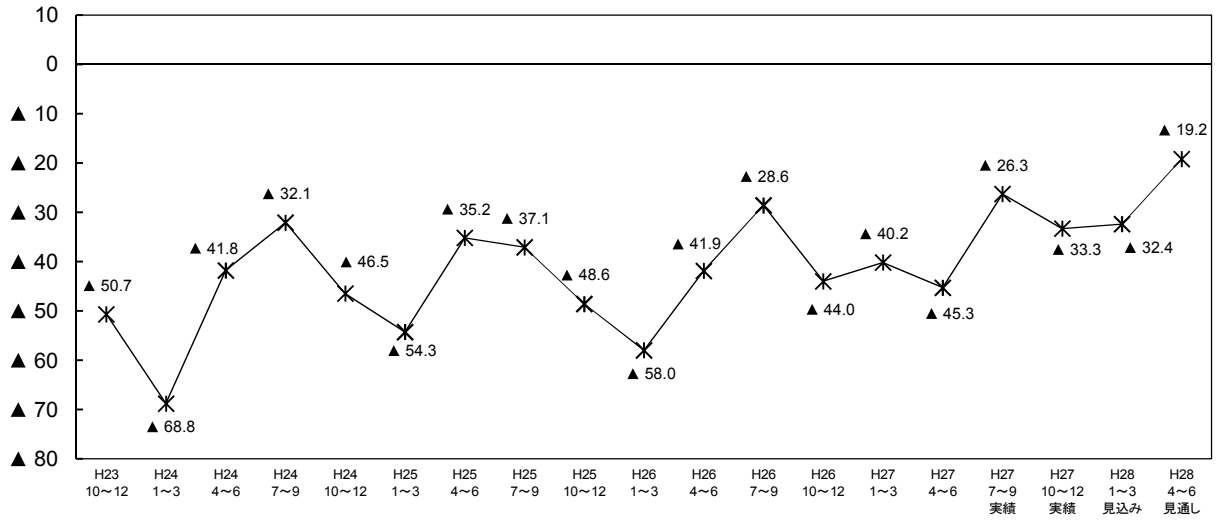
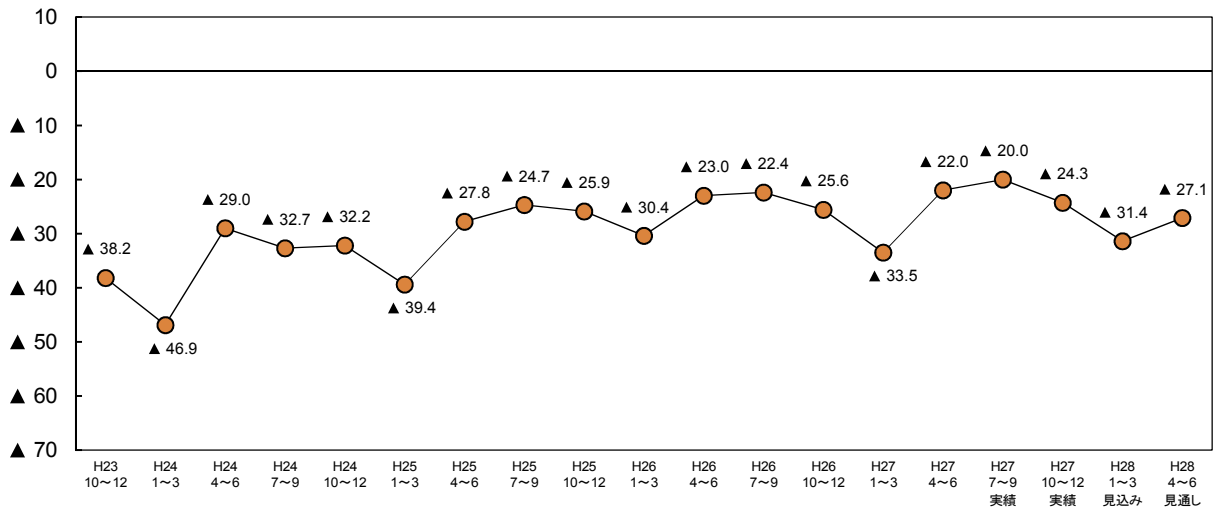


図1-8 サービス業



○ 27年7～9月期の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（81.6%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（16.5%）、「海外需要（売上）の動向」と「仕入れ価格の動向」（ともに6.8%）となっている。一方、27年7～9月期の業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（61.0%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（25.6%）、「販売価格の動向」（23.3%）の順となっている（図1-9、表1-2）。

○ 27年10～12月期について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（76.6%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（8.9%）、「仕入れ価格の動向」（7.3%）の順となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（63.3%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（26.5%）、「販売価格の動向」（22.5%）の順となっている（図1-10、表1-2）。

図1-9 業況判断理由(平成27年7月～9月期):複数回答

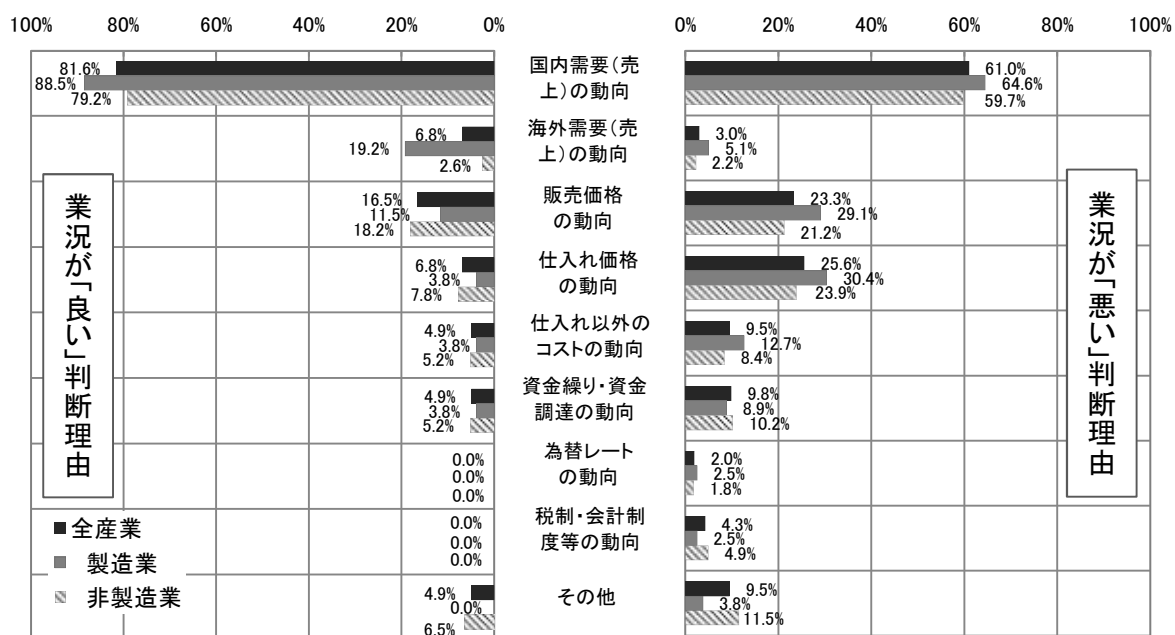
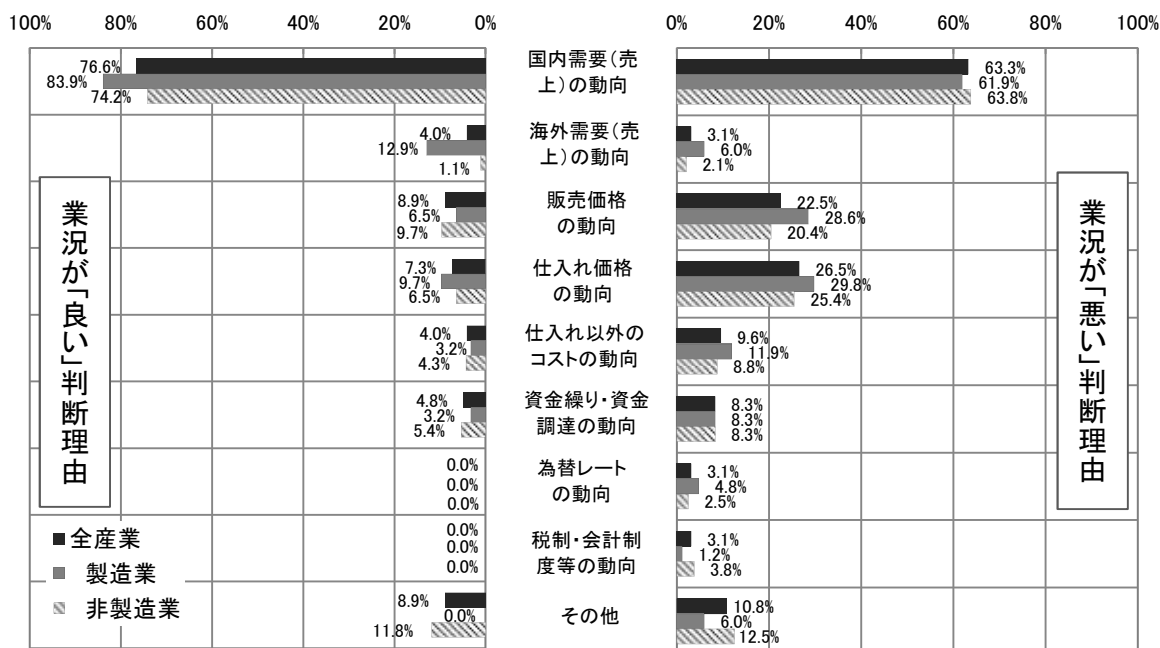


図1-10 業況判断理由(平成27年10月～12月期):複数回答



○ 28年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（69.4%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（14.3%）、「仕入れ価格の動向」（8.2%）となっている。一方、28年1～3月期（見通し）が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（65.2%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（19.5%）、「販売価格の動向」（18.7%）の順となっている（図1-11、表1-2）。

○ 28年4～6月期（見通し）について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（77.8%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（8.9%）、「資金繰り・資金調達の動向」（4.4%）などとなっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（68.0%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（20.0%）、「仕入れ価格の動向」（18.0%）の順となっている（図1-12、表1-2）。

図1-11 業況判断理由(平成28年1月～3月期見込み):複数回答

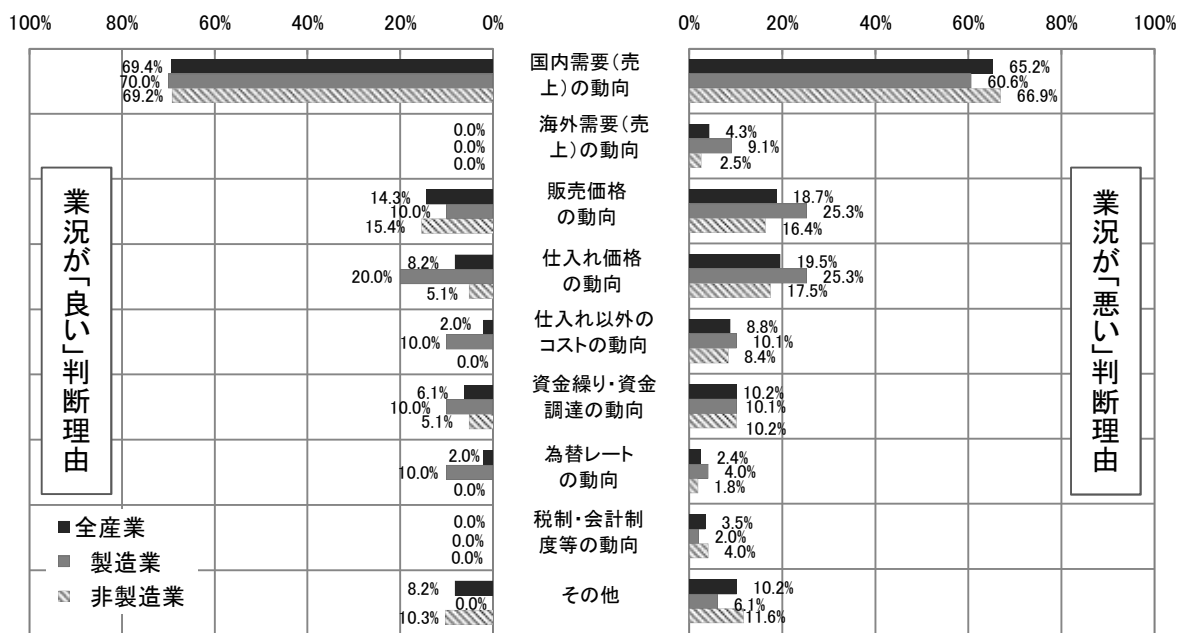


図1-12 業況判断理由(平成28年4月～6月期見通し):複数回答

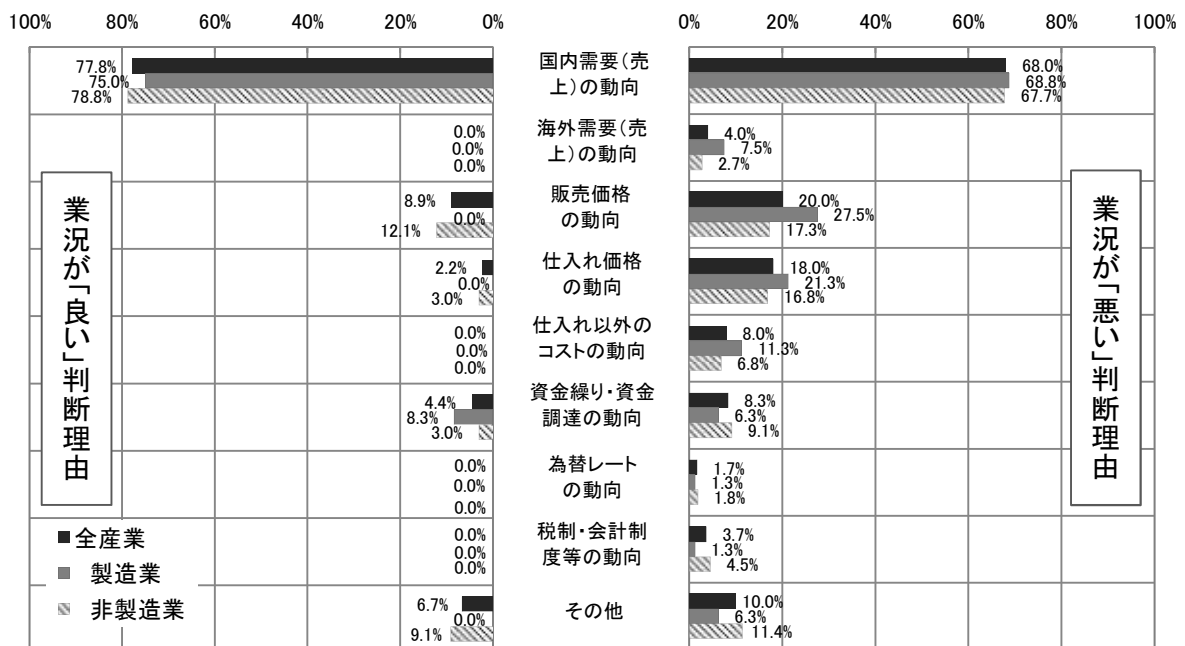


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(平成27年7月～9月)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	103	81.6%	6.8%	16.5%	6.8%	4.9%	4.9%	0.0%	0.0%	4.9%
製造業	26	88.5%	19.2%	11.5%	3.8%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	77	79.2%	2.6%	18.2%	7.8%	5.2%	5.2%	0.0%	0.0%	6.5%
建設業	20	85.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	17	88.2%	5.9%	17.6%	23.5%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
卸・小売業	16	75.0%	6.3%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
飲食・宿泊業	9	77.8%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	15	66.7%	0.0%	26.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%

	業況が「良い」と判断した理由(平成27年10月～12月)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	124	76.6%	4.0%	8.9%	7.3%	4.0%	4.8%	0.0%	0.0%	8.9%
製造業	31	83.9%	12.9%	6.5%	9.7%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	93	74.2%	1.1%	9.7%	6.5%	4.3%	5.4%	0.0%	0.0%	11.8%
建設業	23	73.9%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	8.7%
運輸・通信業	22	86.4%	4.5%	4.5%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
卸・小売業	20	65.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	20.0%
飲食・宿泊業	10	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	18	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	22.2%

	業況が「良い」と判断した理由(平成28年1月～3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	49	69.4%	0.0%	14.3%	8.2%	2.0%	6.1%	2.0%	0.0%	8.2%
製造業	10	70.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
非製造業	39	69.2%	0.0%	15.4%	5.1%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	10.3%
建設業	7	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
運輸・通信業	12	66.7%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
卸・小売業	8	87.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

	業況が「良い」と判断した理由(平成28年4月～6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	45	77.8%	0.0%	8.9%	2.2%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	6.7%
製造業	12	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	33	78.8%	0.0%	12.1%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	9.1%
建設業	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
運輸・通信業	6	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
卸・小売業	10	90.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	3	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	9	44.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(平成27年7月～9月)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	305	61.0%	3.0%	23.3%	25.6%	9.5%	9.8%	2.0%	4.3%	9.5%
製造業	79	64.6%	5.1%	29.1%	30.4%	12.7%	8.9%	2.5%	2.5%	3.8%
非製造業	226	59.7%	2.2%	21.2%	23.9%	8.4%	10.2%	1.8%	4.9%	11.5%
建設業	58	63.8%	0.0%	12.1%	22.4%	8.6%	12.1%	1.7%	1.7%	13.8%
運輸・通信業	22	63.6%	0.0%	13.6%	0.0%	9.1%	13.6%	0.0%	4.5%	13.6%
卸・小売業	54	61.1%	1.9%	37.0%	29.6%	3.7%	7.4%	5.6%	1.9%	7.4%
飲食・宿泊業	35	54.3%	0.0%	20.0%	45.7%	8.6%	8.6%	0.0%	11.4%	5.7%
サービス業	57	56.1%	7.0%	19.3%	15.8%	12.3%	10.5%	0.0%	7.0%	15.8%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成27年10月～12月)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	324	63.3%	3.1%	22.5%	26.5%	9.6%	8.3%	3.1%	3.1%	10.8%
製造業	84	61.9%	6.0%	28.6%	29.8%	11.9%	8.3%	4.8%	1.2%	6.0%
非製造業	240	63.8%	2.1%	20.4%	25.4%	8.8%	8.3%	2.5%	3.8%	12.5%
建設業	46	67.4%	0.0%	13.0%	26.1%	10.9%	15.2%	2.2%	2.2%	10.9%
運輸・通信業	23	82.6%	0.0%	17.4%	4.3%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%	13.0%
卸・小売業	59	66.1%	1.7%	32.2%	35.6%	3.4%	5.1%	6.8%	1.7%	6.8%
飲食・宿泊業	43	58.1%	0.0%	18.6%	39.5%	11.6%	4.7%	0.0%	7.0%	11.6%
サービス業	69	56.5%	5.8%	17.4%	14.5%	10.1%	11.6%	0.0%	5.8%	18.8%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成28年1月～3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	374	65.2%	4.3%	18.7%	19.5%	8.8%	10.2%	2.4%	3.5%	10.2%
製造業	99	60.6%	9.1%	25.3%	25.3%	10.1%	10.1%	4.0%	2.0%	6.1%
非製造業	275	66.9%	2.5%	16.4%	17.5%	8.4%	10.2%	1.8%	4.0%	11.6%
建設業	74	70.3%	0.0%	5.4%	14.9%	6.8%	10.8%	1.4%	4.1%	12.2%
運輸・通信業	31	83.9%	0.0%	19.4%	3.2%	9.7%	9.7%	0.0%	3.2%	3.2%
卸・小売業	60	66.7%	5.0%	28.3%	25.0%	5.0%	10.0%	6.7%	1.7%	8.3%
飲食・宿泊業	36	52.8%	0.0%	13.9%	38.9%	11.1%	2.8%	0.0%	5.6%	5.6%
サービス業	74	63.5%	5.4%	17.6%	9.5%	10.8%	13.5%	0.0%	5.4%	20.3%

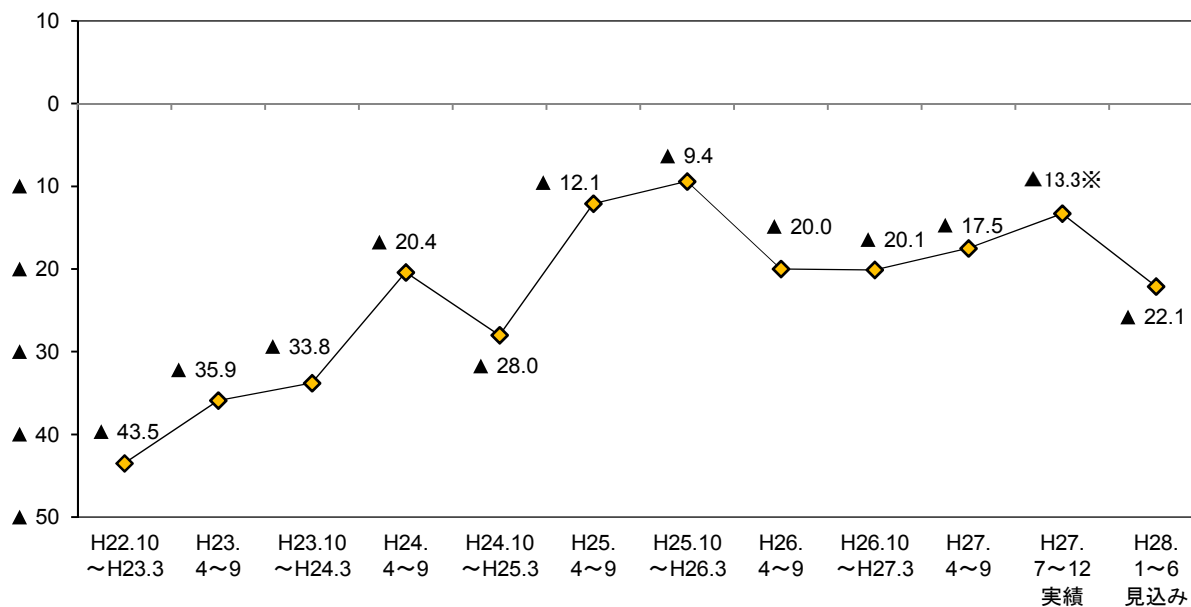
	業況が「悪い」と判断した理由(平成28年4月～6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	300	68.0%	4.0%	20.0%	18.0%	8.0%	8.3%	1.7%	3.7%	10.0%
製造業	80	68.8%	7.5%	27.5%	21.3%	11.3%	6.3%	1.3%	1.3%	6.3%
非製造業	220	67.7%	2.7%	17.3%	16.8%	6.8%	9.1%	1.8%	4.5%	11.4%
建設業	63	76.2%	0.0%	7.9%	14.3%	6.3%	7.9%	1.6%	6.3%	4.8%
運輸・通信業	22	90.9%	0.0%	27.3%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
卸・小売業	47	57.4%	6.4%	25.5%	23.4%	4.3%	6.4%	6.4%	0.0%	8.5%
飲食・宿泊業	22	63.6%	0.0%	13.6%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	13.6%
サービス業	66	60.6%	4.5%	18.2%	9.1%	9.1%	15.2%	0.0%	6.1%	19.7%

2. 生産・売上

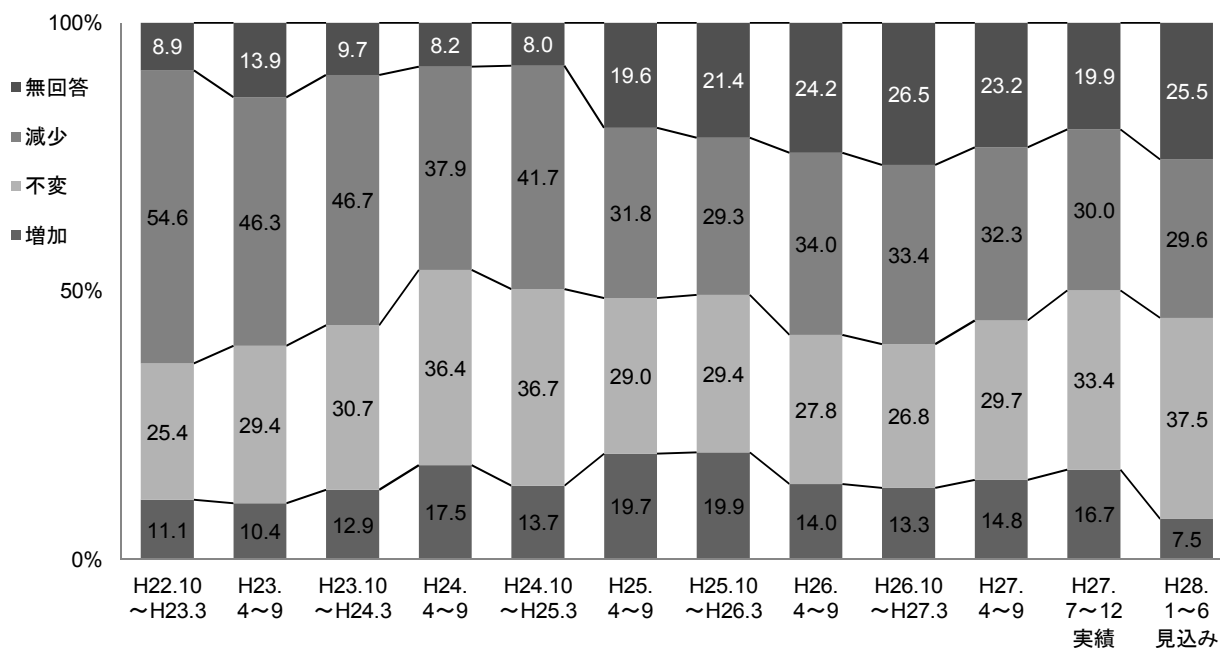
ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲13.3と、27年4～9月期(▲17.5)から4.2ポイント上昇した。来期は▲22.1と、8.8ポイント低下する見通しとなっている。

図2-1 生産・売上BSI (全体)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模でBSIが横ばいとなったものの、4人以下と20人以上の規模で上昇した。来期は、全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている(図2-2、表2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.3と、27年4～9月期(▲22.5)から3.2ポイント上昇した。来期のBSIは▲27.1と、7.8ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲11.6と、27年4～9月期(▲16.0)から4.4ポイント上昇した。個別業種についてみると、サービス業が低下したものの、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業が上昇した。来期の非製造業全体のBSIは▲20.6と、今期から9.0ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、全ての業種でBSIが低下する見通しである(図2-3～図2-8、表2-1)。

図2-2 生産・売上BSI（従業者規模別）

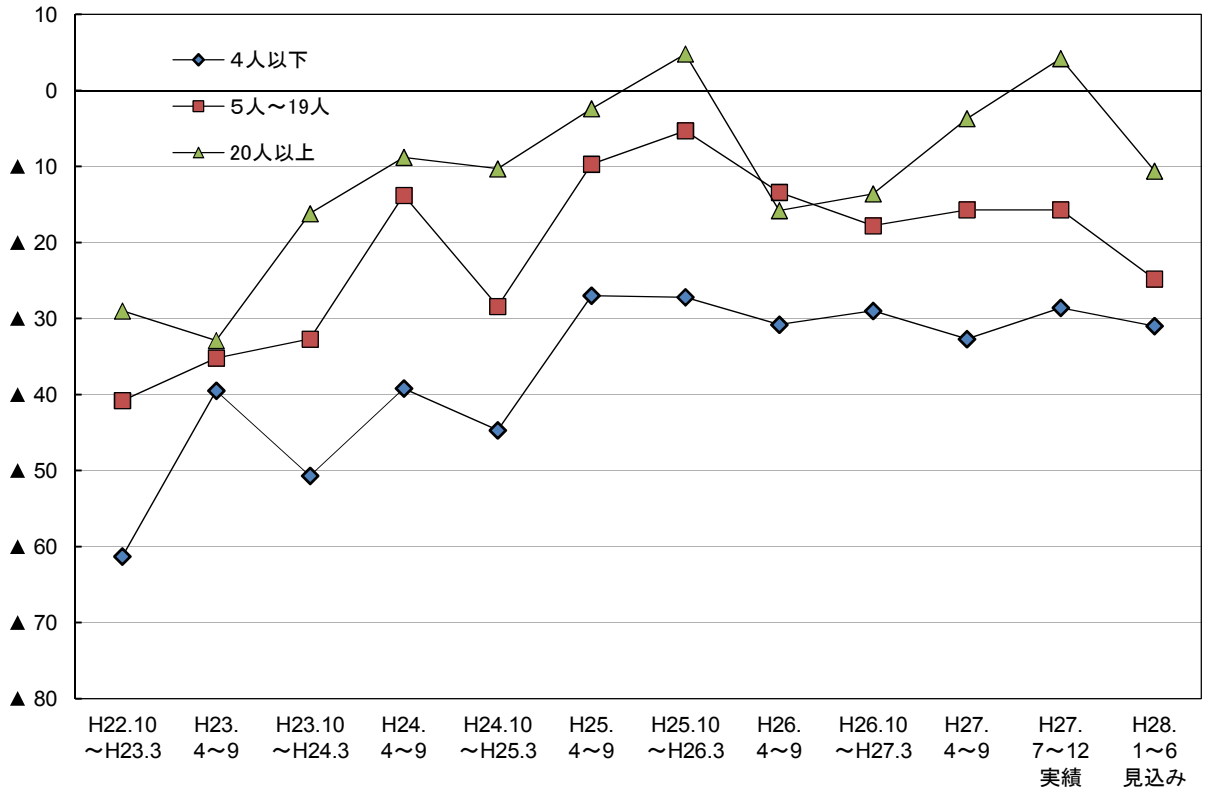
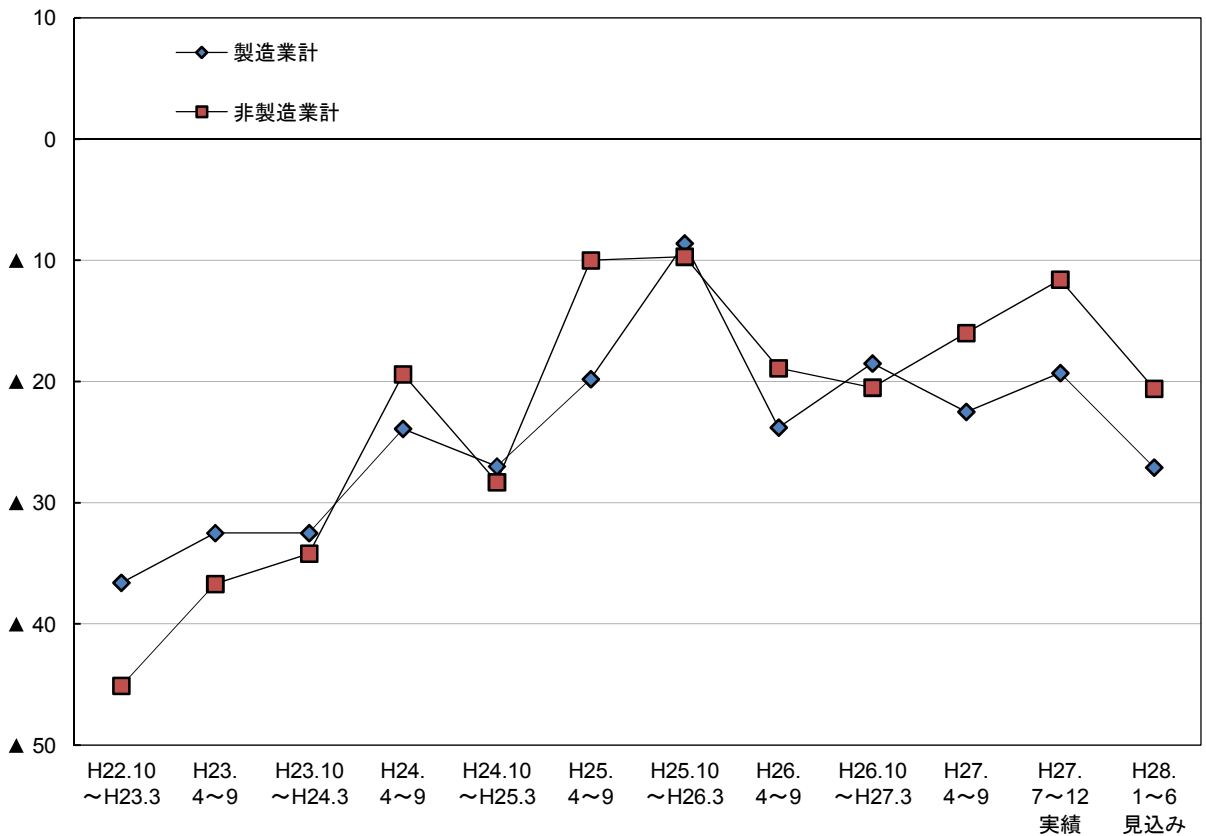


図2-3 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-4 建設業

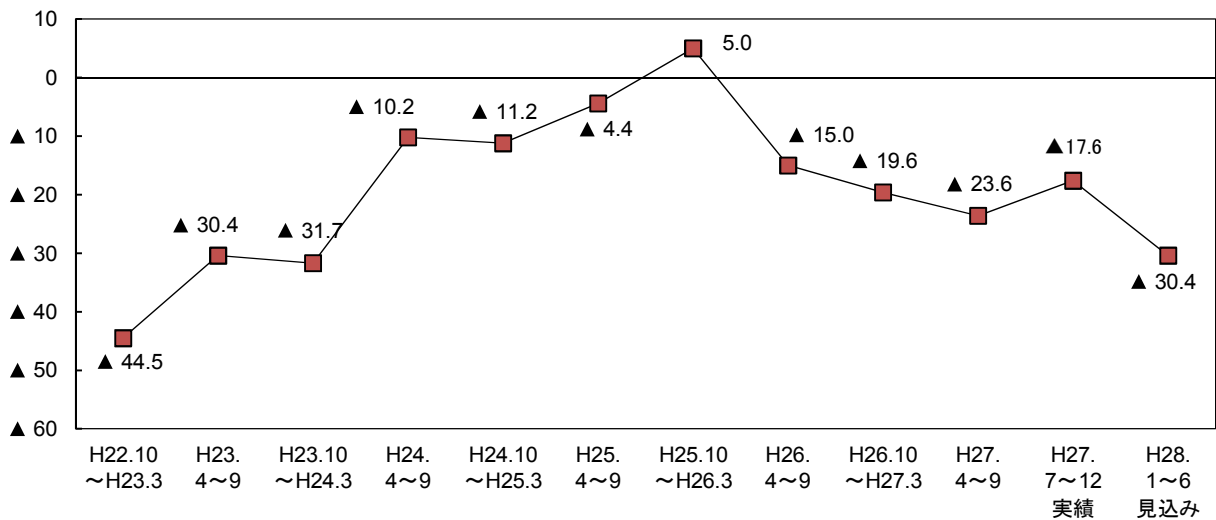


図2-5 運輸・通信業

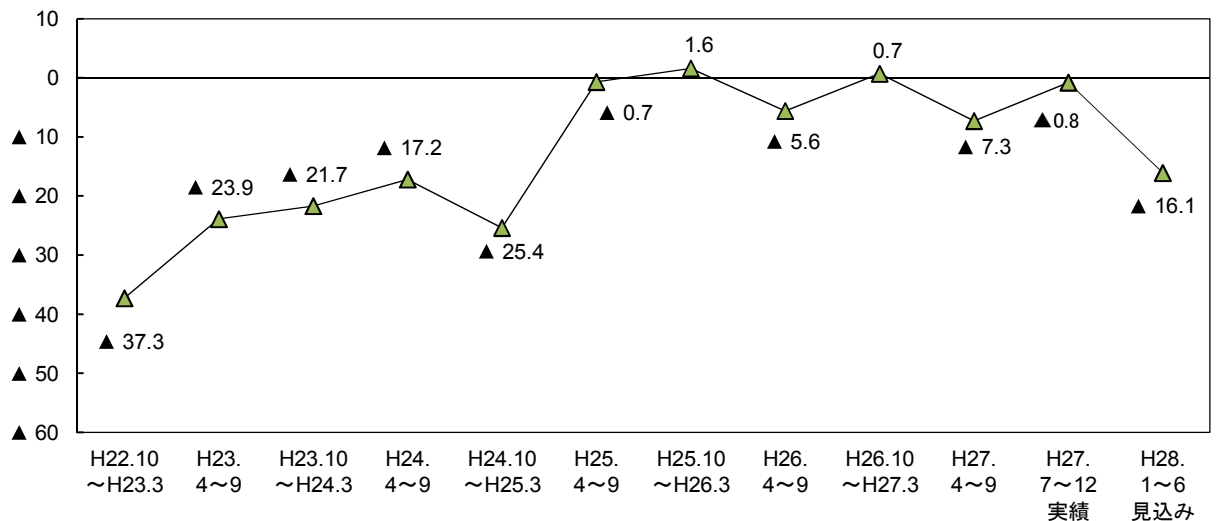


図2-6 卸・小売業

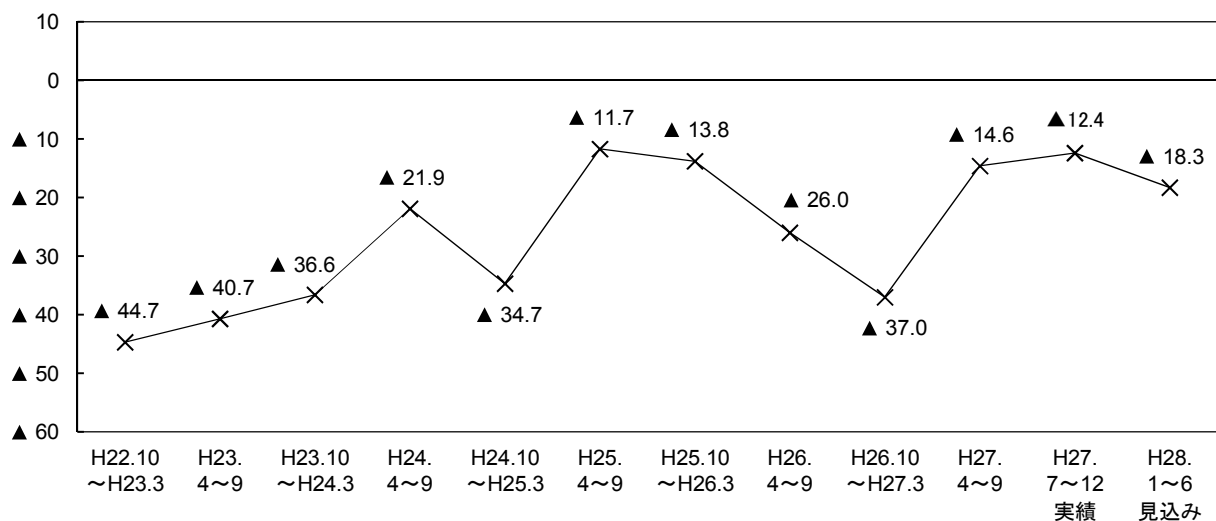


図2-7 飲食・宿泊業

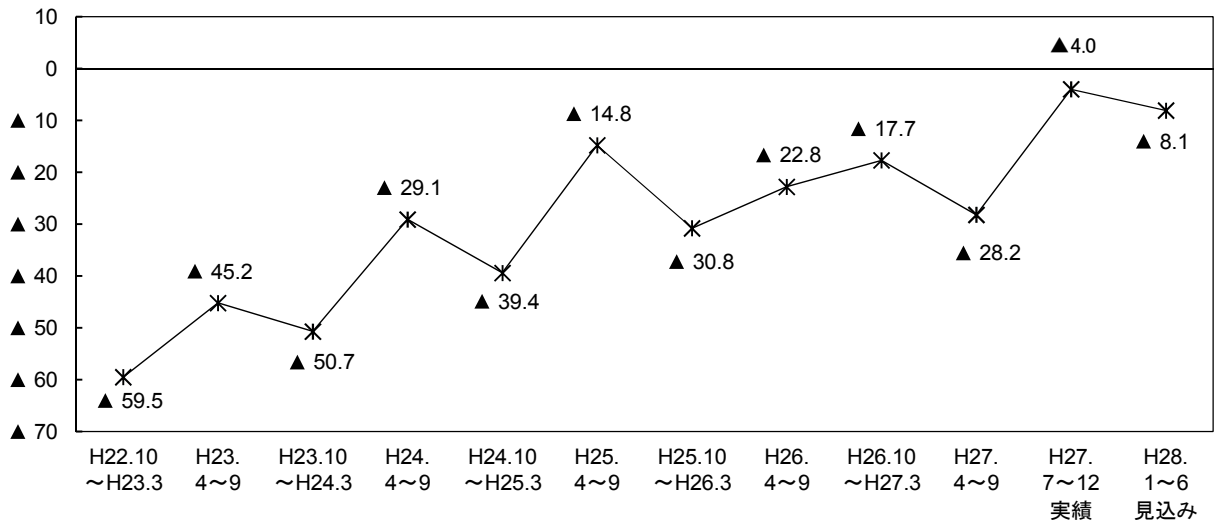


図2-8 サービス業

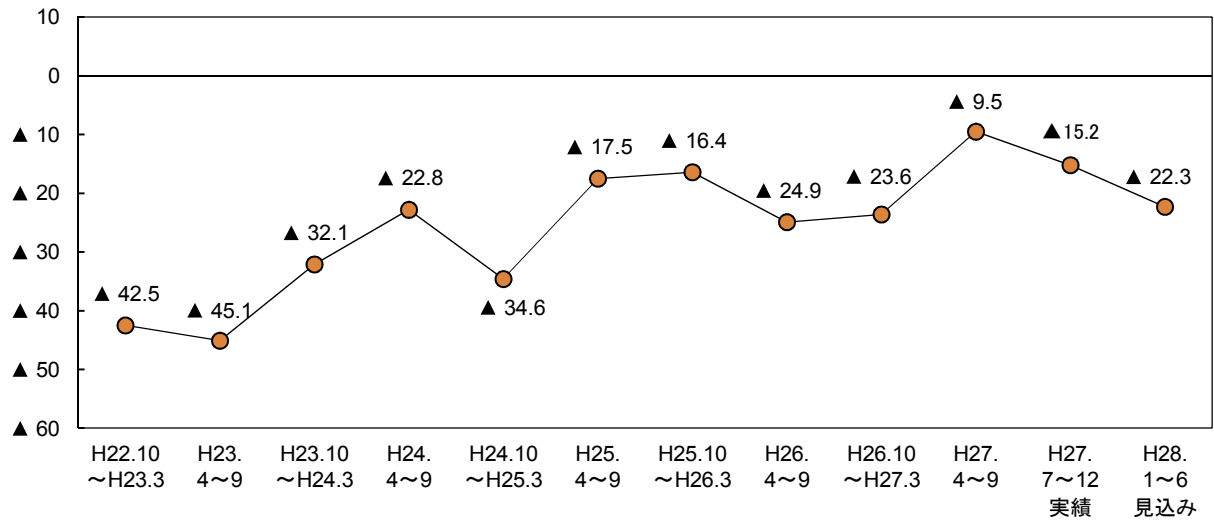


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

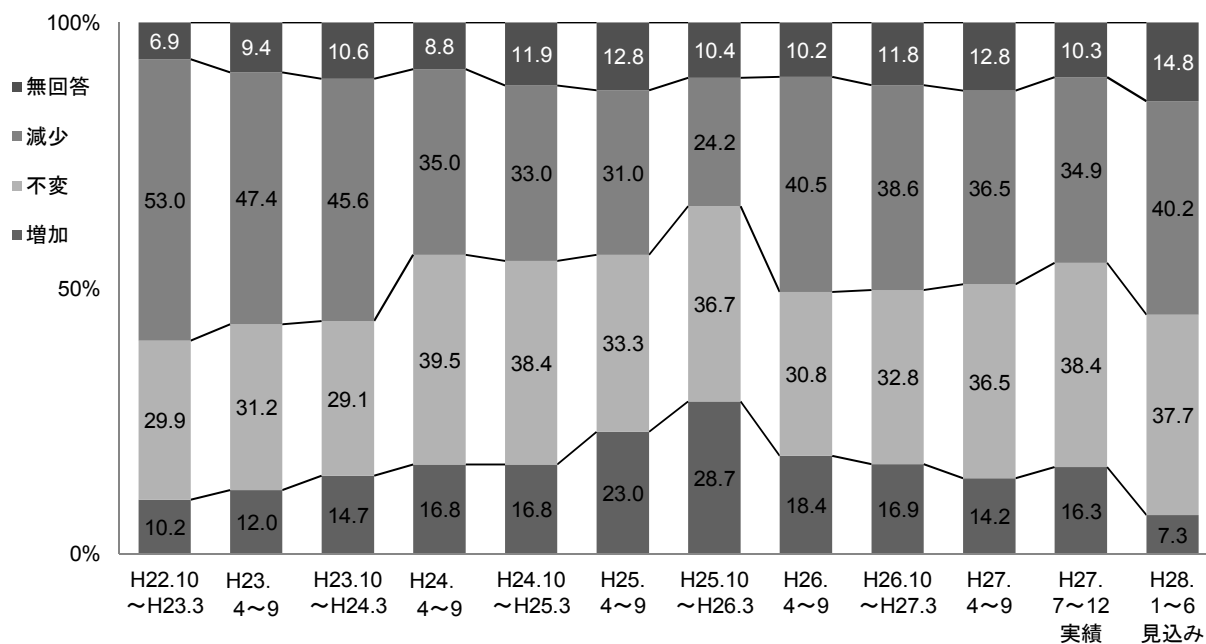
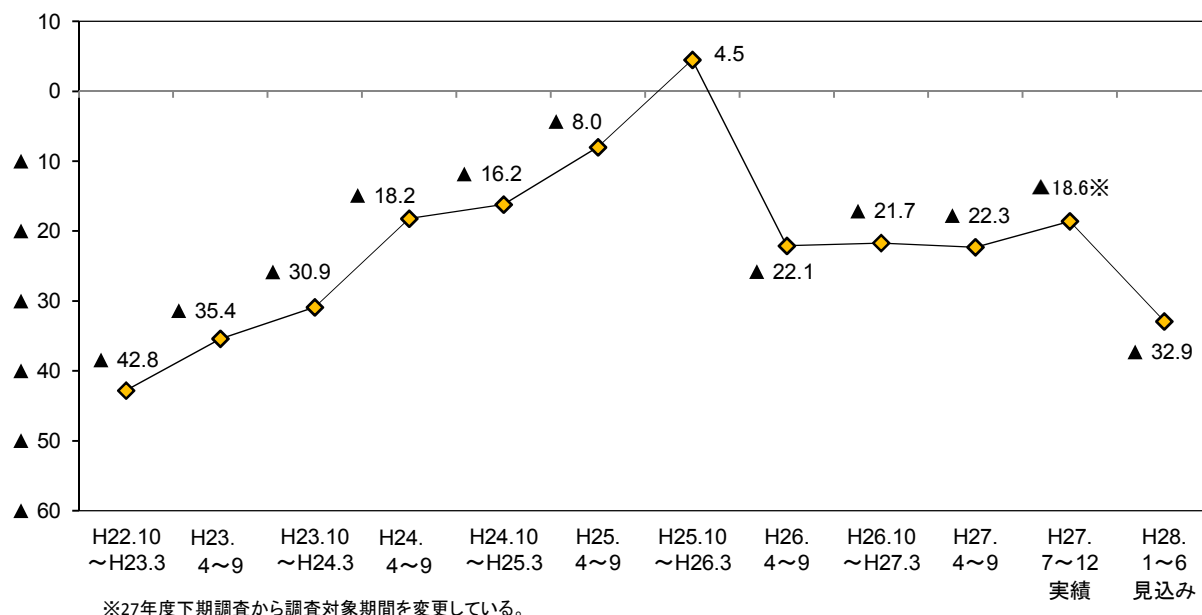
	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	▲ 43.5	▲ 35.9	▲ 33.8	▲ 20.4	▲ 28.0	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 22.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 61.3	▲ 39.5	▲ 50.7	▲ 39.2	▲ 44.7	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 31.0
増加	2.8	5.6	4.3	9.4	6.9	10.4	8.0	7.6	8.5	7.0	6.7	2.4
不変	20.0	28.5	23.8	28.5	30.8	25.5	29.8	24.7	22.3	23.7	29.8	26.7
減少	64.1	45.1	55.0	48.6	51.6	37.4	35.2	38.4	37.5	39.7	35.3	33.4
無回答	13.1	20.8	16.9	13.5	10.7	26.7	27.0	29.3	31.7	29.6	28.3	37.4
5人～19人	▲ 40.8	▲ 35.2	▲ 32.7	▲ 13.8	▲ 28.4	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 24.8
増加	12.1	10.2	15.0	18.6	14.0	19.7	22.2	16.1	12.8	14.3	16.7	6.6
不変	26.9	30.5	32.4	42.4	36.0	30.0	27.8	28.9	29.6	31.7	34.3	41.5
減少	52.9	45.4	47.7	32.4	42.4	29.4	27.5	29.5	30.6	30.0	32.4	31.4
無回答	8.1	14.0	4.8	6.6	7.6	20.9	22.5	25.6	27.0	24.1	16.7	20.4
20人以上	▲ 29.0	▲ 32.9	▲ 16.2	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 10.6
増加	18.1	15.5	20.5	23.9	20.5	26.9	29.7	18.0	18.3	23.4	26.6	13.3
不変	29.3	29.4	36.7	38.6	43.3	30.9	30.3	29.8	28.6	33.9	36.3	44.4
減少	47.1	48.4	36.7	32.7	30.8	29.3	24.9	33.8	31.9	27.1	22.4	23.9
無回答	5.4	6.7	6.0	4.8	5.4	12.9	15.0	18.5	21.3	15.7	14.8	18.4
【業種別】												
製造業計	▲ 36.6	▲ 32.5	▲ 32.5	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 27.1
増加	13.7	14.9	19.9	20.5	15.5	19.3	26.2	18.7	20.4	14.7	18.0	8.8
不変	32.0	31.4	26.0	31.7	39.0	33.5	33.9	33.3	32.2	39.4	39.6	43.3
減少	50.3	47.4	52.4	44.4	42.5	39.1	34.8	42.5	38.9	37.2	37.3	35.9
無回答	4.0	6.3	1.7	3.4	3.0	8.2	5.0	5.5	8.5	8.7	5.1	12.0
非製造業計	▲ 45.1	▲ 36.7	▲ 34.2	▲ 19.4	▲ 28.3	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 20.6
増加	10.5	9.4	11.1	16.7	13.2	19.8	18.1	12.7	11.5	14.9	16.3	7.1
不変	23.9	29.0	31.9	37.7	36.1	27.7	28.1	26.3	25.3	27.1	31.7	35.9
減少	55.6	46.1	45.3	36.1	41.5	29.8	27.8	31.6	32.0	30.9	27.9	27.7
無回答	10.0	15.5	11.7	9.5	9.2	22.8	26.0	29.4	31.2	27.2	24.2	29.3
建設業	▲ 44.5	▲ 30.4	▲ 31.7	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 30.4
増加	11.6	8.2	9.8	18.5	19.7	21.8	21.4	16.6	9.8	11.0	12.2	3.3
不変	19.0	29.0	35.1	39.0	38.8	31.1	34.8	19.2	25.5	26.7	26.5	28.2
減少	56.1	38.6	41.5	28.7	30.9	26.2	16.4	31.6	29.4	34.6	29.8	33.7
無回答	13.2	24.2	13.7	13.8	10.6	20.9	27.4	32.6	35.3	27.7	31.5	34.8
運輸・通信業	▲ 37.3	▲ 23.9	▲ 21.7	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 16.1
増加	13.4	18.7	14.9	18.9	13.1	26.6	25.2	16.2	19.2	17.7	21.2	9.3
不変	26.1	29.0	36.6	36.1	41.0	27.3	28.3	33.1	30.0	33.1	39.8	45.8
減少	50.7	42.6	36.6	36.1	38.5	27.3	23.6	21.8	18.5	25.0	22.0	25.4
無回答	9.7	9.7	11.9	9.0	7.4	18.7	22.8	28.9	32.3	24.2	16.9	19.5
卸・小売業	▲ 44.7	▲ 40.7	▲ 36.6	▲ 21.9	▲ 34.7	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 18.3
増加	11.2	8.5	10.9	17.8	12.2	20.8	20.7	12.7	10.8	20.5	21.6	12.4
不変	27.3	35.6	35.0	38.4	32.0	24.0	26.9	27.5	19.7	25.7	28.1	31.4
減少	55.9	49.2	47.5	39.7	46.9	32.5	34.5	38.7	47.8	35.1	34.0	30.7
無回答	5.6	6.8	6.6	4.1	8.8	22.7	17.9	21.1	21.7	18.7	16.3	25.5
飲食・宿泊業	▲ 59.5	▲ 45.2	▲ 50.7	▲ 29.1	▲ 39.4	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 8.1
増加	5.0	5.9	8.7	12.6	8.8	17.6	7.5	8.6	10.3	9.4	19.2	8.1
不変	18.2	21.5	21.7	32.0	33.3	22.2	20.6	21.9	24.3	18.8	22.2	31.3
減少	64.5	51.1	59.4	41.7	48.2	32.4	38.3	31.4	28.0	37.6	23.2	16.2
無回答	12.4	21.5	10.1	13.6	9.6	27.8	33.6	38.1	37.4	34.2	35.4	44.4
サービス業	▲ 42.5	▲ 45.1	▲ 32.1	▲ 22.8	▲ 34.6	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 22.3
増加	10.2	6.1	11.5	15.0	10.6	13.9	14.5	8.8	9.4	15.1	11.9	4.8
不変	28.5	28.0	30.0	39.9	35.1	30.0	26.4	29.8	27.1	29.3	38.6	42.4
減少	52.7	51.2	43.6	37.8	45.2	31.4	30.9	33.7	33.0	24.6	27.1	27.1
無回答	8.6	14.6	14.8	7.3	9.1	24.7	28.2	27.8	30.5	31.0	22.4	25.7

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲18.6と、27年4～9月期(▲22.3)から3.7ポイント上昇した。来期は▲32.9と、14.3ポイント低下する見通しとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが低下したものの、5人～19人と20人以上の規模で上昇した。来期は、全ての規模において低下する見通しとなっている(図3-2、表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.7と、27年4～9月期(▲21.6)から6.9ポイント上昇した。来期のBSIは▲27.2と、12.5ポイント低下する見通しとなっている。

建設業の今期のBSIは▲23.2と、27年4～9月期(▲23.1)からほぼ同水準で推移した。来期のBSIは▲39.8と、16.6ポイント低下する見通しとなっている(図3-3、表3-1)。

図3-2 受注BSI（従業員規模別）

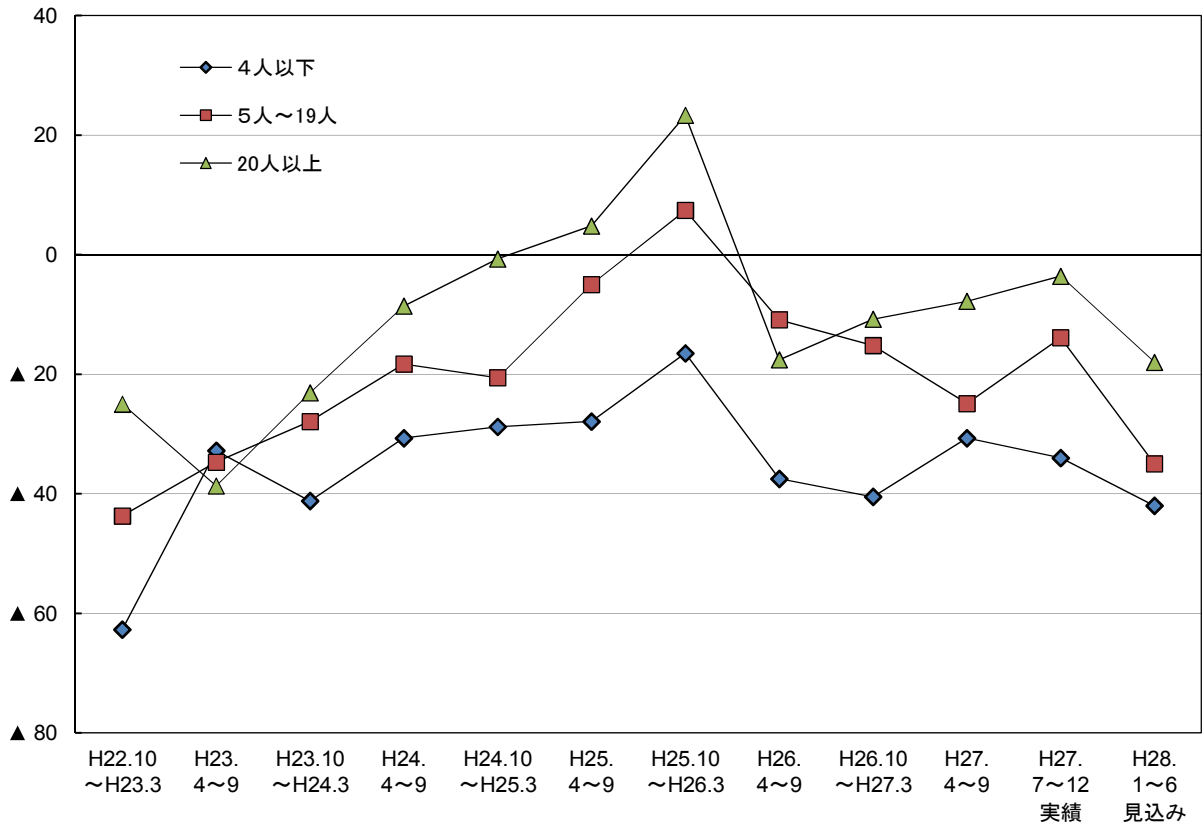


図3-3 受注BSI（業種別）

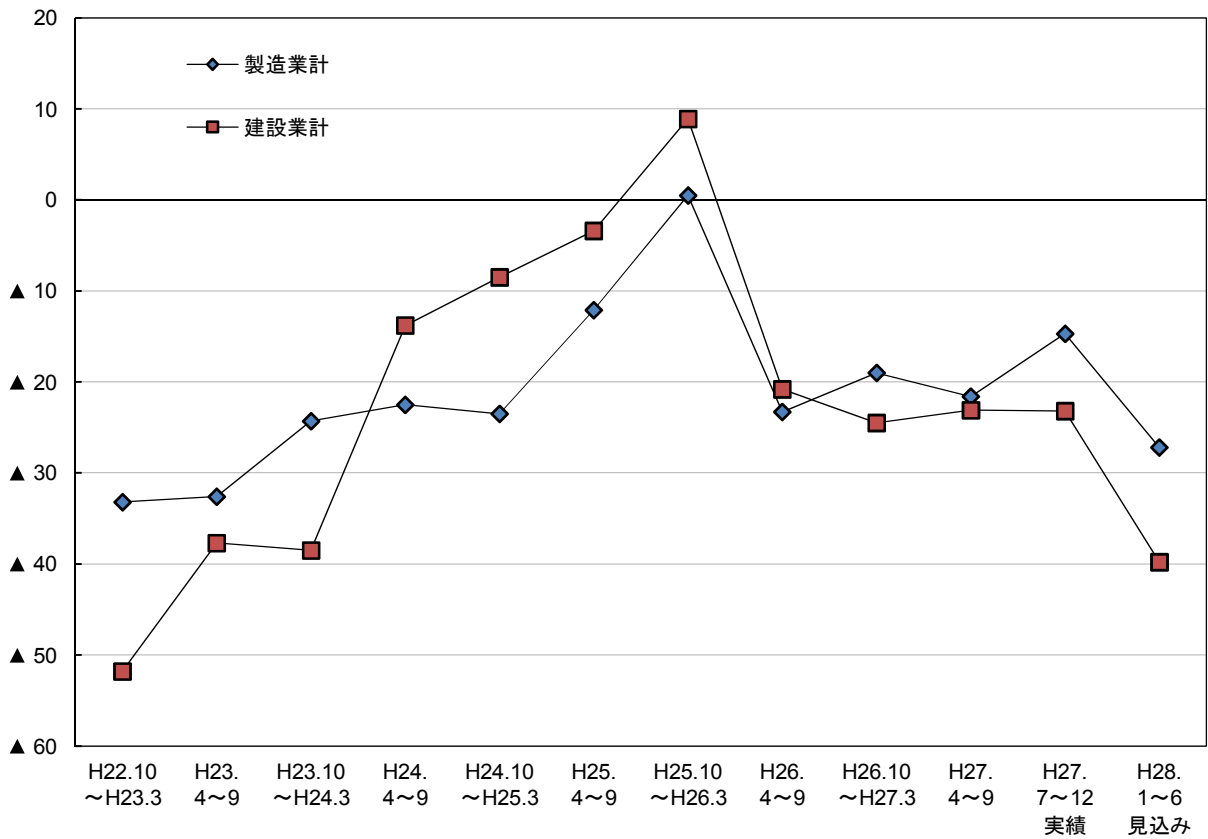


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	▲ 42.8	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 62.7	▲ 32.8	▲ 41.2	▲ 30.7	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 42.0
増 加	1.8	7.0	6.5	10.3	8.8	12.4	14.5	10.3	7.6	11.1	8.0	4.0
不 変	25.5	33.6	30.7	29.1	32.8	30.2	40.7	27.2	26.0	29.4	39.3	31.3
減 少	64.5	39.8	47.7	41.0	37.6	40.3	31.0	47.8	48.1	41.8	42.0	46.0
無回答	8.2	19.5	15.0	19.7	20.8	17.1	13.8	14.7	18.3	17.6	10.7	18.7
5人～19人	▲ 43.7	▲ 34.7	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 20.6	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 35.0
増 加	10.3	13.8	17.1	16.8	15.9	23.4	29.6	22.7	19.3	15.0	17.5	6.6
不 変	28.6	32.3	27.9	42.7	38.1	36.9	36.3	35.2	35.9	37.3	45.3	42.3
減 少	54.0	48.5	45.0	35.1	36.5	28.4	22.2	33.6	34.5	39.9	31.4	41.6
無回答	7.1	5.4	10.0	5.3	9.5	11.3	11.9	8.6	10.3	7.8	5.8	9.5
20人以上	▲ 25.0	▲ 38.7	▲ 23.1	▲ 8.6	▲ 0.7	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 18.0
増 加	17.2	15.3	21.0	21.7	24.8	30.8	42.3	22.3	23.0	17.2	26.1	12.6
不 変	35.2	27.4	28.7	44.7	43.8	32.5	33.1	30.4	36.0	44.8	28.8	40.5
減 少	42.2	54.0	44.1	30.3	25.5	26.0	19.0	39.9	33.8	25.0	29.7	30.6
無回答	5.5	3.2	6.3	3.3	5.8	10.7	5.6	7.4	7.2	12.9	15.3	16.2
【業種別】												
製造業計	▲ 33.2	▲ 32.6	▲ 24.3	▲ 22.5	▲ 23.5	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 27.2
増 加	11.4	13.1	17.3	14.1	11.0	19.7	26.7	16.0	18.0	12.6	18.0	9.2
不 変	32.6	28.6	22.9	36.1	36.0	27.5	32.6	29.2	30.8	37.7	36.9	36.9
減 少	44.6	45.7	41.6	36.6	34.5	31.8	26.2	39.3	37.0	34.2	32.7	36.4
無回答	11.4	12.6	18.2	13.2	18.5	21.0	14.5	15.5	14.2	15.6	12.4	17.5
建設業計	▲ 51.8	▲ 37.7	▲ 38.5	▲ 13.8	▲ 8.5	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 39.8
増 加	9.0	11.1	11.7	19.5	22.9	26.7	30.8	21.2	15.7	16.2	14.4	5.0
不 変	27.5	33.3	36.1	43.1	41.0	39.8	41.3	32.6	34.8	35.1	40.3	38.7
減 少	60.8	48.8	50.2	33.3	31.4	30.1	21.9	42.0	40.2	39.3	37.6	44.8
無回答	2.6	6.8	2.0	4.1	4.8	3.4	6.0	4.1	9.3	9.4	7.7	11.6

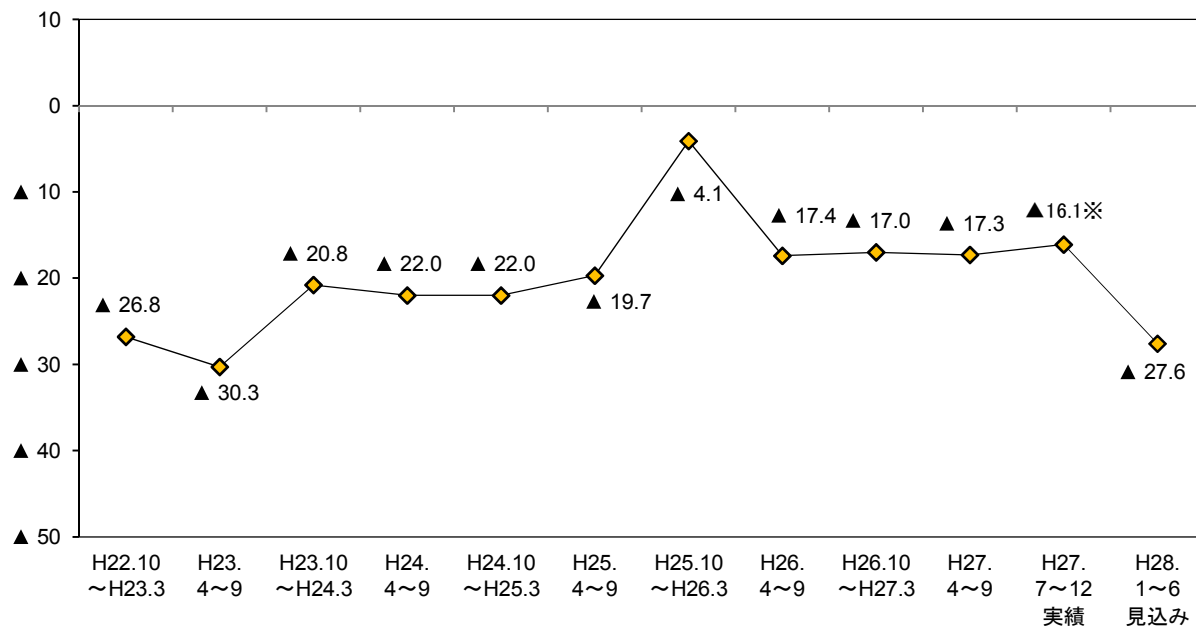
4. 出荷(製造業のみ)

(1) 出荷量

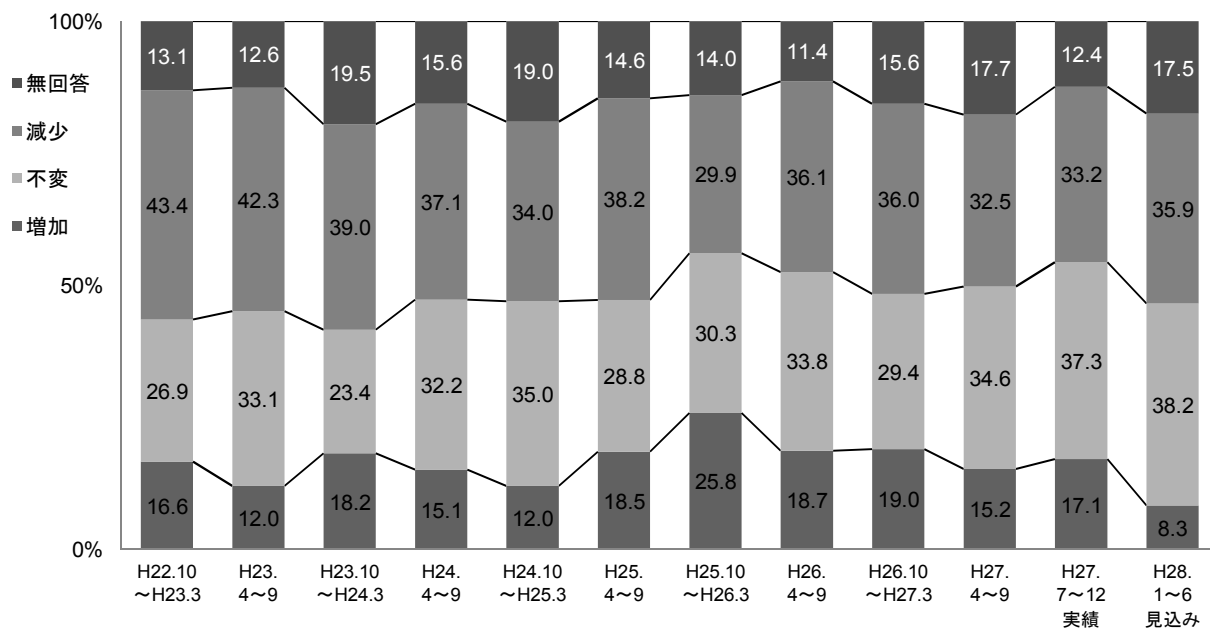
ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲16.1と、27年4～9月期(▲17.3)から1.2ポイント上昇した。来期は▲27.6と、11.5ポイント低下する見通しとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)

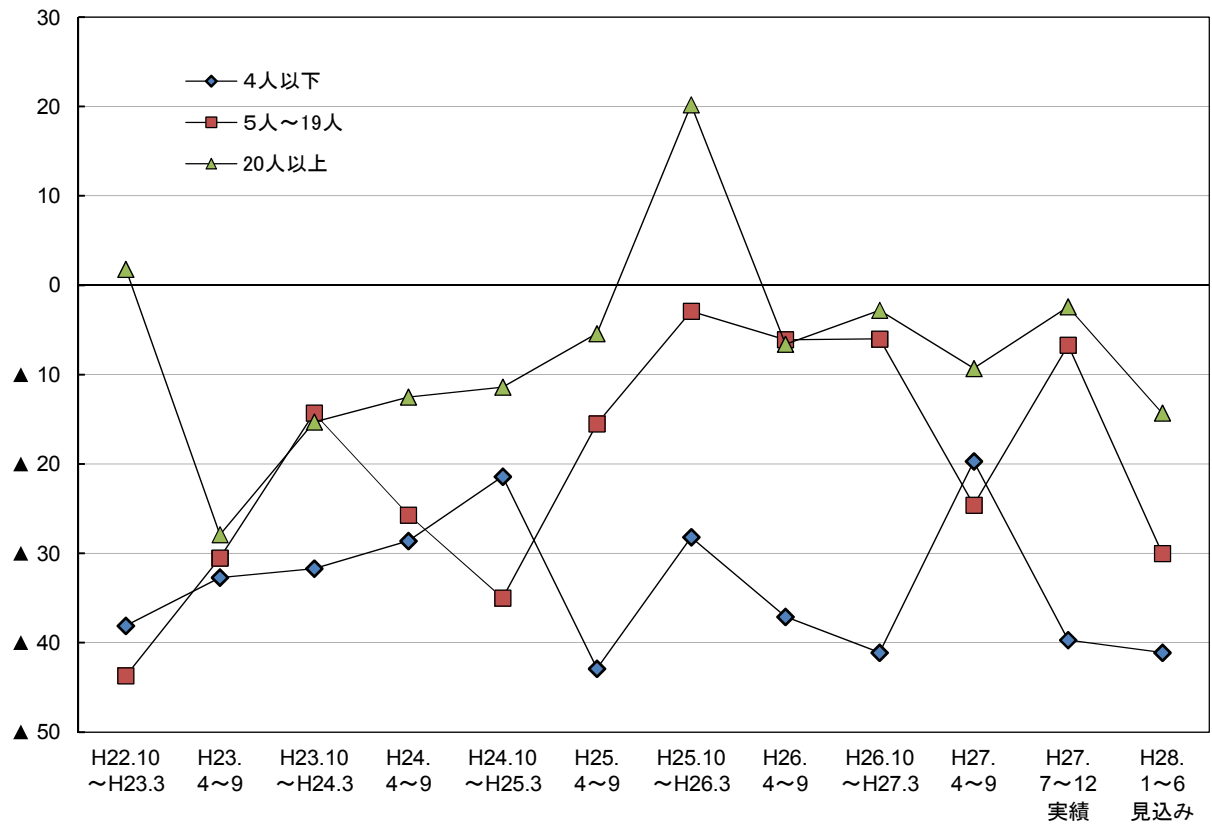


※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模では低下したものの、5人～19人と20人以上の規模で上昇した。来期は、すべての規模でBSIが低下する見通しとなっている(図4-2, 表4-1)。

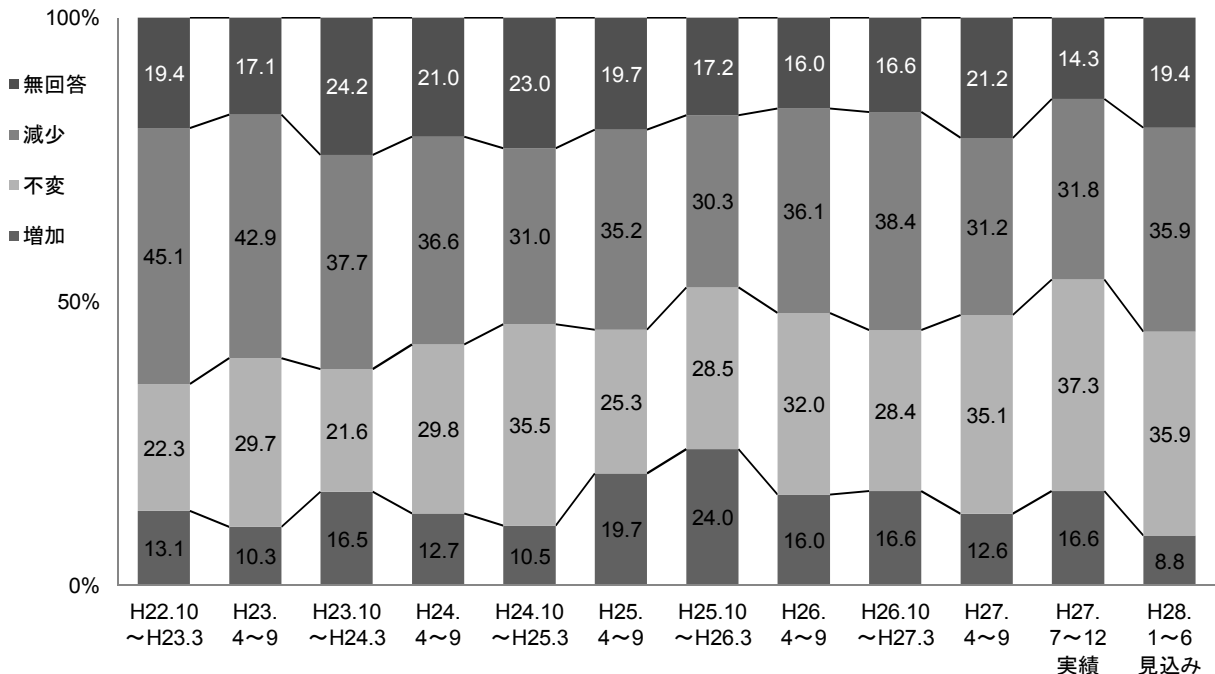
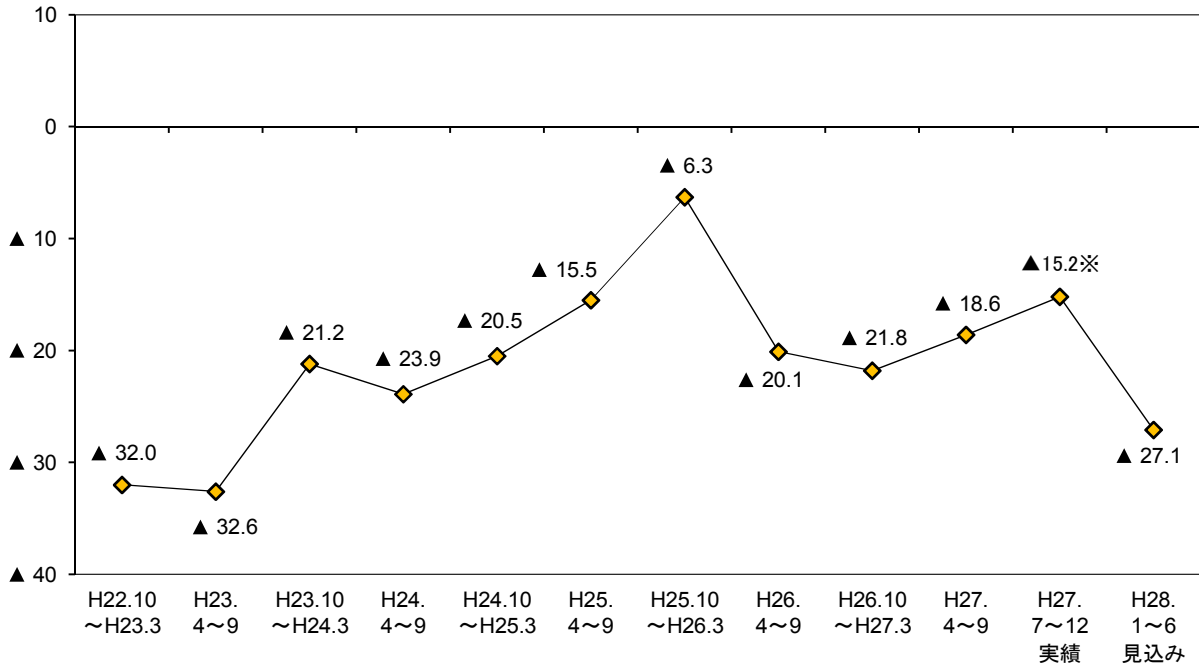
図4-2 出荷量BSI（従業者規模別）



(2)出荷額
ポイント

今期の出荷額BSI(「増加」－「減少」)は▲15.2と、27年4～9月期(▲18.6)から3.4ポイント上昇した。来期は▲27.1と、11.9ポイント低下する見通しとなっている。

図4-3 出荷額BSI (製造業)



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模で低下したものの、5人～19人と20人以上の規模で上昇し、20人以上の規模ではマイナスからプラスに転じた。来期は、4人以下と5人～19人の規模でBSIが低下し、引き続きマイナス圏内で推移するほか、20人以上の規模ではBSIがマイナスに転じる見通しとなっている(図4-4、表4-2)。

図4-4 出荷額BSI（従業者規模別）

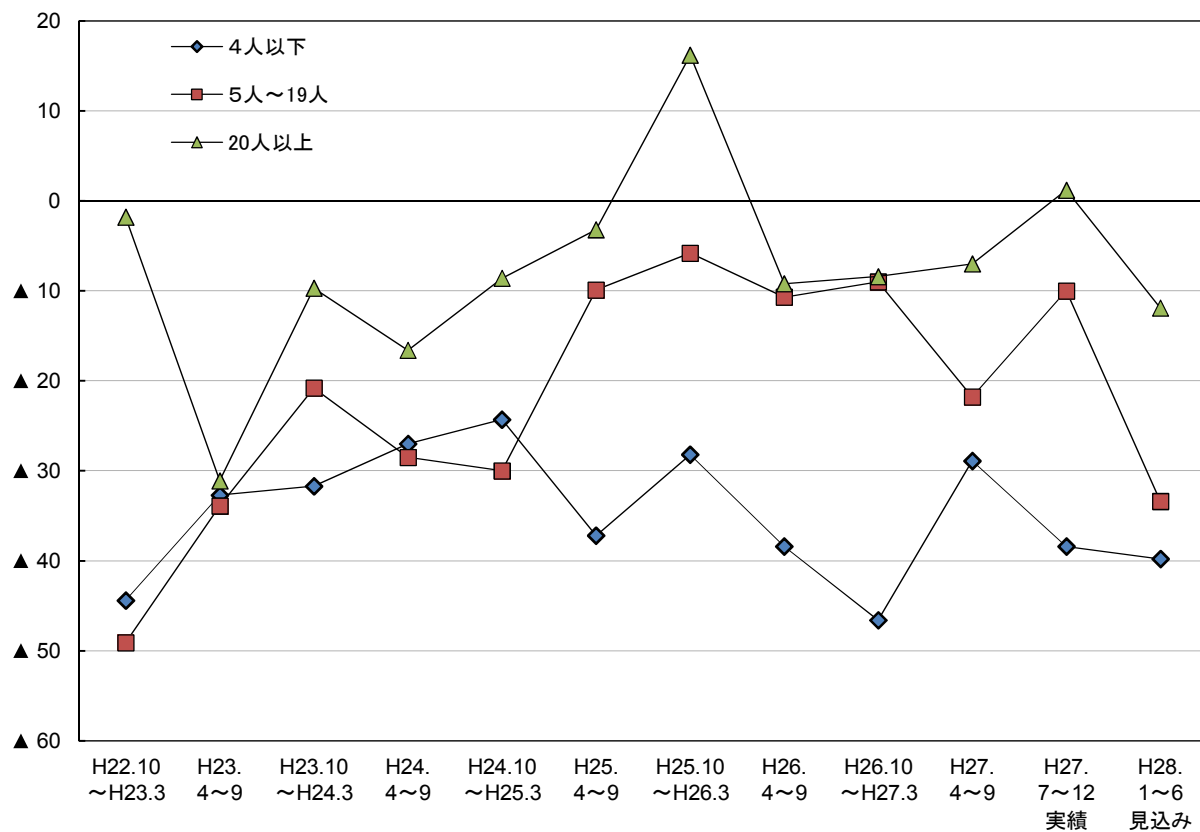


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全体	▲ 26.8	▲ 30.3	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 27.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 38.1	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 41.1
増加	6.3	5.5	7.3	9.5	10.0	5.7	9.0	10.3	5.5	13.2	4.1	2.7
不変	28.6	34.5	18.3	15.9	25.7	27.1	30.8	21.8	27.4	26.3	37.0	32.9
減少	44.4	38.2	39.0	38.1	31.4	48.6	37.2	47.4	46.6	32.9	43.8	43.8
無回答	20.6	21.8	35.4	36.5	32.9	18.6	23.1	20.5	20.5	27.6	15.1	20.5
5人～19人	▲ 43.7	▲ 30.5	▲ 14.3	▲ 25.7	▲ 35.0	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.0
増加	12.7	11.9	24.7	14.3	6.7	19.7	26.1	23.1	22.4	11.6	20.0	3.3
不変	23.6	32.2	23.4	37.1	36.7	25.4	31.9	41.5	37.3	37.7	45.0	46.7
減少	56.4	42.4	39.0	40.0	41.7	35.2	29.0	29.2	28.4	36.2	26.7	33.3
無回答	7.3	13.6	13.0	8.6	15.0	19.7	13.0	6.2	11.9	14.5	8.3	16.7
20人以上	1.8	▲ 27.9	▲ 15.3	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 14.3
増加	31.6	18.0	23.6	20.8	18.6	27.2	43.2	23.7	29.6	19.8	26.2	16.7
不変	28.1	32.8	29.2	41.7	42.9	32.6	28.4	39.5	23.9	39.5	32.1	36.9
減少	29.8	45.9	38.9	33.3	30.0	32.6	23.0	30.3	32.4	29.1	28.6	31.0
無回答	10.5	3.3	8.3	4.2	8.6	7.6	5.4	6.6	14.1	11.6	13.1	15.5

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全体	▲ 32.0	▲ 32.6	▲ 21.2	▲ 23.9	▲ 20.5	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 27.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 27.0	▲ 24.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 39.8
増加	3.2	5.5	4.9	6.3	8.6	5.7	7.7	10.3	2.7	7.9	4.1	2.7
不変	23.8	27.3	18.3	15.9	21.4	24.3	29.5	19.2	26.0	26.3	38.4	34.2
減少	47.6	38.2	36.6	33.3	32.9	42.9	35.9	48.7	49.3	36.8	42.5	42.5
無回答	25.4	29.1	40.2	44.4	37.1	27.1	26.9	21.8	21.9	28.9	15.1	20.5
5人～19人	▲ 49.1	▲ 33.9	▲ 20.8	▲ 28.5	▲ 30.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 33.4
増加	10.9	8.5	20.8	12.9	5.0	22.5	24.6	18.5	20.9	10.1	18.3	3.3
不変	18.2	30.5	20.8	30.0	38.3	21.1	27.5	40.0	37.3	39.1	45.0	43.3
減少	60.0	42.4	41.6	41.4	35.0	32.4	30.4	29.2	29.9	31.9	28.3	36.7
無回答	10.9	18.6	16.9	15.7	21.7	23.9	17.4	12.3	11.9	18.8	8.3	16.7
20人以上	▲ 1.8	▲ 31.1	▲ 9.7	▲ 16.6	▲ 8.6	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 11.9
増加	26.3	16.4	25.0	18.1	17.1	28.3	40.5	19.7	26.8	18.6	26.2	17.9
不変	24.6	31.1	26.4	41.7	47.1	29.3	28.4	38.2	22.5	39.5	31.0	32.1
減少	28.1	47.5	34.7	34.7	25.7	31.5	24.3	28.9	35.2	25.6	25.0	29.8
無回答	21.1	4.9	13.9	5.6	10.0	10.9	6.8	13.2	15.5	16.3	17.9	20.2

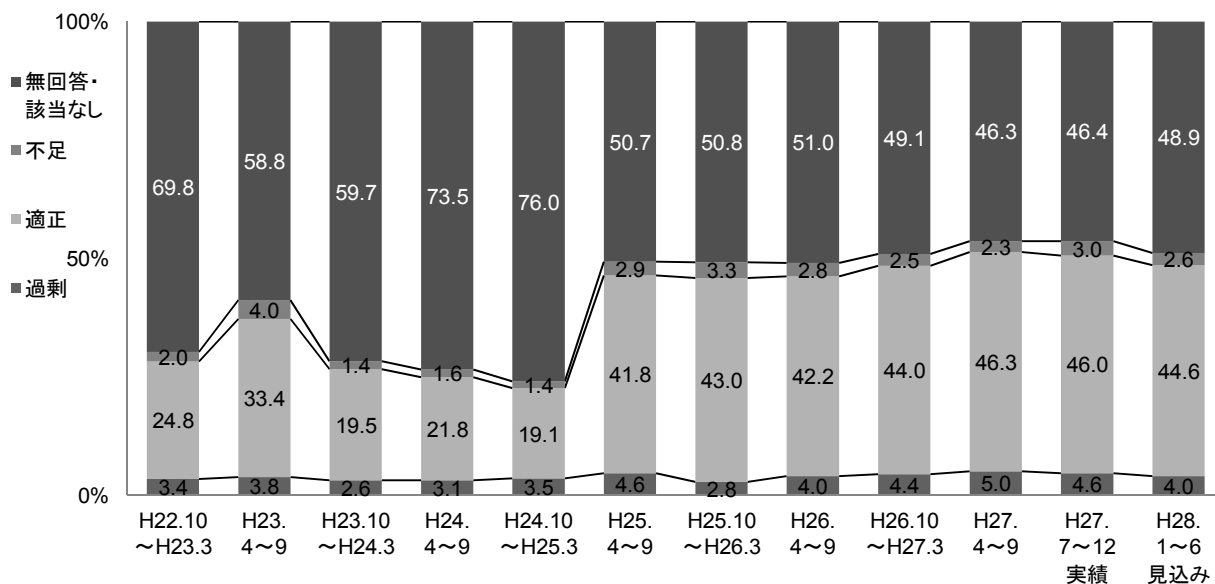
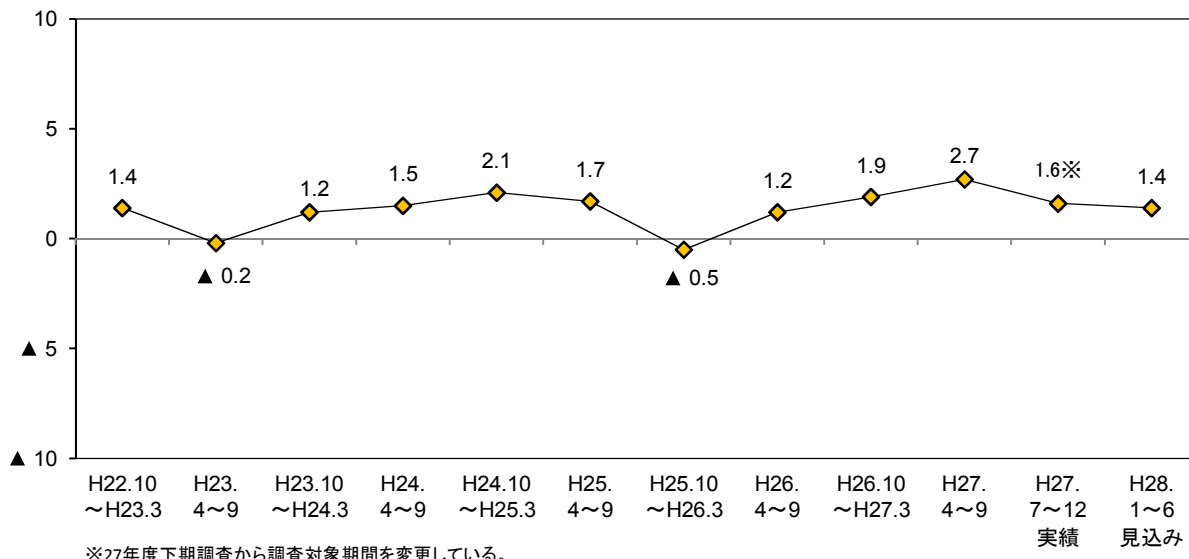
5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.6と、27年4～9月期(2.7)から1.1ポイント過剰超幅が縮小した。来期については1.4と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が46.0%、来期が44.6%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模でBSIが1.5ポイント低下し、過剰超幅が縮小した。一方、4人以下と5人～19人の規模ではほぼ同水準で推移した。来期については、4人以下の規模で1.1ポイント低下し、不足超に転じる見通しである。このほか20人以上の規模では横ばい、また5人～19人の規模ではほぼ同水準で推移する見通しとなっている(図5-2、表5-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.8と、27年4～9月期(3.9)から5.7ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期については0.0と、適正水準となる見通しにある。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が70.0%、来期は66.4%となっている。

非製造業の今期のBSIは2.6と、27年4～9月期(2.3)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが低下し、プラスからマイナスに転じた。卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇した。建設業、サービス業はほぼ同水準で推移した。来期の非製造業全体のBSIは1.9と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIが低下するものの、運輸・通信業では上昇し、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。サービス業ではほぼ同水準で推移する見通しとなっている(図5-3～図5-8、表5-1)。

図5-2 製・商品在庫BSI（従業員規模別）

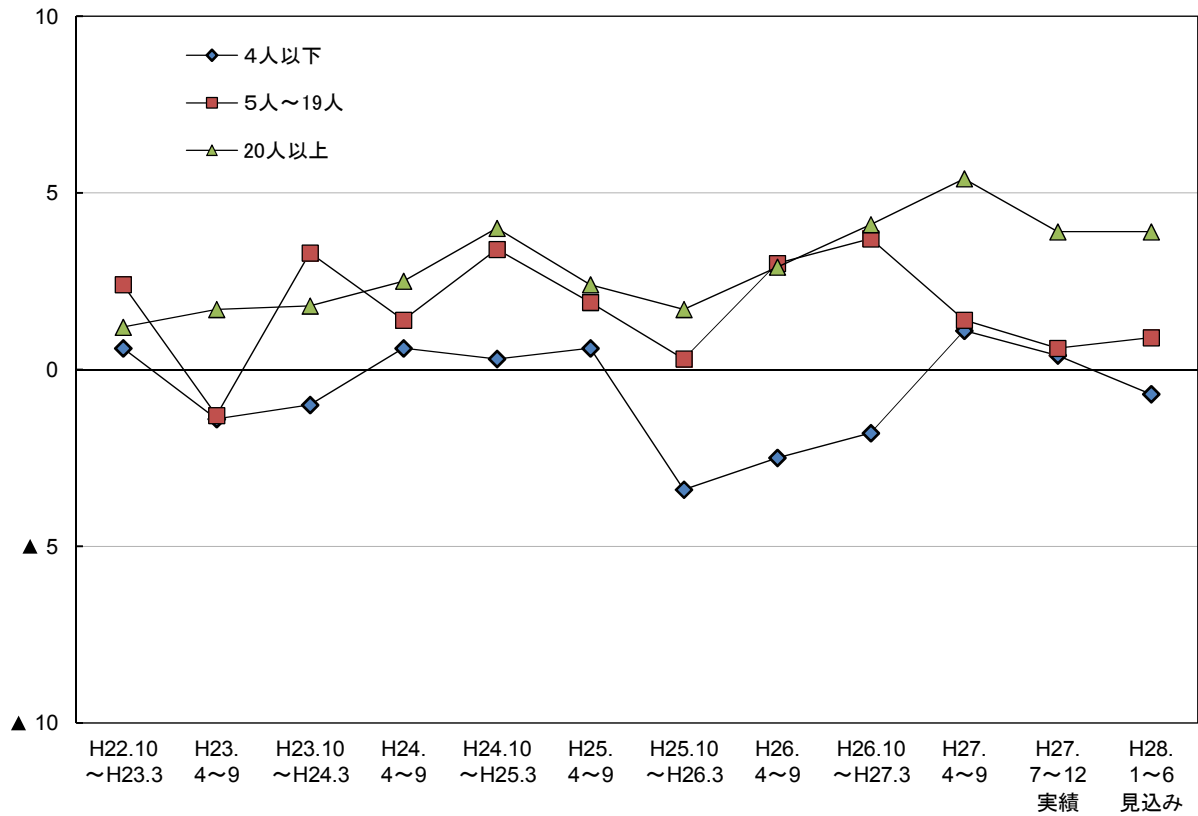
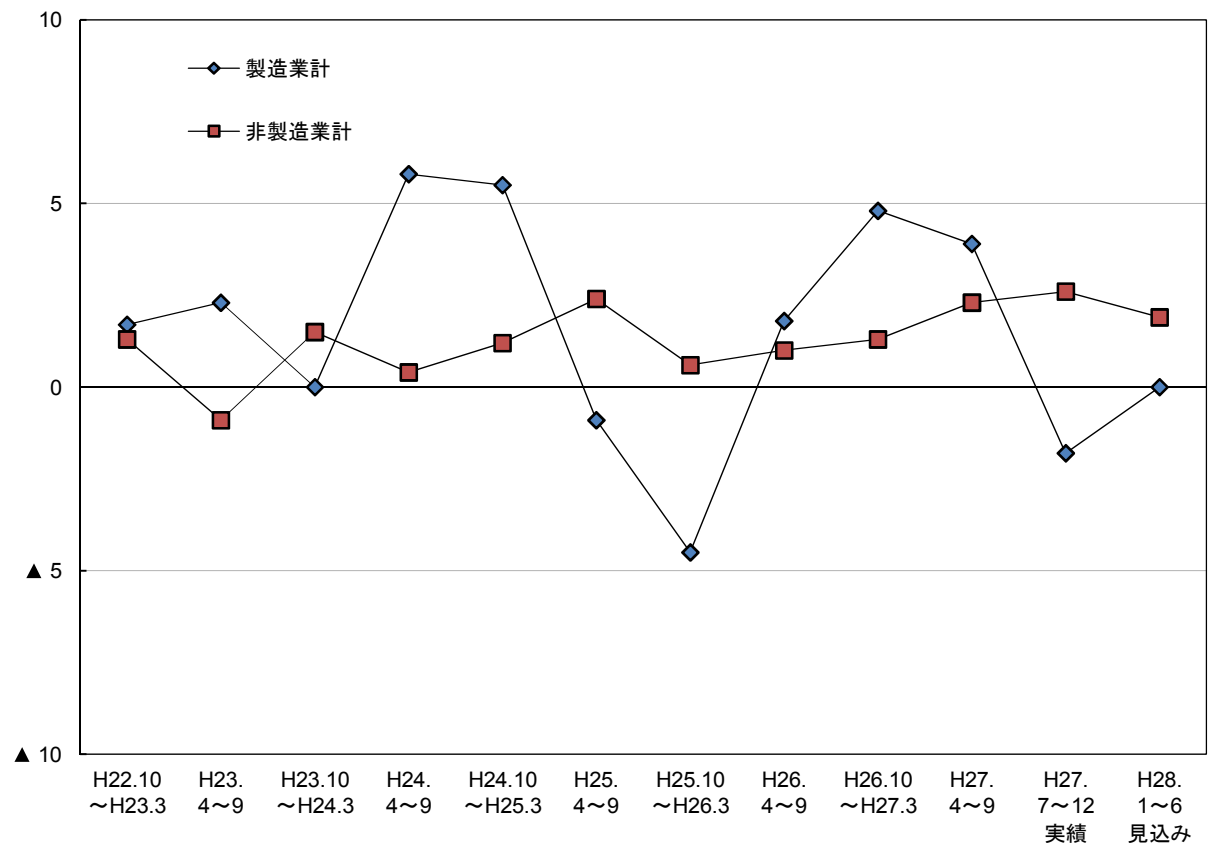


図5-3 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI
 図5-4 建設業

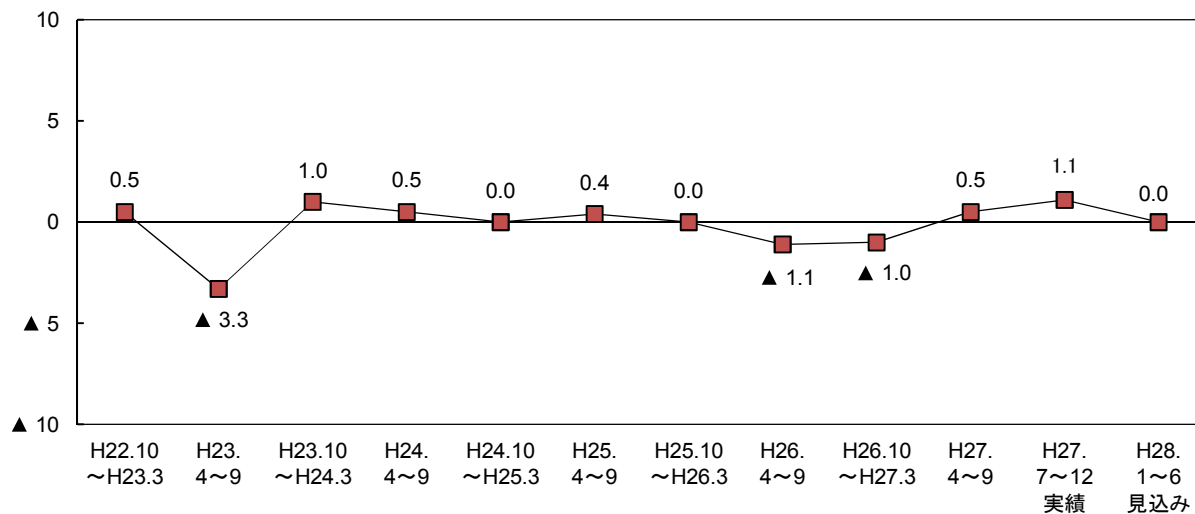


図5-5 運輸・通信業

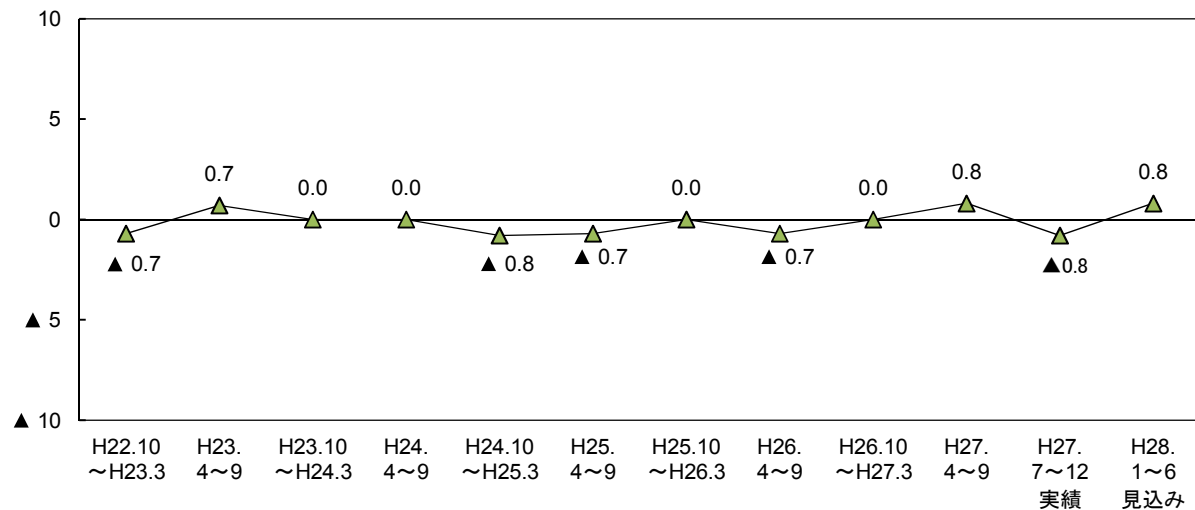


図5-6 卸・小売業

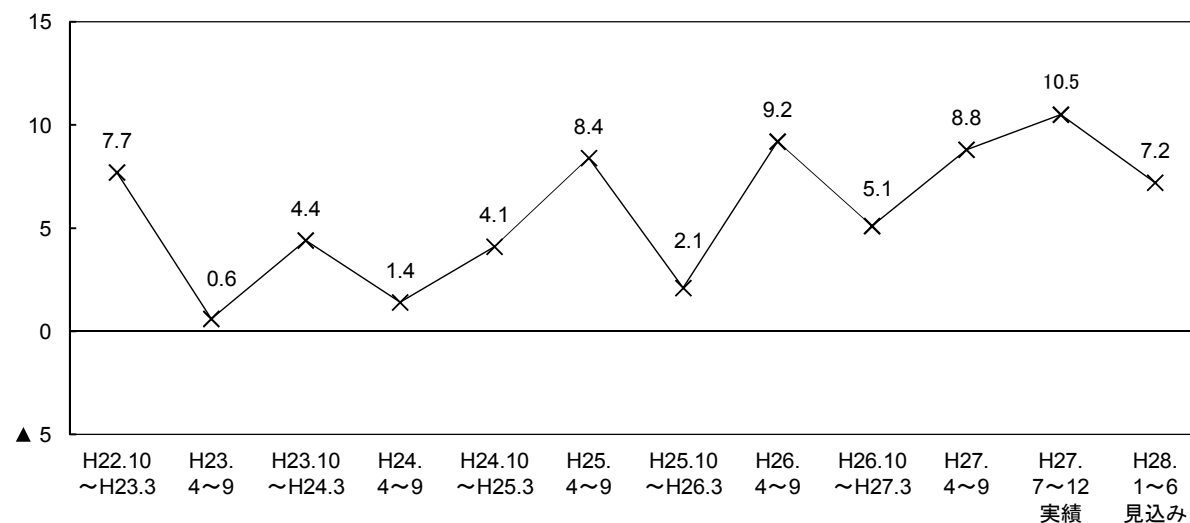


図5-7 飲食・宿泊業

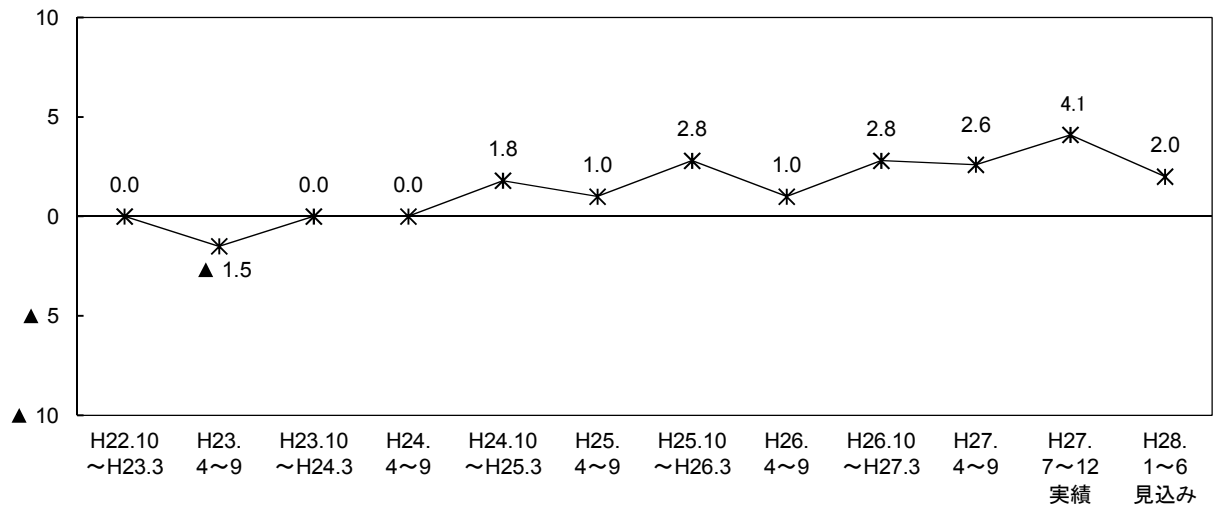


図5-8 サービス業

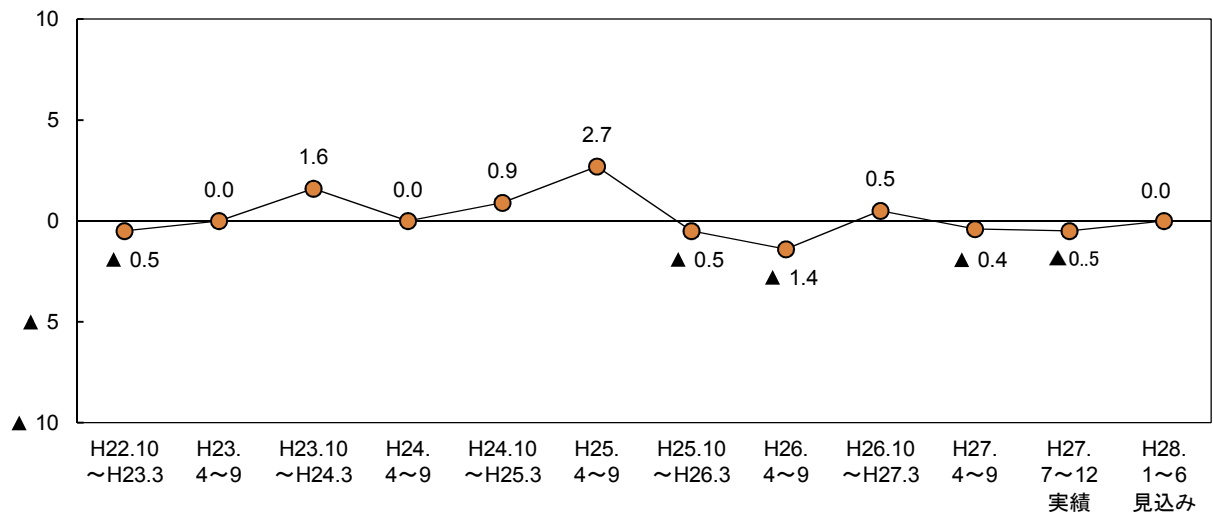


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

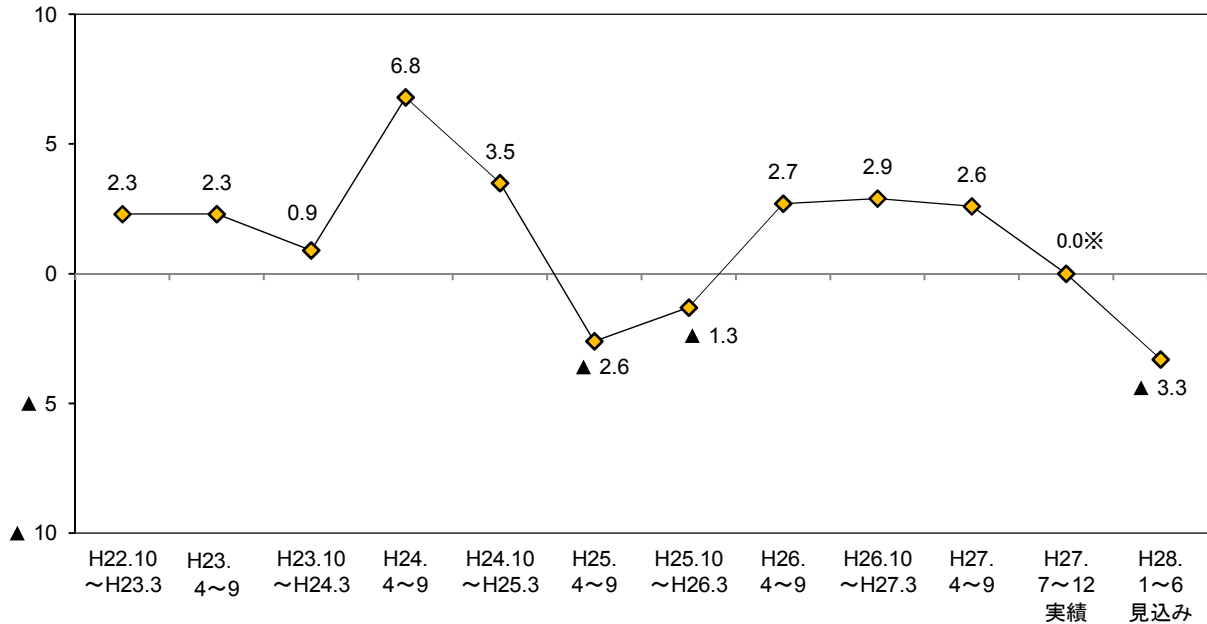
	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	1.4	▲ 0.2	1.2	1.5	2.1	1.7	▲ 0.5	1.2	1.9	2.7	1.6	1.4
【従業者規模別】												
4人以下	0.6	▲ 1.4	▲ 1.0	0.6	0.3	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.4	▲ 0.7
過 剩	3.1	2.3	1.4	2.2	1.9	3.1	1.4	1.5	2.3	3.9	4.0	3.3
適 正	17.2	25.4	15.2	13.5	12.9	33.7	37.8	36.6	34.6	33.5	36.2	32.8
不 足	2.5	3.7	2.4	1.6	1.6	2.5	4.8	4.0	4.1	2.8	3.6	4.0
該当なし	12.5	-	15.7	12.9	12.9	-	-	-	-	-	-	-
無回答	64.7	68.7	65.2	69.9	70.6	60.7	56.0	57.9	58.9	59.8	56.2	59.9
5人～19人	2.4	▲ 1.3	3.3	1.4	3.4	1.9	0.3	3.0	3.7	1.4	0.6	0.9
過 剩	3.4	3.8	3.3	2.8	3.4	4.7	2.8	5.6	5.3	3.4	3.1	3.1
適 正	27.6	31.1	23.1	24.8	21.6	39.4	41.5	39.7	44.1	48.2	49.1	47.2
不 足	1.0	5.1	0.0	1.4	0.0	2.8	2.5	2.6	1.6	2.0	2.5	2.2
該当なし	18.9	-	14.7	18.6	15.2	-	-	-	-	-	-	-
無回答	49.2	60.0	58.9	52.4	58.3	53.1	53.2	52.1	49.0	46.5	45.3	47.5
20人以上	1.2	1.7	1.8	2.5	4.0	2.4	1.7	2.9	4.1	5.4	3.9	3.9
過 剩	3.6	5.2	3.4	4.2	5.1	5.8	4.2	4.8	5.7	7.7	6.6	5.4
適 正	29.6	43.7	21.0	26.8	23.6	49.9	49.6	49.3	52.6	57.5	52.9	53.8
不 足	2.4	3.5	1.6	1.7	1.1	3.4	2.5	1.9	1.6	2.3	2.7	1.5
該当なし	23.0	-	19.7	17.7	16.5	-	-	-	-	-	-	-
無回答	41.4	47.5	54.3	49.6	53.6	41.0	43.6	44.0	40.1	32.5	37.8	39.3
【業種別】												
製造業計	1.7	2.3	0.0	5.8	5.5	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	4.8	3.9	▲ 1.8	0.0
過 剩	6.3	8.6	4.8	10.2	9.0	6.4	3.6	8.2	8.1	8.7	6.0	6.9
適 正	47.4	61.1	43.3	41.5	45.0	63.1	69.2	66.7	69.2	66.2	70.0	66.4
不 足	4.6	6.3	4.8	4.4	3.5	7.3	8.1	6.4	3.3	4.8	7.8	6.9
該当なし	21.1	-	27.3	25.9	22.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	20.6	24.0	19.9	18.0	20.5	23.2	19.0	18.7	19.4	20.3	16.1	19.8
非製造業計	1.3	▲ 0.9	1.5	0.4	1.2	2.4	0.6	1.0	1.3	2.3	2.6	1.9
過 剩	2.7	2.7	2.1	1.2	2.1	4.1	2.6	2.8	3.5	4.0	4.2	3.2
適 正	19.7	27.6	13.4	16.5	12.5	35.8	35.8	35.5	37.3	40.8	39.2	38.4
不 足	1.4	3.6	0.6	0.8	0.9	1.7	2.0	1.8	2.2	1.7	1.6	1.3
該当なし	17.5	-	14.1	13.8	13.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	58.7	66.1	69.9	67.7	71.6	58.4	59.6	60.0	56.9	53.5	55.1	57.2
建設業	0.5	▲ 3.3	1.0	0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0
過 剩	1.6	1.0	1.5	0.5	0.5	1.9	1.0	0.5	1.0	1.0	2.2	1.1
適 正	12.2	25.1	7.3	14.9	10.1	29.1	26.4	28.5	34.8	35.1	28.7	28.7
不 足	1.1	4.3	0.5	0.0	0.5	1.5	1.0	1.6	2.0	0.5	1.1	1.1
該当なし	23.8	-	21.0	15.4	16.5	-	-	-	-	-	-	-
無回答	61.4	69.6	69.8	69.2	72.3	67.5	71.6	69.4	62.3	63.4	68.0	69.1
運輸・通信業	▲ 0.7	0.7	0.0	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	0.0	0.8	▲ 0.8	0.8
過 剩	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0	0.8
適 正	4.5	16.8	3.0	4.9	4.9	25.9	29.1	26.8	29.2	36.3	32.2	32.2
不 足	0.7	0.6	0.0	0.0	0.8	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.0
該当なし	28.4	-	25.4	21.3	18.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	66.4	81.3	71.6	73.8	76.2	71.9	69.3	72.5	69.2	61.3	66.9	66.9
卸・小売業	7.7	0.6	4.4	1.4	4.1	8.4	2.1	9.2	5.1	8.8	10.5	7.2
過 剩	10.5	7.9	6.0	4.1	6.8	12.3	6.9	12.7	10.2	12.3	13.1	9.8
適 正	45.5	42.4	30.1	35.6	27.2	57.8	56.6	52.1	56.1	60.2	58.2	56.2
不 足	2.8	7.3	1.6	2.7	2.7	3.9	4.8	3.5	5.1	3.5	2.6	2.6
該当なし	5.6	-	4.4	2.7	5.4	-	-	-	-	-	-	-
無回答	35.7	42.4	57.9	54.8	57.8	26.0	31.7	31.7	28.7	24.0	26.1	31.4
飲食・宿泊業	0.0	▲ 1.5	0.0	0.0	1.8	1.0	2.8	1.0	2.8	2.6	4.1	2.0
過 剩	0.8	0.7	0.7	0.0	1.8	1.9	3.7	1.0	3.7	2.6	5.1	2.0
適 正	21.5	28.1	19.6	19.4	15.8	48.1	43.9	41.0	36.4	39.3	38.4	37.4
不 足	0.8	2.2	0.7	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0
該当なし	6.6	-	6.5	4.9	7.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	70.2	68.9	72.5	75.7	75.4	49.1	51.4	58.1	58.9	58.1	55.6	60.6
サービス業	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0
過 剩	1.1	2.4	1.6	1.0	1.4	3.6	1.8	1.0	2.5	2.2	1.4	1.9
適 正	17.2	24.4	8.2	9.3	6.7	26.9	30.5	33.7	31.0	34.5	38.6	37.6
不 足	1.6	2.4	0.0	1.0	0.5	0.9	2.3	2.4	2.0	2.6	1.9	1.9
該当なし	19.4	-	13.6	20.7	15.4	-	-	-	-	-	-	-
無回答	60.8	70.7	76.5	67.9	76.0	68.6	65.5	62.9	64.5	60.8	58.1	58.6

(2)原材料在庫(製造業のみ)

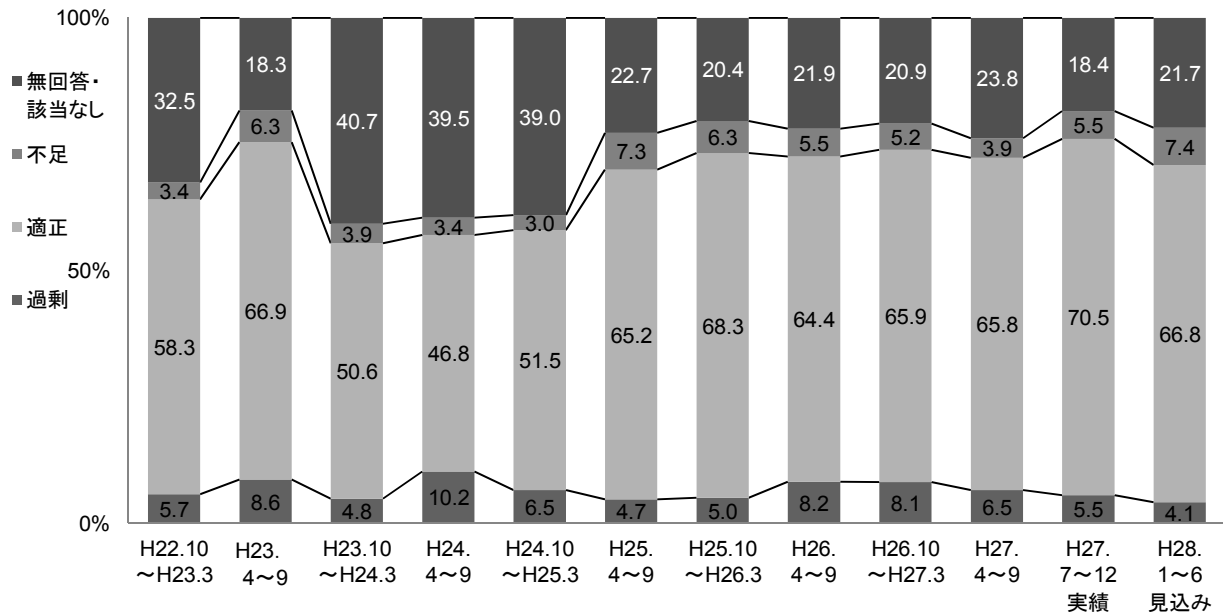
ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は0.0と、27年4～9月期(2.6)から2.6ポイント低下し、適正水準となった。来期は▲3.3と、3.3ポイント低下し、不足超に転じる見通しとなっている。

図5-9 原材料在庫BSI(製造業)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「過剰」の割合が5.5%と、27年4～9月期(6.5%)とほぼ同水準で推移した。一方、「不足」の割合は5.5%と、27年4～9月期(3.9%)から1.6ポイント上昇した。なお「適正」とする事業所の割合は70.5%と、27年4～9月期(65.8%)から4.7ポイント上昇した。来期については、「過剰」と「適正」が低下、「不足」が上昇する見通しとなっている(図5-9)。

○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模でBSIが上昇したが、4人以下と20人以上の規模で低下した。来期については、4人以下の規模でBSIがほぼ同水準で推移するものの、5人～19人と20人以上の規模では低下する見通しとなっている(図5-10, 表5-2)。

図5-10 原材料在庫BSI（従業員規模別）

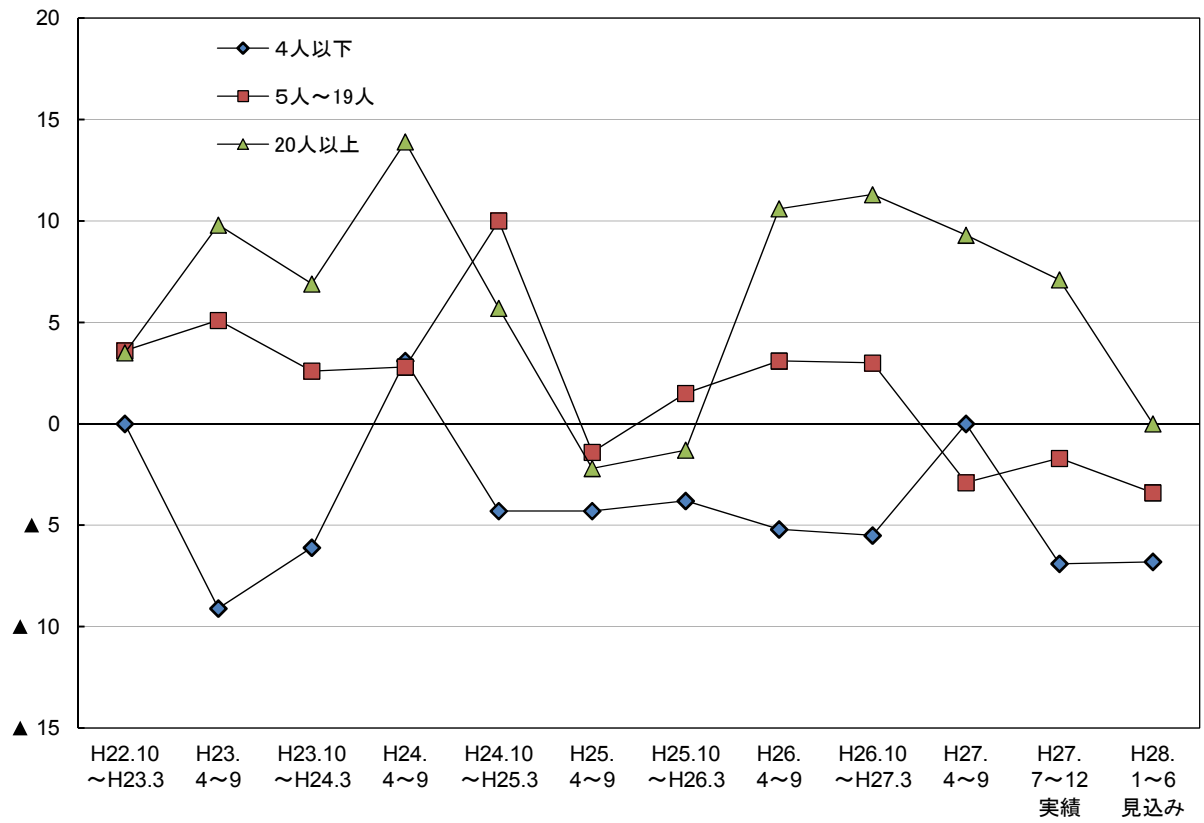


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	2.3	2.3	0.9	6.8	3.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	2.9	2.6	0.0	▲ 3.3
【従業者規模別】												
4人以下	0.0	▲ 9.1	▲ 6.1	3.1	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 6.8
過 剩	6.3	0.0	1.2	6.3	1.4	4.3	2.6	3.8	5.5	3.9	4.1	5.5
適 正	39.7	56.4	36.6	25.4	35.7	50.0	56.4	50.0	53.4	51.3	61.6	54.8
不 足	6.3	9.1	7.3	3.2	5.7	8.6	6.4	9.0	11.0	3.9	11.0	12.3
該当なし	28.6	-	9.8	20.6	22.9	-	-	-	-	-	-	-
無回答	19.0	34.5	45.1	44.4	34.3	37.1	34.6	37.2	30.1	40.8	23.3	27.4
5人～19人	3.6	5.1	2.6	2.8	10.0	▲ 1.4	1.5	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 3.4
過 剩	3.6	11.9	2.6	7.1	10.0	4.2	5.8	6.2	6.0	2.9	3.3	3.3
適 正	65.5	62.7	58.4	58.6	58.3	63.4	69.6	73.8	73.1	72.5	75.0	68.3
不 足	0.0	6.8	0.0	4.3	0.0	5.6	4.3	3.1	3.0	5.8	5.0	6.7
該当なし	20.0	-	13.0	20.0	15.0	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10.9	18.6	26.0	10.0	16.7	26.8	20.3	16.9	17.9	18.8	16.7	21.7
20人以上	3.5	9.8	6.9	13.9	5.7	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	11.3	9.3	7.1	0.0
過 剩	7.0	13.1	11.1	16.7	8.6	5.4	6.8	14.5	12.7	11.6	8.3	3.6
適 正	71.9	80.3	58.3	54.2	61.4	78.3	79.7	71.1	71.8	73.3	75.0	76.2
不 足	3.5	3.3	4.2	2.8	2.9	7.6	8.1	3.9	1.4	2.3	1.2	3.6
該当なし	8.8	-	11.1	20.8	17.1	-	-	-	-	-	-	-
無回答	8.8	3.3	15.3	5.6	10.0	8.7	5.4	10.5	14.1	12.8	15.5	16.7

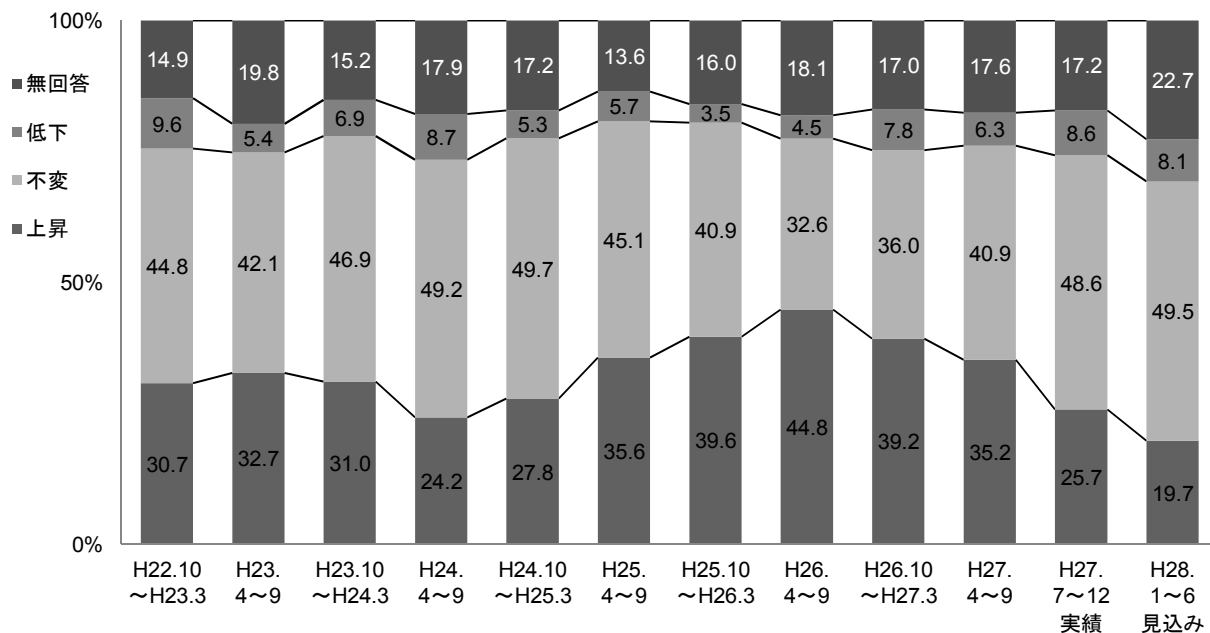
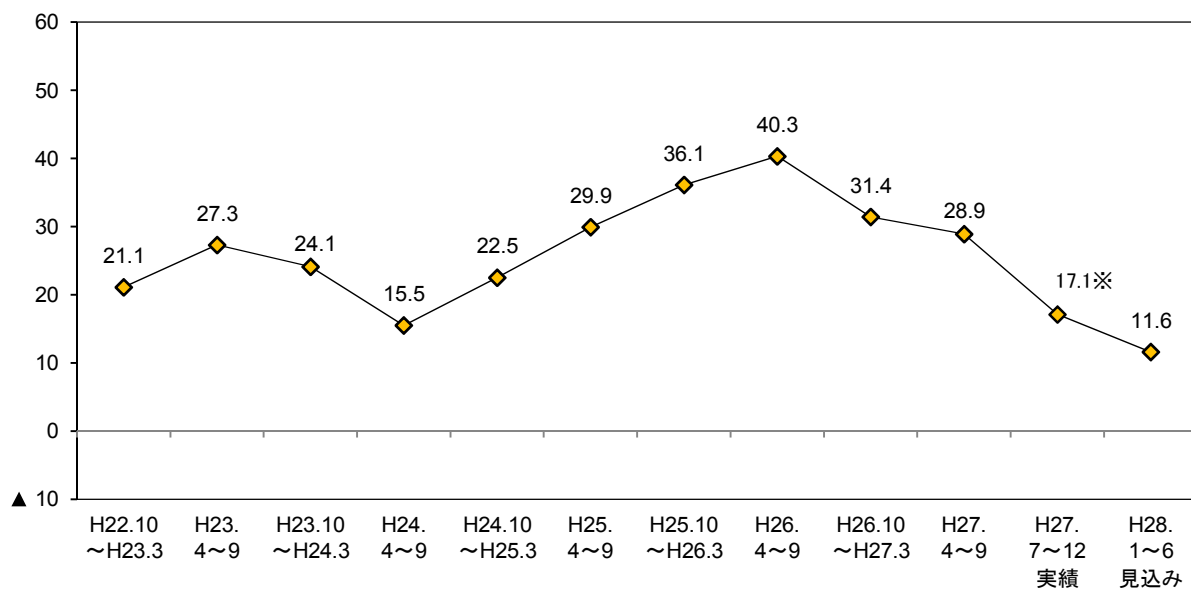
6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は17.1と、27年4～9月期(28.9)から11.8ポイント低下した。来期については11.6と、さらに5.5ポイント低下する見通しとなっている。

図6-1 仕入価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。来期についても、全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている(図6-2、表6-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは22.1と、27年4～9月期(40.3)から18.2ポイント低下した。来期のBSIは10.2と、さらに11.9ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは15.6と、27年4～9月期(25.7)から10.1ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業を除く全ての業種でBSIが低下した。来期の非製造業全体のBSIは12.1と、さらに3.5ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業を除く全ての業種においてBSIが低下する見通しである(図6-3～図6-8、表6-1)。

図6-2 仕入価格BSI（従業者規模別）

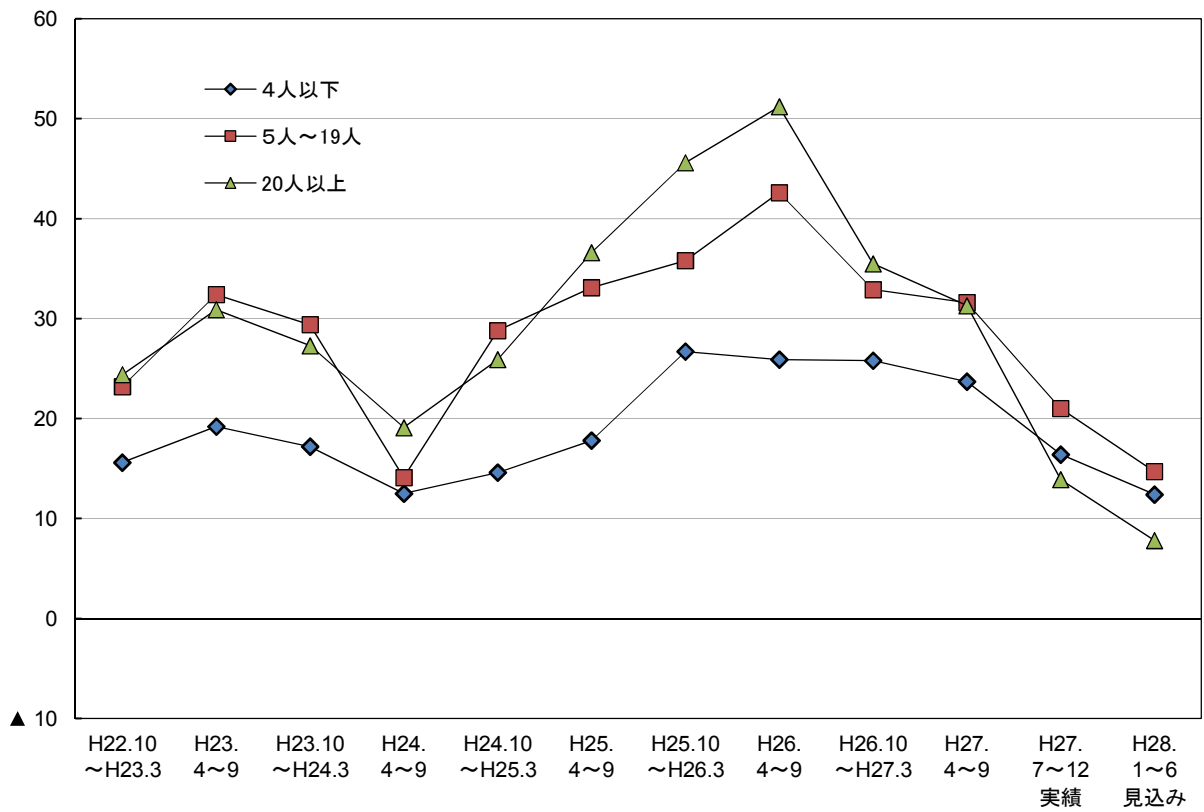
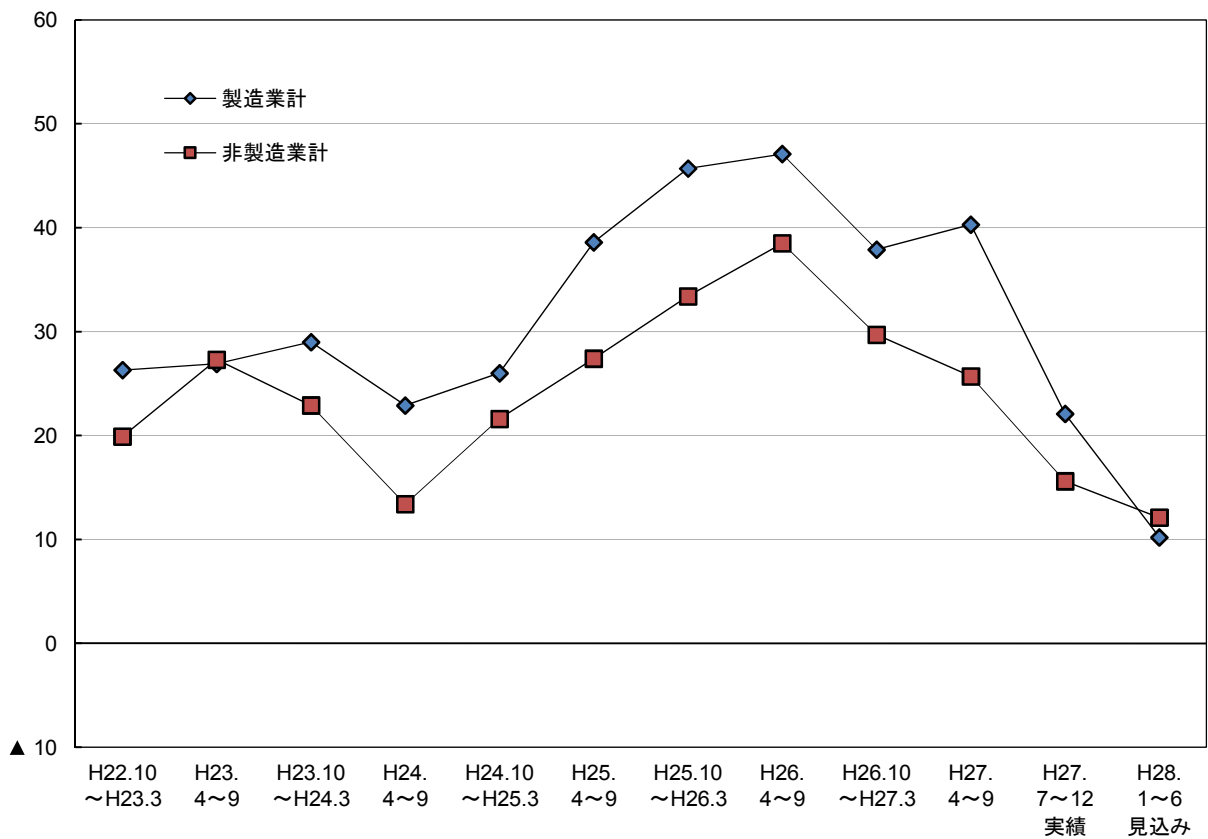


図6-3 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-4 建設業

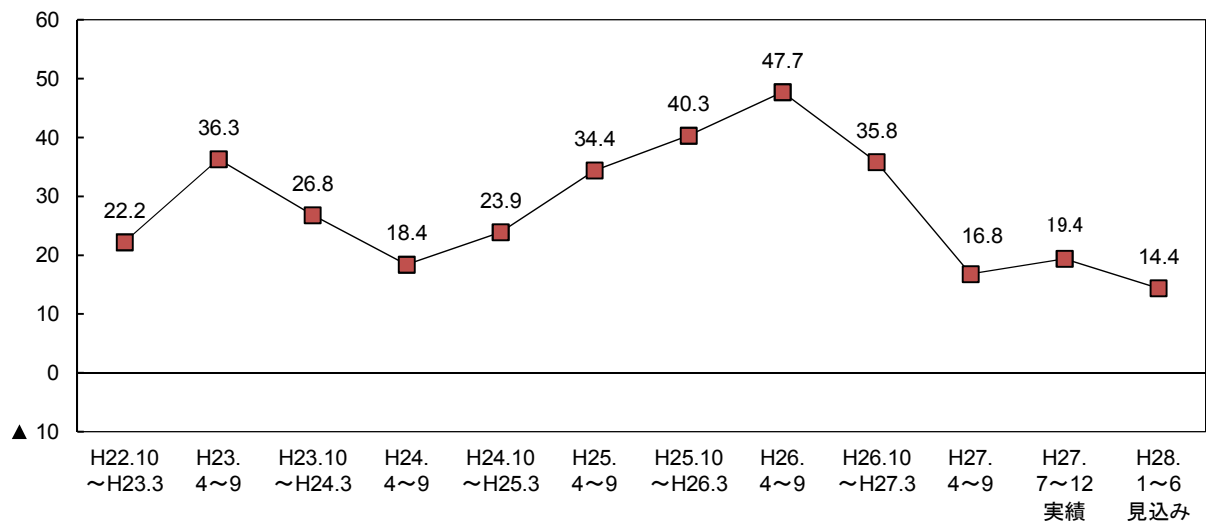


図6-5 運輸・通信業

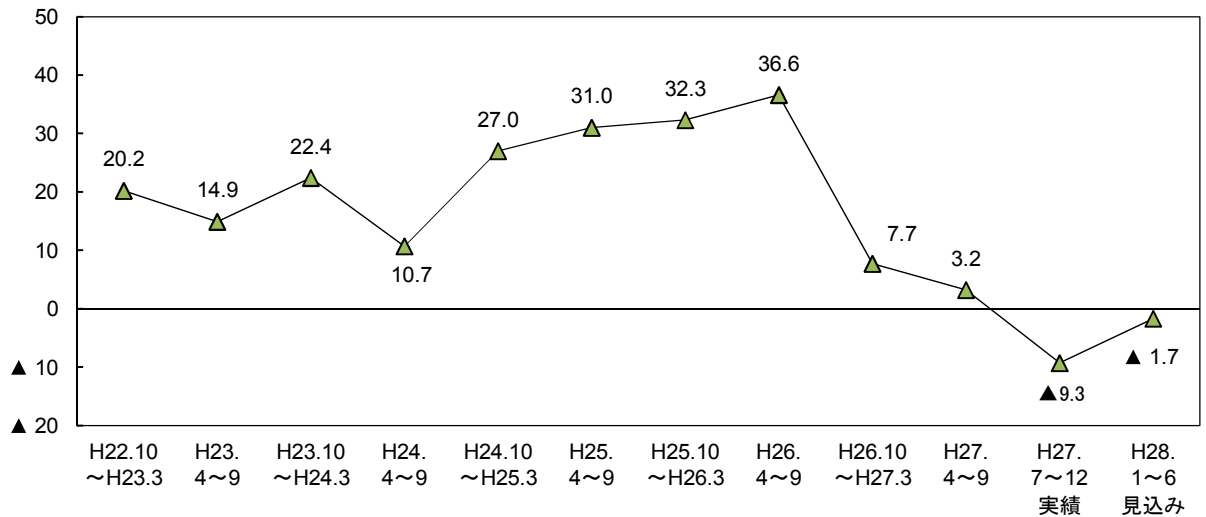


図6-6 卸・小売業

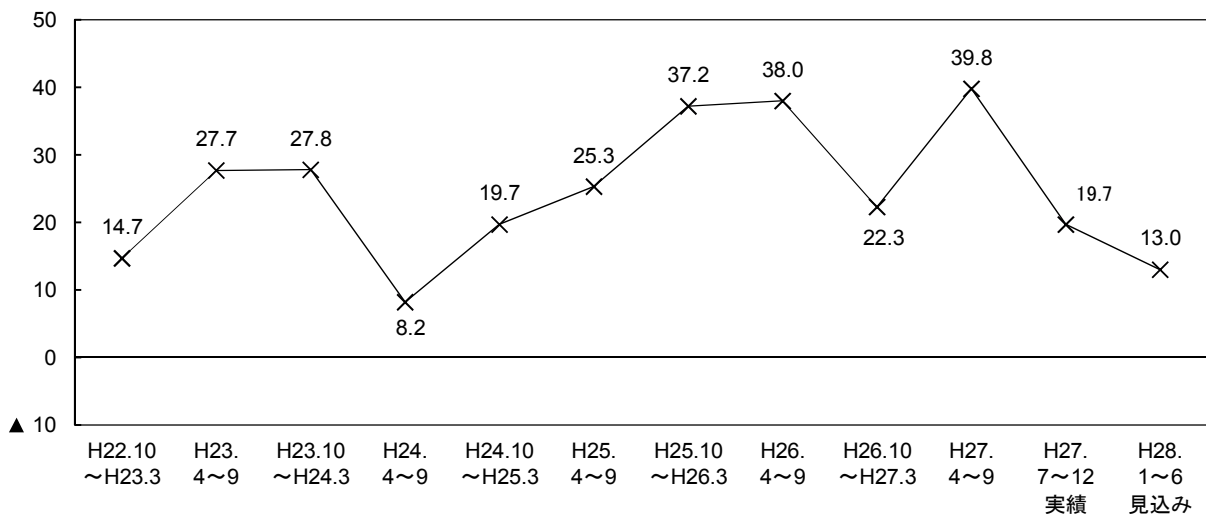


図6-7 飲食・宿泊業

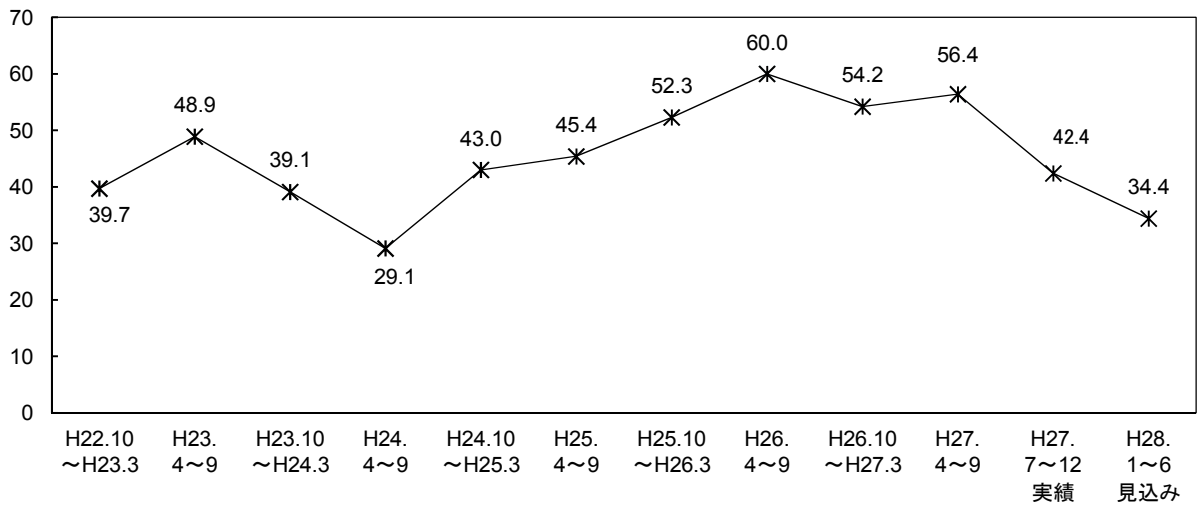


図6-8 サービス業

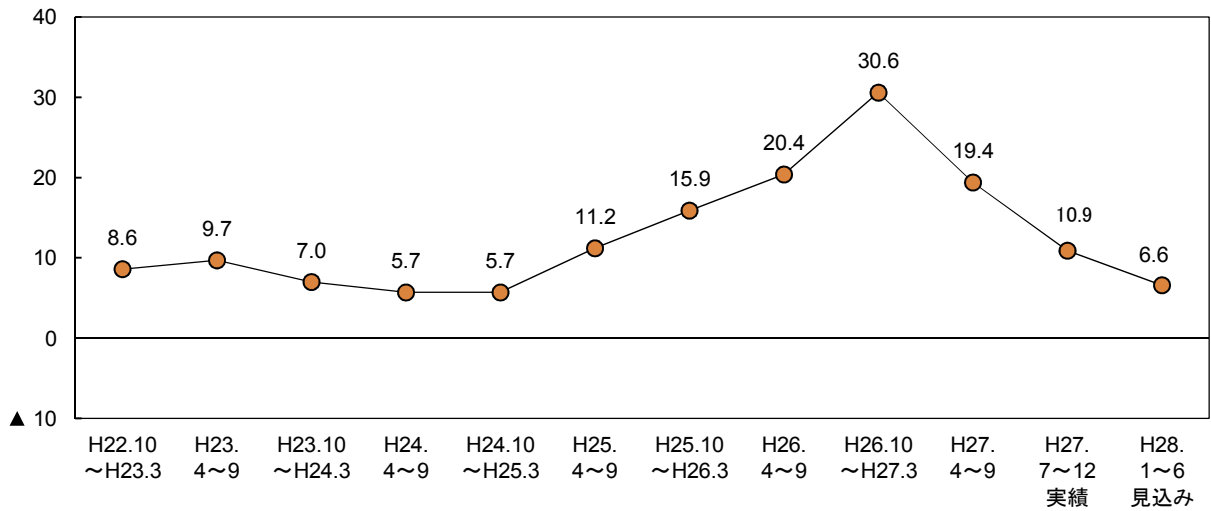


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

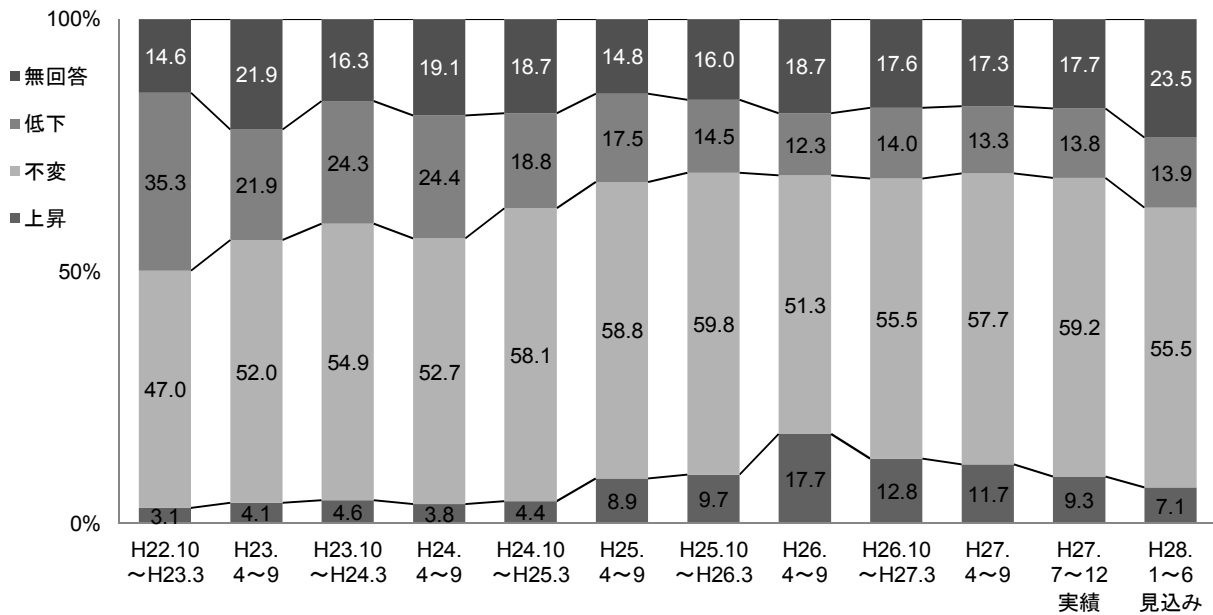
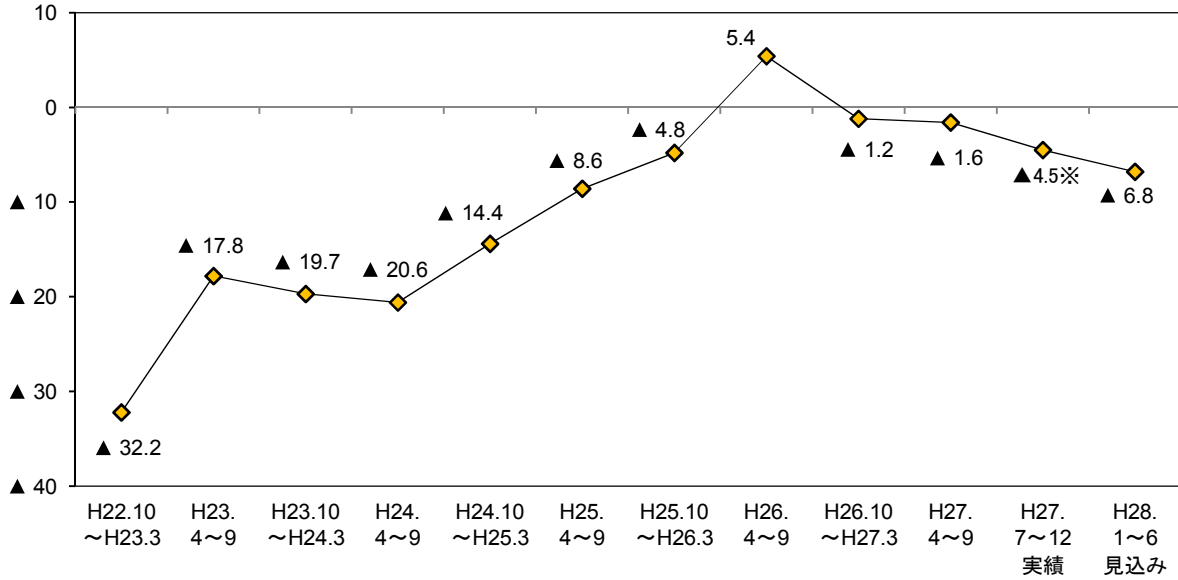
	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	21.1	27.3	24.1	15.5	22.5	29.9	36.1	40.3	31.4	28.9	17.1	11.6
【従業者規模別】												
4人以下	15.6	19.2	17.2	12.5	14.6	17.8	26.7	25.9	25.8	23.7	16.4	12.4
上昇	28.4	26.2	25.5	23.5	23.9	27.6	33.5	32.6	34.9	30.4	24.9	19.1
不変	37.2	37.5	41.7	39.5	40.4	41.7	36.1	32.6	33.7	35.5	41.3	41.0
低下	12.8	7.0	8.3	11.0	9.3	9.8	6.8	6.7	9.1	6.7	8.5	6.7
無回答	21.6	29.3	24.5	26.0	26.4	20.9	23.6	28.0	22.3	27.4	25.2	33.1
5人～19人	23.2	32.4	29.4	14.1	28.8	33.1	35.8	42.6	32.9	31.6	21.0	14.7
上昇	32.0	35.9	36.6	23.1	33.3	37.8	37.7	46.9	40.8	36.4	26.7	20.4
不変	44.4	41.0	46.5	50.3	48.1	46.3	44.0	32.1	33.9	43.4	52.5	54.1
低下	8.8	3.5	7.2	9.0	4.5	4.7	1.9	4.3	7.9	4.8	5.7	5.7
無回答	14.8	19.7	9.6	17.6	14.0	11.3	16.5	16.7	17.4	15.4	15.1	19.8
20人以上	24.4	30.9	27.3	19.1	25.9	36.6	45.6	51.2	35.5	31.3	13.9	7.8
上昇	31.7	36.4	32.3	25.6	27.6	40.0	47.3	53.9	42.0	38.7	25.4	19.6
不変	52.6	47.8	53.0	56.9	60.7	46.8	43.1	33.0	39.8	43.9	52.0	53.5
低下	7.3	5.5	5.0	6.5	1.7	3.4	1.7	2.7	6.5	7.4	11.5	11.8
無回答	8.5	10.2	9.7	11.0	10.0	9.8	7.9	10.5	11.7	10.0	11.2	15.1
【業種別】												
製造業計	26.3	26.9	29.0	22.9	26.0	38.6	45.7	47.1	37.9	40.3	22.1	10.2
上昇	35.4	36.0	37.7	32.2	31.0	43.3	48.0	52.1	44.5	45.5	33.6	21.7
不変	46.9	48.6	44.6	49.3	55.5	46.8	38.5	32.9	38.9	39.8	47.9	53.0
低下	9.1	9.1	8.7	9.3	5.0	4.7	2.3	5.0	6.6	5.2	11.5	11.5
無回答	8.6	6.3	9.1	9.3	8.5	5.2	11.3	10.0	10.0	9.5	6.9	13.8
非製造業計	19.9	27.3	22.9	13.4	21.6	27.4	33.4	38.5	29.7	25.7	15.6	12.1
上昇	29.6	32.0	29.3	22.0	27.0	33.4	37.3	42.8	37.8	32.3	23.4	19.2
不変	44.4	40.7	47.5	49.1	48.3	44.6	41.6	32.5	35.2	41.2	48.8	48.5
低下	9.7	4.7	6.4	8.6	5.4	6.0	3.9	4.3	8.1	6.6	7.8	7.1
無回答	16.3	22.7	16.7	20.3	19.4	16.0	17.3	20.3	18.9	19.9	20.1	25.2
建設業	22.2	36.3	26.8	18.4	23.9	34.4	40.3	47.7	35.8	16.8	19.4	14.4
上昇	29.6	41.1	32.2	25.1	26.6	39.3	43.8	50.3	39.7	25.7	22.7	18.8
不変	42.9	35.3	47.8	47.7	50.0	42.2	33.8	28.0	40.2	40.3	50.8	50.8
低下	7.4	4.8	5.4	6.7	2.7	4.9	3.5	2.6	3.9	8.9	3.3	4.4
無回答	20.1	18.8	14.6	20.5	20.7	13.6	18.9	19.2	16.2	25.1	23.2	26.0
運輸・通信業	20.2	14.9	22.4	10.7	27.0	31.0	32.3	36.6	7.7	3.2	▲ 9.3	▲ 1.7
上昇	29.9	19.4	26.9	20.5	30.3	36.0	35.4	37.3	21.5	12.9	7.6	9.3
不変	34.3	40.0	38.8	34.4	36.9	33.1	33.1	36.6	36.2	52.4	53.4	55.1
低下	9.7	4.5	4.5	9.8	3.3	5.0	3.1	0.7	13.8	9.7	16.9	11.0
無回答	26.1	36.1	29.9	35.2	29.5	25.9	28.3	25.4	28.5	25.0	22.0	24.6
卸・小売業	14.7	27.7	27.8	8.2	19.7	25.3	37.2	38.0	22.3	39.8	19.7	13.0
上昇	27.3	33.9	33.3	21.2	27.2	31.8	39.3	46.5	37.6	45.6	27.5	23.5
不変	55.9	49.7	56.8	63.7	60.5	59.7	53.8	38.0	40.8	40.9	56.2	49.0
低下	12.6	6.2	5.5	13.0	7.5	6.5	2.1	8.5	15.3	5.8	7.8	10.5
無回答	4.2	10.2	4.4	2.1	4.8	1.9	4.8	7.0	6.4	7.6	8.5	17.0
飲食・宿泊業	39.7	48.9	39.1	29.1	43.0	45.4	52.3	60.0	54.2	56.4	42.4	34.4
上昇	49.6	50.4	44.9	34.0	46.5	52.8	57.9	63.8	59.8	62.4	50.5	37.4
不変	35.5	23.7	39.9	44.7	37.7	27.8	24.3	13.3	22.4	18.8	26.3	30.3
低下	9.9	1.5	5.8	4.9	3.5	7.4	5.6	3.8	5.6	6.0	8.1	3.0
無回答	5.0	24.4	9.4	16.5	12.3	12.0	12.1	19.0	12.1	12.8	15.2	29.3
サービス業	8.6	9.7	7.0	5.7	5.7	11.2	15.9	20.4	30.6	19.4	10.9	6.6
上昇	18.3	15.2	16.5	14.0	14.4	17.9	20.9	26.3	35.0	23.3	17.1	13.3
不変	50.0	52.4	49.4	51.3	50.5	51.6	54.1	40.0	32.0	47.4	49.5	51.0
低下	9.7	5.5	9.5	8.3	8.7	6.7	5.0	5.9	4.4	3.9	6.2	6.7
無回答	22.0	26.8	24.7	26.4	26.4	23.8	20.0	27.8	28.6	25.4	27.1	29.0

(2)販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲4.5と、27年4～9月期(▲1.6)から2.9ポイント低下した。来期は▲6.8と、さらに2.3ポイント低下する見通しとなっている。

図6-9 販売価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。来期については、4人以下の規模でBSIが上昇するものの、5人～19人と20人以上の規模では低下する見通しとなっている(図6-10, 表6-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲12.9と、27年4～9月期(▲4.8)から8.1ポイント低下した。来期のBSIは▲11.9と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲2.1と、27年4～9月期(▲0.7)から1.4ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業でBSIが上昇したが、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では低下した。来期の非製造業全体のBSIは▲5.4と、さらに3.3ポイント低下する見通しである。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業でBSIがマイナスに転じるほか、その他の業種でも低下する見通しとなっている(図6-11～図6-16, 表6-2)。

図6-10 販売価格BSI（従業者規模別）

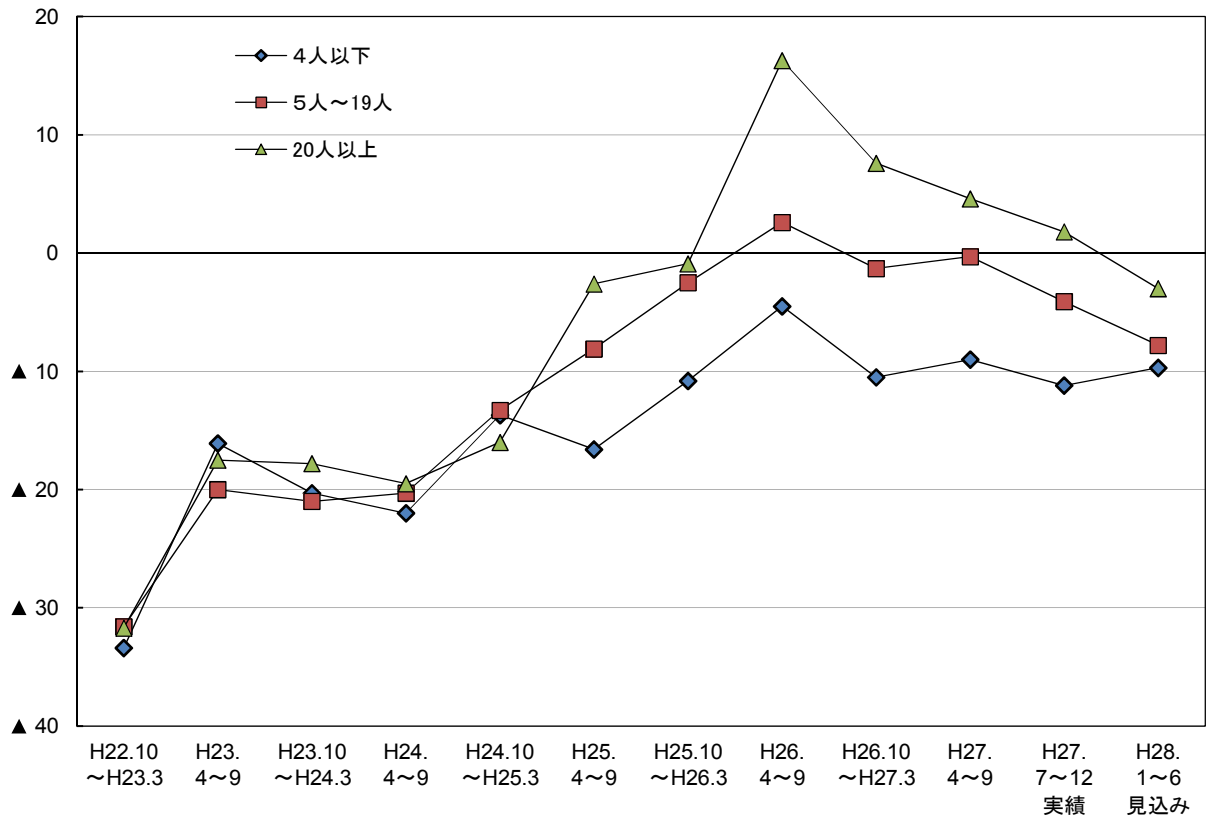
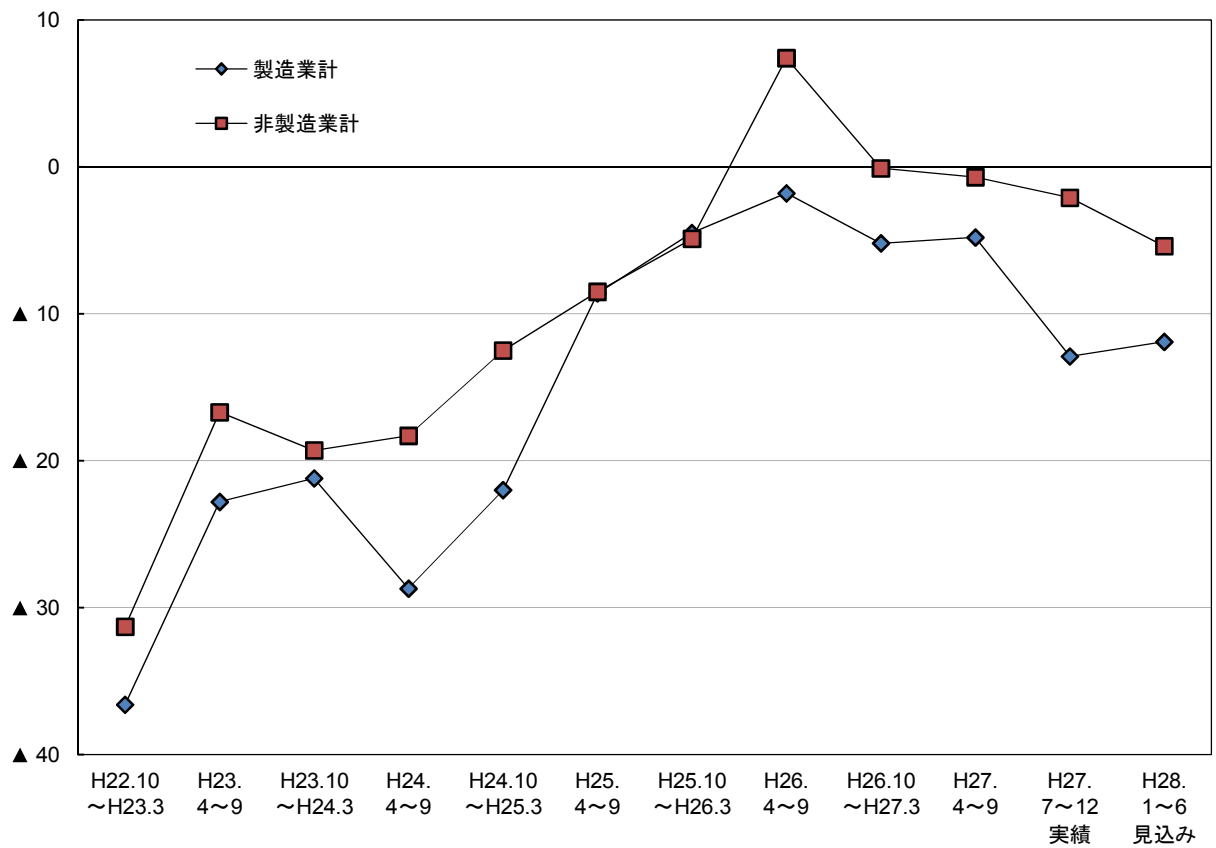


図6-11 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-12 建設業

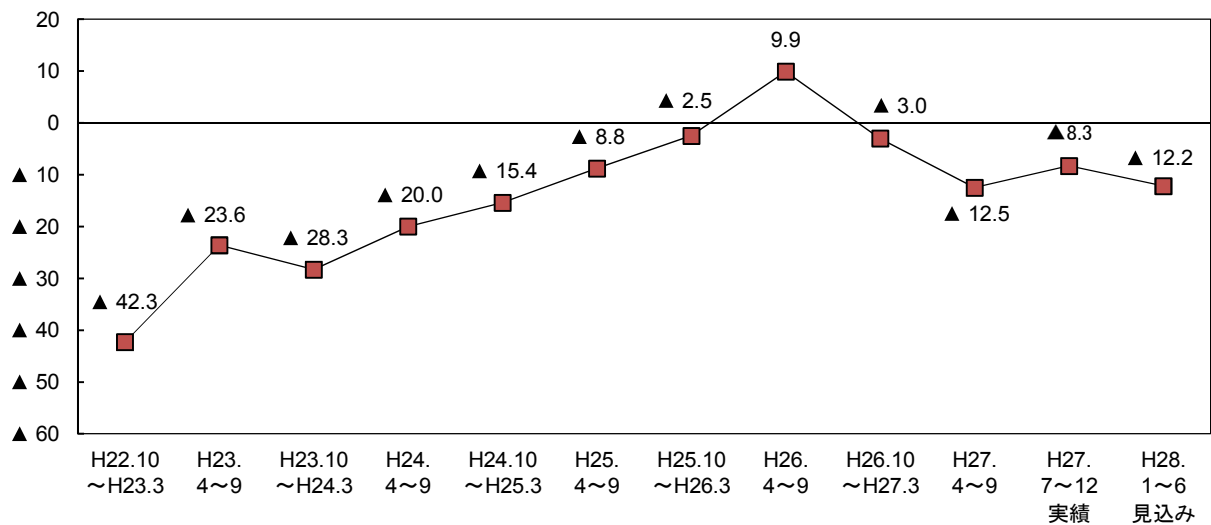


図6-13 運輸・通信業

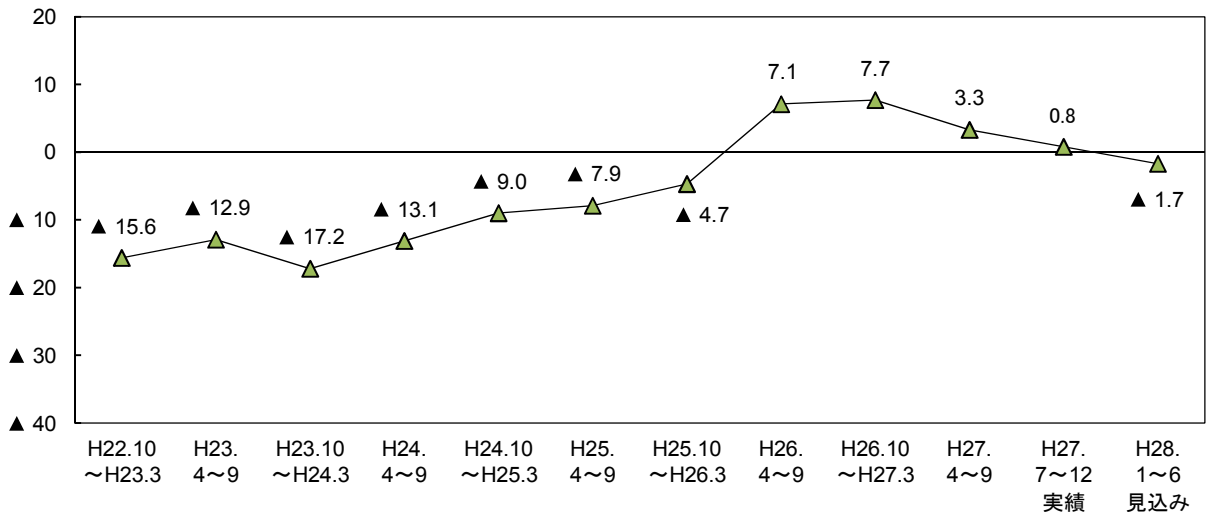


図6-14 卸・小売業

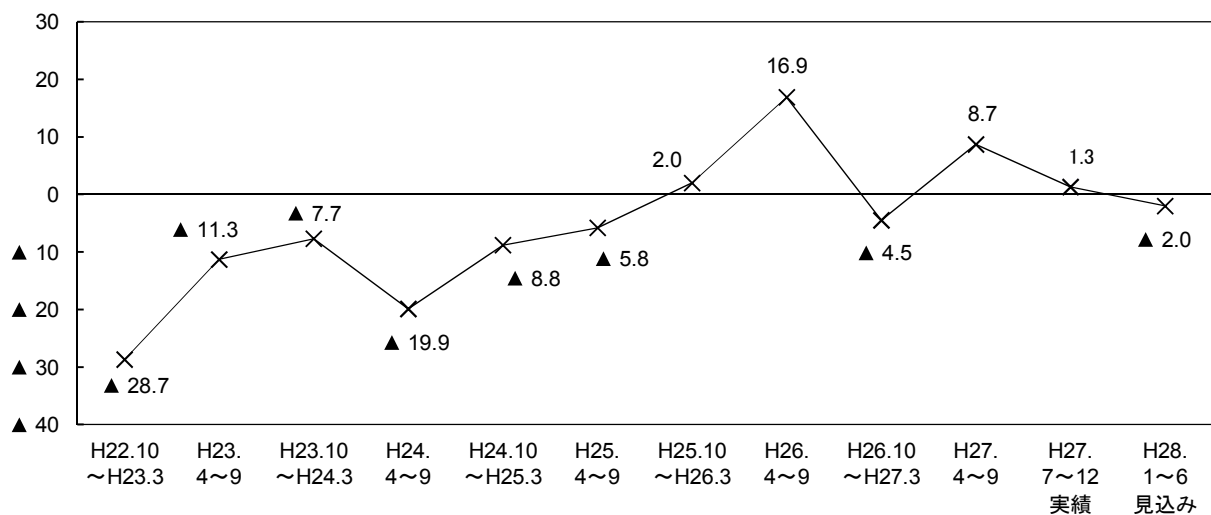


図6-15 飲食・宿泊業

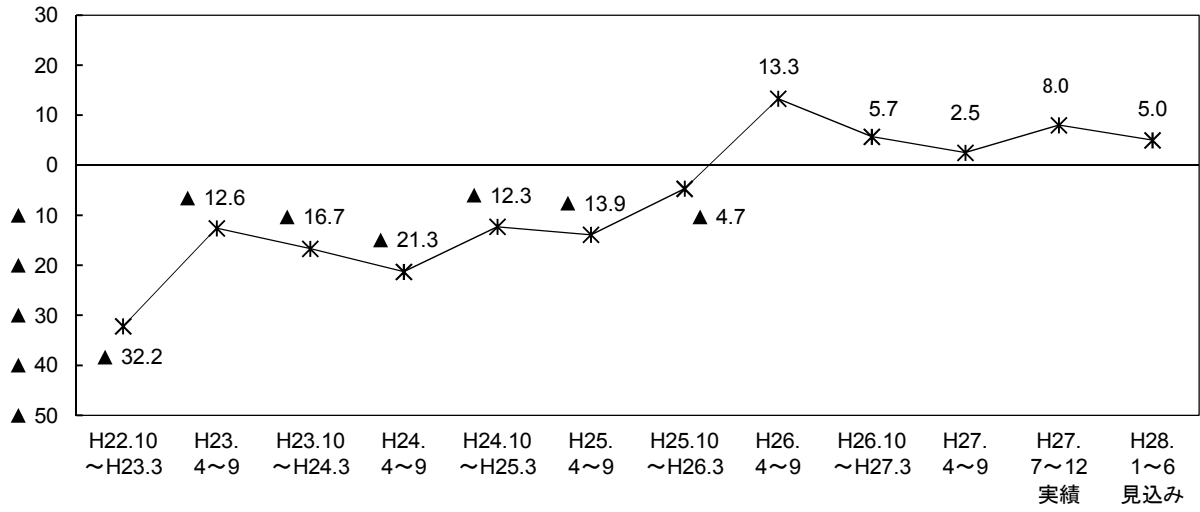


図6-16 サービス業

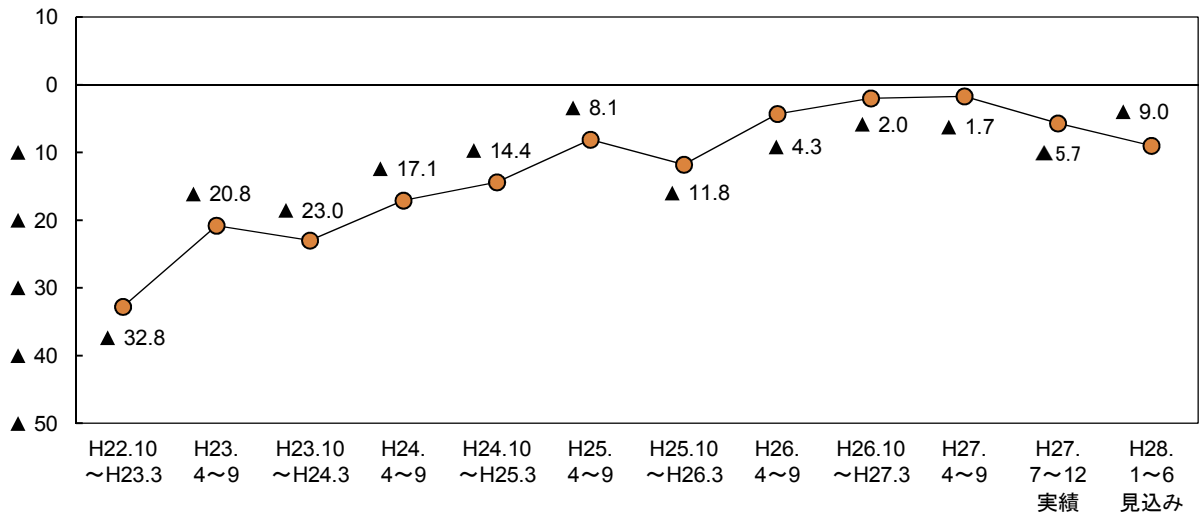


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

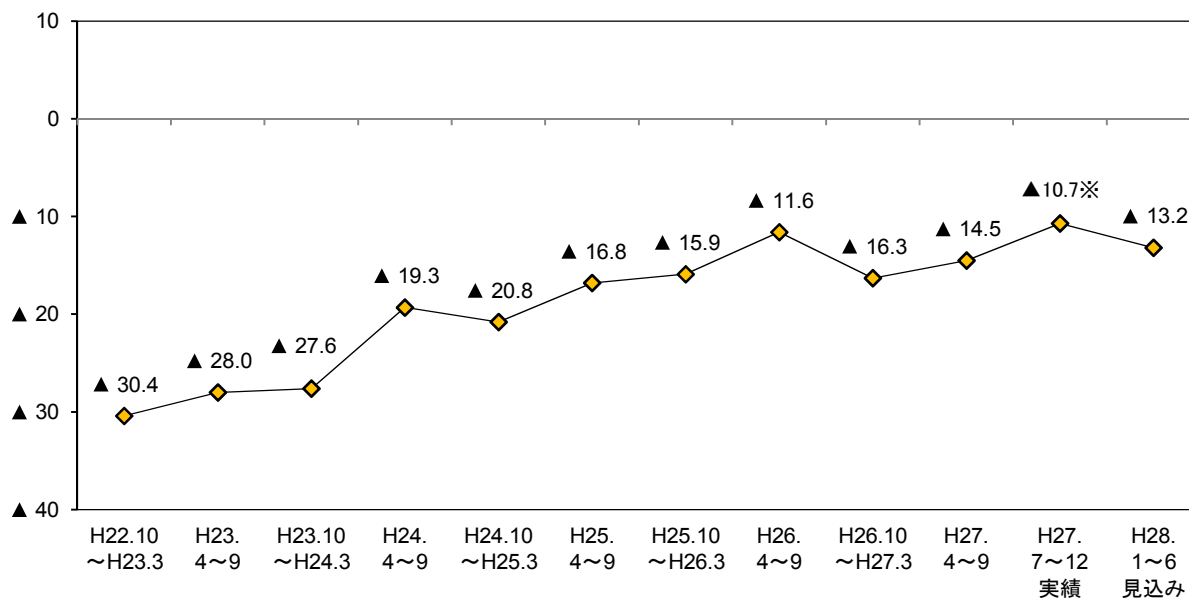
	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	▲ 32.2	▲ 17.8	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 6.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 33.4	▲ 16.1	▲ 20.3	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 9.7
上昇	1.9	4.5	4.0	2.8	4.4	4.3	6.0	9.8	5.6	7.8	6.1	5.2
不変	40.9	44.5	47.4	44.5	48.9	52.5	51.7	44.8	54.3	48.3	49.5	45.3
低下	35.3	20.6	24.3	24.8	18.1	20.9	16.8	14.3	16.1	16.8	17.3	14.9
無回答	21.9	30.4	24.3	27.9	28.6	22.4	25.6	31.1	24.0	27.1	27.1	34.7
5人～19人	▲ 31.6	▲ 20.0	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 13.3	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 7.8
上昇	3.4	3.8	4.8	4.5	5.3	10.3	9.8	16.4	13.2	11.5	8.5	6.0
不変	49.2	49.2	55.9	52.4	61.0	60.0	63.3	53.8	55.3	62.7	64.2	60.7
低下	35.0	23.8	25.8	24.8	18.6	18.4	12.3	13.8	14.5	11.8	12.6	13.8
無回答	12.5	23.2	13.5	18.3	15.2	11.3	14.6	16.1	17.1	14.0	14.8	19.5
20人以上	▲ 31.7	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 16.0	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	7.6	4.6	1.8	▲ 3.0
上昇	3.9	4.1	5.0	4.2	3.7	11.5	13.3	25.7	19.3	16.0	13.3	10.0
不変	51.1	62.4	62.2	60.3	65.5	62.8	64.9	55.0	56.9	62.1	64.0	60.7
低下	35.6	21.6	22.8	23.7	19.7	14.1	14.2	9.4	11.7	11.4	11.5	13.0
無回答	9.4	12.0	10.0	11.8	11.1	11.5	7.6	9.9	12.0	10.5	11.2	16.3
【業種別】												
製造業計	▲ 36.6	▲ 22.8	▲ 21.2	▲ 28.7	▲ 22.0	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 11.9
上昇	2.3	2.3	6.9	5.9	3.0	9.4	10.4	14.2	10.0	10.4	6.9	6.5
不変	52.0	61.7	55.8	50.7	63.0	67.4	64.7	60.7	64.0	66.2	66.4	61.3
低下	38.9	25.1	28.1	34.6	25.0	18.0	14.9	16.0	15.2	15.2	19.8	18.4
無回答	6.9	10.9	9.1	8.8	9.0	5.2	10.0	9.1	10.9	8.2	6.9	13.8
非製造業計	▲ 31.3	▲ 16.7	▲ 19.3	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 5.4
上昇	3.2	4.5	4.0	3.3	4.7	8.8	9.5	18.7	13.6	12.1	10.0	7.2
不変	45.9	50.0	54.6	53.2	56.9	56.4	58.5	48.7	53.3	55.3	57.2	53.9
低下	34.5	21.2	23.3	21.6	17.2	17.3	14.4	11.3	13.7	12.8	12.1	12.6
無回答	16.3	24.2	18.2	21.9	21.2	17.5	17.6	21.3	19.4	19.8	20.8	26.3
建設業	▲ 42.3	▲ 23.6	▲ 28.3	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 12.2
上昇	0.0	3.9	1.5	1.5	3.2	9.2	10.4	22.3	7.8	6.3	3.3	2.2
不変	34.9	45.4	49.8	53.3	53.2	56.3	56.7	43.0	58.8	48.7	56.9	53.0
低下	42.3	27.5	29.8	21.5	18.6	18.0	12.9	12.4	10.8	18.8	11.6	14.4
無回答	22.8	23.2	19.0	23.6	25.0	16.5	19.9	22.3	22.5	26.2	28.2	30.4
運輸・通信業	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	7.7	3.3	0.8	▲ 1.7
上昇	4.5	1.9	1.5	2.5	3.3	7.9	7.1	14.1	16.2	8.9	11.0	5.9
不変	48.5	49.7	49.3	46.7	53.3	50.4	56.7	54.9	50.8	64.5	61.9	66.1
低下	20.1	14.8	18.7	15.6	12.3	15.8	11.8	7.0	8.5	5.6	10.2	7.6
無回答	26.9	33.5	30.6	35.2	31.1	25.9	24.4	23.9	24.6	21.0	16.9	20.3
卸・小売業	▲ 28.7	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 19.9	▲ 8.8	▲ 5.8	2.0	16.9	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 2.0
上昇	9.1	10.2	10.9	9.6	11.6	15.6	17.2	30.3	19.1	25.7	17.6	16.3
不変	49.7	58.2	62.8	55.5	60.5	58.4	61.4	47.2	49.0	49.1	54.9	46.4
低下	37.8	21.5	18.6	29.5	20.4	21.4	15.2	13.4	23.6	17.0	16.3	18.3
無回答	3.5	10.2	7.7	5.5	7.5	4.5	6.2	9.2	8.3	8.2	11.1	19.0
飲食・宿泊業	▲ 32.2	▲ 12.6	▲ 16.7	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	5.7	2.5	8.0	5.0
上昇	2.5	5.2	2.9	1.0	2.6	6.5	8.4	20.0	17.8	12.8	14.1	10.1
不変	58.7	52.6	67.4	58.3	65.8	57.4	61.7	53.3	57.0	62.4	61.6	52.5
低下	34.7	17.8	19.6	22.3	14.9	20.4	13.1	6.7	12.1	10.3	6.1	5.1
無回答	4.1	24.4	10.1	18.4	16.7	15.7	16.8	20.0	13.1	14.5	18.2	32.3
サービス業	▲ 32.8	▲ 20.8	▲ 23.0	▲ 17.1	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 9.0
上昇	1.6	1.2	2.9	2.1	3.4	5.4	5.5	9.8	11.3	8.2	7.6	4.3
不変	44.1	45.1	48.1	52.8	54.8	58.3	57.7	48.3	50.7	56.9	54.3	53.8
低下	34.4	22.0	25.9	19.2	17.8	13.5	17.3	14.1	13.3	9.9	13.3	13.3
無回答	19.9	31.7	23.0	25.9	24.0	22.9	19.5	27.8	24.6	25.0	24.8	28.6

7. 資金繰り

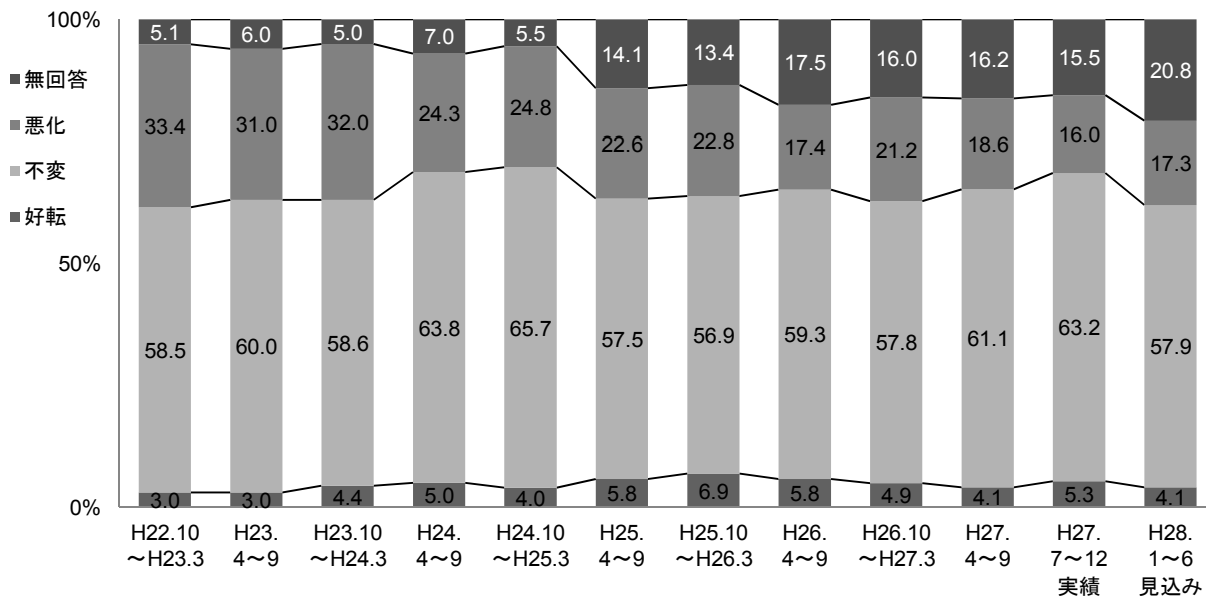
ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲10.7と、27年4～9月期(▲14.5)から3.8ポイント改善した。来期は▲13.2と、2.5ポイント悪化する見通しとなっている。

図7-1 資金繰りBSI(全体)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。来期は5人～19人の規模でBSIがほぼ同水準で推移するものの、4人以下と20人以上の規模では低下する見通しとなっている(図7-2、表7-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲17.1と、27年4～9月期(▲14.3)から2.8ポイント悪化した。来期のBSIは▲15.2と、1.9ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.8と、27年4～9月期(▲14.5)から5.7ポイント改善した。個別業種についてみると、サービス業ではBSIが低下したものの、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇した。来期の非製造業全体のBSIは▲12.7と、3.9ポイント悪化する見通しとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではほぼ同水準で推移するものの、その他の業種で低下する見通しである(図7-3～図7-8、表7-1)。

図7-2 資金繰りBSI（従業員規模別）

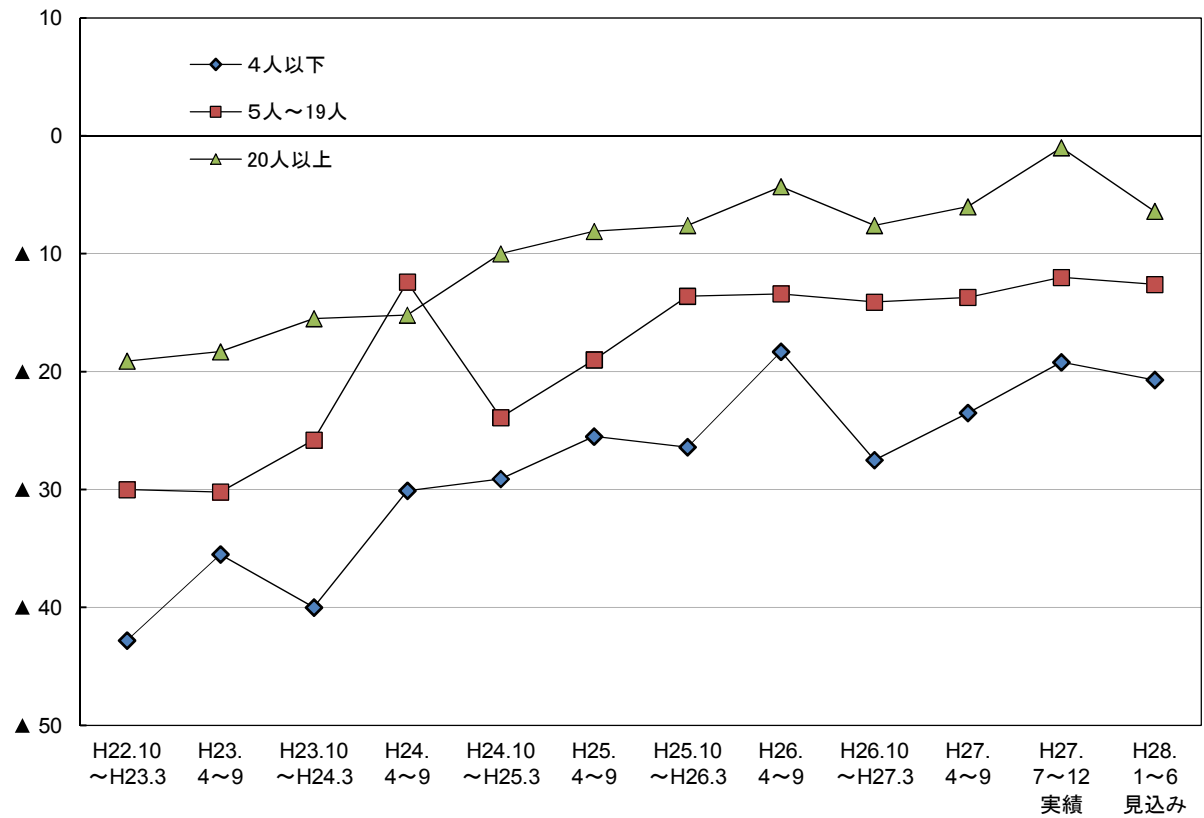
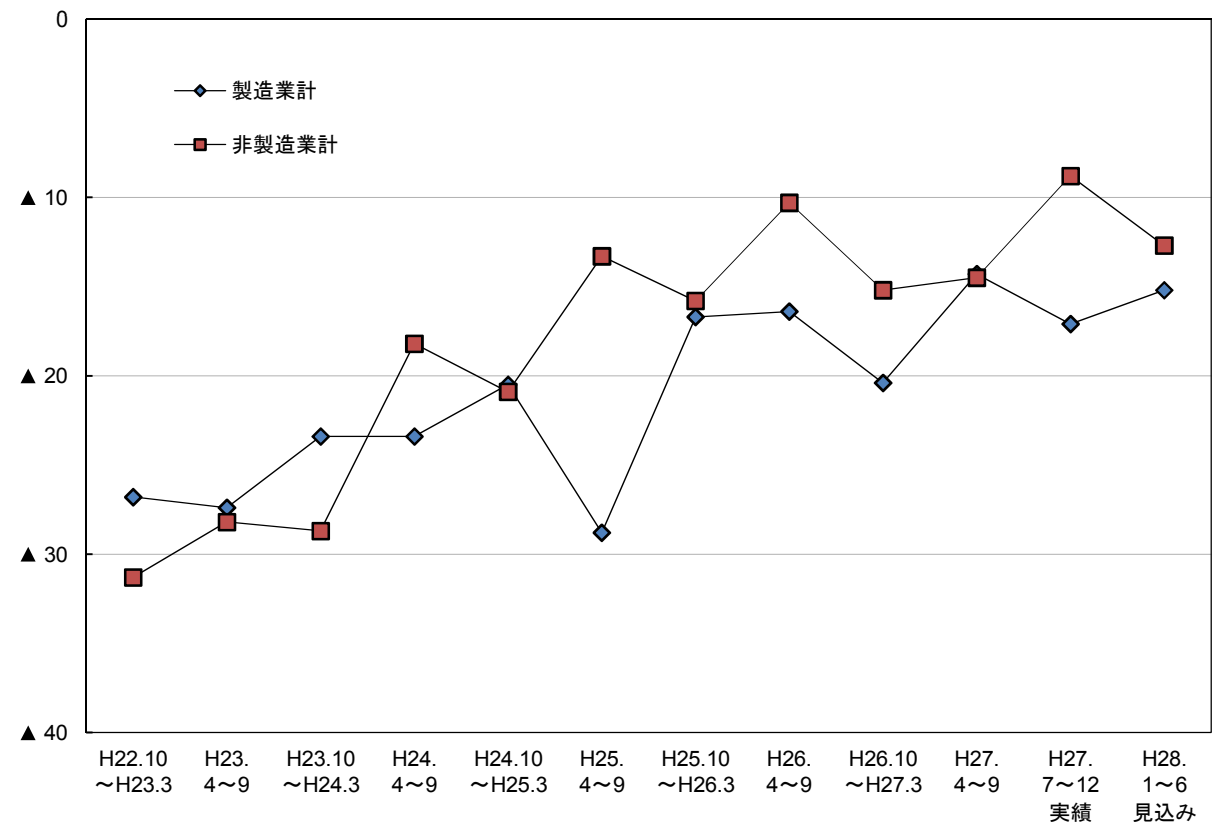


図7-3 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI
 図7-4 建設業

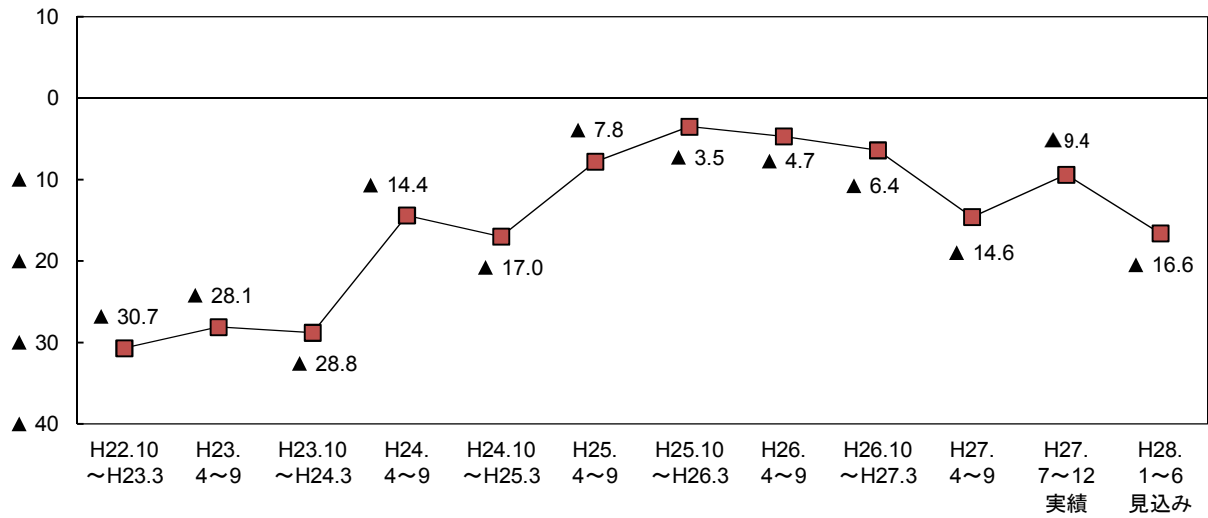


図7-5 運輸・通信業

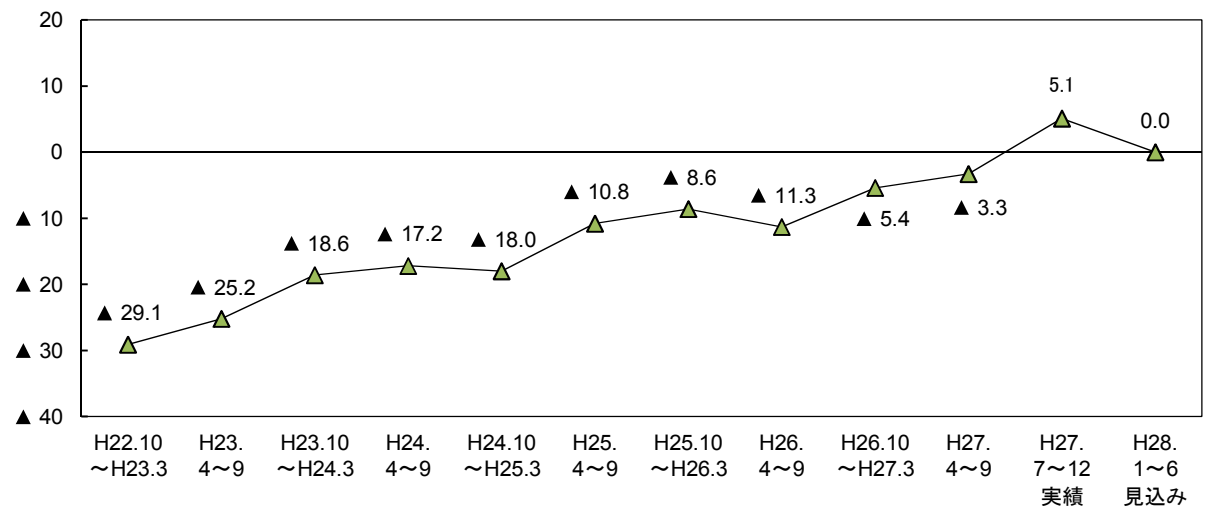


図7-6 卸・小売業

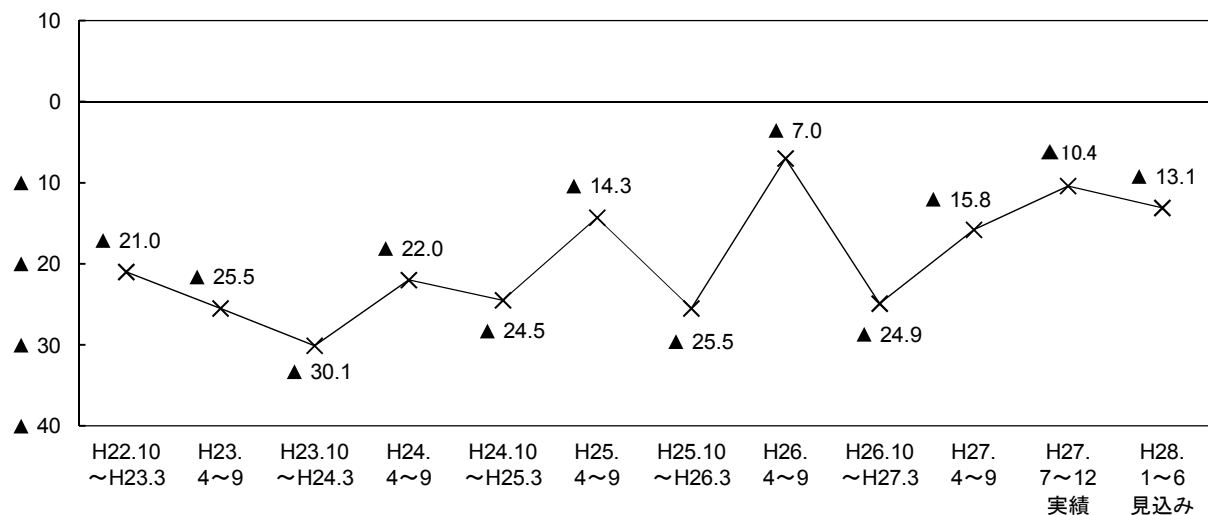


図7-7 飲食・宿泊業

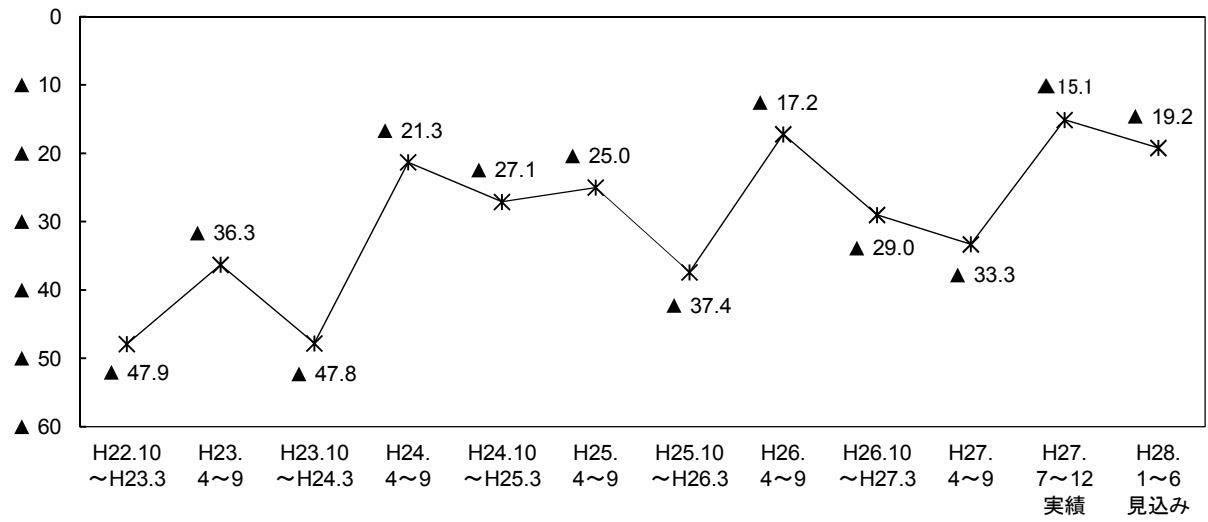


図7-8 サービス業

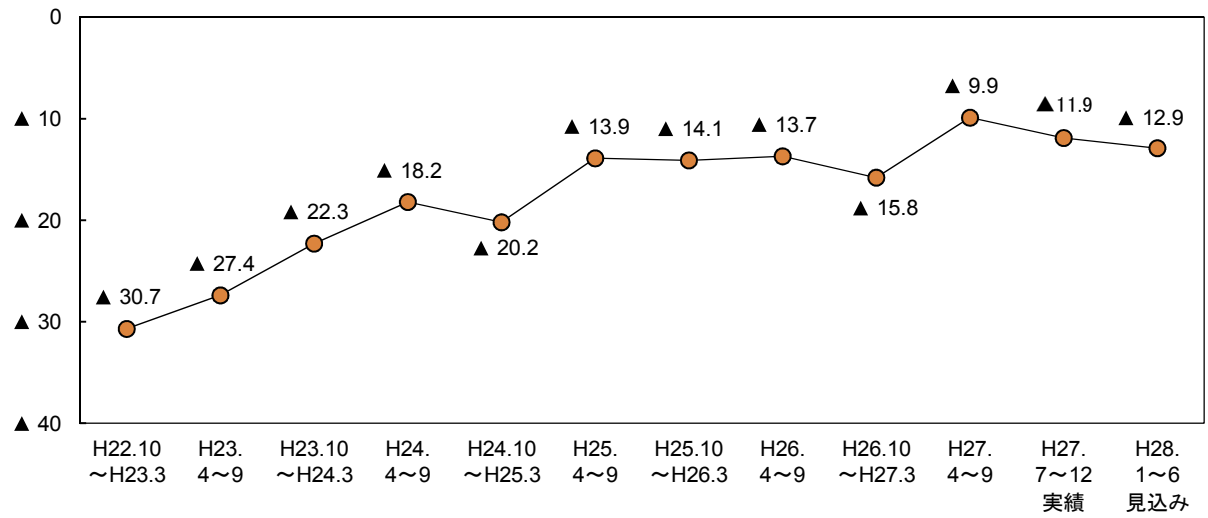


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 13.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 42.8	▲ 35.5	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 20.7
好 転	0.6	2.0	1.9	3.4	2.2	2.1	2.6	2.4	1.5	2.8	3.0	1.5
不 変	44.0	48.7	45.5	50.5	56.0	46.6	46.0	48.5	47.2	45.3	51.4	45.9
悪 化	43.4	37.5	41.9	33.5	31.3	27.6	29.0	20.7	29.0	26.3	22.2	22.2
無回答	11.6	11.8	10.7	12.5	10.4	23.6	22.4	28.4	22.3	25.7	23.4	30.4
5人～19人	▲ 30.0	▲ 30.2	▲ 25.8	▲ 12.4	▲ 23.9	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 12.6
好 転	3.0	1.9	6.0	5.2	3.8	6.3	7.6	6.6	5.3	4.2	6.6	5.3
不 変	62.0	61.9	61.0	72.1	64.8	59.4	59.8	59.0	59.5	64.1	61.9	59.7
悪 化	33.0	32.1	31.8	17.6	27.7	25.3	21.2	20.0	19.4	17.9	18.6	17.9
無回答	2.0	4.1	1.2	5.2	3.8	9.1	11.4	14.4	15.8	13.7	12.9	17.0
20人以上	▲ 19.1	▲ 18.3	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 6.4
好 転	5.1	5.0	5.8	6.2	6.0	8.4	10.5	8.0	7.9	5.4	6.3	5.4
不 変	69.2	70.0	70.9	69.0	76.4	64.5	65.2	69.2	66.2	74.1	76.1	68.0
悪 化	24.2	23.3	21.3	21.4	16.0	16.5	18.1	12.3	15.5	11.4	7.3	11.8
無回答	1.5	1.7	2.1	3.4	1.7	10.6	6.2	10.5	10.4	9.1	10.3	14.8
【業種別】												
製造業計	▲ 26.8	▲ 27.4	▲ 23.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.2
好 転	2.9	4.0	8.2	4.9	5.5	2.1	7.7	4.1	5.2	4.3	4.6	4.6
不 変	61.1	60.0	56.3	61.0	64.0	60.9	59.3	64.8	60.7	67.5	66.8	62.2
悪 化	29.7	31.4	31.6	28.3	26.0	30.9	24.4	20.5	25.6	18.6	21.7	19.8
無回答	6.3	4.6	3.9	5.9	4.5	6.0	8.6	10.5	8.5	9.5	6.9	13.4
非製造業計	▲ 31.3	▲ 28.2	▲ 28.7	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 12.7
好 転	3.0	2.7	3.4	5.0	3.6	6.9	6.6	6.2	4.9	4.1	5.5	3.9
不 変	58.0	60.0	59.1	64.6	66.1	56.5	56.3	57.8	57.1	59.3	62.2	56.6
悪 化	34.3	30.9	32.1	23.2	24.5	20.2	22.4	16.5	20.1	18.6	14.3	16.6
無回答	4.8	6.3	5.3	7.2	5.8	16.4	14.8	19.4	18.0	18.1	18.0	22.9
建設業	▲ 30.7	▲ 28.1	▲ 28.8	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 16.6
好 転	4.2	4.8	3.4	9.7	6.4	9.7	12.4	11.4	8.3	6.3	7.7	4.4
不 変	58.2	59.9	61.0	62.1	66.5	61.2	58.2	58.0	62.3	55.0	56.9	54.7
悪 化	34.9	32.9	32.2	24.1	23.4	17.5	15.9	16.1	14.7	20.9	17.1	21.0
無回答	2.6	2.4	3.4	4.1	3.7	11.7	13.4	14.5	14.7	17.8	18.2	19.9
運輸・通信業	▲ 29.1	▲ 25.2	▲ 18.6	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	0.0
好 転	1.5	1.9	4.5	3.3	3.3	8.6	8.7	2.8	4.6	5.6	10.2	8.5
不 変	60.4	62.6	64.9	63.1	67.2	46.0	53.5	60.6	63.8	65.3	69.5	63.6
悪 化	30.6	27.1	23.1	20.5	21.3	19.4	17.3	14.1	10.0	8.9	5.1	8.5
無回答	7.5	8.4	7.5	13.1	8.2	25.9	20.5	22.5	21.5	20.2	15.3	19.5
卸・小売業	▲ 21.0	▲ 25.5	▲ 30.1	▲ 22.0	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.1
好 転	4.9	1.1	1.6	2.7	2.0	5.2	2.8	8.5	1.9	3.5	4.6	3.9
不 変	64.3	69.5	65.0	67.8	67.3	66.2	62.1	62.7	56.1	66.1	68.0	58.8
悪 化	25.9	26.6	31.7	24.7	26.5	19.5	28.3	15.5	26.8	19.3	15.0	17.0
無回答	4.9	2.8	1.6	4.8	4.1	9.1	6.9	13.4	15.3	11.1	12.4	20.3
飲食・宿泊業	▲ 47.9	▲ 36.3	▲ 47.8	▲ 21.3	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 19.2
好 転	2.5	1.5	2.2	3.9	1.8	7.4	2.8	3.8	3.7	1.7	6.1	3.0
不 変	43.0	50.4	42.0	60.2	62.3	47.2	42.1	52.4	48.6	47.9	49.5	40.4
悪 化	50.4	37.8	50.0	25.2	28.9	32.4	40.2	21.0	32.7	35.0	21.2	22.2
無回答	4.1	10.4	5.8	10.7	7.0	13.0	15.0	22.9	15.0	15.4	23.2	34.3
サービス業	▲ 30.7	▲ 27.4	▲ 22.3	▲ 18.2	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 12.9
好 転	1.6	3.7	4.9	3.6	3.4	4.0	4.5	3.4	4.4	3.0	1.4	1.4
不 変	60.8	55.5	59.7	67.9	66.3	56.5	59.1	55.1	52.7	60.3	64.3	60.5
悪 化	32.3	31.1	27.2	21.8	23.6	17.9	18.6	17.1	20.2	12.9	13.3	14.3
無回答	5.4	9.8	8.2	6.7	6.7	21.5	17.7	24.4	22.7	23.7	21.0	23.8

8. 雇用

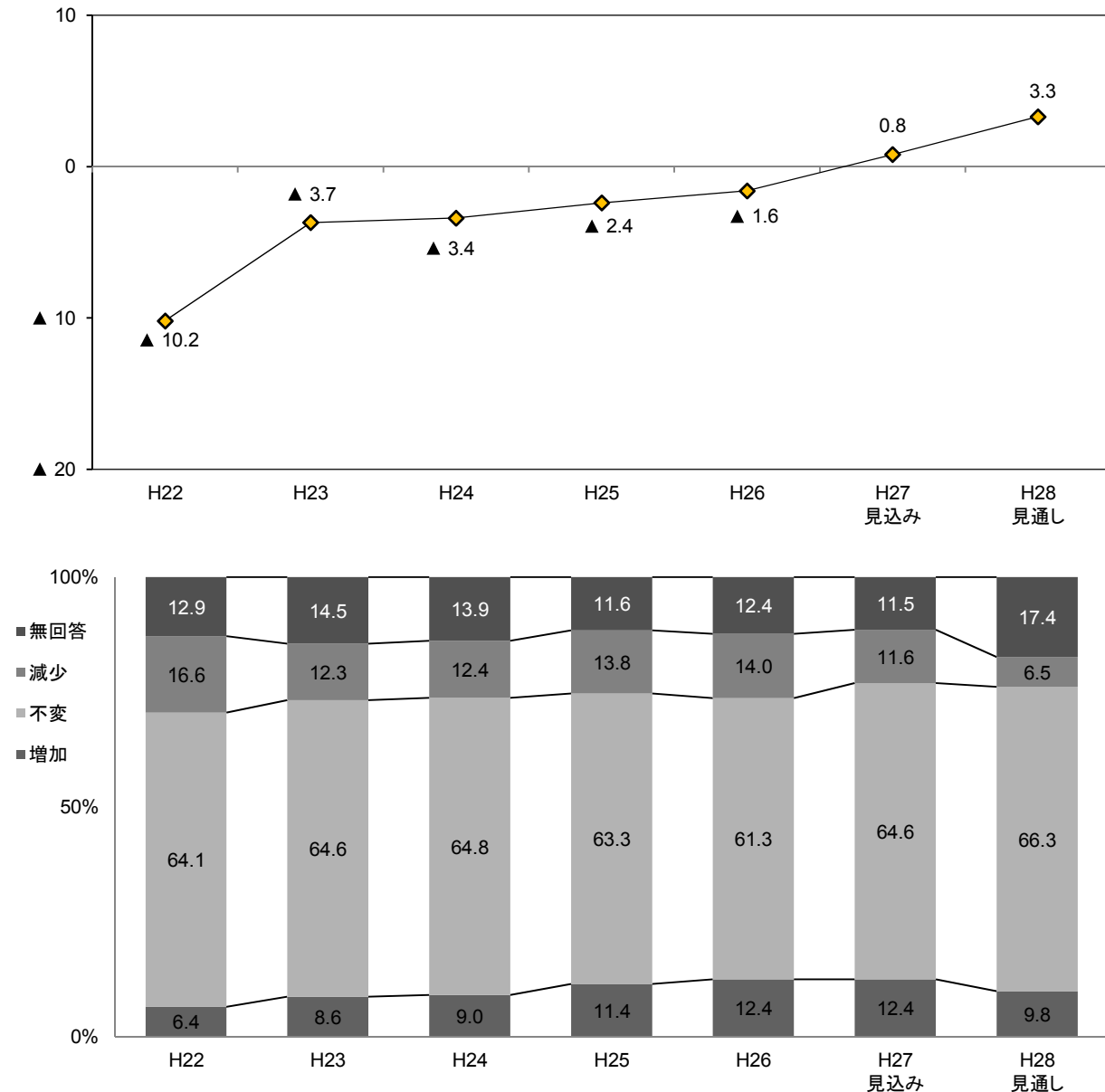
(1) 雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

① 正社員

ポイント

27年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」) は0.8と、26年度(▲1.6)から2.4ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。28年度は3.3と、2.5ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、27年度のBSIは5人～19人の規模で26年度から低下したものの、20人以上の規模では9.6ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。4人以下の規模ではほぼ同水準となった。28年度は全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている(図8-1-2, 表8-1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の27年度のBSIは2.8と、26年度(1.5)から1.3ポイント上昇した。28年度のBSIは3.7と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の27年度のBSIは0.3と、26年度(▲2.5)から2.8ポイント上昇し、プラスに転じた。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業でBSIが低下したが、卸・小売業、サービス業では上昇し、ともにプラスに転じた。飲食・宿泊業ではほぼ同水準で推移した。28年度の非製造業全体のBSIは3.2と、さらに2.9ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業を除く全ての業種で上昇する見通しである(図8-1-3～図8-1-8, 表8-1-1)。

図8-1-2 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

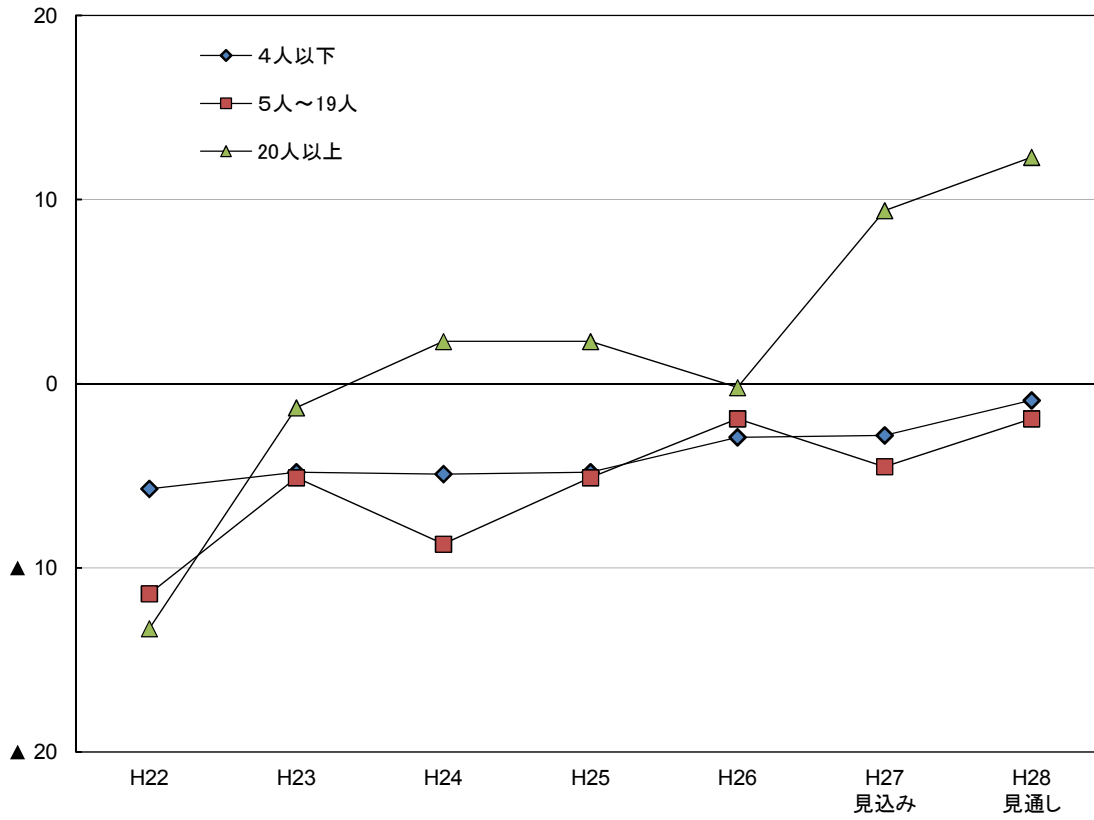
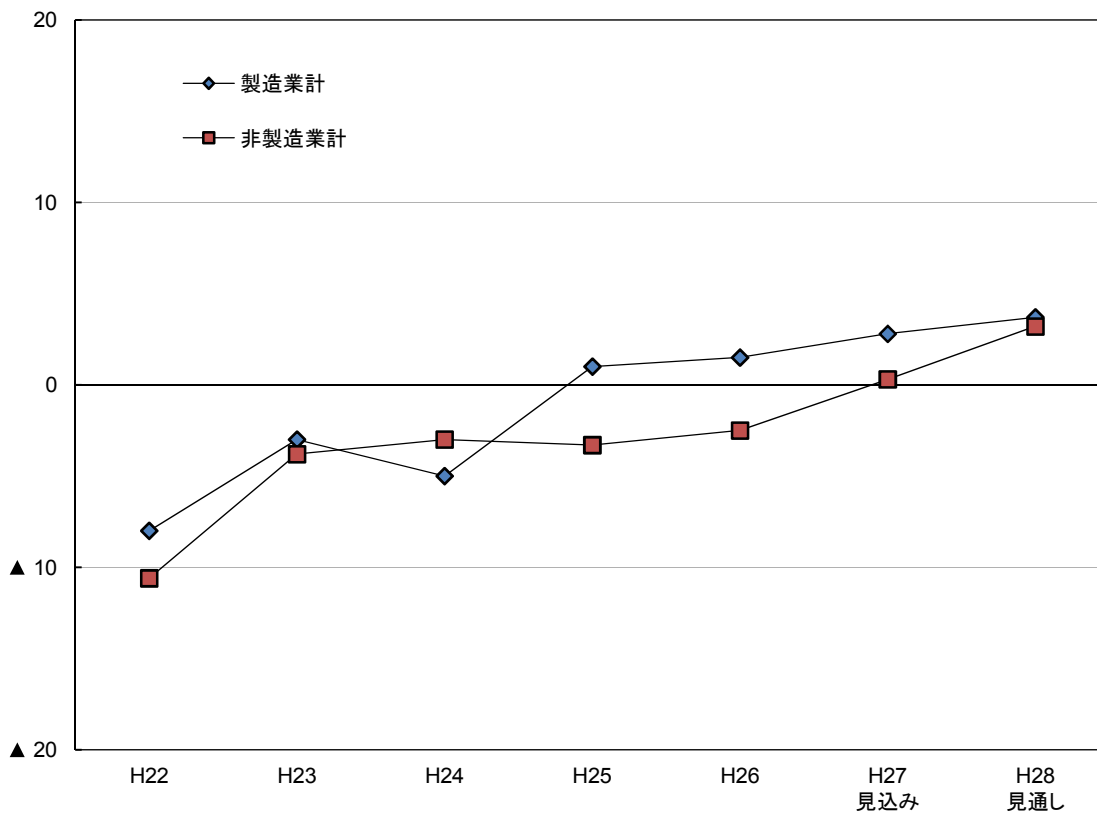


図8-1-3 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI
 図8-1-4 建設業

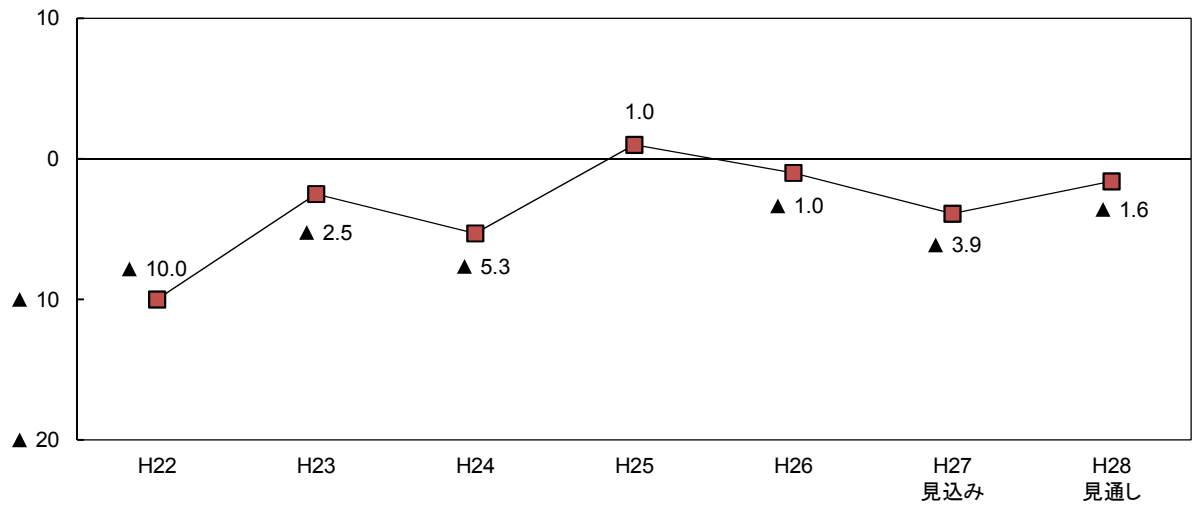


図8-1-5 運輸・通信業

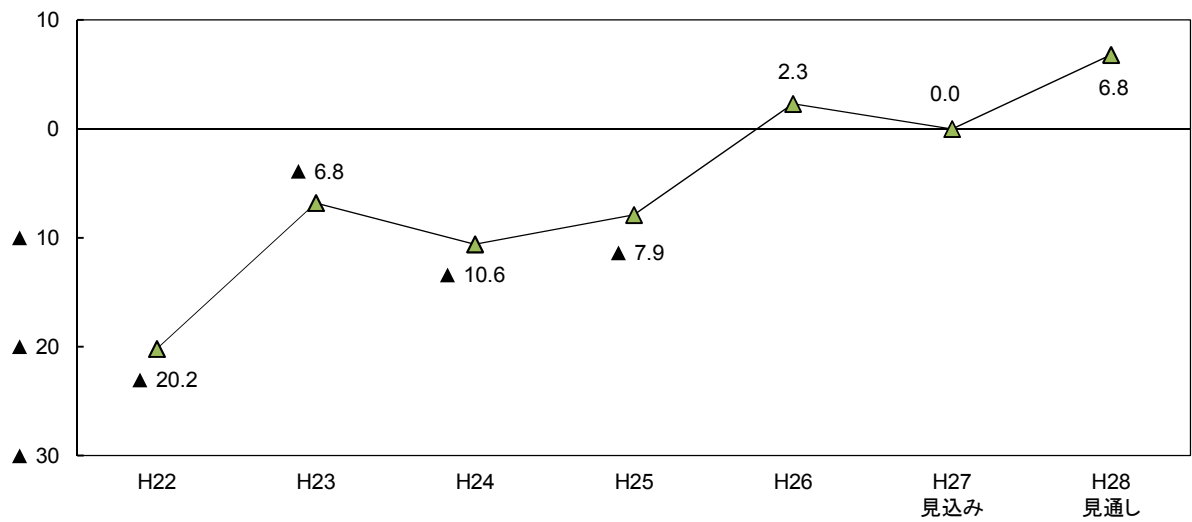


図8-1-6 卸・小売業

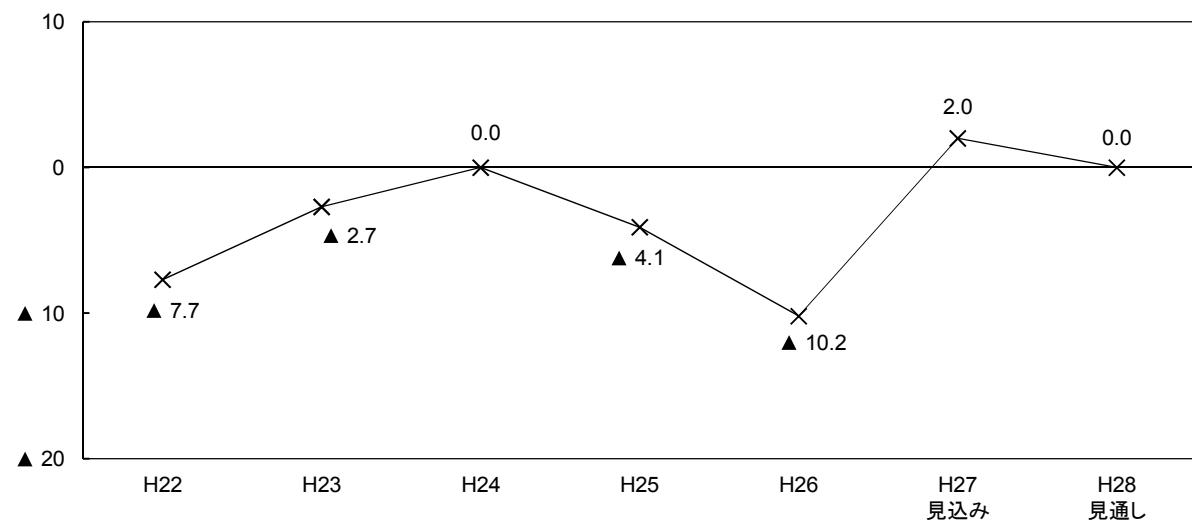


図8-1-7 飲食・宿泊業

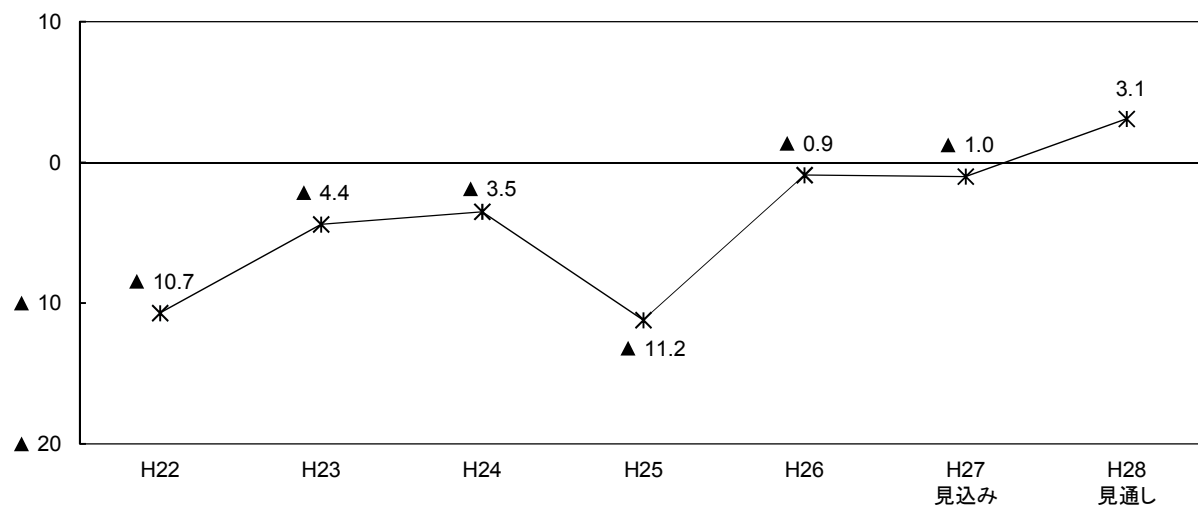


図8-1-8 サービス業

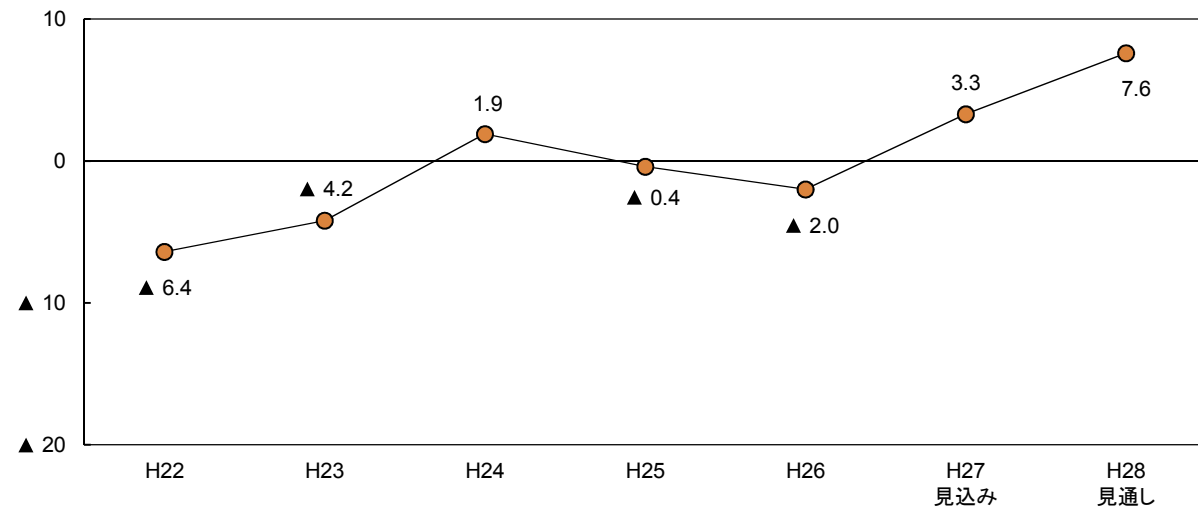


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

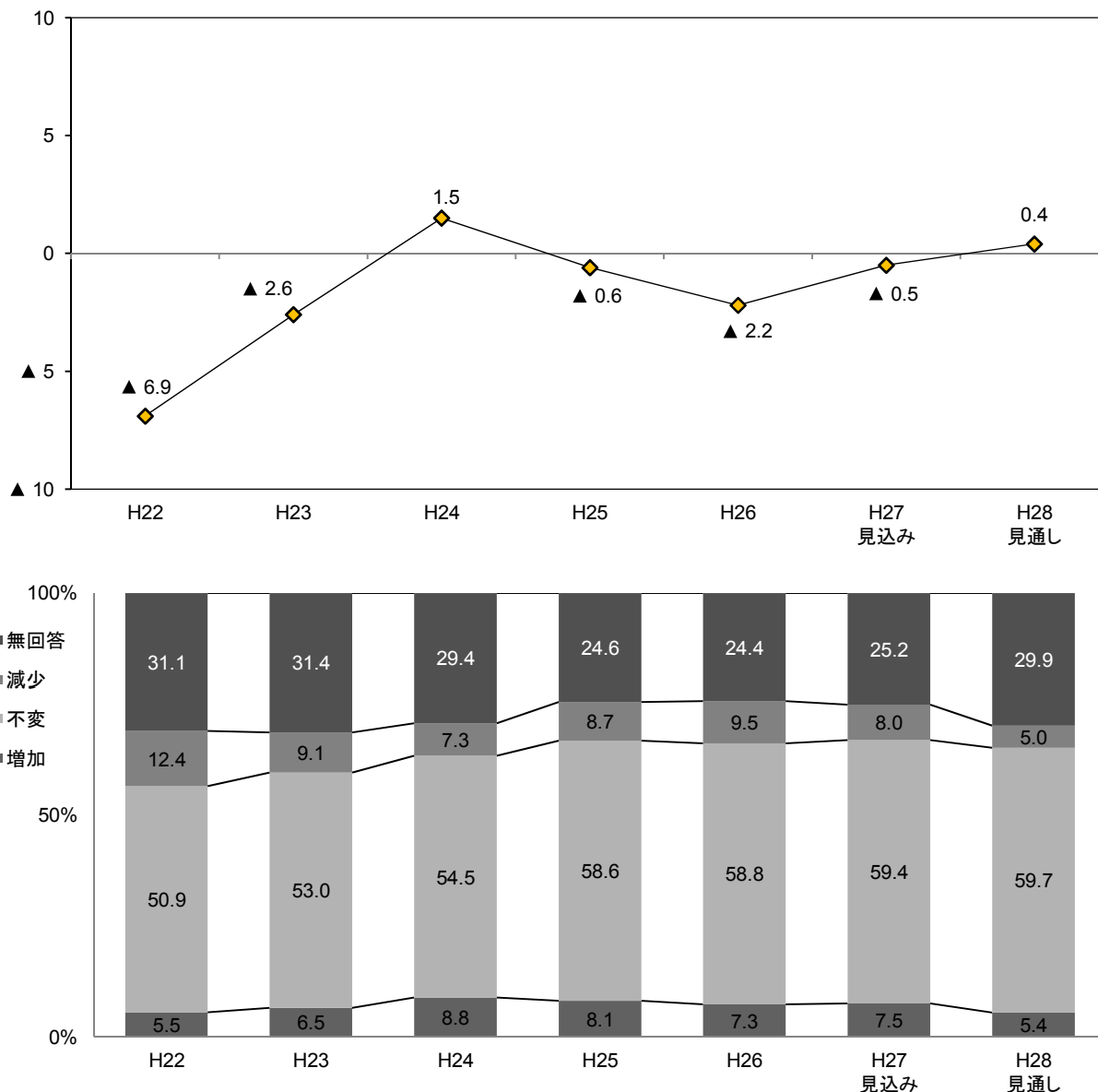
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27 見込み	H28 見通し
全 体	▲ 6.4	▲ 5.1	▲ 11.2	▲ 10.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	3.3
【従業者規模別】										
4人以下	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 0.9
増 加	1.3	1.3	0.9	0.9	0.7	0.3	2.0	2.1	1.8	1.5
不 変	60.5	56.6	60.6	58.1	60.0	60.4	63.1	66.9	66.9	62.0
減 少	8.6	6.7	7.3	6.6	5.5	5.2	6.8	5.0	4.6	2.4
無回答	29.6	35.3	31.2	34.4	33.8	34.1	28.1	26.1	26.7	34.0
5人～19人	▲ 8.5	▲ 6.3	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 1.9
増 加	8.2	9.4	7.8	7.1	8.7	8.3	9.5	13.2	9.7	6.6
不 変	72.6	70.6	72.1	71.4	72.1	70.8	71.8	63.2	70.1	73.3
減 少	16.7	15.7	17.3	18.5	13.8	17.0	14.6	15.1	14.2	8.5
無回答	2.5	4.3	2.8	3.0	5.4	3.8	4.1	8.6	6.0	11.6
20人以上	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 17.6	▲ 13.3	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	12.3
増 加	17.7	13.7	12.1	11.2	17.3	18.5	22.4	21.3	25.4	21.1
不 変	61.0	66.7	56.4	63.4	63.0	64.7	55.8	54.5	57.1	63.7
減 少	21.2	17.5	29.7	24.5	18.6	16.2	20.1	21.5	16.0	8.8
無回答	0.0	2.0	1.8	0.9	1.0	0.6	1.7	2.7	1.5	6.3
【業種別】										
製造業計	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 11.9	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	3.7
増 加	9.5	2.8	4.6	4.6	7.8	6.5	10.0	13.3	13.4	11.1
不 変	70.4	76.0	68.6	73.1	70.1	71.5	71.9	63.5	69.6	66.4
減 少	15.1	10.1	16.5	12.6	10.8	11.5	9.0	11.8	10.6	7.4
無回答	5.0	11.1	10.3	9.7	11.3	10.5	9.0	11.4	6.5	15.2
非製造業計	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	3.2
増 加	9.1	9.3	7.5	6.9	8.9	9.6	11.8	12.1	12.1	9.5
不 変	61.4	60.9	61.0	62.1	63.1	63.0	60.9	60.7	63.2	66.2
減 少	15.7	13.8	18.6	17.5	12.7	12.6	15.1	14.6	11.8	6.3
無回答	13.8	16.0	13.0	13.6	15.3	14.8	12.3	12.6	12.9	18.0
建設業	▲ 11.9	▲ 11.3	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 1.6
増 加	7.1	10.3	10.2	8.5	10.7	11.2	13.9	16.2	9.4	7.2
不 変	67.3	59.3	59.9	67.2	70.2	62.2	63.2	55.4	65.2	68.5
減 少	19.0	21.6	23.2	18.5	13.2	16.5	12.9	17.2	13.3	8.8
無回答	6.5	8.8	6.8	5.8	5.9	10.1	10.0	11.3	12.2	15.5
運輸・通信業	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	6.8
増 加	14.5	10.8	8.6	8.2	11.9	7.4	17.3	17.7	16.9	14.4
不 変	50.8	54.0	57.6	50.0	59.0	63.1	47.2	56.9	62.7	70.3
減 少	20.2	17.3	25.2	28.4	18.7	18.0	25.2	15.4	16.9	7.6
無回答	14.5	18.0	8.6	13.4	10.4	11.5	10.2	10.0	3.4	7.6
卸・小売業	▲ 8.3	▲ 2.7	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	0.0
増 加	7.6	7.6	6.1	7.0	8.2	12.2	8.3	5.7	14.4	7.2
不 変	65.5	69.0	63.3	67.1	67.2	65.3	72.4	68.8	58.8	64.1
減 少	15.9	10.3	19.0	14.7	10.9	12.2	12.4	15.9	12.4	7.2
無回答	11.0	13.1	11.6	11.2	13.7	10.2	6.9	9.6	14.4	21.6
飲食・宿泊業	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	3.1
増 加	5.6	5.1	2.8	3.3	4.3	5.3	2.8	5.6	9.1	7.1
不 変	56.1	56.4	58.7	58.7	53.6	56.1	59.8	66.4	58.6	53.5
減 少	12.1	11.1	12.8	14.0	8.7	8.8	14.0	6.5	10.1	4.0
無回答	26.2	27.4	25.7	24.0	33.3	29.8	23.4	21.5	22.2	35.4
サービス業	▲ 1.5	3.0	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	7.6
増 加	10.4	11.0	7.9	6.5	8.6	10.1	13.2	12.8	11.4	11.4
不 変	62.9	64.0	64.4	64.0	61.7	65.9	59.5	59.1	67.1	69.5
減 少	11.9	8.0	11.9	12.9	12.8	8.2	13.6	14.8	8.1	3.8
無回答	14.9	17.0	15.8	16.7	16.9	15.9	13.6	13.3	13.3	15.2

②臨時・パート社員等

ポイント

27年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（増加－減少）は▲0.5と、26年度（▲2.2）から1.7ポイント上昇した。28年度は0.4と、4年ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-9 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、27年度は20人以上の規模でBSIが低下したが、4人以下と5人～19人の規模では上昇した。28年度は4人以下と5人～19人の規模でBSIがほぼ同水準で推移するものの、20人以上の規模では上昇する見通しである（図8-1-10、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の27年度のBSIは▲4.6と、26年度（▲0.9）から3.7ポイント低下した。28年度のBSIは▲4.6と、横ばいで推移する見通しである。

非製造業の27年度のBSIは0.6と、26年度（▲2.5）から3.1ポイント上昇し、3年ぶりにプラスに転じた。個別業種についてみると、建設業、サービス業ではBSIがほぼ同水準で推移したが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇した。28年度の非製造業全体のBSIは1.8と、27年度からさらに1.2ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが低下するが、建設業、卸・小売業、サービス業で上昇する見通しである。なお、飲食・宿泊業はほぼ同水準で推移する見通しである（図8-1-11～図8-1-16、表8-1-2）。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

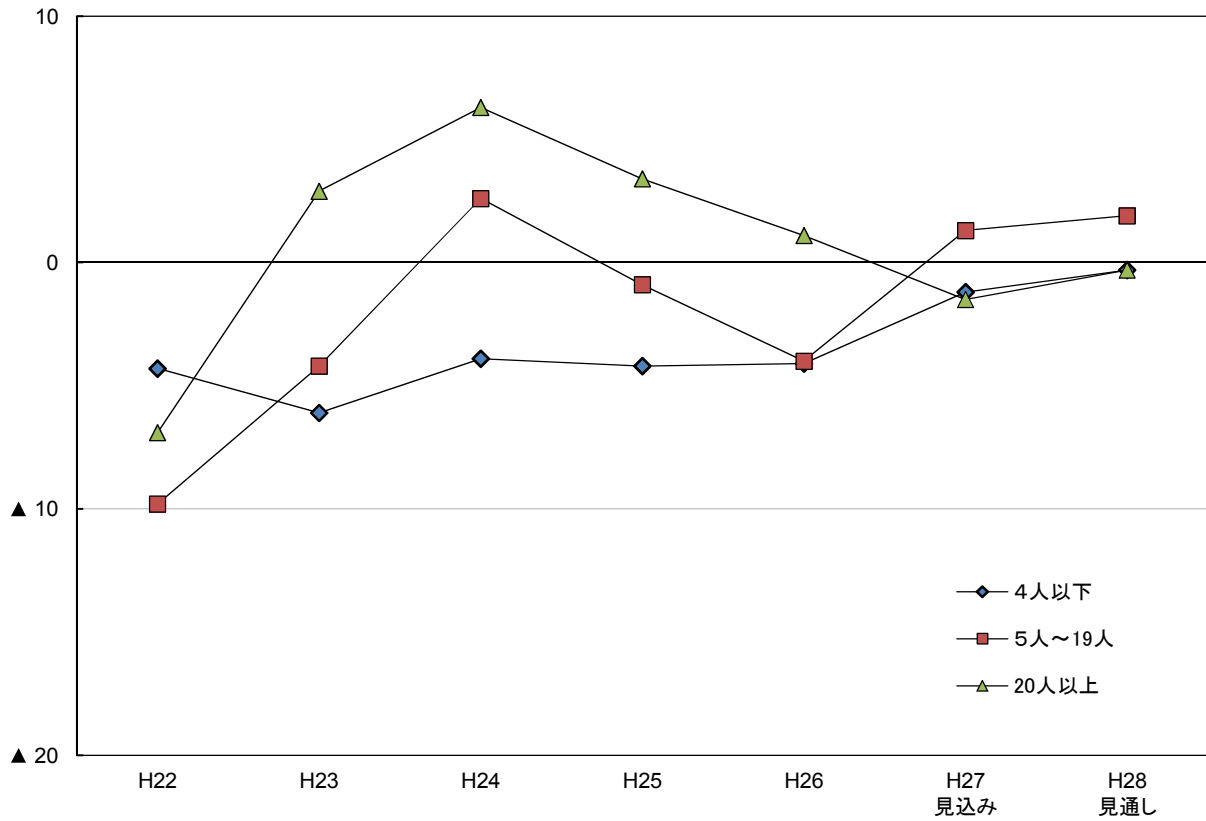
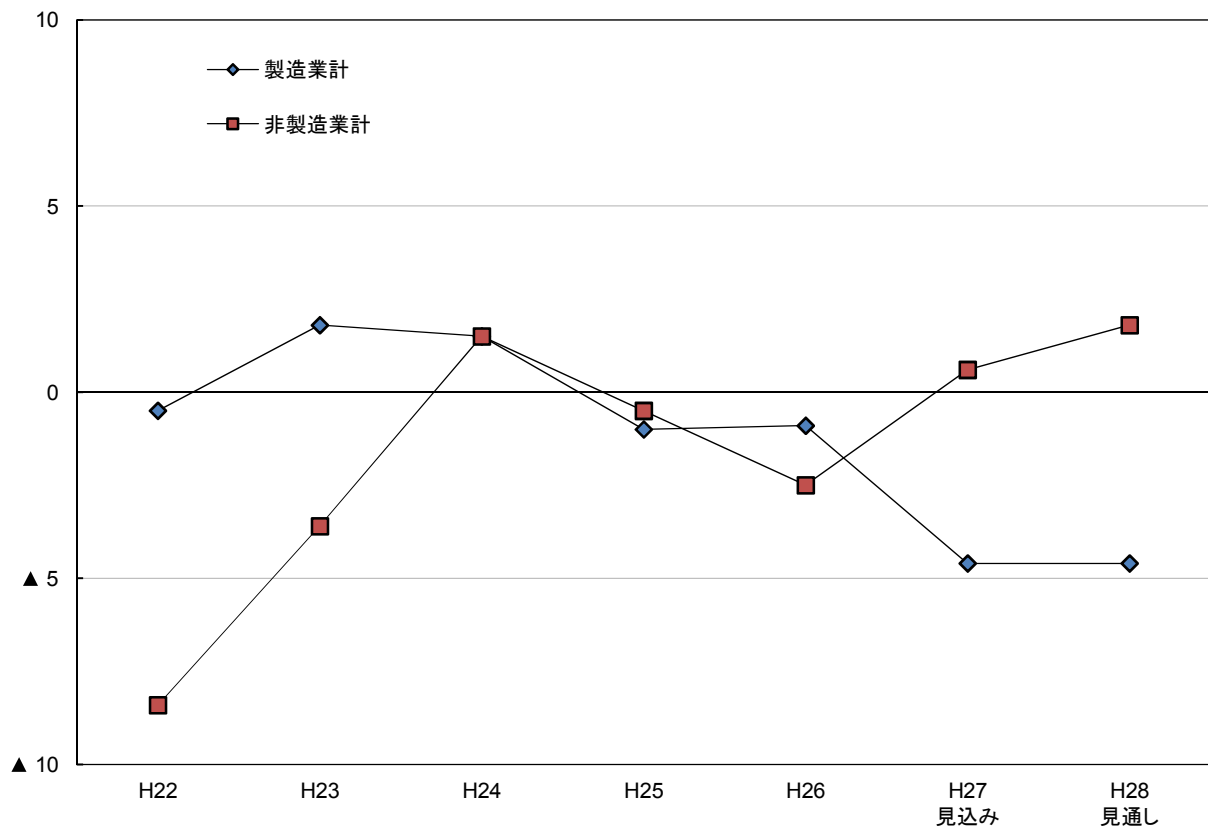


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI
 図8-1-12 建設業

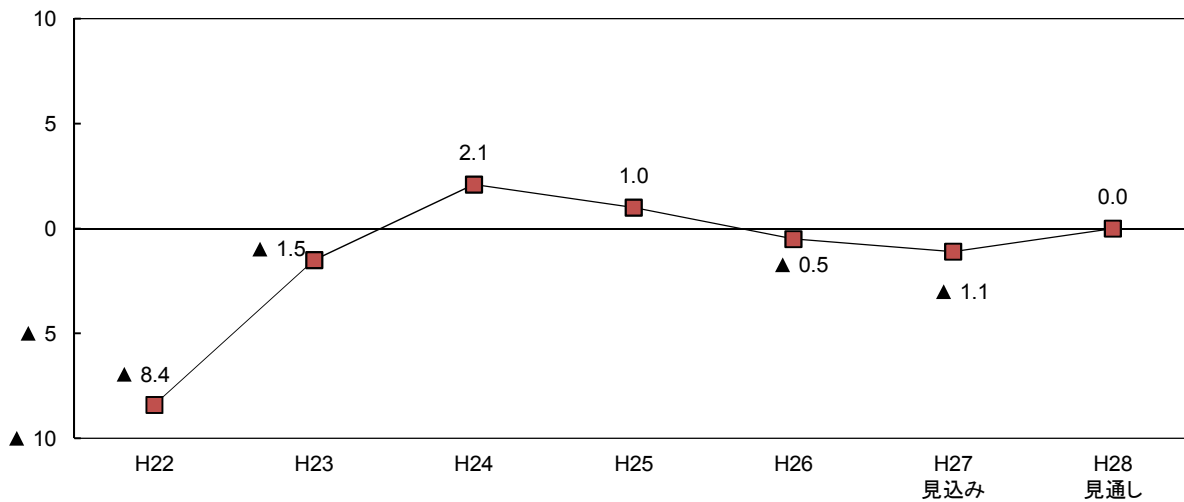


図8-1-13 運輸・通信業

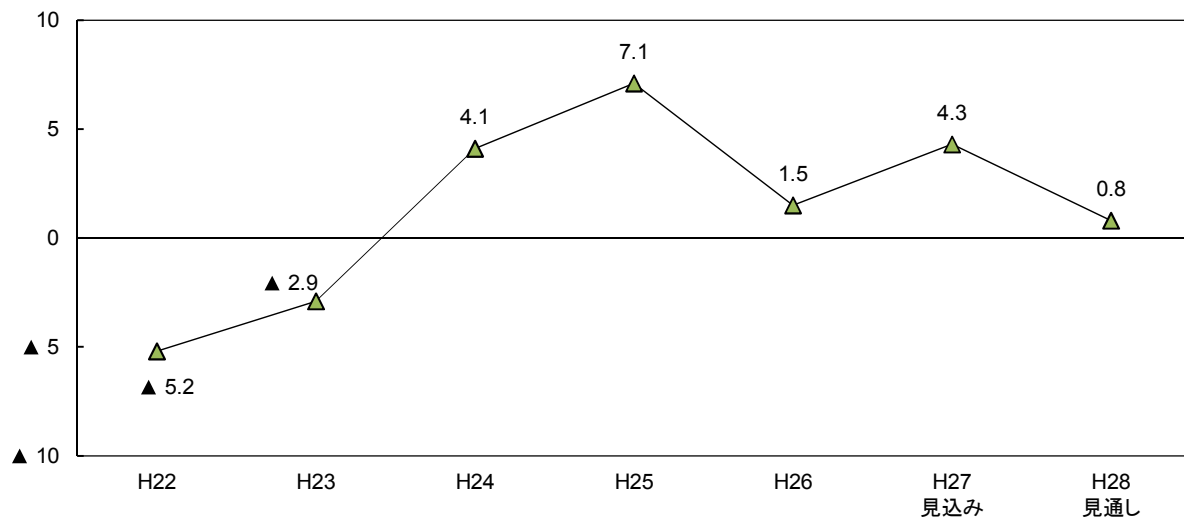


図8-1-14 卸・小売業

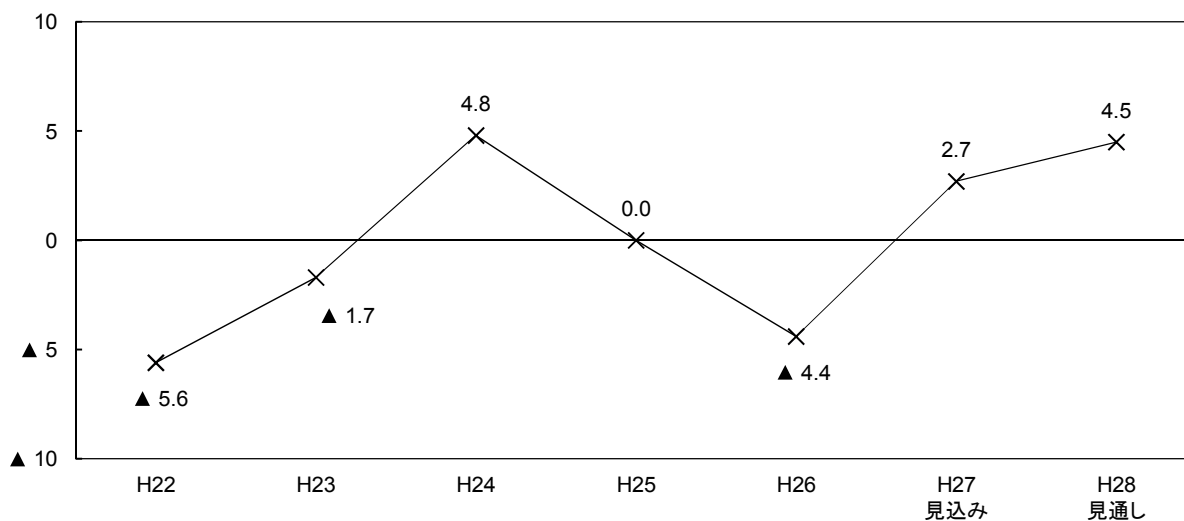


図8-1-15 飲食・宿泊業

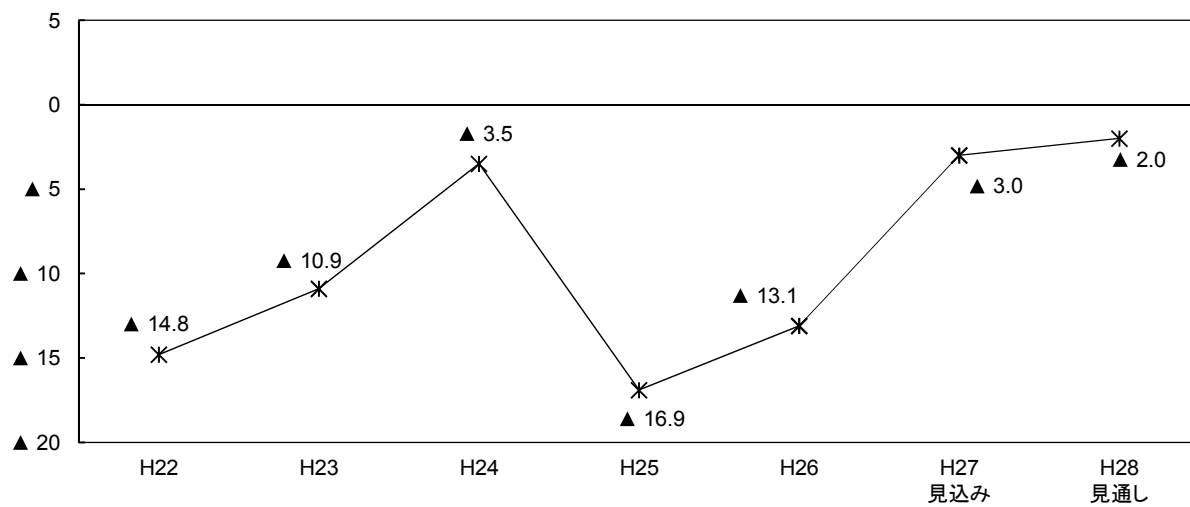


図8-1-16 サービス業

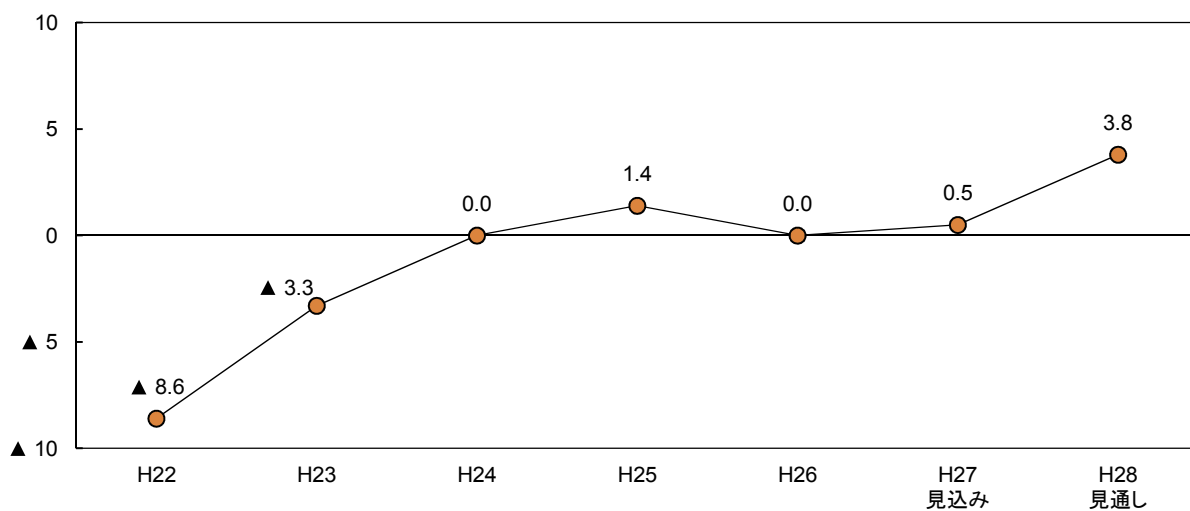


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成

(構成比の単位：%)

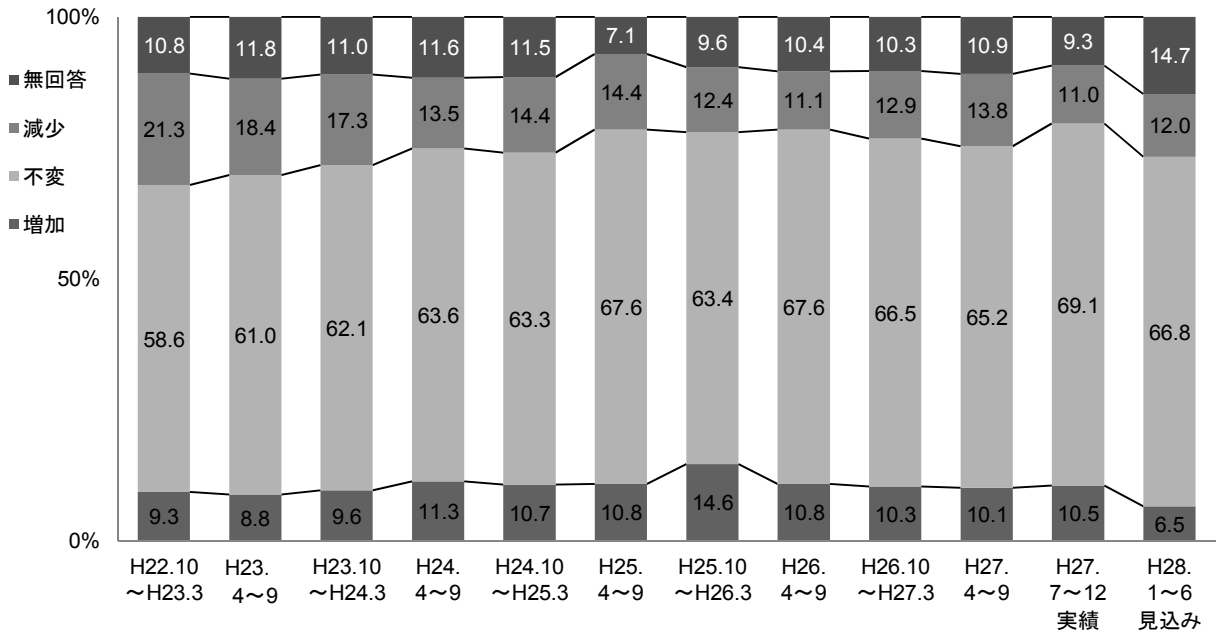
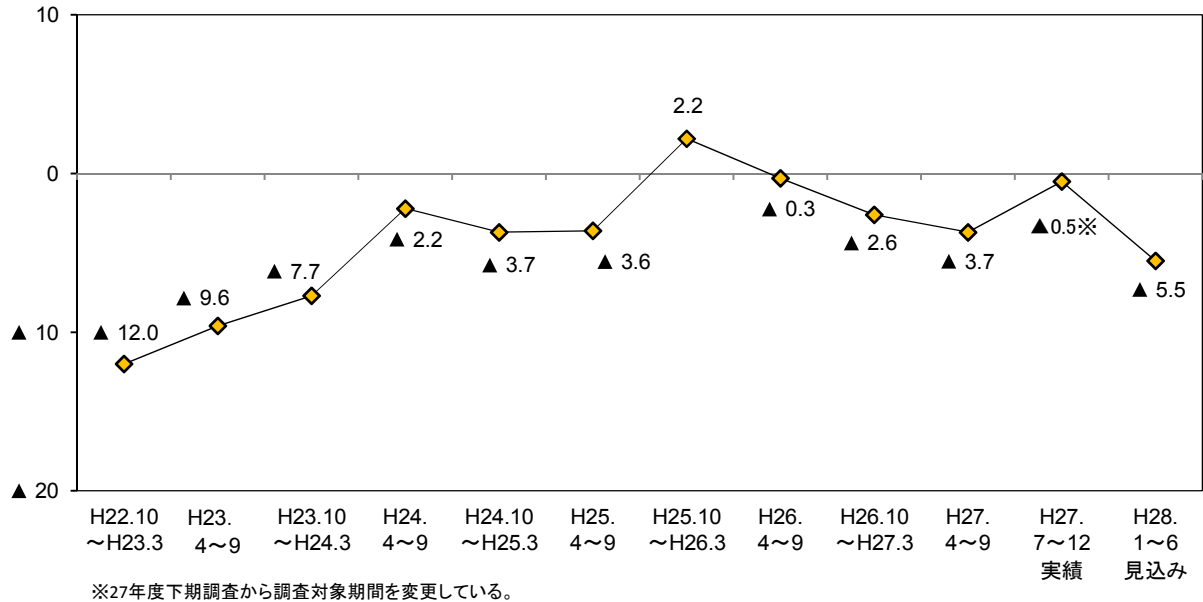
	H22	H23	H24	H25	H26	H27 見込み	H28 見通し
全 体	▲ 6.9	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.4
【従業者規模別】							
4人以下	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 0.3
増 加	1.6	1.0	3.0	2.6	1.2	2.1	0.6
不 変	37.2	44.5	41.8	48.0	53.7	49.8	48.0
減 少	5.9	7.1	6.9	6.8	5.3	3.3	0.9
無回答	55.3	47.4	48.4	42.6	39.9	44.7	50.5
5人～19人	▲ 9.8	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	1.9
増 加	4.0	6.6	9.8	7.0	4.6	7.9	5.7
不 変	58.6	53.5	57.6	63.3	63.5	64.2	64.2
減 少	13.8	10.8	7.2	7.9	8.6	6.6	3.8
無回答	23.6	29.1	25.4	21.8	23.4	21.4	26.4
20人以上	▲ 6.9	2.9	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	▲ 0.3
増 加	10.6	12.6	14.0	14.7	15.3	12.4	10.0
不 変	57.4	61.9	65.5	64.9	59.7	64.4	67.1
減 少	17.5	9.7	7.7	11.3	14.2	13.9	10.3
無回答	14.5	15.7	12.8	9.1	10.9	9.4	12.7
【業種別】							
製造業計	▲ 0.5	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 4.6
増 加	8.6	8.7	7.5	9.0	8.1	8.3	5.1
不 変	52.0	58.4	59.5	62.9	65.9	61.8	61.8
減 少	9.1	6.9	6.0	10.0	9.0	12.9	9.7
無回答	30.3	26.0	27.0	18.1	17.1	17.1	23.5
非製造業計	▲ 8.4	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	1.8
増 加	4.8	6.0	9.1	7.9	7.1	7.2	5.5
不 変	50.7	51.6	53.3	57.4	56.9	58.7	59.1
減 少	13.2	9.6	7.6	8.4	9.6	6.6	3.7
無回答	31.3	32.8	30.0	26.4	26.3	27.5	31.7
建設業	▲ 8.4	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0
増 加	3.2	4.4	7.4	5.0	3.9	2.2	1.7
不 変	47.1	42.9	52.1	57.2	59.3	55.2	55.2
減 少	11.6	5.9	5.3	4.0	4.4	3.3	1.7
無回答	38.1	46.8	35.1	33.8	32.4	39.2	41.4
運輸・通信業	▲ 5.2	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	4.3	0.8
増 加	9.0	7.5	9.0	11.0	6.9	8.5	4.2
不 変	44.0	49.3	52.5	61.4	63.8	63.6	66.1
減 少	14.2	10.4	4.9	3.9	5.4	4.2	3.4
無回答	32.8	32.8	33.6	23.6	23.8	23.7	26.3
卸・小売業	▲ 5.6	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	4.5
増 加	4.2	6.0	13.6	6.9	10.2	9.2	6.5
不 変	59.4	61.7	51.7	64.8	47.8	60.1	60.1
減 少	9.8	7.7	8.8	6.9	14.6	6.5	2.0
無回答	26.6	24.6	25.9	21.4	27.4	24.2	31.4
飲食・宿泊業	▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 2.0
増 加	5.0	5.8	7.9	6.5	4.7	11.1	7.1
不 変	53.7	59.4	57.0	49.5	57.9	53.5	48.5
減 少	19.8	16.7	11.4	23.4	17.8	14.1	9.1
無回答	21.5	18.1	23.7	20.6	19.6	21.2	35.4
サービス業	▲ 8.6	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	0.5	3.8
増 加	3.8	6.6	8.2	10.0	9.4	7.6	8.1
不 変	50.5	48.1	53.8	54.1	56.7	60.5	62.9
減 少	12.4	9.9	8.2	8.6	9.4	7.1	4.3
無回答	33.3	35.4	29.8	27.3	24.6	24.8	24.8

(2)所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲0.5と、27年4～9月期(▲3.7)から3.2ポイント上昇した。来期は▲5.5と、5.0ポイント低下する見通しとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが低下したものの、5人～19人と20人以上の規模では上昇した。来期は全ての規模で低下する見通しとなっている(図8-2-2、表8-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.5と、27年4～9月期(▲5.2)から5.7ポイント上昇し、プラスに転じた。来期のBSIは▲8.8と、9.3ポイント低下し再びマイナスに転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲0.8と、27年4～9月期(▲3.2)から2.4ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業を除く全ての業種でBSIが上昇した。来期の非製造業全体のBSIは▲4.5と、3.7ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIがほぼ同水準で推移するものの、その他の業種で低下する見通しである(図8-2-3～図8-2-8、表8-2)。

図8-2-2 所定外労働時間BSI（従業員規模別）

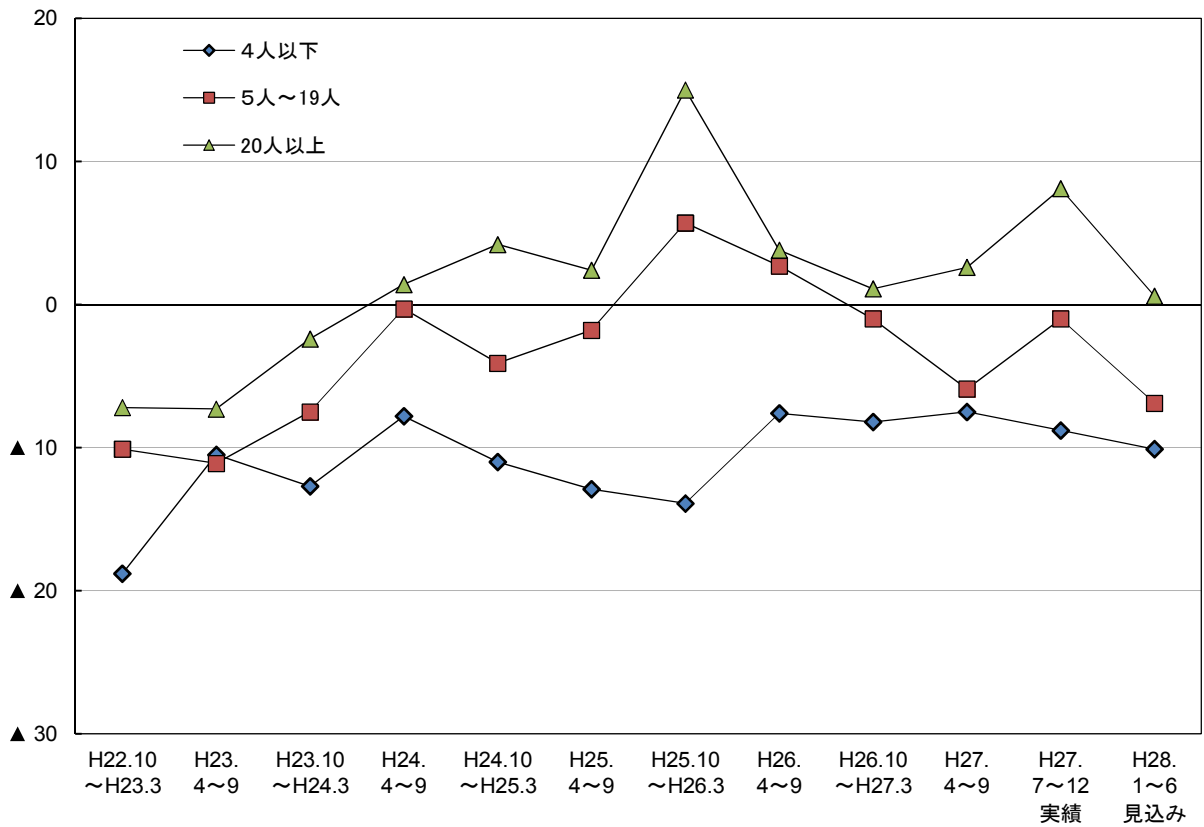
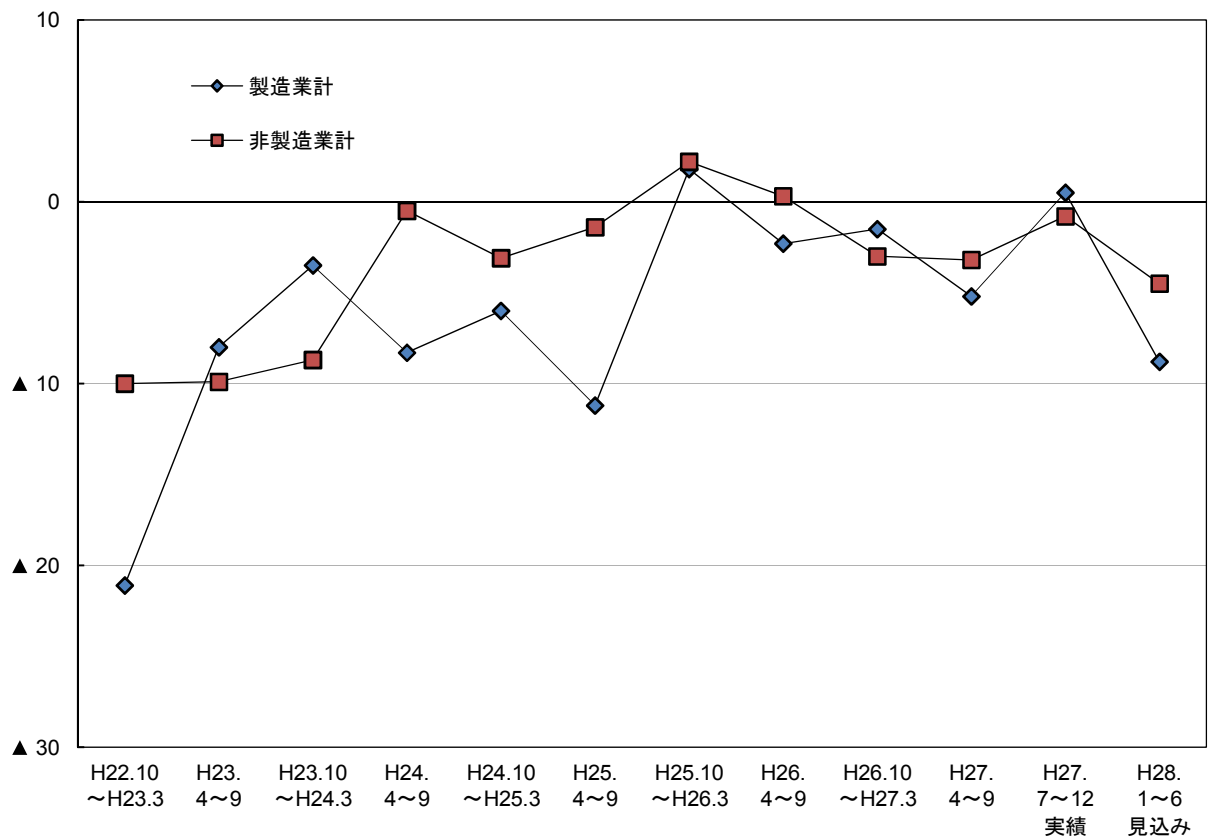


図8-2-3 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-4 建設業

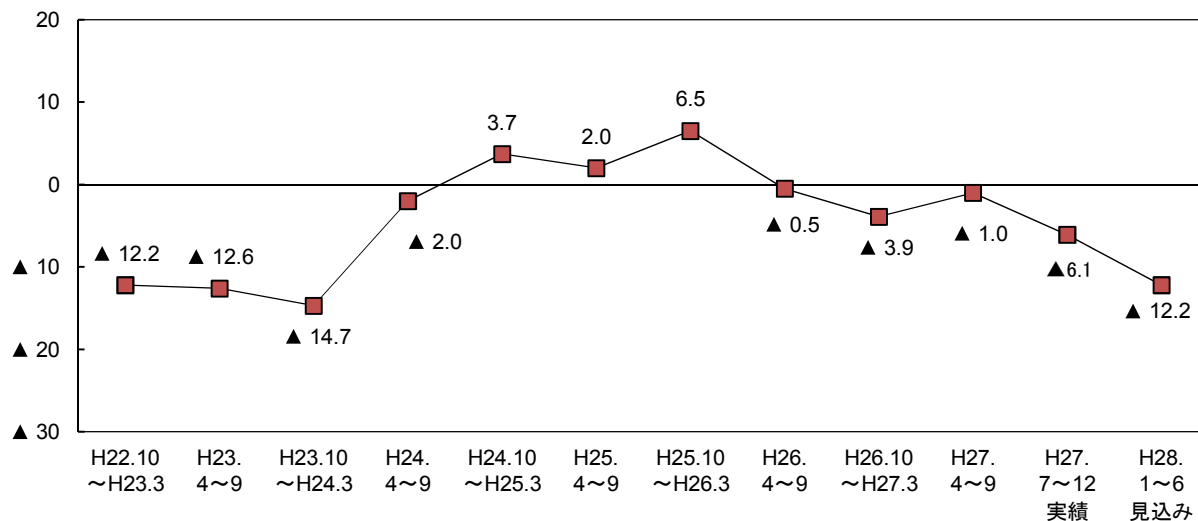


図8-2-5 運輸・通信業

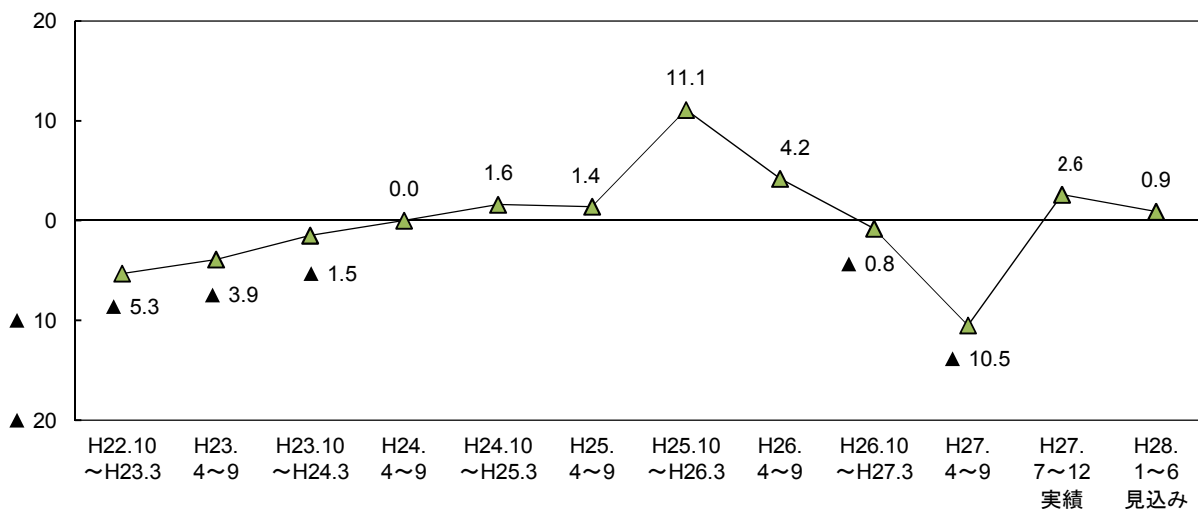


図8-2-6 卸・小売業

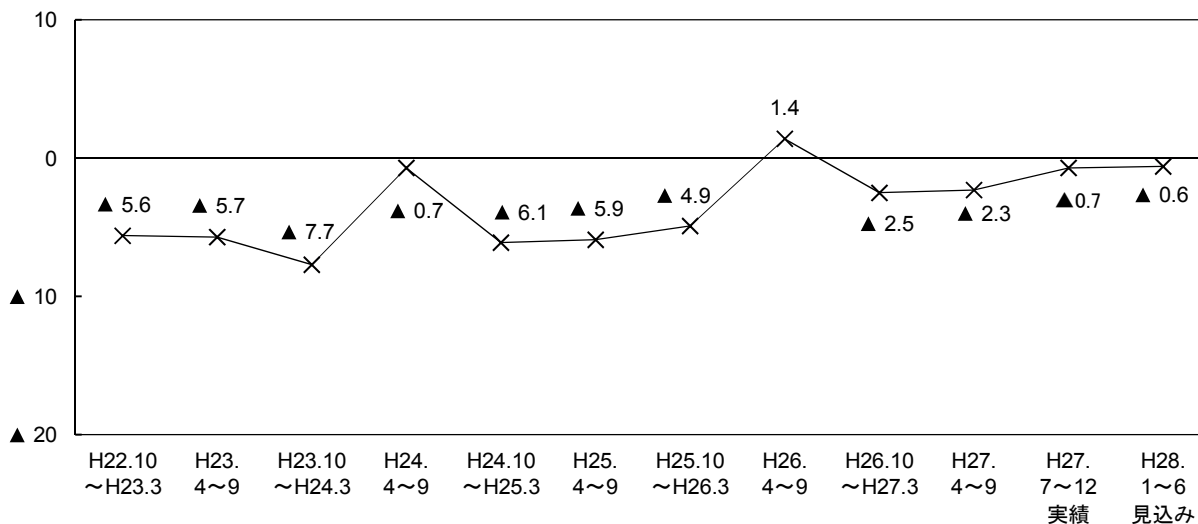


図8-2-7 飲食・宿泊業

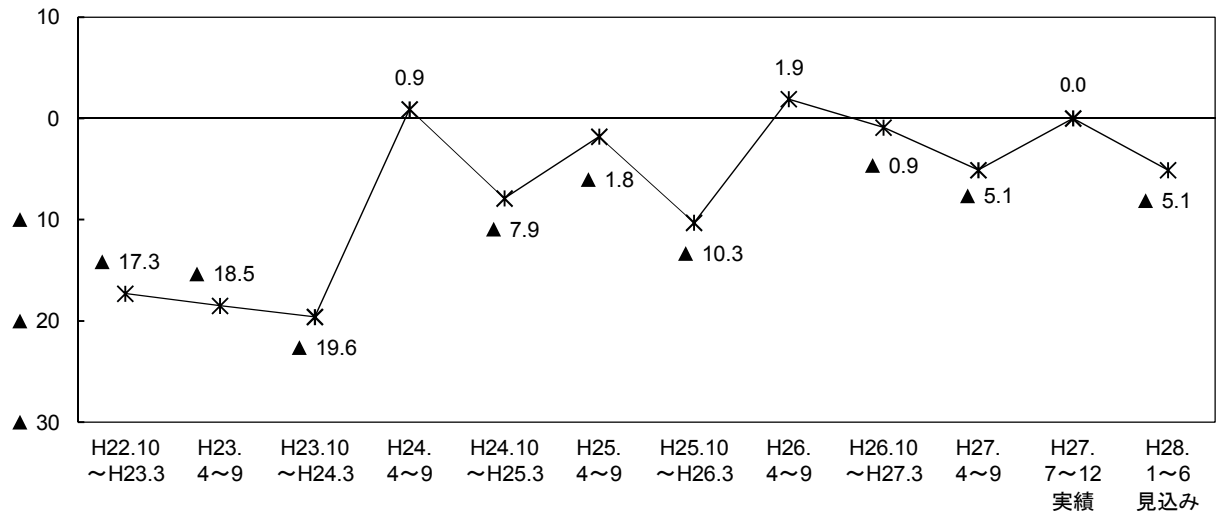


図8-2-8 サービス業

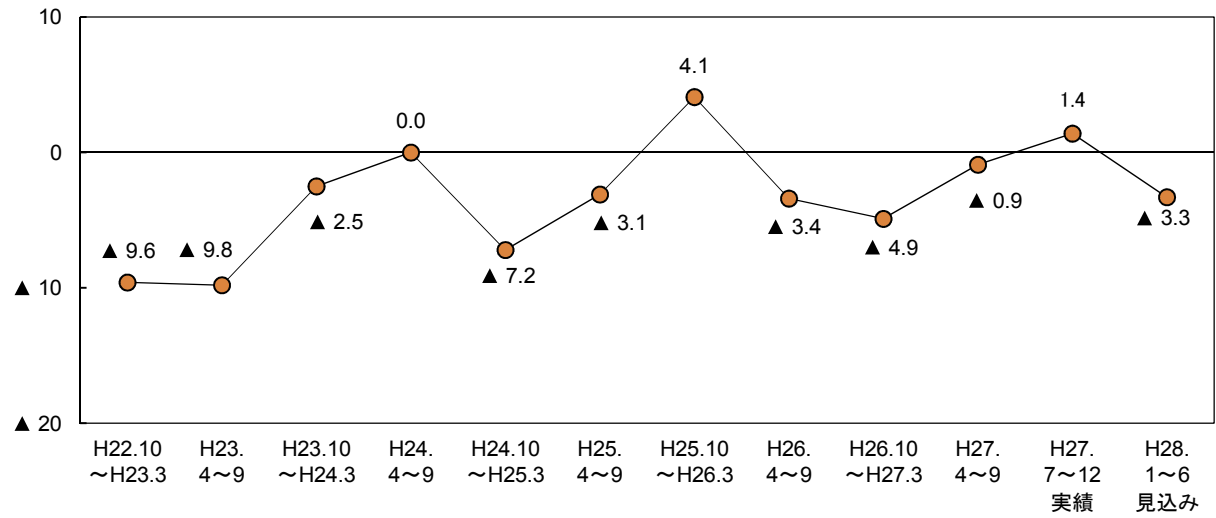


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

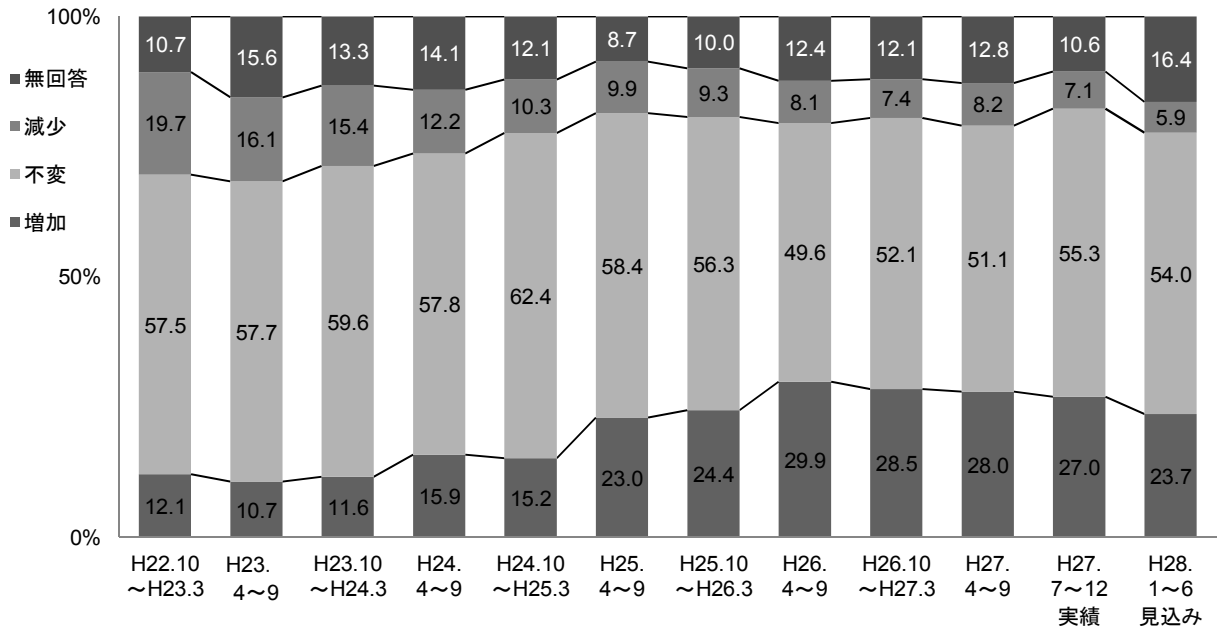
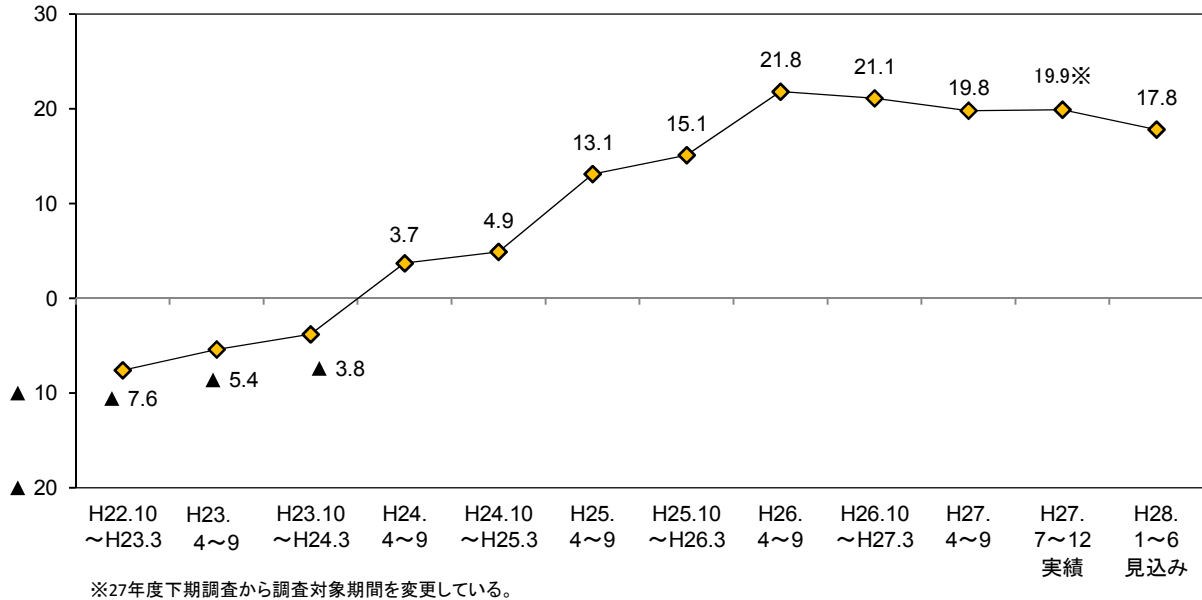
	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全体	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 5.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 18.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 10.1
増加	3.1	3.9	3.3	6.0	4.7	4.9	5.4	4.3	3.8	4.5	4.3	2.7
不変	46.6	53.0	54.0	50.8	51.4	59.2	54.0	60.1	61.9	58.4	61.4	56.2
減少	21.9	14.4	16.0	13.8	15.7	17.8	19.3	11.9	12.0	12.0	13.1	12.8
無回答	28.4	28.7	26.7	29.5	28.3	18.1	21.3	23.8	22.3	25.1	21.3	28.3
5人～19人	▲ 10.1	▲ 11.1	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 1.8	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 6.9
増加	11.8	8.3	10.5	10.7	9.5	11.3	14.9	10.2	9.9	8.7	9.7	4.7
不変	64.0	67.6	69.4	74.5	73.9	73.1	70.6	75.7	72.4	71.7	74.5	73.6
減少	21.9	19.4	18.0	11.0	13.6	13.1	9.2	7.5	10.9	14.6	10.7	11.6
無回答	2.4	4.8	2.1	3.8	3.0	2.5	5.4	6.6	6.9	5.0	5.0	10.1
20人以上	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 2.4	1.4	4.2	2.4	15.0	3.8	1.1	2.6	8.1	0.6
増加	13.0	14.3	15.7	16.6	17.9	15.1	23.5	17.2	16.6	17.4	17.5	12.1
不変	65.6	63.3	64.6	66.2	67.8	70.0	66.3	67.6	65.9	65.5	71.6	70.7
減少	20.2	21.6	18.1	15.2	13.7	12.7	8.5	13.4	15.5	14.8	9.4	11.5
無回答	1.2	0.9	1.6	2.0	0.6	2.2	1.7	1.9	1.9	2.3	1.5	5.7
【業種別】												
製造業計	▲ 21.1	▲ 8.0	▲ 3.5	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 8.8
増加	10.9	15.4	16.0	11.7	11.5	12.4	16.7	12.8	11.8	10.4	16.6	8.3
不変	46.3	49.7	56.7	59.5	63.0	61.4	61.1	62.6	66.4	64.9	63.6	63.6
減少	32.0	23.4	19.5	20.0	17.5	23.6	14.9	15.1	13.3	15.6	16.1	17.1
無回答	10.9	11.4	7.8	8.8	8.0	2.6	7.2	9.6	8.5	9.1	3.7	11.1
非製造業計	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 8.7	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 4.5
増加	8.9	7.4	8.0	11.2	10.5	10.4	14.0	10.3	9.9	10.1	8.8	6.0
不変	61.4	63.4	63.5	64.7	63.4	69.4	64.0	69.0	66.5	65.3	70.7	67.7
減少	18.9	17.3	16.7	11.7	13.6	11.8	11.8	10.0	12.9	13.3	9.6	10.5
無回答	10.7	11.9	11.8	12.4	12.5	8.4	10.3	10.7	10.7	11.4	10.9	15.8
建設業	▲ 12.2	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 2.0	3.7	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 12.2
増加	11.1	7.7	6.8	10.3	13.8	14.1	19.9	11.9	11.3	12.6	8.8	5.5
不変	60.8	65.2	64.9	70.3	69.1	68.9	57.2	66.3	63.2	63.9	65.2	63.0
減少	23.3	20.3	21.5	12.3	10.1	12.1	13.4	12.4	15.2	13.6	14.9	17.7
無回答	4.8	6.8	6.8	7.2	6.9	4.9	9.5	9.3	10.3	9.9	11.0	13.8
運輸・通信業	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 1.5	0.0	1.6	1.4	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	0.9
増加	11.9	11.6	13.4	14.8	9.8	15.1	21.3	14.1	12.3	8.9	13.6	11.9
不変	56.7	62.6	62.7	57.4	68.9	62.6	59.1	66.9	64.6	66.9	72.9	70.3
減少	17.2	15.5	14.9	14.8	8.2	13.7	10.2	9.9	13.1	19.4	11.0	11.0
無回答	14.2	10.3	9.0	13.1	13.1	8.6	9.4	9.2	10.0	4.8	2.5	6.8
卸・小売業	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 7.7	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 0.6
増加	7.0	7.3	7.1	9.6	10.9	4.5	4.8	12.0	9.6	9.4	6.5	5.9
不変	74.1	70.1	68.9	71.2	61.9	81.2	80.7	69.0	69.4	70.2	73.9	68.0
減少	12.6	13.0	14.8	10.3	17.0	10.4	9.7	10.6	12.1	11.7	7.2	6.5
無回答	6.3	9.6	9.3	8.9	10.2	3.9	4.8	8.5	8.9	8.8	12.4	19.6
飲食・宿泊業	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 19.6	0.9	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 5.1
増加	5.8	3.7	5.8	12.6	7.0	10.2	6.5	9.5	8.4	7.7	10.1	4.0
不変	52.1	51.9	52.2	50.5	55.3	67.6	59.8	63.8	67.3	62.4	62.6	57.6
減少	23.1	22.2	25.4	11.7	14.9	12.0	16.8	7.6	9.3	12.8	10.1	9.1
無回答	19.0	22.2	16.7	25.2	22.8	10.2	16.8	19.0	15.0	17.1	17.2	29.3
サービス業	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 3.3
増加	8.1	6.1	7.8	10.4	9.6	8.1	14.1	5.4	7.9	10.3	7.1	4.3
不変	61.8	64.0	65.0	66.3	60.6	66.8	64.1	75.6	68.5	63.4	75.7	74.8
減少	17.7	15.9	10.3	10.4	16.8	11.2	10.0	8.8	12.8	11.2	5.7	7.6
無回答	12.4	14.0	16.9	13.0	13.0	13.9	11.8	10.2	10.8	15.1	11.4	13.3

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は19.9と、27年4～9月期(19.8)からほぼ同水準で推移した。来期は17.8と、2.1ポイント低下する見通しとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模でBSIが低下したものの、20人以上の規模で上昇した。4人以下の規模ではほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模でBSIがほぼ同水準で推移するものの、5人～19人と20人以上の規模では低下する見通しとなっている(図8-3-2、表8-3)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは19.9と、27年4～9月期(16.0)から3.9ポイント上昇した。来期のBSIは18.4と、1.5ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは19.9と、27年4～9月期(20.8)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業でBSIが低下したものの、運輸・通信業、飲食・宿泊業では上昇した。来期の非製造業全体のBSIは17.6と、2.3ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業を除く全ての業種で低下する見通しである(図8-3-3～図8-3-8、表8-3)。

図8-3-2 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

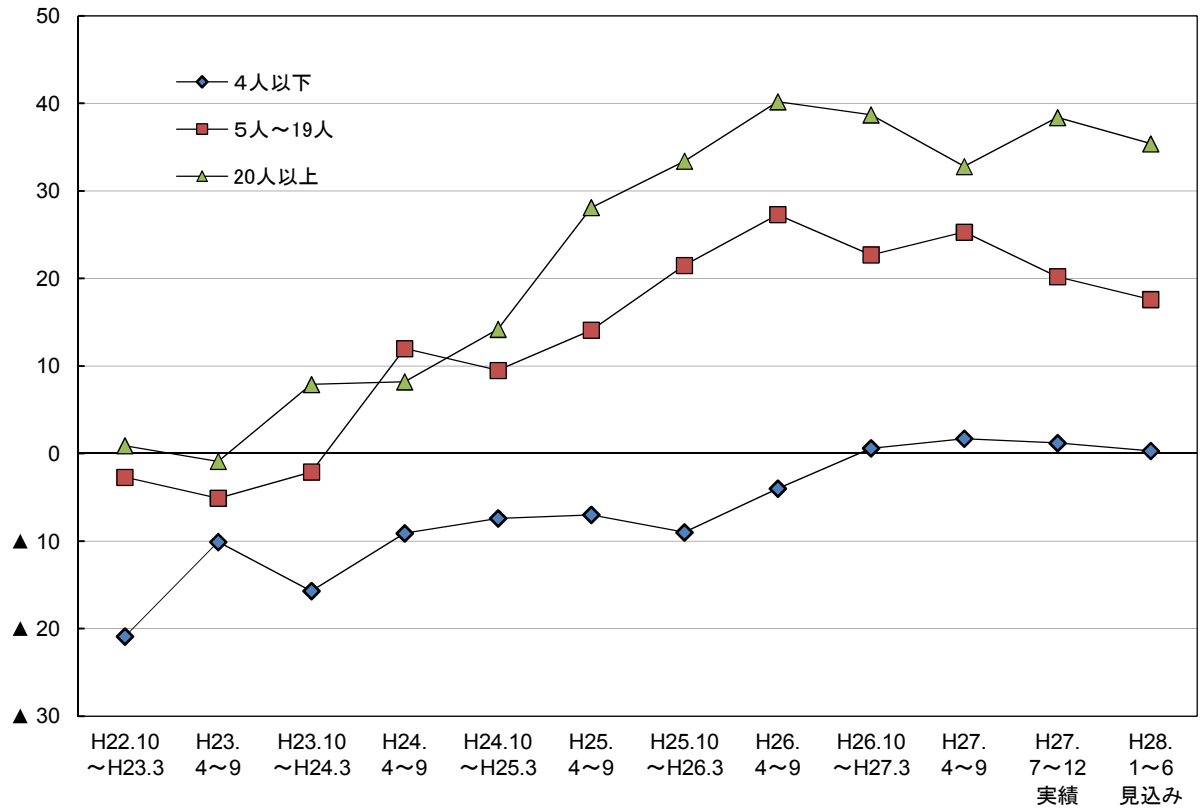
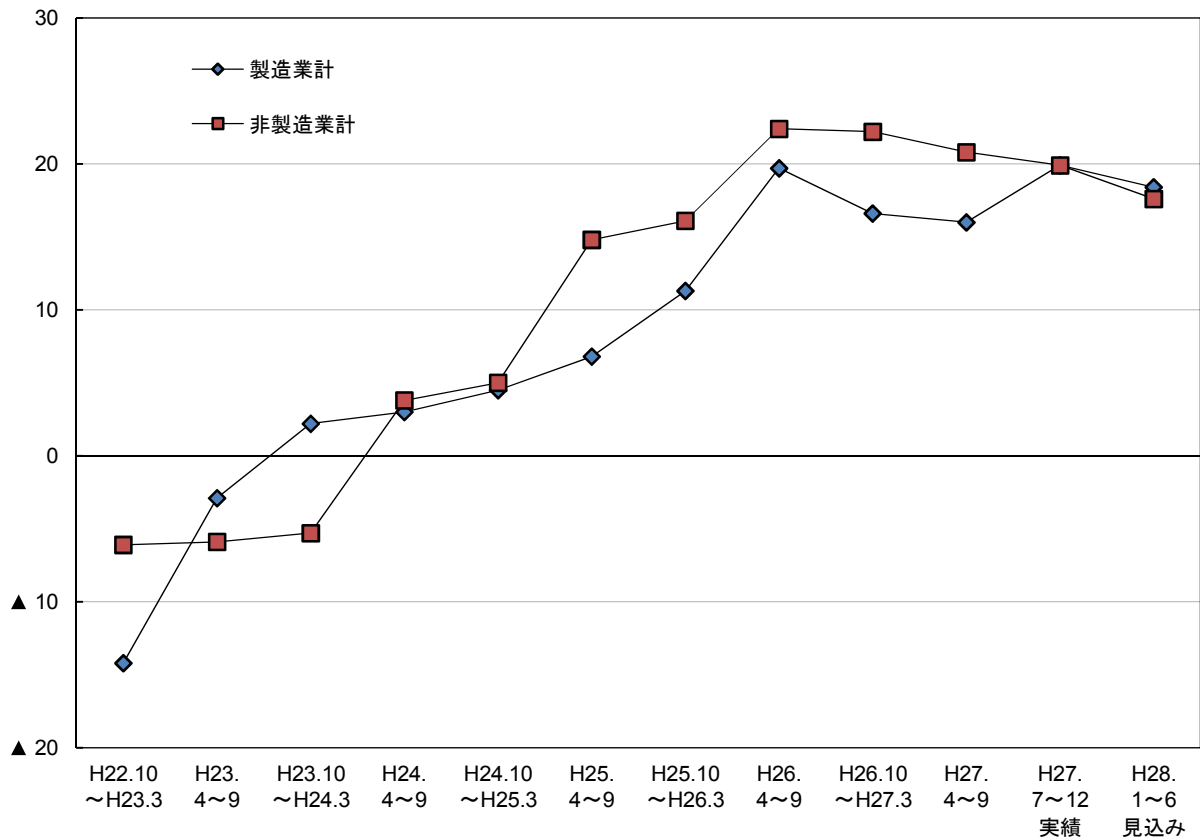


図8-3-3 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-4 建設業

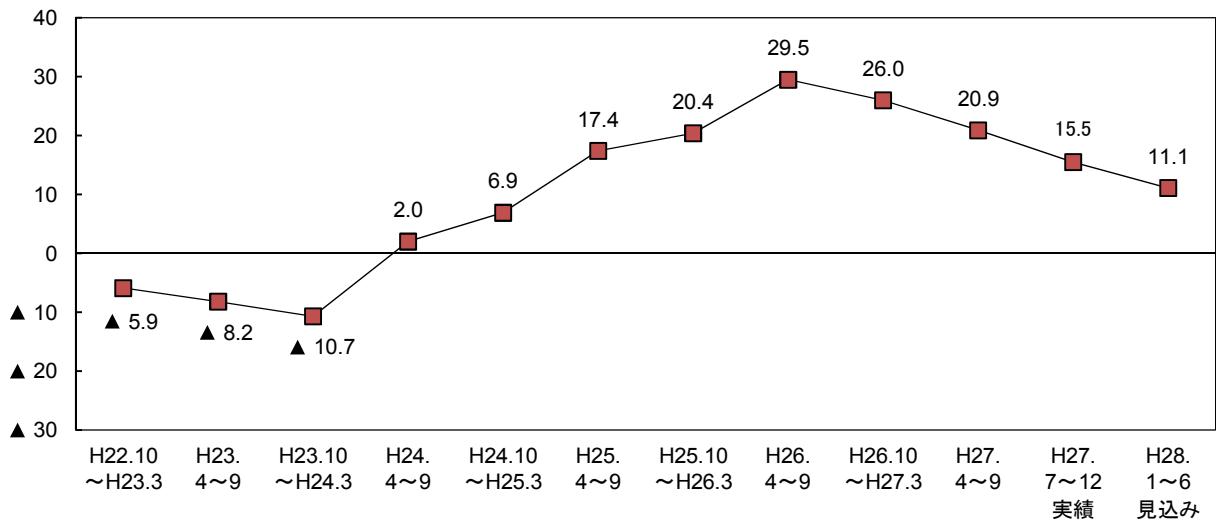


図8-3-5 運輸・通信業

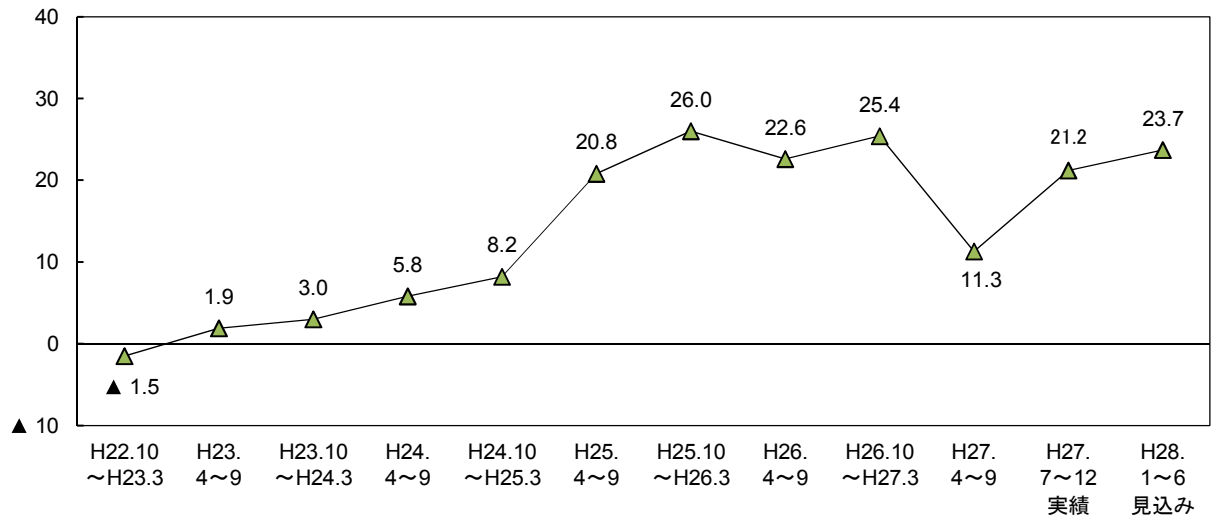


図8-3-6 卸・小売業

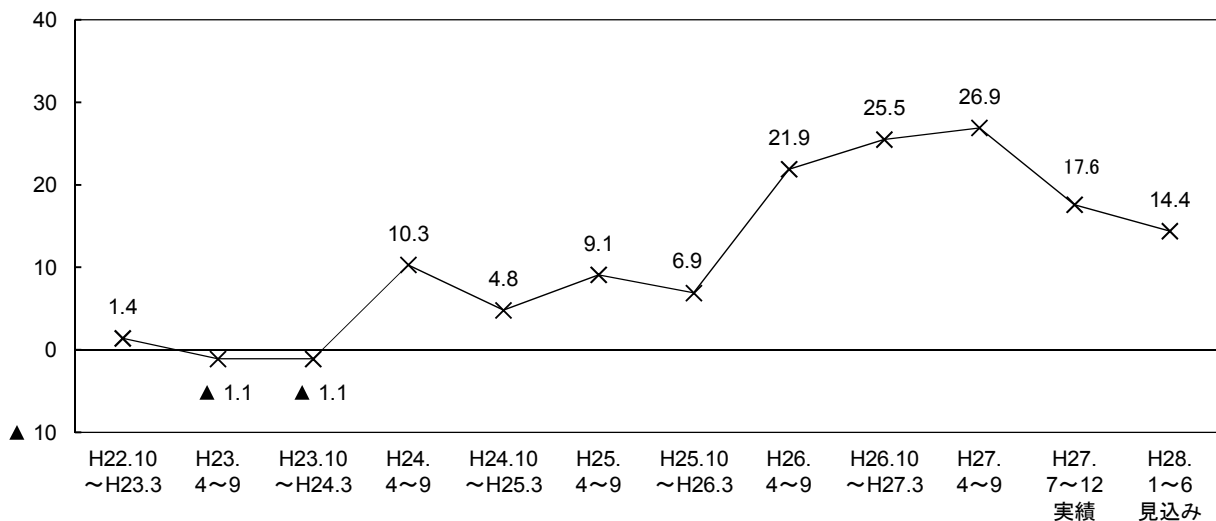


図8-3-7 飲食・宿泊業

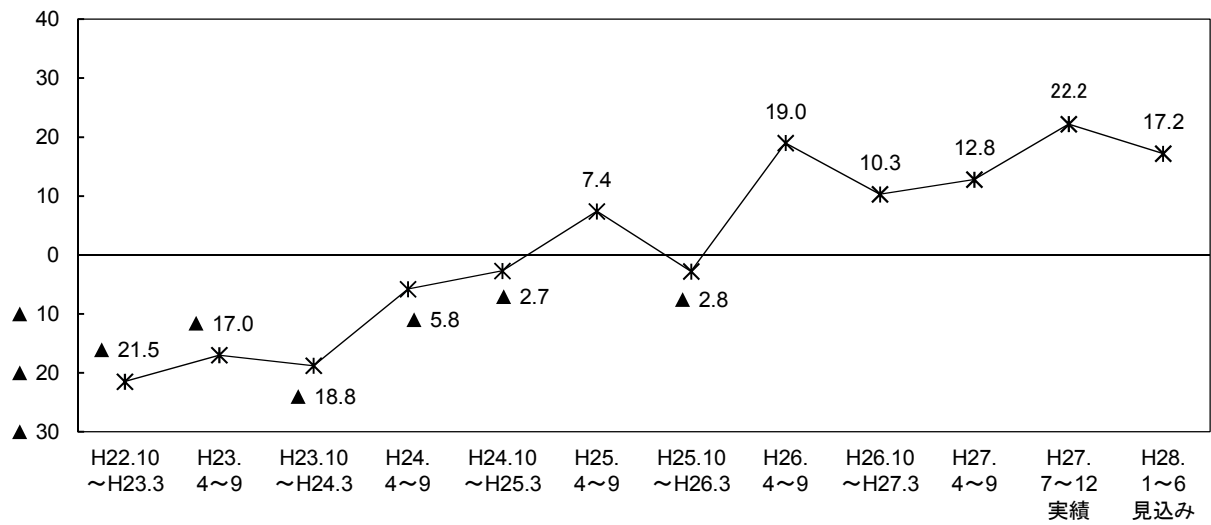


図8-3-8 サービス業

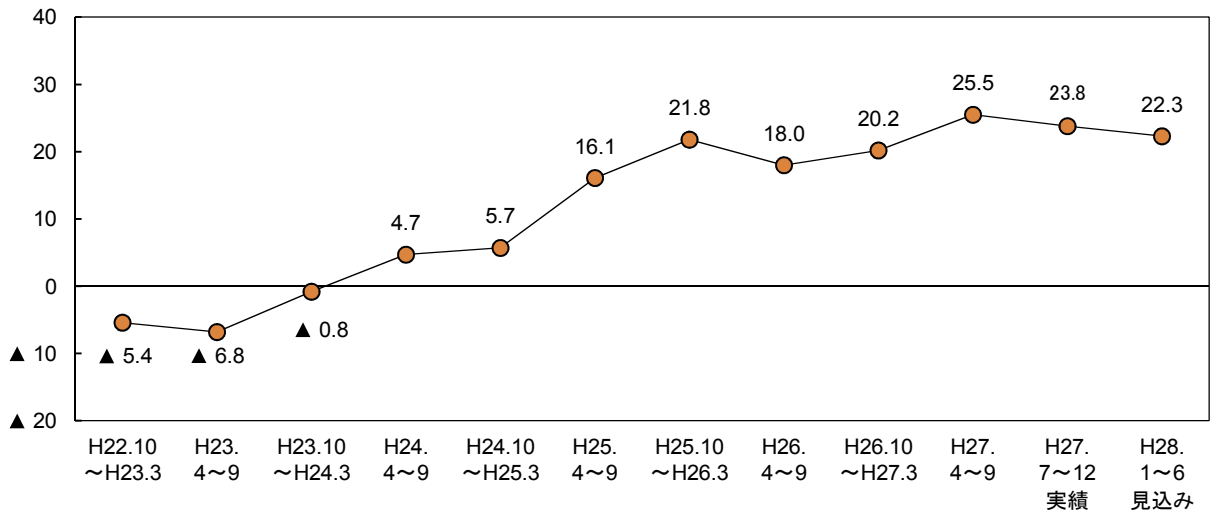


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 3.8	3.7	4.9	13.1	15.1	21.8	21.1	19.8	19.9	17.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 20.9	▲ 10.1	▲ 15.7	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.7	1.2	0.3
増 加	2.5	3.4	3.3	5.6	5.2	7.7	6.3	8.2	10.3	10.9	9.7	8.5
不 変	46.9	51.3	48.8	49.8	54.4	57.1	56.3	49.7	55.1	51.4	59.0	52.6
減 少	23.4	13.5	19.0	14.7	12.6	14.7	15.3	12.2	9.7	9.2	8.5	8.2
無回答	27.2	31.8	28.8	29.8	27.7	20.6	22.2	29.9	24.9	28.5	22.8	30.7
5人～19人	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 2.1	12.0	9.5	14.1	21.5	27.3	22.7	25.3	20.2	17.6
増 加	14.8	11.1	11.4	20.3	17.8	22.5	28.5	32.5	29.3	31.7	27.7	23.6
不 変	65.0	64.1	70.0	65.9	70.5	64.1	60.4	55.4	55.3	55.7	58.2	58.8
減 少	17.5	16.2	13.5	8.3	8.3	8.4	7.0	5.2	6.6	6.4	7.5	6.0
無回答	2.7	8.6	5.1	5.5	3.4	5.0	4.1	6.9	8.9	6.2	6.6	11.6
20人以上	0.9	▲ 0.9	7.9	8.2	14.2	28.1	33.4	40.2	38.7	32.8	38.4	35.4
増 加	19.0	17.8	21.0	21.4	23.6	35.3	38.8	46.9	44.7	41.6	43.5	39.0
不 変	61.0	58.3	62.5	58.3	64.7	55.2	52.7	44.8	46.6	46.2	48.9	50.8
減 少	18.1	18.7	13.1	13.2	9.4	7.2	5.4	6.7	6.0	8.8	5.1	3.6
無回答	1.8	5.2	3.4	7.0	2.3	2.4	3.1	1.6	2.7	3.4	2.4	6.6
【業種別】												
製造業計	▲ 14.2	▲ 2.9	2.2	3.0	4.5	6.8	11.3	19.7	16.6	16.0	19.9	18.4
増 加	10.9	15.4	16.9	17.1	16.0	22.3	23.5	28.8	27.5	25.1	30.0	25.3
不 変	53.1	53.1	56.3	56.6	63.5	57.9	58.4	51.1	53.1	54.1	55.3	55.3
減 少	25.1	18.3	14.7	14.1	11.5	15.5	12.2	9.1	10.9	9.1	10.1	6.9
無回答	10.9	13.1	12.1	12.2	9.0	4.3	5.9	11.0	8.5	11.7	4.6	12.4
非製造業計	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.3	3.8	5.0	14.8	16.1	22.4	22.2	20.8	19.9	17.6
増 加	12.4	9.7	10.3	15.5	15.0	23.1	24.6	30.2	28.7	28.7	26.1	23.3
不 変	58.5	58.6	60.5	58.1	62.1	58.6	55.8	49.2	51.8	50.3	55.3	53.6
減 少	18.5	15.6	15.6	11.7	10.0	8.3	8.5	7.8	6.5	7.9	6.2	5.7
無回答	10.6	16.1	13.6	14.6	12.8	10.0	11.1	12.8	13.0	13.1	12.4	17.5
建設業	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 10.7	2.0	6.9	17.4	20.4	29.5	26.0	20.9	15.5	11.1
増 加	15.3	10.6	7.3	12.8	15.4	25.7	28.4	37.8	31.9	26.7	22.1	18.8
不 変	57.1	57.5	66.8	64.1	66.5	57.8	53.2	42.5	51.5	55.5	55.8	54.7
減 少	21.2	18.8	18.0	10.8	8.5	8.3	8.0	8.3	5.9	5.8	6.6	7.7
無回答	6.3	13.0	7.8	12.3	9.6	8.3	10.4	11.4	10.8	12.0	15.5	18.8
運輸・通信業	▲ 1.5	1.9	3.0	5.8	8.2	20.8	26.0	22.6	25.4	11.3	21.2	23.7
増 加	15.7	14.8	18.7	18.9	17.2	27.3	31.5	30.3	33.1	25.0	28.8	30.5
不 変	55.2	55.5	53.7	50.8	60.7	53.2	50.4	52.8	47.7	54.0	58.5	52.5
減 少	17.2	12.9	15.7	13.1	9.0	6.5	5.5	7.7	7.7	13.7	7.6	6.8
無回答	11.9	16.8	11.9	17.2	13.1	12.9	12.6	9.2	11.5	7.3	5.1	10.2
卸・小売業	1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	10.3	4.8	9.1	6.9	21.9	25.5	26.9	17.6	14.4
増 加	12.6	9.6	12.0	19.9	14.3	18.8	15.9	28.9	30.6	35.7	26.8	22.2
不 変	67.1	67.8	62.8	60.3	63.9	68.2	69.7	54.2	50.3	44.4	52.3	51.0
減 少	11.2	10.7	13.1	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	5.1	8.8	9.2	7.8
無回答	9.1	11.9	12.0	10.3	12.2	3.2	5.5	9.9	14.0	11.1	11.8	19.0
飲食・宿泊業	▲ 21.5	▲ 17.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 2.7	7.4	▲ 2.8	19.0	10.3	12.8	22.2	17.2
増 加	7.4	3.0	5.1	9.7	10.5	18.5	15.0	23.8	18.7	23.1	28.3	20.2
不 変	49.6	55.6	54.3	54.4	58.8	59.3	51.4	49.5	55.1	47.0	49.5	48.5
減 少	28.9	20.0	23.9	15.5	13.2	11.1	17.8	4.8	8.4	10.3	6.1	3.0
無回答	14.0	21.5	16.7	20.4	17.5	11.1	15.9	21.9	17.8	19.7	16.2	28.3
サービス業	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 0.8	4.7	5.7	16.1	21.8	18.0	20.2	25.5	23.8	22.3
増 加	10.2	9.1	9.9	16.1	16.3	23.3	27.7	27.3	26.6	30.2	26.7	25.2
不 変	61.3	55.5	60.5	57.0	59.6	55.6	54.1	49.3	54.2	50.0	58.1	57.6
減 少	15.6	15.9	10.7	11.4	10.6	7.2	5.9	9.3	6.4	4.7	2.9	2.9
無回答	12.9	19.5	18.9	15.5	13.5	13.9	12.3	14.1	12.8	15.1	12.4	14.3

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

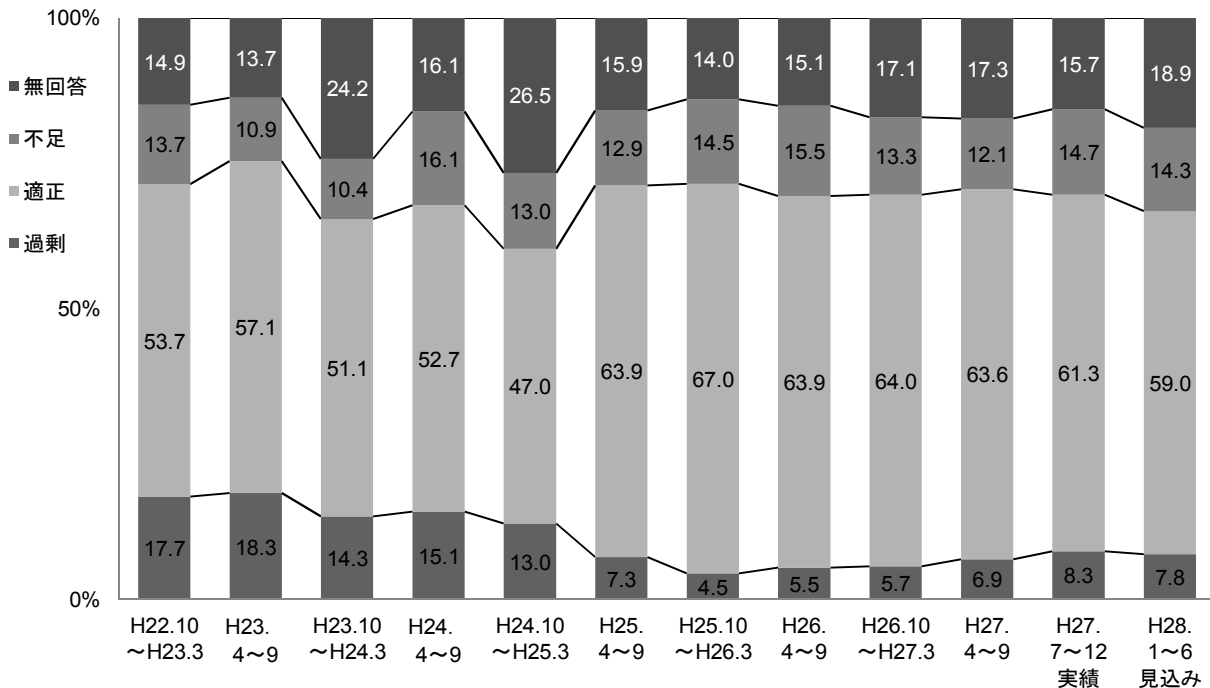
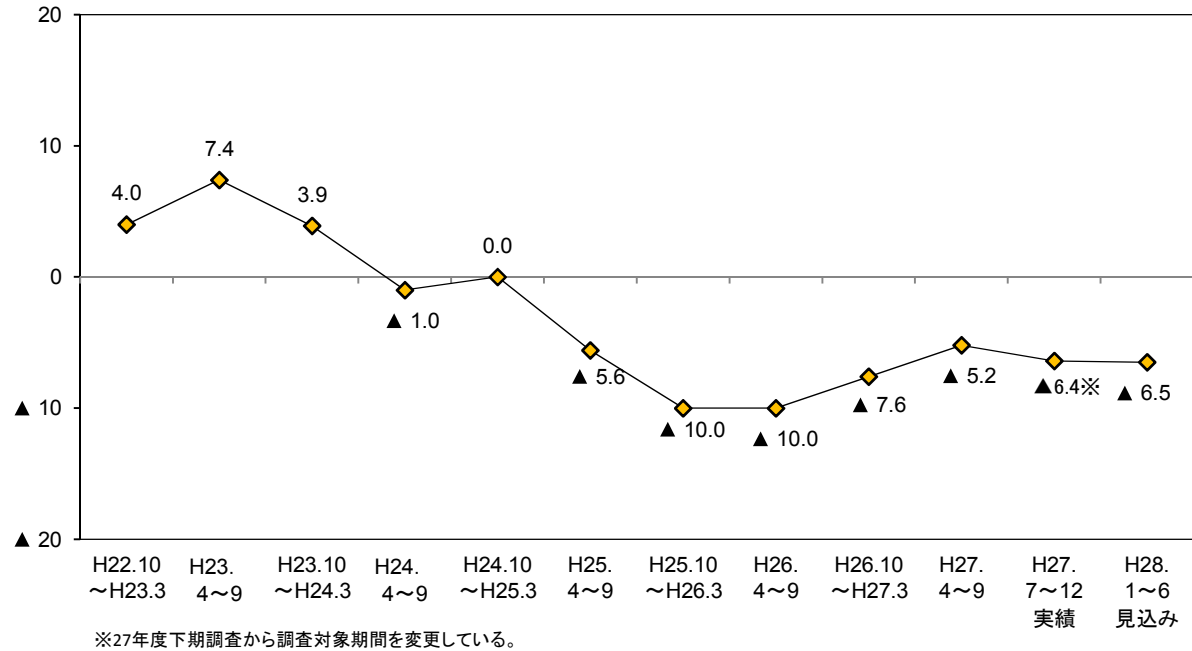
① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲6.4と、27年4～9月期(▲5.2)から1.2ポイント低下し、不足超幅が拡大した。来期は▲6.5と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

なお、「適性」の割合は、今期が61.3%、来期が59.0%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模でBSIが27年4～9月期とほぼ同水準で推移したが、4人以下の規模では5.7ポイント低下し、不足超幅が拡大した。来期は4人以下の規模でBSIがさらに低下するものの、20人以上の規模で上昇する見通しとなっている。なお、5人～19人の規模では横ばいで推移する見通しである(図9-1-2, 表9-1-1)。

図9-1-2 生産設備BSI（従業者規模別）

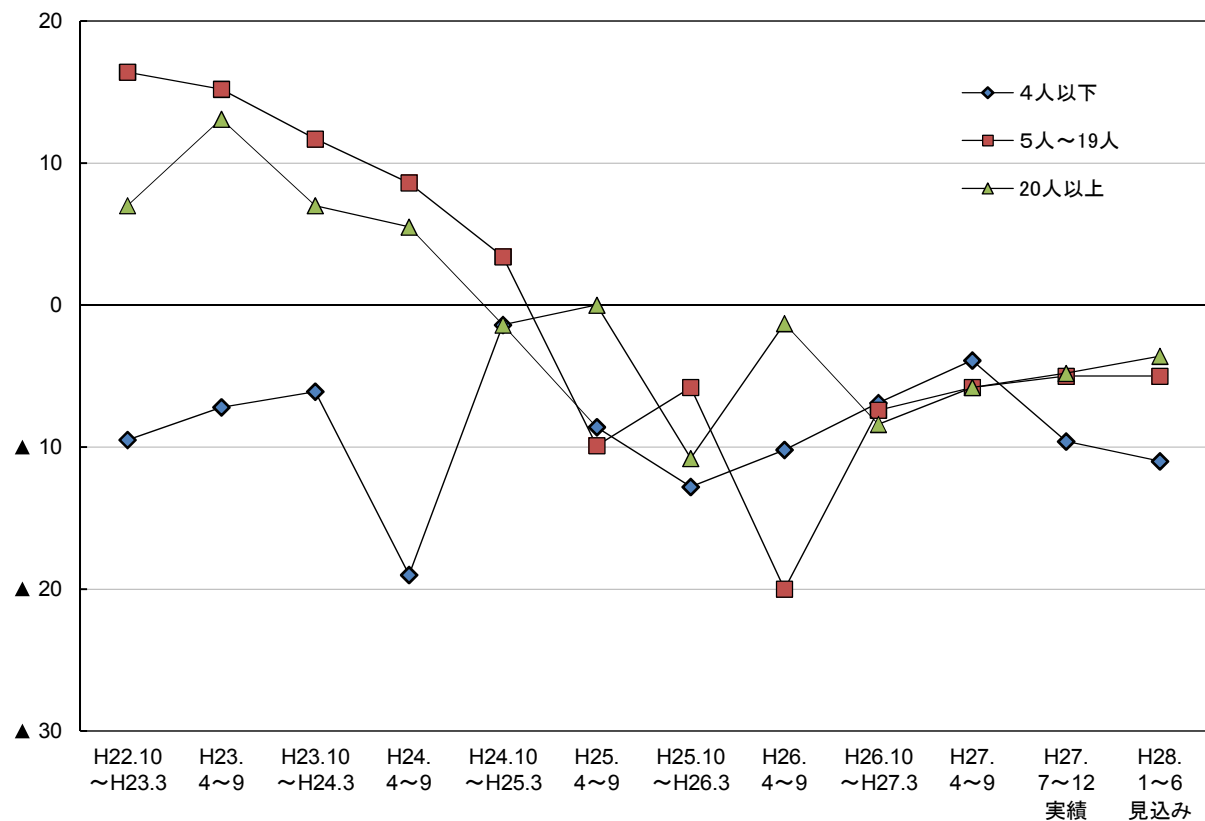


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	4.0	7.4	3.9	▲ 1.0	0.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 6.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 9.5	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 19.0	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 11.0
過 剩	9.5	7.3	7.3	4.8	10.0	1.4	1.3	2.6	4.1	6.6	9.6	8.2
適 正	47.6	52.7	43.9	41.3	34.3	62.9	61.5	56.4	57.5	48.7	53.4	50.7
不 足	19.0	14.5	13.4	23.8	11.4	10.0	14.1	12.8	11.0	10.5	19.2	19.2
無回答	23.8	25.5	35.4	30.2	42.9	25.7	23.1	28.2	27.4	34.2	17.8	21.9
5人～19人	16.4	15.2	11.7	8.6	3.4	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 5.0
過 剩	27.3	25.4	18.2	20.0	16.7	5.6	5.8	3.1	4.5	7.2	3.3	3.3
適 正	54.5	50.8	55.8	61.4	50.0	60.6	69.6	66.2	70.1	71.0	76.7	71.7
不 足	10.9	10.2	6.5	11.4	13.3	15.5	11.6	23.1	11.9	13.0	8.3	8.3
無回答	7.3	13.6	19.5	7.1	20.0	18.3	13.0	7.7	13.4	8.7	11.7	16.7
20人以上	7.0	13.1	7.0	5.5	▲ 1.4	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 3.6
過 剩	17.5	21.3	18.1	19.4	12.9	13.0	6.8	10.5	8.5	7.0	10.7	10.7
適 正	59.6	67.2	54.2	54.2	57.1	67.4	70.3	69.7	64.8	70.9	57.1	57.1
不 足	10.5	8.2	11.1	13.9	14.3	13.0	17.6	11.8	16.9	12.8	15.5	14.3
無回答	12.3	3.3	16.7	12.5	15.7	6.5	5.4	7.9	9.9	9.3	16.7	17.9

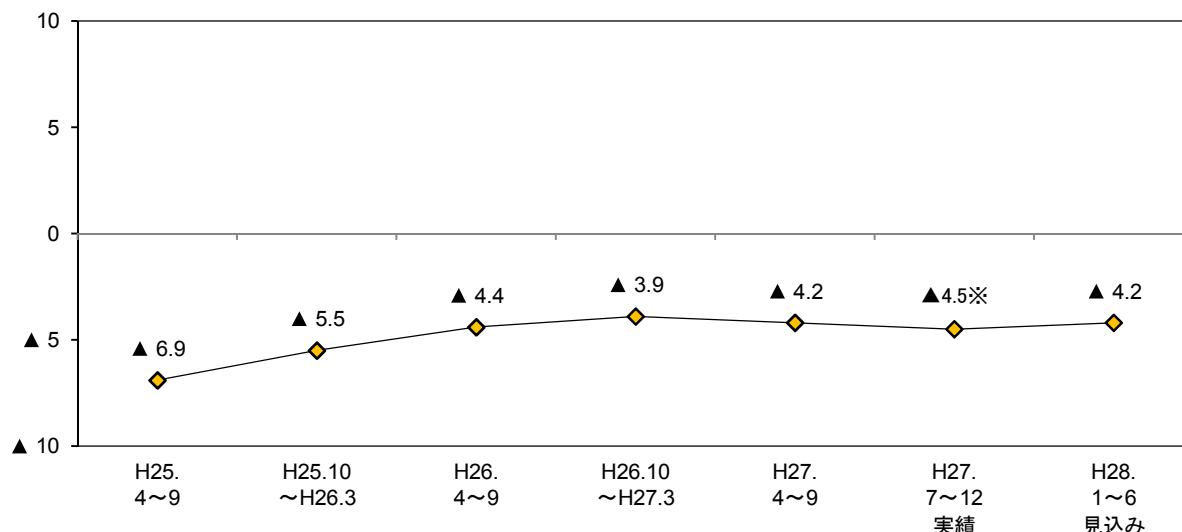
②営業用設備

ポイント

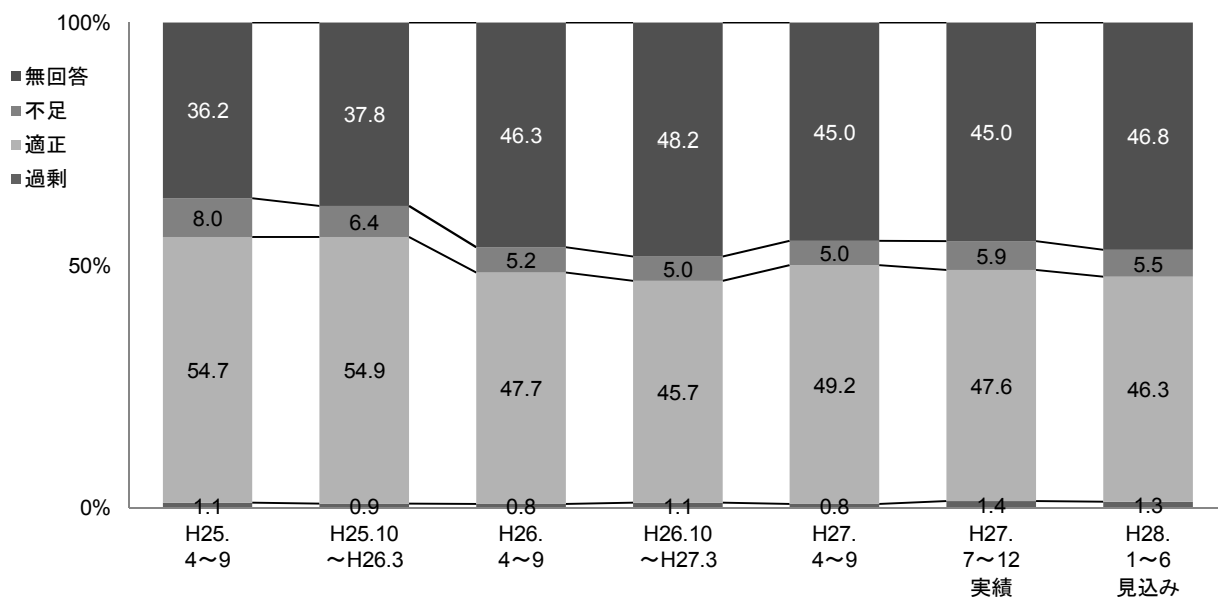
今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.5と、27年4～9月期(▲4.2)とほぼ同水準で推移した。

来期は▲4.2と、引き続きほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図9-1-3 営業用設備BSI (全体)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模でBSIが低下したものの、4人以下と5人～19人の規模ではほぼ同水準で推移した。来期は20人以上の規模でBSIが上昇するものの、4人以下と5人～19人の規模では引き続きほぼ同水準で推移する見通しとなっている(図9-1-4、表9-1-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲3.3と、27年4～9月期(▲4.3)とほぼ同水準で推移した。来期は▲3.7と、引き続きほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.9と、27年4～9月期(▲4.1)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業でBSIが低下したものの、卸・小売業で上昇した。飲食・宿泊業、サービス業ではほぼ同水準で推移した。来期の非製造業全体のBSIは▲4.4と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが上昇するものの、その他の全ての業種ではほぼ同水準で推移する見通しである(図9-1-5～図9-1-10、表9-1-2)。

図9-1-4 営業用設備BSI（従業員規模別）

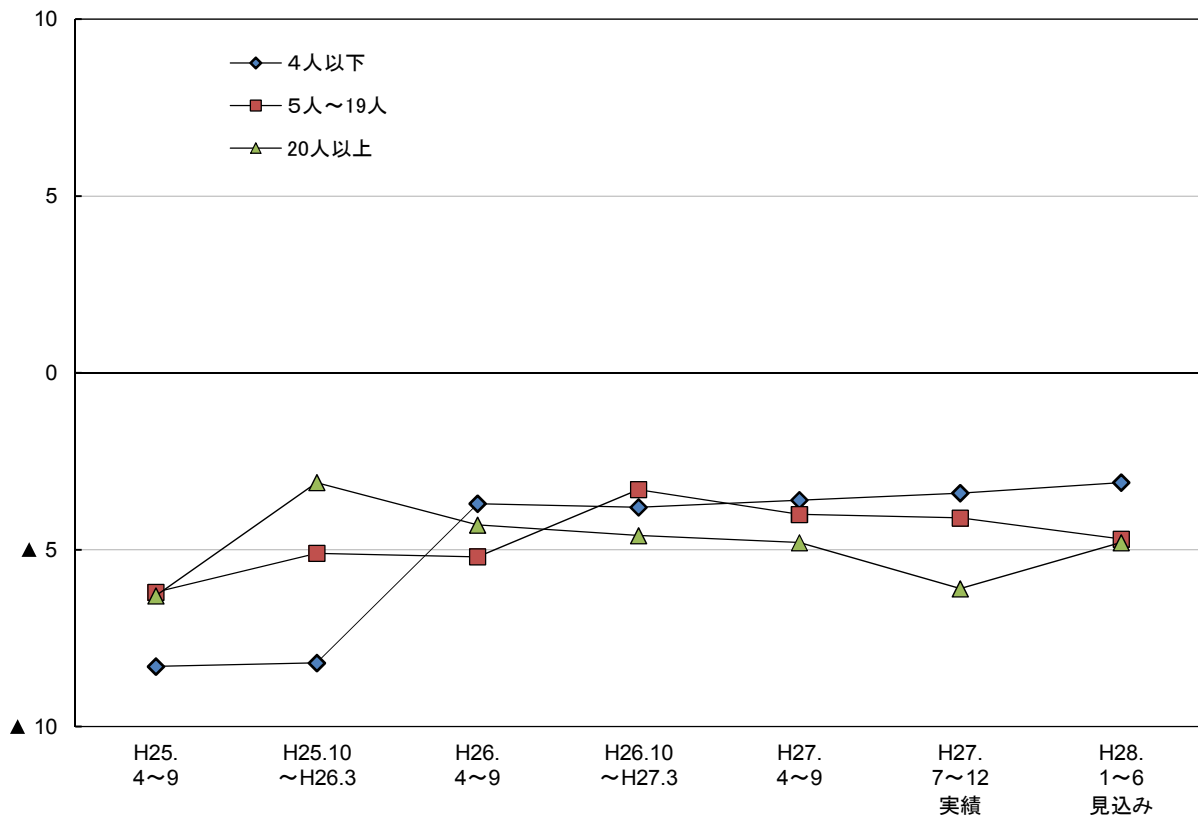
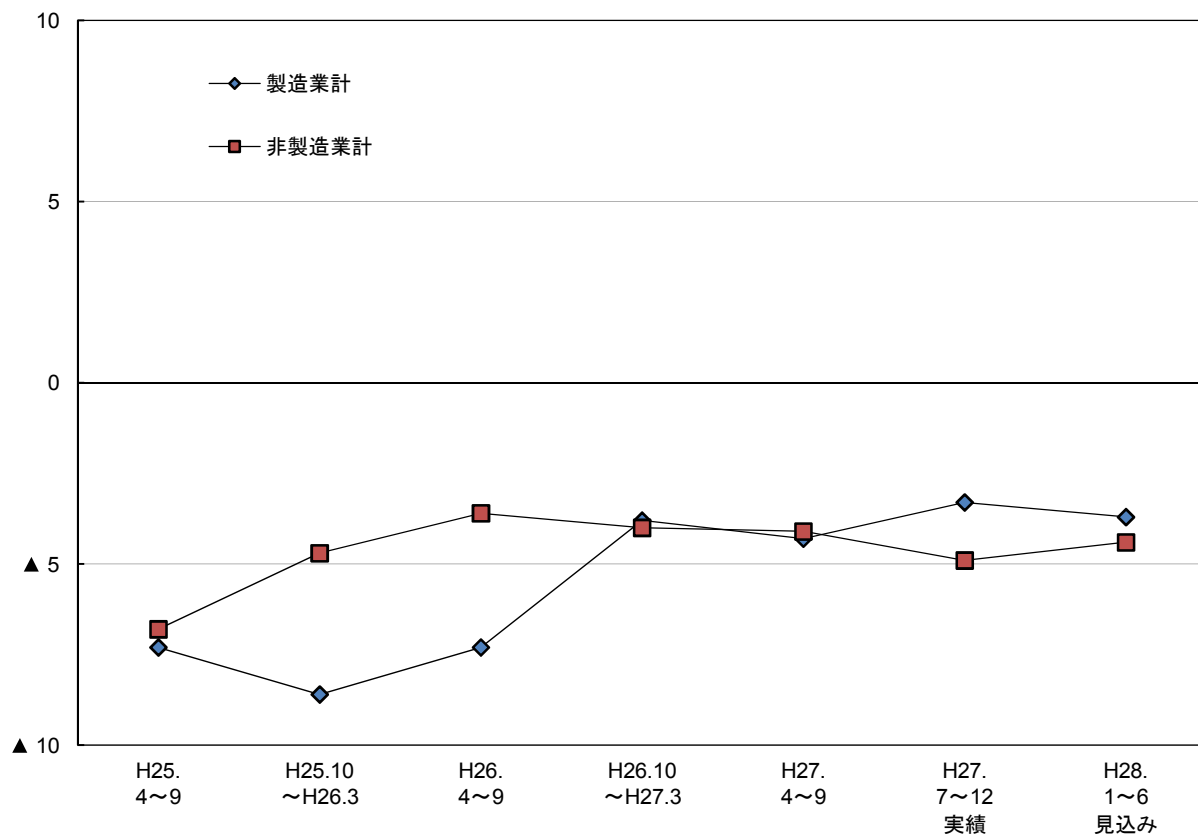


図9-1-5 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI
 図9-1-6 建設業

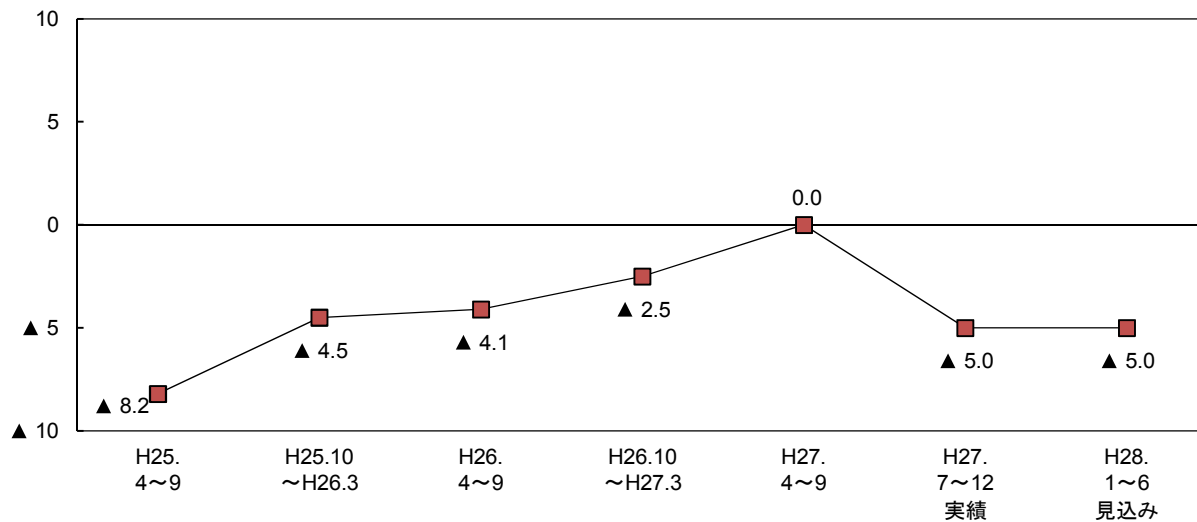


図9-1-7 運輸・通信業

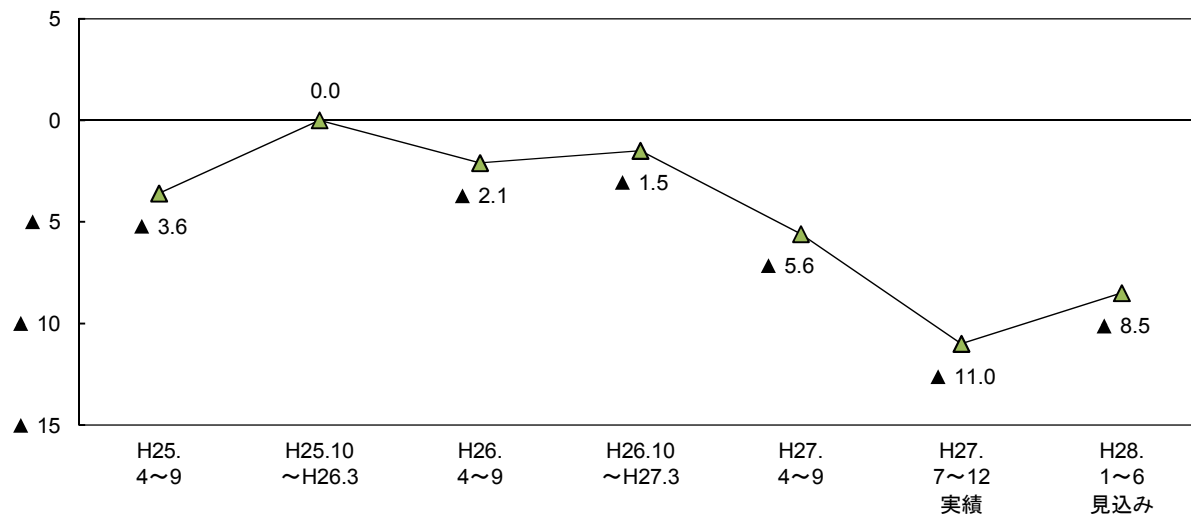


図9-1-8 卸・小売業

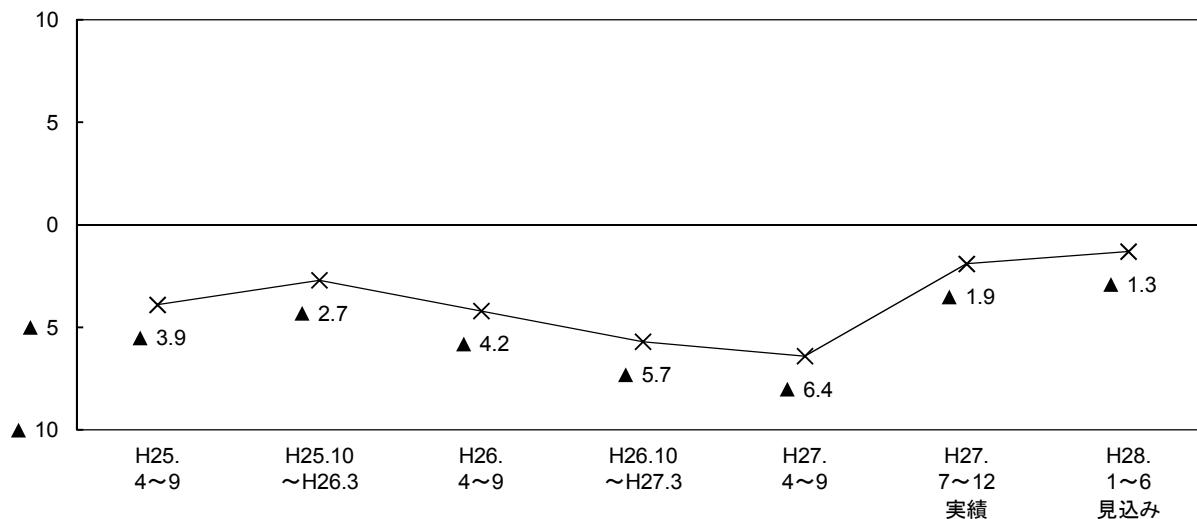


図9-1-9 飲食・宿泊業

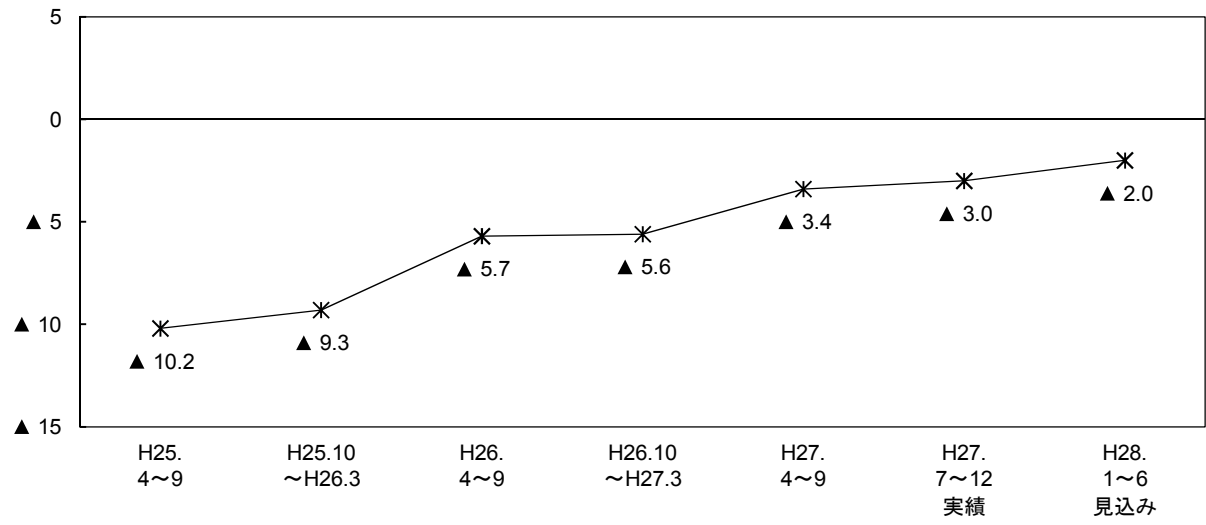


図9-1-10 サービス業

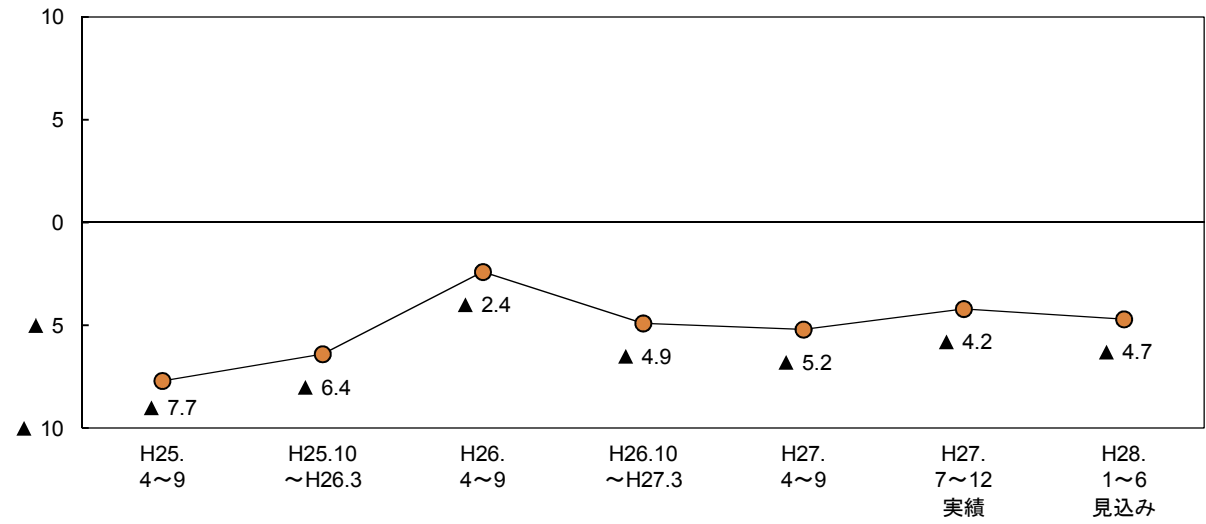


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12 実績	H28. 1～6 見込み
全 体	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.2
4人以下	▲ 8.3	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 3.1
過 剩	0.6	0.6	0.6	1.2	1.1	1.2	1.2
適 正	39.9	38.9	36.0	31.1	31.3	34.7	32.5
不 足	8.9	8.8	4.3	5.0	4.7	4.6	4.3
無回答	50.6	51.7	59.1	62.8	62.8	59.6	62.0
5人～19人	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 4.7
過 剩	1.3	0.6	0.7	1.3	0.8	1.6	1.3
適 正	52.8	57.9	48.9	49.7	54.6	52.2	50.9
不 足	7.5	5.7	5.9	4.6	4.8	5.7	6.0
無回答	38.4	35.8	44.6	44.4	39.8	40.6	41.8
20人以上	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.8
過 剩	1.4	1.4	1.1	0.8	0.6	1.5	1.5
適 正	67.6	68.3	57.1	55.9	61.8	56.2	55.6
不 足	7.7	4.5	5.4	5.4	5.4	7.6	6.3
無回答	23.3	25.8	36.5	37.9	32.2	34.7	36.6
製造業計	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 3.7
過 剩	0.9	0.0	0.0	1.9	1.3	1.8	1.4
適 正	60.1	62.0	64.8	62.6	61.0	64.5	62.7
不 足	8.2	8.6	7.3	5.7	5.6	5.1	5.1
無回答	30.9	29.4	27.9	29.9	32.0	28.6	30.9
非製造業計	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 4.4
過 剩	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	1.3	1.3
適 正	53.1	53.0	42.9	41.2	45.9	42.8	41.7
不 足	8.0	5.8	4.6	4.9	4.8	6.2	5.7
無回答	37.7	40.1	51.5	53.1	48.6	49.7	51.4
建設業	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 2.5	0.0	▲ 5.0	▲ 5.0
過 剩	0.5	1.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0
適 正	48.5	49.3	38.9	43.1	37.2	33.7	33.1
不 足	8.7	5.5	4.1	2.5	1.6	5.0	5.0
無回答	42.2	44.3	57.0	54.4	59.7	61.3	61.9
運輸・通信業	▲ 3.6	0.0	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 8.5
過 剩	0.7	3.1	1.4	2.3	0.0	0.0	0.0
適 正	53.2	50.4	47.9	48.5	54.8	52.5	53.4
不 足	4.3	3.1	3.5	3.8	5.6	11.0	8.5
無回答	41.7	43.3	47.2	45.4	39.5	36.4	38.1
卸・小売業	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 1.3
過 剩	2.6	0.7	0.7	1.3	1.2	4.6	4.6
適 正	64.9	64.1	52.1	48.4	59.1	51.0	48.4
不 足	6.5	3.4	4.9	7.0	7.6	6.5	5.9
無回答	26.0	31.7	42.3	43.3	32.2	37.9	41.2
飲食・宿泊業	▲ 10.2	▲ 9.3	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.0
過 剩	0.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.0	1.0
適 正	47.2	43.9	35.2	32.7	31.6	35.4	31.3
不 足	11.1	9.3	7.6	5.6	3.4	4.0	3.0
無回答	40.7	46.7	55.2	61.7	65.0	59.6	64.6
サービス業	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 4.7
過 剩	1.3	0.9	1.5	1.0	0.4	1.0	1.0
適 正	52.0	55.0	41.0	33.5	45.7	42.9	42.4
不 足	9.0	7.3	3.9	5.9	5.6	5.2	5.7
無回答	37.7	36.8	53.7	59.6	48.3	51.0	51.0

(2)設備投資

ポイント

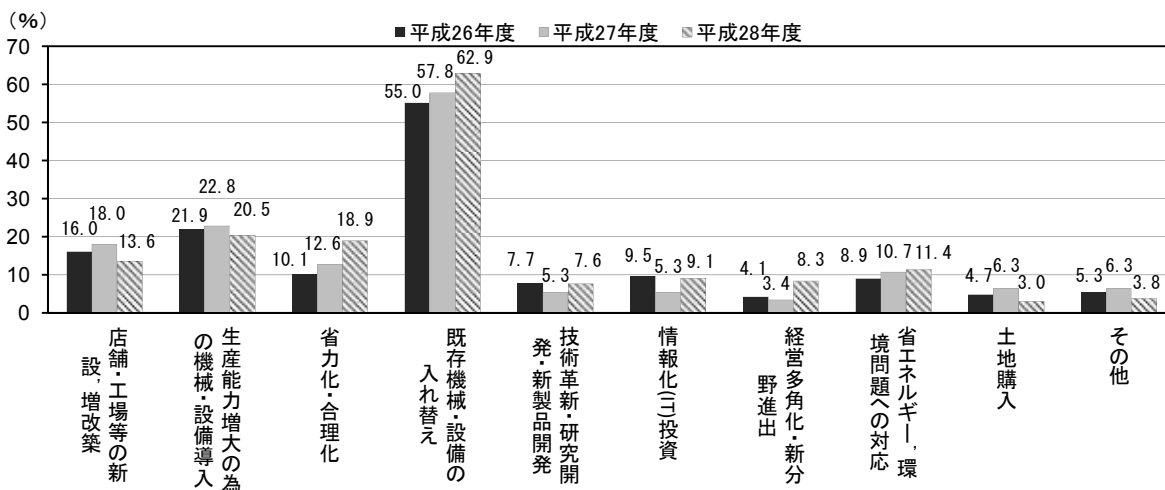
27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.7%と、前年度より4.1ポイント上昇した。来年度は17.3%と、7.4ポイント低下する見通しとなっている。
27年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が57.8%と、最も高くなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成26年度 実績	平成27年度 実績見込み	平成28年度 計画	27年度/26年度	28年度/27年度
全体	20.6%	24.7%	17.3%	-9.8%	15.0%
【従業者規模別】					
4人以下	6.9%	9.1%	3.3%	70.0%	-52.1%
5人～19人	16.3%	23.0%	13.5%	2.7%	23.1%
20人以上	36.3%	39.8%	32.6%	-10.4%	15.2%
【業種別】					
製造業計	25.7%	35.3%	26.5%	-25.9%	78.7%
非製造業計	18.9%	21.3%	14.3%	-2.5%	-6.6%
建設業	15.8%	22.2%	10.2%	46.5%	-7.0%
運輸・通信業	28.6%	32.7%	29.1%	222.9%	-61.1%
卸・小売業	23.2%	19.4%	10.4%	-11.0%	94.7%
飲食・宿泊業	15.1%	21.8%	12.3%	192.7%	-82.0%
サービス業	14.6%	15.0%	12.4%	-25.1%	7.0%

- 従業者規模別にみると、27年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模（9.1%）、5人～19人の規模（23.0%）、20人以上の規模（39.8%）となっており、全ての規模において26年度実績と比べ上昇した（表9-2-1）。
- 業種別にみると、製造業は27年度（実績見込み）の実施事業所割合が35.3%と、26年度実績（25.7%）から9.6ポイント上昇した。28年度（計画）は26.5%と、27年度から8.8ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業は、27年度（実績見込み）の実施事業所割合が21.3%と、26年度実績（18.9%）から2.4ポイント上昇した。28年度（計画）は14.3%と、27年度から7.0ポイント低下する見通しとなっている（表9-2-1）。
- 27年度の設備投資目的をみると、「既存機械・設備の入れ替え」（57.8%）の割合が最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.8%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（18.0%）と続いている（図9-2-1）。

図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）

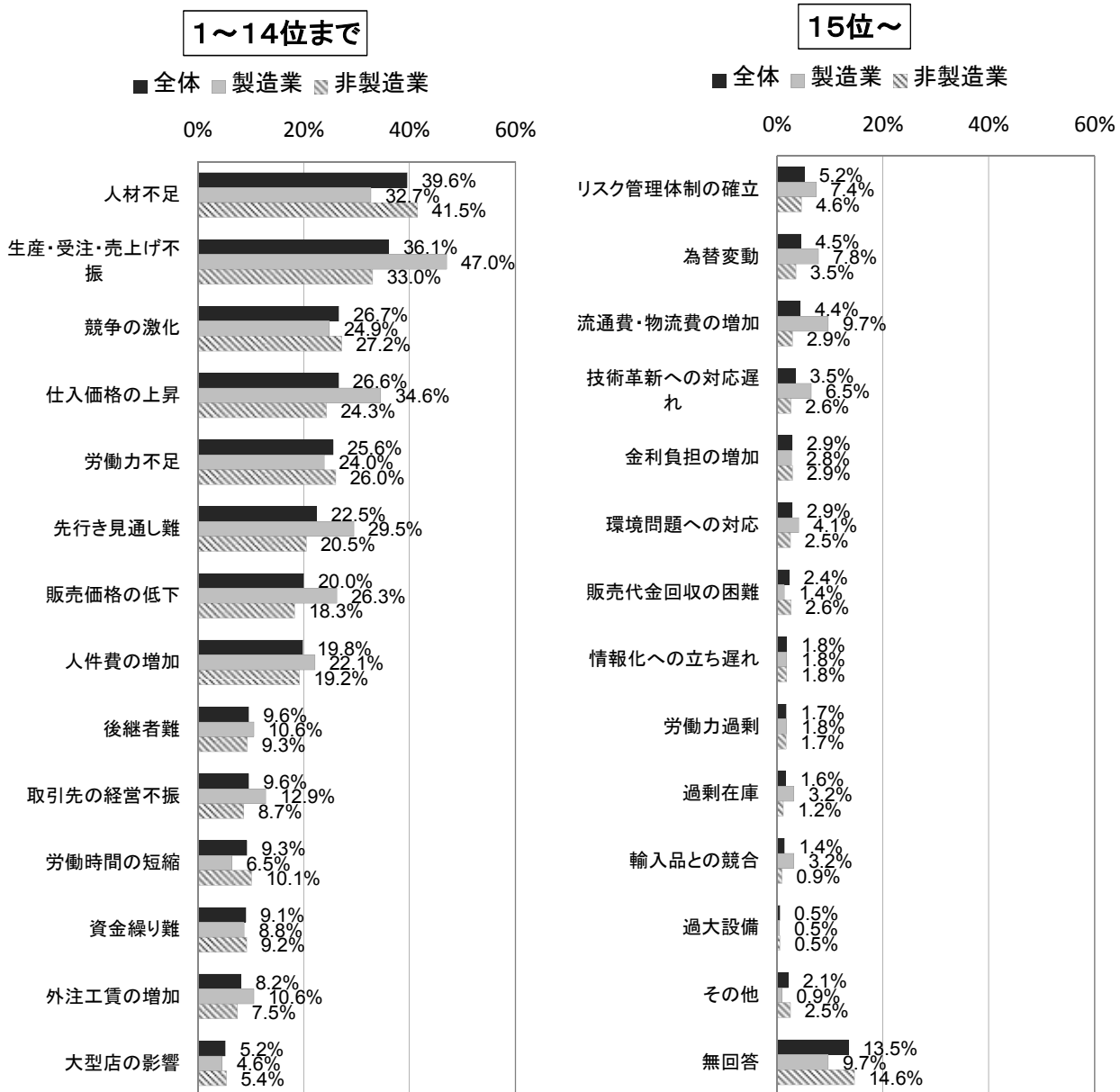


10. 経営上の問題

ポイント

経営上の問題については（複数回答）、「人材不足」（39.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（36.1%）、「競争の激化」（26.7%）、「仕入価格の上昇」（26.6%）と続いている。

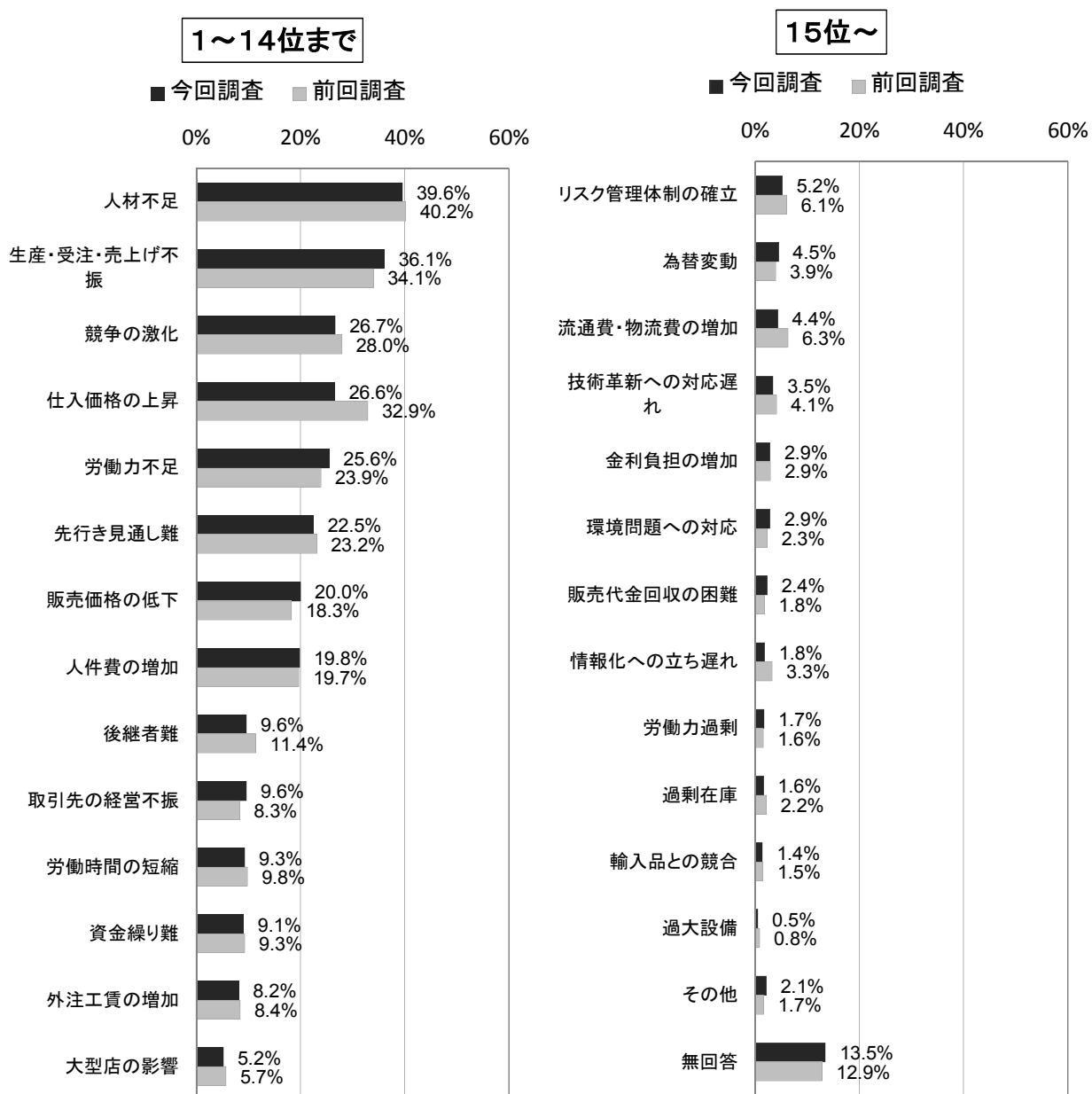
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模で「生産・受注・売上げ不振」（40.1%）の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」（29.2%）、「仕入価格の上昇」（28.3%）が続いている。5人～19人の規模では「人材不足」（45.9%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（38.7%）、「競争の激化」と「仕入価格の上昇」（ともに27.7%）が続いている。20人以上の規模では「人材不足」（53.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.7%）、「競争の激化」（31.1%）が続いている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（47.0%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（34.6%）、「人材不足」（32.7%）の順となった。非製造業では「人材不足」（41.5%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.0%）、「競争の激化」（27.2%）となった（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して上昇した項目は、「生産・受注・売上げ不振」が2.0ポイントと最も上昇しており、以下「労働力不足」と「販売価格の低下」（ともに1.7ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「仕入価格の上昇」が6.3ポイントと最も低下しており、以下「流通費・物流費の増加」（1.9ポイント低下）、「後継者難」（1.8ポイント低下）となっている（図10-2）。

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位:者)	978	329	318	331	217	761	181	118	153	99	210
項目(単位:%)											
人材不足	39.6%	19.1%	45.9%	53.8%	32.7%	41.5%	41.4%	55.1%	32.0%	38.4%	42.4%
生産・受注・売上げ不振	36.1%	40.1%	38.7%	29.6%	47.0%	33.0%	42.5%	25.4%	35.3%	27.3%	30.0%
競争の激化	26.7%	21.3%	27.7%	31.1%	24.9%	27.2%	25.4%	17.8%	38.6%	24.2%	27.1%
仕入価格の上昇	26.6%	28.3%	27.7%	23.9%	34.6%	24.3%	27.1%	8.5%	27.5%	58.6%	12.4%
労働力不足	25.6%	14.6%	27.4%	34.7%	24.0%	26.0%	34.8%	33.9%	15.7%	22.2%	23.3%
先行き見通し難	22.5%	29.2%	21.1%	17.2%	29.5%	20.5%	22.7%	15.3%	18.3%	24.2%	21.4%
販売価格の低下	20.0%	18.8%	21.4%	19.9%	26.3%	18.3%	16.6%	12.7%	26.1%	10.1%	21.0%
人件費の増加	19.8%	8.2%	22.6%	28.7%	22.1%	19.2%	16.0%	20.3%	19.0%	19.2%	21.4%
後継者難	9.6%	10.0%	12.6%	6.3%	10.6%	9.3%	10.5%	9.3%	7.2%	9.1%	10.0%
取引先の経営不振	9.6%	13.7%	7.2%	7.9%	12.9%	8.7%	9.4%	10.2%	9.2%	2.0%	10.0%
労働時間の短縮	9.3%	3.0%	7.2%	17.5%	6.5%	10.1%	6.6%	21.2%	8.5%	8.1%	9.0%
資金繰り難	9.1%	11.9%	11.3%	4.2%	8.8%	9.2%	13.8%	8.5%	5.9%	10.1%	7.6%
外注工賃の増加	8.2%	5.5%	9.7%	9.4%	10.6%	7.5%	19.3%	5.9%	1.3%	0.0%	6.2%
大型店の影響	5.2%	9.1%	4.7%	1.8%	4.6%	5.4%	0.6%	0.8%	15.7%	5.1%	4.8%
リスク管理体制の確立	5.2%	1.5%	4.7%	9.4%	7.4%	4.6%	3.3%	7.6%	3.3%	2.0%	6.2%
為替変動	4.5%	1.8%	3.8%	7.9%	7.8%	3.5%	0.6%	1.7%	10.5%	2.0%	2.9%
流通費・物流費の増加	4.4%	2.1%	4.4%	6.6%	9.7%	2.9%	1.7%	2.5%	8.5%	0.0%	1.4%
技術革新への対応遅れ	3.5%	4.0%	2.2%	4.2%	6.5%	2.6%	1.7%	5.1%	0.0%	3.0%	3.8%
金利負担の増加	2.9%	2.7%	3.8%	2.1%	2.8%	2.9%	5.0%	2.5%	2.6%	1.0%	2.4%
環境問題への対応	2.9%	0.9%	3.1%	4.5%	4.1%	2.5%	3.3%	0.0%	3.3%	2.0%	2.9%
販売代金回収の困難	2.4%	1.8%	3.8%	1.5%	1.4%	2.6%	2.8%	1.7%	3.9%	0.0%	3.3%
情報化への立ち遅れ	1.8%	2.4%	2.2%	0.9%	1.8%	1.8%	0.0%	0.8%	2.0%	3.0%	3.3%
労働力過剰	1.7%	1.5%	0.9%	2.7%	1.8%	1.7%	2.2%	0.0%	2.6%	1.0%	1.9%
過剰在庫	1.6%	0.9%	1.3%	2.7%	3.2%	1.2%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	1.0%
輸入品との競合	1.4%	1.8%	0.6%	1.8%	3.2%	0.9%	0.6%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
過大設備	0.5%	0.6%	0.3%	0.6%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.4%
その他	2.1%	3.0%	1.6%	1.8%	0.9%	2.5%	1.1%	0.8%	2.6%	4.0%	3.8%
無回答	13.5%	21.3%	10.1%	9.1%	9.7%	14.6%	15.5%	7.6%	15.7%	16.2%	16.2%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 輸出分を含め売上は堅調に推移している。昨年12月に値下げを行ったものの、出荷量が増加したため業況は好転している。(清酒製造)
- ・ 売上は若干減少しているが、高付加価値商品の販売増加により、粗利は順調に伸びている。(調味料製造)
- ・ 大手小売業へ商品納入が順調に進んでおり、売上増加に繋がっている。また、原材料費の大幅圧縮が達成できたことにより、生産効率の改善が図られている。(乾麺・生麺製造)
- ・ 仕入価格上昇の影響で採算は悪化している。また、大型店との競合激化の影響で売上は低下している。(製菓製造)
- ・ 米飯・調理パン部門の売上は好調に推移しているが、菓子部門は不調となっている。(菓子・調理パン製造)
- ・ 原材料価格は高騰しているが、競合他社との価格競争もあり、販売価格への転嫁は難しい。(海苔・乾物製造)
- ・ 仕入価格の上昇により、利益率の低下が続き資金繰りが悪化する見通しにある。家畜の病気が原因での上昇であるため、今後落ち着けば仕入価格も低下する見通しにある。(食肉加工)
- ・ 売上は増加したが、仕入単価、人件費等の増加により利益率が改善せず、業況は良い方向に向かわない。(惣菜製造)
- ・ 仕入価格の上昇や競合他社との競争激化、人件費の上昇などから、業況は厳しい状況にある。(飲料品製造)
- ・ 仕入価格の上昇が利益を圧迫しており、先行きの採算は悪化を見込む。また、人件費も上昇しており、業況全般の悪化が懸念される。(惣菜製造)

<繊維・衣服>

- ・ 原材料費、配送運賃、人件費などは増加したが、工賃の値上げは一切できていない。2年連続の赤字決算となっており、業況は非常に厳しい状況が続いている。(白衣等の製造・加工)
- ・ 仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が進まない。他社との受注競争の結果、売上減少が予想される。(制服・作業服製造)

<木材・木製品>

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催の影響により、首都圏での受注が増えつつある。(家具・建具製造)
- ・ 受注量は増加しているが、受注単価が低下しているため、売上はなかなか増加しない。(家具・建具製造)

<窯業・土石>

- ・ 公共事業の大幅減少、民間投資の減少により、業況は大変厳しい状況にある。来年度以降の見通しも不安視している。(コンクリート2次製品製造)
- ・ 公共投資予算の削減により工事量が減少し、売上減少につながっている。民需も盛り上がりにかけており、先行きの見通しは厳しい。(生コンクリート製造)

<印刷・同関連>

- ・ 特定の製品(パンフレット加工)の受注が毎年10%程度伸びているので、生産設備を増強する予定である。(製本加工)
- ・ 原油価格の下落に伴うプラスチックフィルム価格の値下げによって、わずかながら売上は増加している。今後も更に原材料が値下がりすれば、利益率も向上することが期待できる。(包装フィルム製造)
- ・ 年々印刷物の減少により、受注量が減っている。大手では印刷の内製化を図っており、当社のような2次下請が主な印刷会社は苦しい状況にある。(印刷・製本業)
- ・ 主たる仕入れの「用紙」が大幅な値上げとなり、仕入価格が上昇している。市場の価格競争の激化により、業況は一段の悪化が見込まれる。(事務用印刷物製造)
- ・ 業界全体がデジタル化の影響で仕事量が減っている。(写真撮影業)

<金属製品>

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催等の影響から、東京など首都圏での受注が増加している。(建築関連資材製造)
- ・ 公共施設(ごみ焼却場、下水処理場)の老朽化や発電施設(火力発電所)の増改築に伴い、足元の業況は堅調に推移している。来期の受注量も増加が見込まれる。(金属部品加工)
- ・ 昨年前半は補助金制度等で設備受注もあったが、中国経済の減速に伴い、足元の受注量は減少してきている。(金属部品加工)
- ・ 即戦力となる職人不足により、受注拡大が図れない。(鉄鋼製品加工)
- ・ 民間企業からの受注は概ね増加傾向にあるが、公共投資の削減から公共事業については厳しい状況が続いている。(建築関連資材製造)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・原油安によるシェールガス等資源開発向けの機械生産・受注が落ち込んでおり、足元の業況は厳しい状況にある。(工作機械部品加工)
- ・取引先からの受注減少に伴い売上は厳しい状況にある。競合他社との競争激化や仕入価格の上昇もあり、今後の見通しは不透明である。(産業機械製造)

<電気機械>

- ・現在、受注量に対して製造能力が追いつかない状況にある。今後は製造ラインの増強により、顧客ニーズに対応していく方針である。
- ・従来まで受注・売上の大部分を占めていた取引先からの受注が減少してきている。中国の景気後退による同国向け製品の販売不振などの影響で業況悪化が懸念される。

<輸送用機械>

- ・営業力の強化により足元の受注残高は相応の量が確保できている。当面、業況は堅調に推移していくものとみている。
- ・弊社も含め、業界における人材不足・能力不足が目につく。今後人材育成等に一層注力していく方針である。

<その他製造業>

- ・今年度の売上高は過去最高額となる見込み。原油価格の下落によって原材料の仕入価格が値下がりし業況の改善が見込まれる。(無機・有機化学薬品等製造)
- ・大手メーカーの内製化により、受注(売上)が減少しているが、地場の新規顧客獲得に注力したことから、わずかながら受注増加につながっている。(発泡ポリエチレン加工)
- ・受注量の減少に伴い売上も減少していたが、28年は受注量が増えることが見込まれる。(厨房部品等製造)
- ・農業施策の転換、消費税増税、米価格下落などの影響により、採算の悪化が見込まれる。(農業用資材製造)
- ・取引先の設備投資計画や更新工事等により受注量は大きく左右される。取引先の設備投資意欲は低下気味であり、先行きの業況悪化が懸念される。(環境プラント設計・製造)
- ・生産者の高齢化、後継者不足、米価の低迷等のほか、畜産では飼料代の高騰、TPP等により先行きの業況は悪化が見込まれる。(農業用肥料、飼料等製造)
- ・今年度は新製品投入により売上は微増した。しかし、来年度は薬価改正等により売上は減少する見込み。(薬品製造)

2. 建設業

- ・例年では滞ってしまう冬季間の建築工事が、今冬は暖冬・少雪の影響から順調に進められた。(ハウスメーカー)
- ・原油安に伴い、燃料代が減少しており、収益の改善が見込まれる。
- ・消費税増税後は一時的に受注量の減少により業況は悪化したが、その後は目立った減少も無く受注量は徐々に回復してきた。
- ・防水工事は建物の改修期間が長期に渡るため、今後も一定の工事量が確保できると思われる。
- ・建設業界においては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて首都圏での仕事が忙しくなる。今後は、受注増加に向けて首都圏での営業拡大を図っていく。(総合建設業)
- ・来年の消費税増税までに、住設機器やリフォーム工事等を選定する一般顧客が増加するのを期待したい。(住設機器設置業)
- ・同業他社との競争激化により受注量が減少したため利益も減少した。労務費の上昇も加わり、資金繰りが今後難しくなりつつある。
- ・熟練者の定年退職により、社員の若返り化が進み、現場の営業力・労働力の落込みが懸念される。(配管工事業)
- ・人件費、材料費が高止まりする一方、販売価格は低下しており、業況は悪化している。
- ・新規取引先を開拓し、売上の確保に努めてきたが、主要取引先からの受注減少に伴い、売上は厳しい状況にある。
- ・公共予算および受注件数の減少、外注金額の高騰により、先行きの業況は悪化が見込まれる。

3. 運輸・通信業

<運輸業>

- ・燃料費の低下による運送コストの軽減から、業況は改善している。
- ・長距離営業が主力の業界大手が地場に参入してくるため、競争激化しているものの、今季は良い人材が集まり、業況の改善につながった。
- ・車輛の老朽化により、車輛の代替及び修繕費が増加し、収益を圧迫している。
- ・燃料価格は低下したものの、受注の減少に歯止めがかかっていないことや人件費の増加などから、先行きの採算は悪化する見通しである。
- ・今期の売上は増加したが、大手企業の参入により価格競争が見込まれるため、先行きの売上は悪化する懸念がある。

- ・人材不足と人件費の増加で採算が悪化する見通しである。
- ・社員教育、業務上の的確さ等を再度見直し、大事故が生じないように安全運行に努めていかなくてはならない。

<情報通信業>

- ・コンピュータシステム案件の増加や首都圏での高単価案件の獲得などにより、売上・利益が大幅に増加した。
- ・業界全体の価格低下に対して、様々なコンサルティングや人材紹介といった新たな商品開発を積極的に行ったことから、受注・売上増加につながっている。
- ・ビジネスチャンスはあるものの、人手不足で対応仕切れていない。
- ・受注案件のほとんどが県外の案件である。県内の案件が非常に少なく先行きに不安を感じる。

4. 卸・小売業

<卸売業>

- ・既存取引先の売上は減少したものの、新規取引先の開拓に注力したことから、全体としては売上増につながっている。(酒類卸)
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催、首都圏でのホテル・マンション等の新規着工の影響から、足元の受注・販売量は増加傾向にある。(建設資材卸)
- ・業界としては需要は伸びてはいないが、商品単価が上昇した影響で売上は前年並みを維持できている。(自転車部品卸)
- ・公共予算の削減により、工事件数が減少したことと同業者間の競争が激しくなり、受注・販売量の減少につながっている。(建設資材卸)
- ・昨年の年初から鋼材価格が下落し続けており、需要の増加が見込めない中、売上増加に向けた対応に苦慮している。(鋼材卸)
- ・当社の売上は診療報酬の動向に大きく左右される。政府の医療費(診療報酬)の大幅改定が予定されているため、先行き悪化が見込まれる。(医療機器販売卸)
- ・暖冬の影響で、暖房機メーカーからの受注量が例年と比べ伸びなかったことから、売上は低調に推移した。(パッキン・ガスケット卸)
- ・競合他社の多店舗新設や、価格競争の激化により販売価格が低下してきており、売上は前年を下回っている状況が続いている。(住設機器卸)

<小売業>

- ・特価商品(フライパン)をセール期間以外でも販売することで客数が増え、売上も増加している。テレビや雑誌で紹介されたキッチン便利商品を多く仕入れ、売り場も拡大することで売上は好調に推移している。(日用品販売)
- ・大型競合店の出店により10月までは売上が減少していたが、11月より全体的に販売好調で改善している。(飲食料品販売)
- ・プレミアム商品券の恩恵と一品単価の上昇により客単価が上昇し、売上は好調に推移した。(飲食料品販売)
- ・ゲームソフトの販売はスマホやタブレットのゲーム普及の影響で減少傾向にある。(ゲームソフト販売)
- ・GS価格の下落と車輻販売価格の上昇で売上はトントンだったが、今後はガソリン価格の下げが止まらず、採算が悪化する見通し。(自動車販売、ガソリンスタンド)
- ・地域の人口減少や顧客の高齢化により、売上の悪化が見込まれる。また、大型専門店出店の影響が大きく、売上・採算は悪化する見通しである。(家具販売)
- ・近年、家族葬のような小規模の葬儀が増えつつある。それに伴い、生花祭壇は小さく、生花スタンドの数も少なくなるなど、売上は減少傾向にある。(生花加工販売)
- ・競合店の出店などによる影響から売上は減少傾向にある。先行き業況の悪化が見込まれる。(コンビニエンスストア)
- ・消費者の好みが多様化し、商品アイテム数が増加している。このため、仕入及び在庫の管理が難しくなっている。(生活雑貨品販売)
- ・大型店との価格競争により、売上は減少傾向にある。(スポーツ用品販売)
- ・低価格競争の激化から酒類の売上が激減している。このため、今後の業況は一段と厳しい状況が続いていく見通しである。(酒類販売)

5. 飲食・宿泊業

<飲食業>

- ・メニュー改定・価格改定により売上が伸び、業績は堅調に推移している。
- ・売上・利益面は前年並みの水準を維持している。ただし、労働力不足の状況が続いており、人材活用において対応に苦慮している。
- ・仕入価格の上昇に伴い商品の単価を上げた。これにより、客数は減少したものの、売上は前年並みで推移している。
- ・足元の売上に大きな増減はないが、原材料価格の高騰が影響し、利益につながっていない。

- ・ 人材不足、仕入価格の上昇、消費者の低価格志向などが影響し、売上・利益は厳しい状況が続いている。
- ・ 人件費の増加や仕入価格の上昇などの影響から、営業利益の減少が見込まれる。
- ・ 仕入価格の上昇から販売価格の利益が減少している。加えて大型店の低価格攻勢の影響もあり、業況の悪化が見込まれる。

<宿泊業>

- ・ 集客状況は堅調に推移している。固定客も増加傾向にあり、安定した集客が続いている。
- ・ 前期は取引先への営業力強化が奏功し、客数の増加につながった。
- ・ 周辺には競合店が多数営業しているため、宿泊料金等の価格引き上げが難しい。値上げは非常に慎重な対応をとる必要がある。

6. サービス業

- ・ 近年の健康志向、行政の予防医療への働きかけなどにより、運動への感心が高まっているため、足元の業況は堅調に推移している。（フィットネスクラブ）
- ・ 契約店舗数の増加により売上は増加している。インバウンド需要の拡大により、今後も売上は増加していくものとみている。（インターネット検索サービス）
- ・ 昨年4月に介護保険法の改正が行われたが、福祉用具の貸与事業へのマイナスの影響はほとんどみられず、売上は順調に推移している。（介護サービス業）
- ・ 構造物の老朽化による調査補修の業務が増加傾向にあり、受注量的には好調である。ただし、外注量も増加しているので、利益の確保が容易ではない。（建設コンサルタント）
- ・ 鉄鋼製品の中国による供給過剰により、原材料となるスクラップの販売価格が大幅に下落している。（産業廃棄物処理業）
- ・ 衣料品の素材の変化や生活スタイルの変化等により、クリーニング需要は減少傾向にある。（クリーニング業）
- ・ 中国人旅行客の増加により、昨年9月までは国際線は好調であった。しかし、国内線が振るわず、売上全体でみると前年並みかやや下回って推移している。（航空代理業）
- ・ ホームプリンタ、デジタルカメラ、スマートフォン等の普及により、写真のプリント需要が減少傾向にある。先行きの業況の悪化が見込まれる。（写真現像業）
- ・ 主として飲食店や関連施設等との管理契約による売上が大部分を占めているが、取引先が売上不振の為、契約を打ち切られたり、値引き要請等が多くなっている。（害虫駆除業）
- ・ 業界の競争激化に伴う販売価格の低下から、売上は減少傾向にある。さらに仕入価格の上昇もあり、業績は振るわない。（清掃業）
- ・ 人件費の増加により、先行きの業況は悪化が懸念される。（交通誘導警備業）
- ・ パソコンによるWEB受付が増加しており、テレマ活動の案件が減少傾向にある。このため、先行きの売上・採算は悪化する見通しである。（人材派遣業）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—事業承継の現状について—

テーマ別調査では、経営者の高齢化や後継者難が経営課題となる中で、企業の活力を維持・向上させる手段の一つとして、円滑な事業承継への取り組みが重要となっている。そこで、新潟市内の事業所における事業承継への取り組み状況等について調査を行った。

(注)本テーマ別調査は、事業所の代表者(経営者)ご本人に回答をお願いした。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業員規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	767	293	251	223	38.4%
製造業	333	177	66	50	61	53.2%
非製造業	1,667	590	227	201	162	35.4%
建設業	333	144	66	59	19	43.2%
運輸・通信業	333	85	18	31	36	25.5%
卸・小売業	334	125	45	38	42	37.4%
飲食・宿泊業	333	80	37	26	17	24.0%
サービス業	334	156	61	47	48	46.7%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 代表者(経営者)の年齢]

- 代表者(経営者)の年齢を尋ねたところ、「60歳代」と「70歳以上」の合計が5割強(54.7%)を占めた。
- 従業員規模別にみると、従業員数が少ないほど「70歳以上」の割合が高くなっており、『4人以下』の事業所では「70歳以上」の割合が24.2%となっている。

[2. 事業承継の予定]

- 事業承継の予定について尋ねたところ、「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」の割合が27.1%、「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」が15.0%となった。一方、「自分の代で廃業を考えている」は19.9%となった。

[3. 後継者]

- 後継者(決まっていない場合は希望する事業承継)を尋ねたところ、「親族内承継」が65.3%で最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員への承継」(22.0%)、「外部からの招聘」(4.0%)などとなった。

[4. 事業承継について、主に相談する相手]

- 事業承継について、主に相談する相手を尋ねたところ、「身内・親戚」が40.2%で最も高く、以下「役員・従業員」(37.9%)、「他社の経営者」(17.2%)などとなった。一方、「誰にも相談していない」は24.4%となった。

[5. 事業承継について、課題と感じていること]

- 事業承継について、課題と感じていることを尋ねたところ、「後継者の育成」が48.9%で最も高く、以下「社内体制の見直し」(23.7%)、「取引先との関係維持」(18.2%)、「借入金・債務保証の引き継ぎ」(17.2%)などとなった。

[6. 自分の代で廃業を考えている理由]

- 自分の代で廃業を考えている代表者に対し、その理由を尋ねたところ、「事業に将来性が見込めないから」が49.7%で最も高く、以下「適当な後継者が見つからないから」(28.1%)、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」(11.8%)などとなった。

1. 代表者(経営者)の年齢

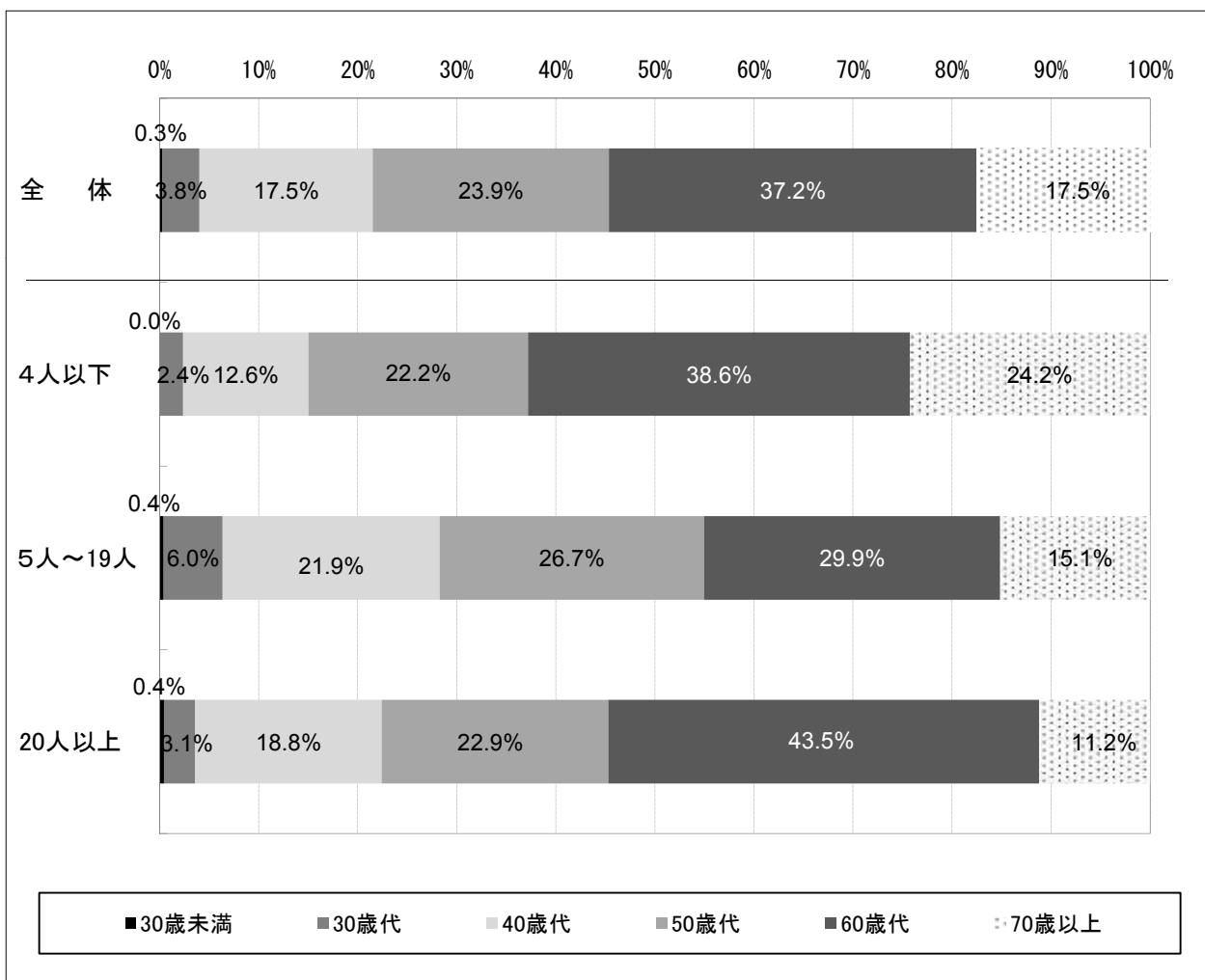
ポイント

- 代表者(経営者)の年齢を尋ねたところ、「60歳代」と「70歳以上」の合計が5割強(54.7%)を占めており、事業承継について検討する時期を迎えている経営者は多いとみられる。
- 従業者規模別にみると、従業者数が少ないほど「70歳以上」の割合が高くなっており、『4人以下』では「70歳以上」の割合が24.2%となっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「70歳以上」の割合がやや高く、「40歳代」の割合がやや低くなっている。

代表者(経営者)の年齢を尋ねたところ、「60歳代」の割合が37.2%で最も高く、次いで「50歳代」が23.9%、「40歳代」と「70歳以上」がともに17.5%などとなった。「60歳代」と「70歳以上」の合計が5割強(54.7%)を占めており、事業承継について検討する時期を迎えている経営者は多いとみられる。

従業者規模別にみると、従業者数が少ないほど「70歳以上」の割合が高くなっており、『4人以下』では「70歳以上」の割合が24.2%となっている。なお、「60歳代」、「70歳以上」の合計が6割強(62.8%)となっている。また、『5人～19人』では、『4人以下』や『20人以上』と比べて「30歳代」、「40歳代」、「50歳代」の割合が高くなっている。

図1-1 代表者の年齢（全体、従業者規模別 構成比）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「70歳以上」の割合がやや高く、「40歳代」の割合がやや低くなっている。

さらに、『非製造業』の内訳(業種小分類)をみると、『卸・小売業』で「70歳以上」の割合が21.6%と特に高くなっている。また、建設業では「60歳代」、「70歳以上」の合計が6割強(60.5%)となっている。

図1-2 代表者の年齢（業種別 構成比）

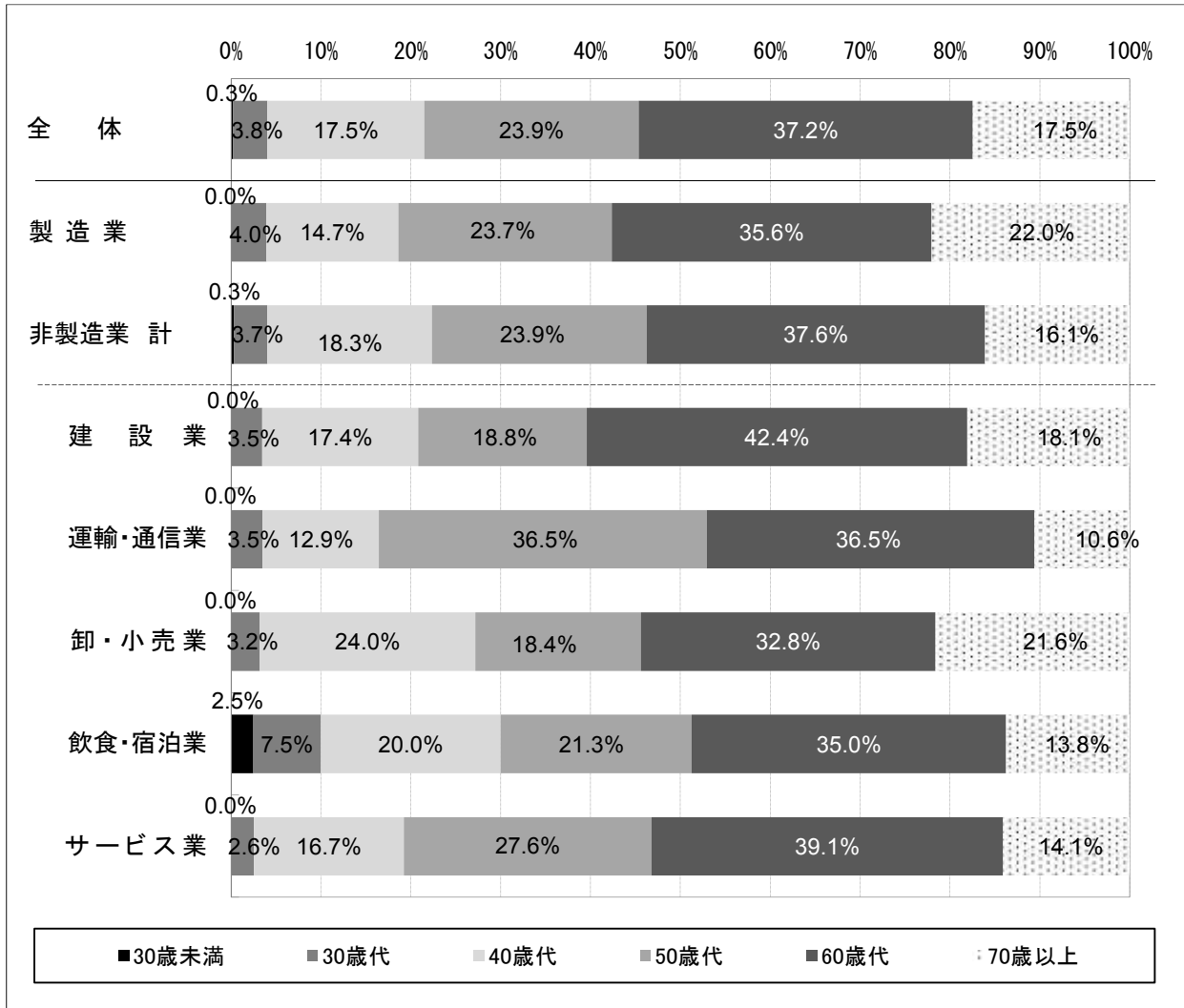


表1-1 代表者の年齢(従業者規模別・業種別 構成比)

	回答 事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	767	0.3%	3.8%	17.5%	23.9%	37.2%	17.5%
【従業者規模別】							
4人以下	293	0.0%	2.4%	12.6%	22.2%	38.6%	24.2%
5～19人	251	0.4%	6.0%	21.9%	26.7%	29.9%	15.1%
20人以上	223	0.4%	3.1%	18.8%	22.9%	43.5%	11.2%
【業種別】							
製造業	177	0.0%	4.0%	14.7%	23.7%	35.6%	22.0%
非製造業計	590	0.3%	3.7%	18.3%	23.9%	37.6%	16.1%
建設業	144	0.0%	3.5%	17.4%	18.8%	42.4%	18.1%
運輸・通信業	85	0.0%	3.5%	12.9%	36.5%	36.5%	10.6%
卸・小売業	125	0.0%	3.2%	24.0%	18.4%	32.8%	21.6%
飲食・宿泊業	80	2.5%	7.5%	20.0%	21.3%	35.0%	13.8%
サービス業	156	0.0%	2.6%	16.7%	27.6%	39.1%	14.1%

表1-2 代表者の年齢(従業者規模別・業種別 事業所数)

	回答 事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全 体	767	2	29	134	183	285	134
【従業者規模別】							
4人以下	293	0	7	37	65	113	71
5～19人	251	1	15	55	67	75	38
20人以上	223	1	7	42	51	97	25
【業種別】							
製造業	177	0	7	26	42	63	39
非製造業計	590	2	22	108	141	222	95
建設業	144	0	5	25	27	61	26
運輸・通信業	85	0	3	11	31	31	9
卸・小売業	125	0	4	30	23	41	27
飲食・宿泊業	80	2	6	16	17	28	11
サービス業	156	0	4	26	43	61	22

2. 事業承継の予定

ポイント

- 事業承継の予定について尋ねたところ、「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」が27.1%、「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」が15.0%となり、これらを合わせた『事業承継を予定している』の割合は42.1%となっている。一方、「自分の代で廃業を考えている」は19.9%となった。
- 従業員規模別にみると、従業員数が多くなるほど『事業承継を予定している』と「事業承継は既に行った(事業承継したばかりである)」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』は『非製造業』と比べて「自分の代で廃業を考えている」の割合がやや高くなっているが、それ以外の回答割合は『製造業』と『非製造業』で大きな違いがみられない。

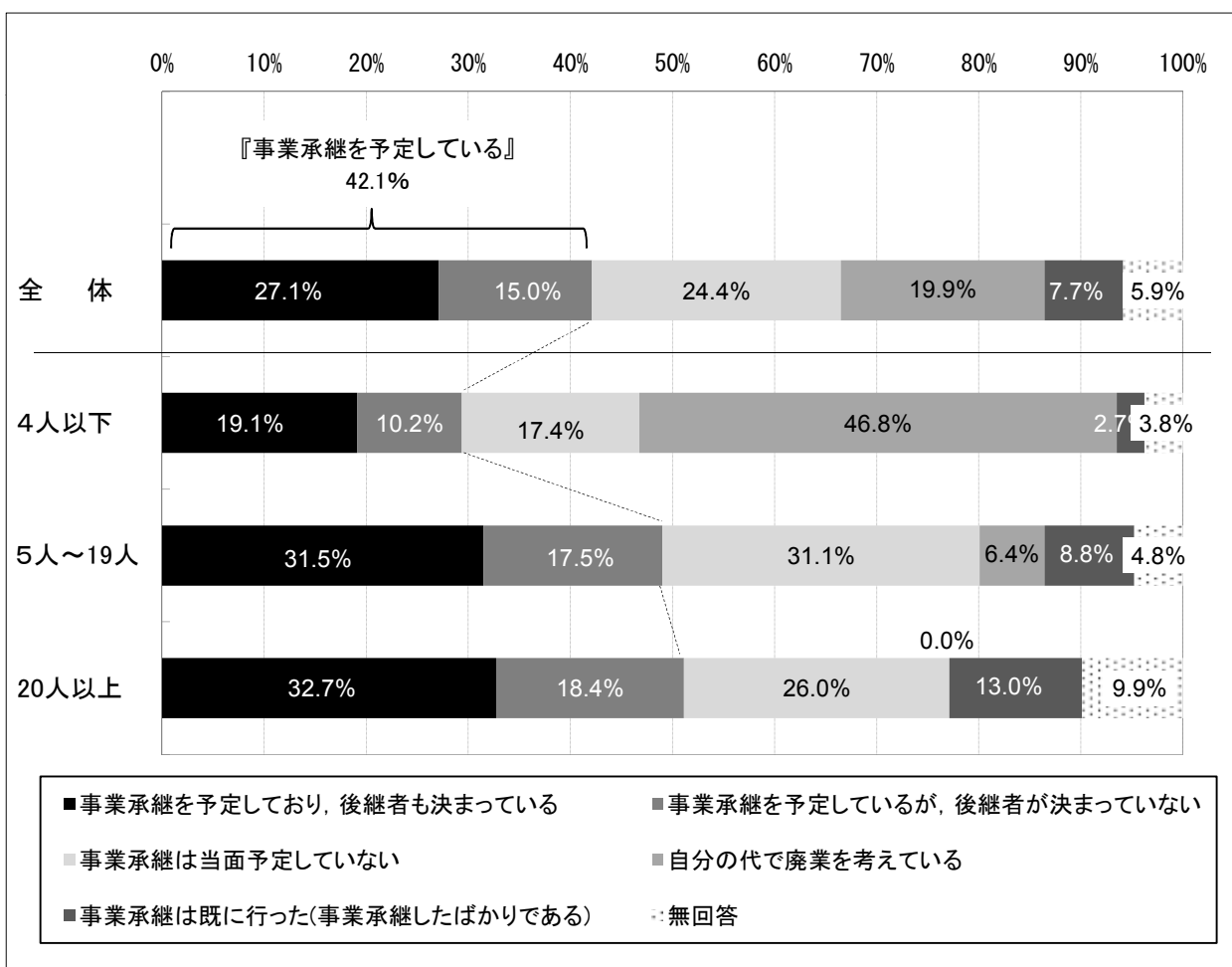
事業承継の予定について尋ねたところ、「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」の割合が27.1%で最も高く、以下「事業承継は当面予定していない」(24.4%)、「自分の代で廃業を考えている」(19.9%)、「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」(15.0%)などとなった。

このうち、「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」と「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」を合わせた『事業承継を予定している』の割合は42.1%となっている。

従業員規模別にみると、従業員数が多くなるほど『事業承継を予定している』と「事業承継は既に行った(事業承継したばかりである)」の割合が高くなっている。

一方、「自分の代で廃業を考えている」の割合は『4人以下』で46.8%と半数近くを占めたが、『5人～19人』では6.4%と少なく、『20人以上』では廃業を考えている代表者はいなかった。

図2-1 事業承継の予定（全体、従業員規模別 構成比）



業種別にみると、『製造業』は『非製造業』と比べて「自分の代で廃業する」の割合がやや高くなっているが、それ以外の回答割合は『製造業』と『非製造業』で大きな違いがみられない。『非製造業』の内訳をみると、『通信・運輸業』は他の業種と比べて「事業承継は当面予定していない」の割合が高く、「自分の代で廃業を考えている」の割合が低くなっている。

図2-2 事業承継の予定（業種別 構成比）

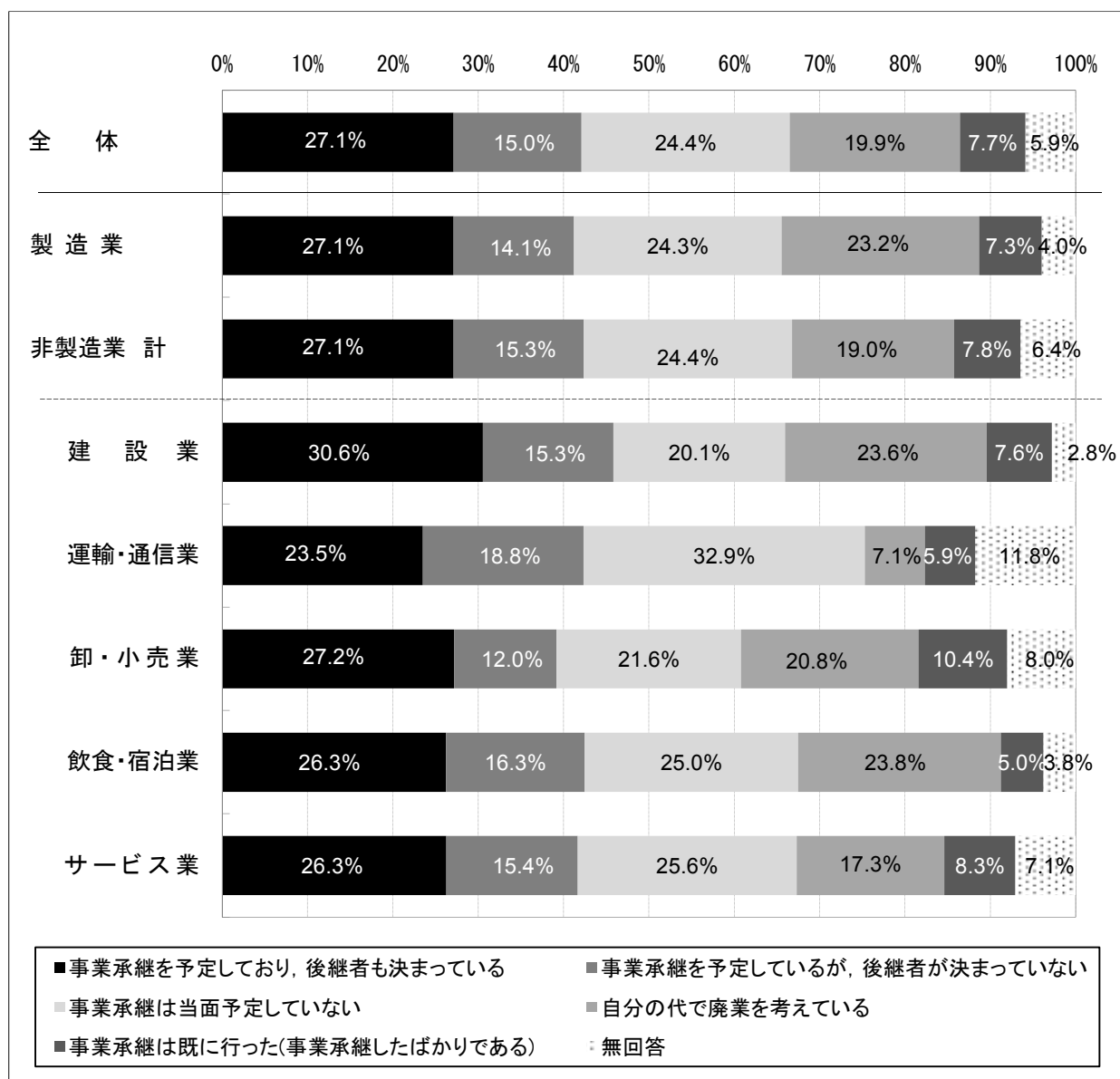


表2-1 事業承継の予定(従業者規模別・業種別 構成比)

	回答 事業所数	事業承継を予 定しており、 後継者も決 まっている	事業承継を予 定している が、後継者が 決まっていな い	事業承継は当 面予定してい ない	自分の代で廃 業を考えてい る	事業承継は既 に行った(事業 承継したばか りである)	無回答
全 体	767	27.1%	15.0%	24.4%	19.9%	7.7%	5.9%
【従業者規模別】							
4人以下	293	19.1%	10.2%	17.4%	46.8%	2.7%	3.8%
5～19人	251	31.5%	17.5%	31.1%	6.4%	8.8%	4.8%
20人以上	223	32.7%	18.4%	26.0%	0.0%	13.0%	9.9%
【業種別】							
製造業	177	27.1%	14.1%	24.3%	23.2%	7.3%	4.0%
非製造業計	590	27.1%	15.3%	24.4%	19.0%	7.8%	6.4%
建設業	144	30.6%	15.3%	20.1%	23.6%	7.6%	2.8%
運輸・通信業	85	23.5%	18.8%	32.9%	7.1%	5.9%	11.8%
卸・小売業	125	27.2%	12.0%	21.6%	20.8%	10.4%	8.0%
飲食・宿泊業	80	26.3%	16.3%	25.0%	23.8%	5.0%	3.8%
サービス業	156	26.3%	15.4%	25.6%	17.3%	8.3%	7.1%

表2-2 事業承継の予定(従業者規模別・業種別 事業所数)

	回答 事業所数	事業承継を予 定しており、 後継者も決 まっている	事業承継を予 定している が、後継者が 決まっていな い	事業承継は当 面予定してい ない	自分の代で廃 業を考えてい る	事業承継は既 に行った(事業 承継したばか りである)	無回答
全 体	767	208	115	187	153	59	45
【従業者規模別】							
4人以下	293	56	30	51	137	8	11
5～19人	251	79	44	78	16	22	12
20人以上	223	73	41	58	0	29	22
【業種別】							
製造業	177	48	25	43	41	13	7
非製造業計	590	160	90	144	112	46	38
建設業	144	44	22	29	34	11	4
運輸・通信業	85	20	16	28	6	5	10
卸・小売業	125	34	15	27	26	13	10
飲食・宿泊業	80	21	13	20	19	4	3
サービス業	156	41	24	40	27	13	11

3. 後継者

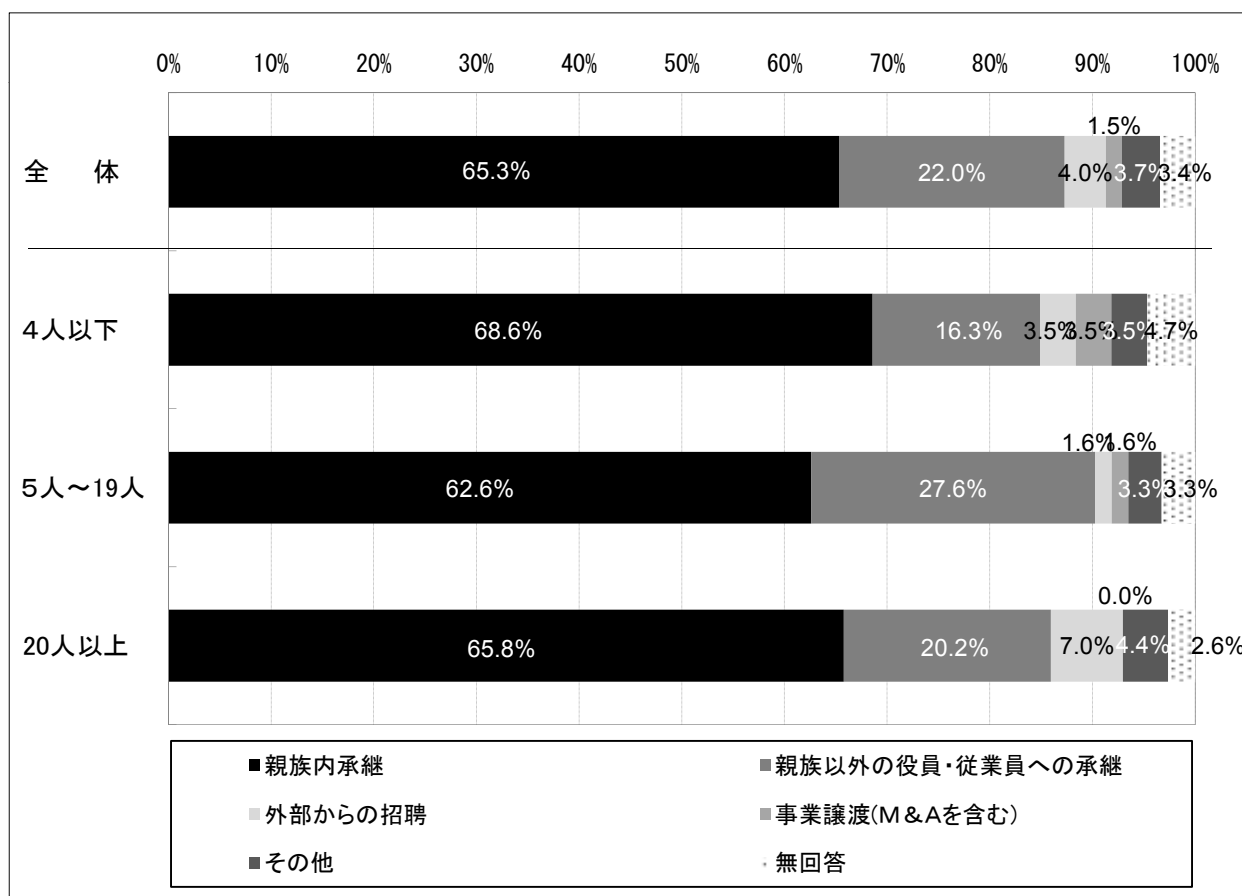
ポイント

- 事業承継を予定している代表者に対して、後継者(決まっていない場合は希望する事業承継)を尋ねたところ、「親族内承継」が65.3%で最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員への承継」(22.0%)、「外部からの招聘」(4.0%)などとなった。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』では「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が、『4人以下』や『20人以上』と比べてやや高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』と『非製造業』で大きな差はみられない。
- 事業承継の予定別でみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した代表者では「親族内承継」が81.7%を占めており、特に高くなっている。一方、『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』では「親族以外の役員・従業員への承継」が36.5%、「親族内承継」が35.7%と、ほぼ同じ割合となっている。

「2. 事業承継の予定」において「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」または「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」と回答した『事業承継を予定している』代表者323人に対し、後継者(決まっていない場合は希望する事業承継)を尋ねたところ、「親族内承継」の割合が65.3%で最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員への承継」(22.0%)、「外部からの招聘」(4.0%)などとなった。

従業者規模別でみると、全ての従業者規模で「親族内承継」の割合が6割台を占めている。ただし、『5人～19人』では「親族以外の役員・従業員への承継」が27.6%を占め、『4人以下』や『20人以上』と比べてやや高くなっている。

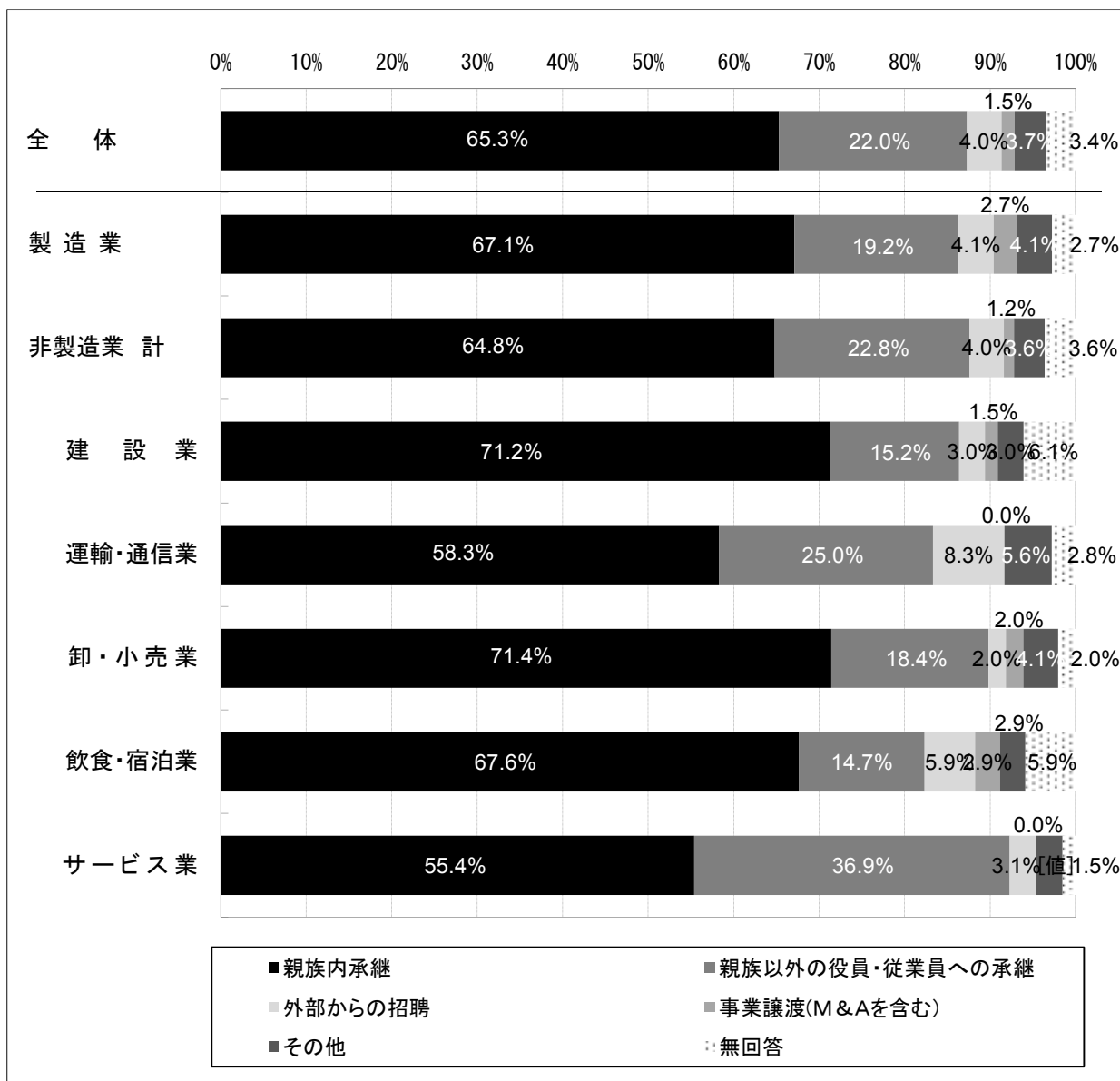
図3-1 後継者（全体、従業者規模別 構成比）



業種別にみると、『製造業』と『非製造業』で大きな差はみられない。

非製造業の内訳をみると、『建設業』と『卸・小売業』では「親族内承継」の割合が7割台となっているのに対し、『運輸・通信業』と『サービス業』では5割台とやや低くなっている。一方、『サービス業』では「親族以外の役員・従業員への承継」が36.9%と他の業種と比べて高くなっている。

図3-2 後継者（業種別 構成比）



事業承継の予定別でみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した代表者では「親族内承継」が81.7%を占めており、特に高くなっている。一方、『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』では「親族以外の役員・従業員への承継」が36.5%、「親族内承継」が35.7%と、ほぼ同じ割合となっている。また、「外部からの招聘」も1割近く(9.6%)を占めた。

図3-3 後継者（事業承継の予定別 構成比）

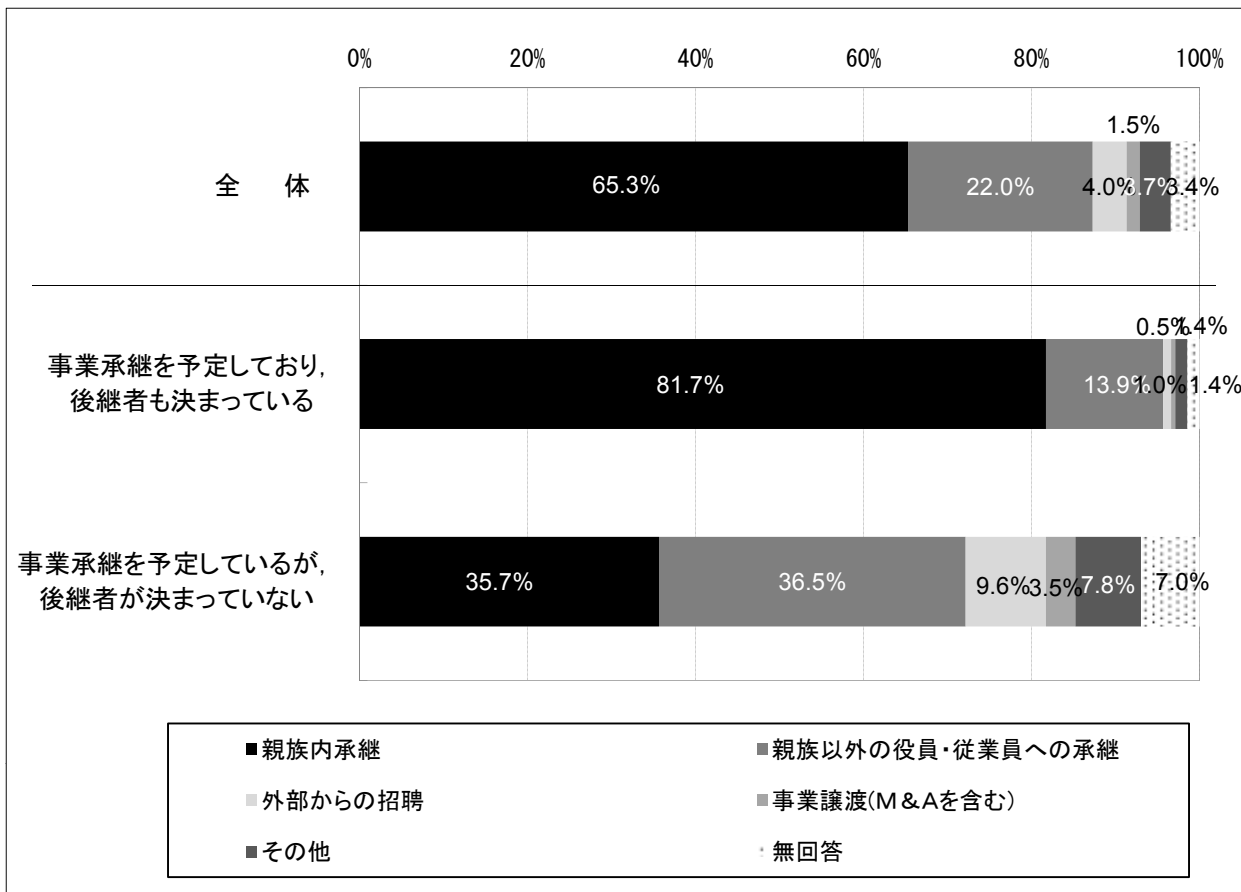


表3-1 後継者(従業者規模別・業種別 構成比)

	回答 事業所数	親族内承継	親族以外の役員・従業員への承継	外部からの招聘	事業譲渡(M&Aを含む)	その他	無回答
全 体	323	65.3%	22.0%	4.0%	1.5%	3.7%	3.4%
【従業者規模別】							
4人以下	86	68.6%	16.3%	3.5%	3.5%	3.5%	4.7%
5～19人	123	62.6%	27.6%	1.6%	1.6%	3.3%	3.3%
20人以上	114	65.8%	20.2%	7.0%	0.0%	4.4%	2.6%
【業種別】							
製造業	73	67.1%	19.2%	4.1%	2.7%	4.1%	2.7%
非製造業計	250	64.8%	22.8%	4.0%	1.2%	3.6%	3.6%
建設業	66	71.2%	15.2%	3.0%	1.5%	3.0%	6.1%
運輸・通信業	36	58.3%	25.0%	8.3%	0.0%	5.6%	2.8%
卸・小売業	49	71.4%	18.4%	2.0%	2.0%	4.1%	2.0%
飲食・宿泊業	34	67.6%	14.7%	5.9%	2.9%	2.9%	5.9%
サービス業	65	55.4%	36.9%	3.1%	0.0%	3.1%	1.5%
【事業承継の予定別】							
事業承継を予定しており、後継者も決まっている	208	81.7%	13.9%	1.0%	0.5%	1.4%	1.4%
事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	115	35.7%	36.5%	9.6%	3.5%	7.8%	7.0%

表3-2 後継者(従業者規模別・業種別 事業所数)

	回答 事業所数	親族内承継	親族以外の役員・従業員への承継	外部からの招聘	事業譲渡(M&Aを含む)	その他	無回答
全 体	323	211	71	13	5	12	11
【従業者規模別】							
4人以下	86	59	14	3	3	3	4
5～19人	123	77	34	2	2	4	4
20人以上	114	75	23	8	0	5	3
【業種別】							
製造業	73	49	14	3	2	3	2
非製造業計	250	162	57	10	3	9	9
建設業	66	47	10	2	1	2	4
運輸・通信業	36	21	9	3	0	2	1
卸・小売業	49	35	9	1	1	2	1
飲食・宿泊業	34	23	5	2	1	1	2
サービス業	65	36	24	2	0	2	1
【事業承継の予定別】							
事業承継を予定しており、後継者も決まっている	208	170	29	2	1	3	3
事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	115	41	42	11	4	9	8

4. 事業承継について、主に相談する相手

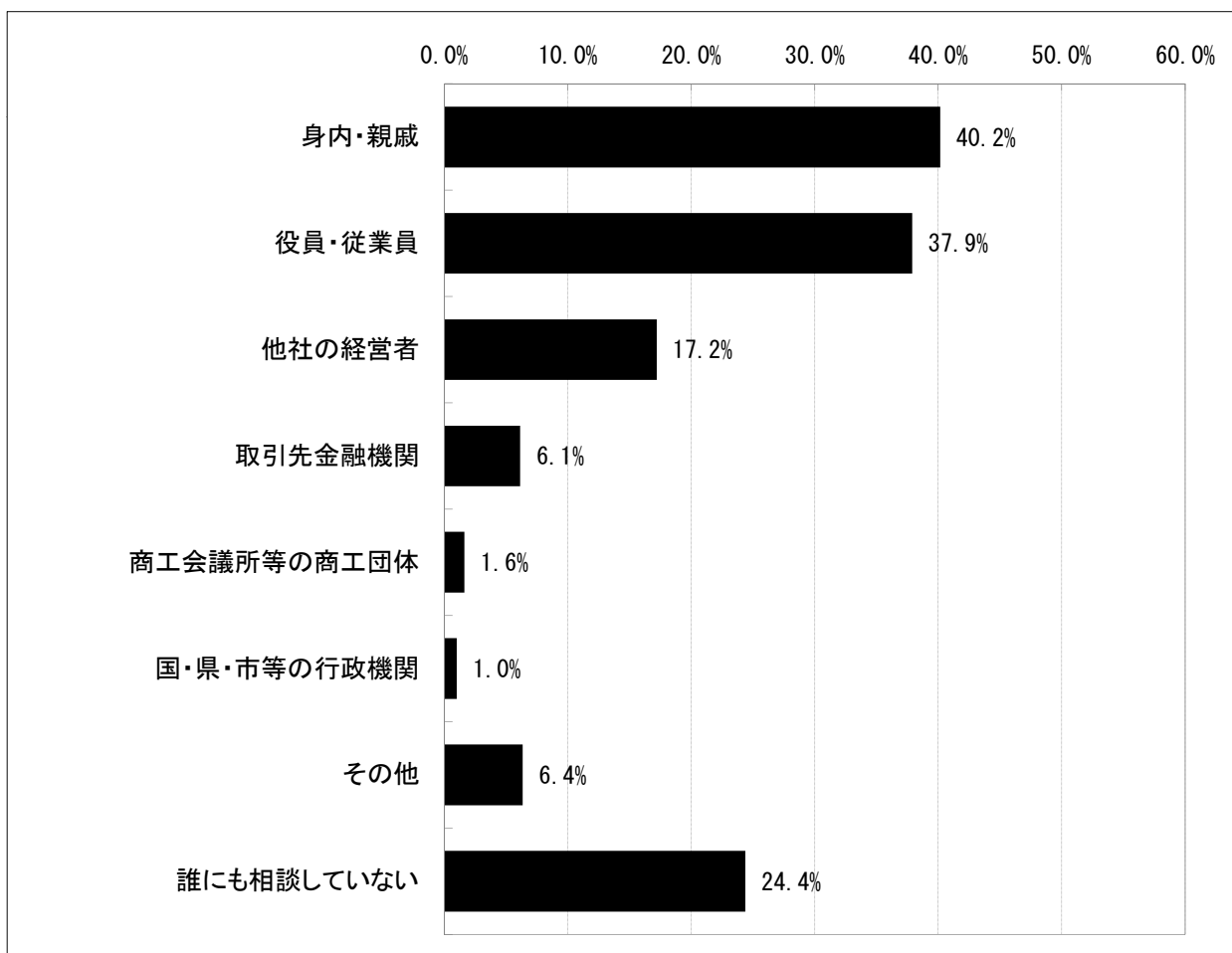
ポイント

- 事業承継について、主に相談する相手を尋ねたところ、「身内・親戚」の割合が40.2%で最も高く、以下「役員・従業員」(37.9%)、「他社の経営者」(17.2%)などとなった。一方、「誰にも相談していない」は24.4%となった。
- 従業員規模別にみると、『4人以下』では、「身内・親戚」の割合が最も高く、次いで「誰にも相談していない」が高くなっている。一方、『5人～19人』と『20人以上』では、「役員・従業員」が最も高く、次いで「身内・親戚」となっている。
- 業種別にみると、『製造業』と『非製造業』に大きな差はみられない。
- 事業承継の予定別でみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した代表者では、「身内・親戚」が53.2%で最も高く、次いで「役員・従業員」(34.8%)となった。『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』では、「役員・従業員」が44.5%で最も高く、次いで「身内・親戚」(29.1%)、「他社の経営者」(26.4%)の順となった。

「2. 事業承継の予定」において「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」、「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」、「事業承継は当面予定していない」のいずれかを回答した代表者510人に対し、事業承継について、主に相談する相手を尋ねたところ（複数回答）、「身内・親戚」の割合が40.2%で最も高く、以下「役員・従業員」(37.9%)、「他社の経営者」(17.2%)などとなった。一方、「誰にも相談していない」は24.4%となった。

なお、「その他」の具体的な内容としては、「税理士」、「会計事務所」、「コンサルタント」、「親会社」などとなっている。

図4-1 事業承継について、主に相談する相手<複数回答>(全体 回答割合[無回答を除く])



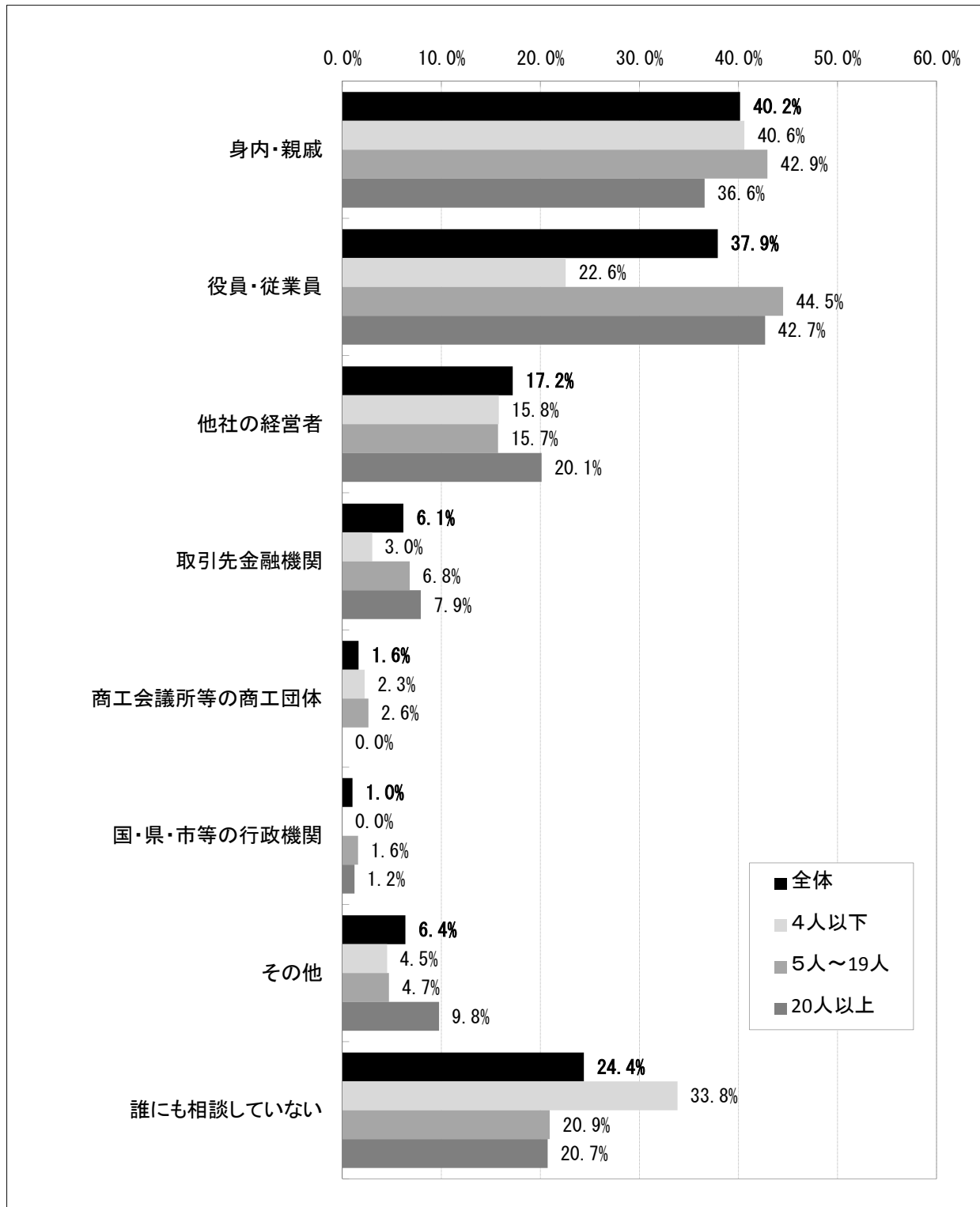
従業者規模別にみると、『4人以下』では「身内・親戚」(40.6%)の割合が最も高くなっている。ただし、「誰にも相談していない」も33.8%と高くなっている。

一方、『5人～19人』では、「役員・従業員」(44.5%)が最も高く、次いで「身内・親戚」(42.9%)となった。「誰にも相談していない」は20.9%となっている。

『20人以上』でも「役員・従業員」(42.7%)が最も高く、次いで「身内・親戚」(36.6%)となった。「誰にも相談していない」は20.7%となっている。

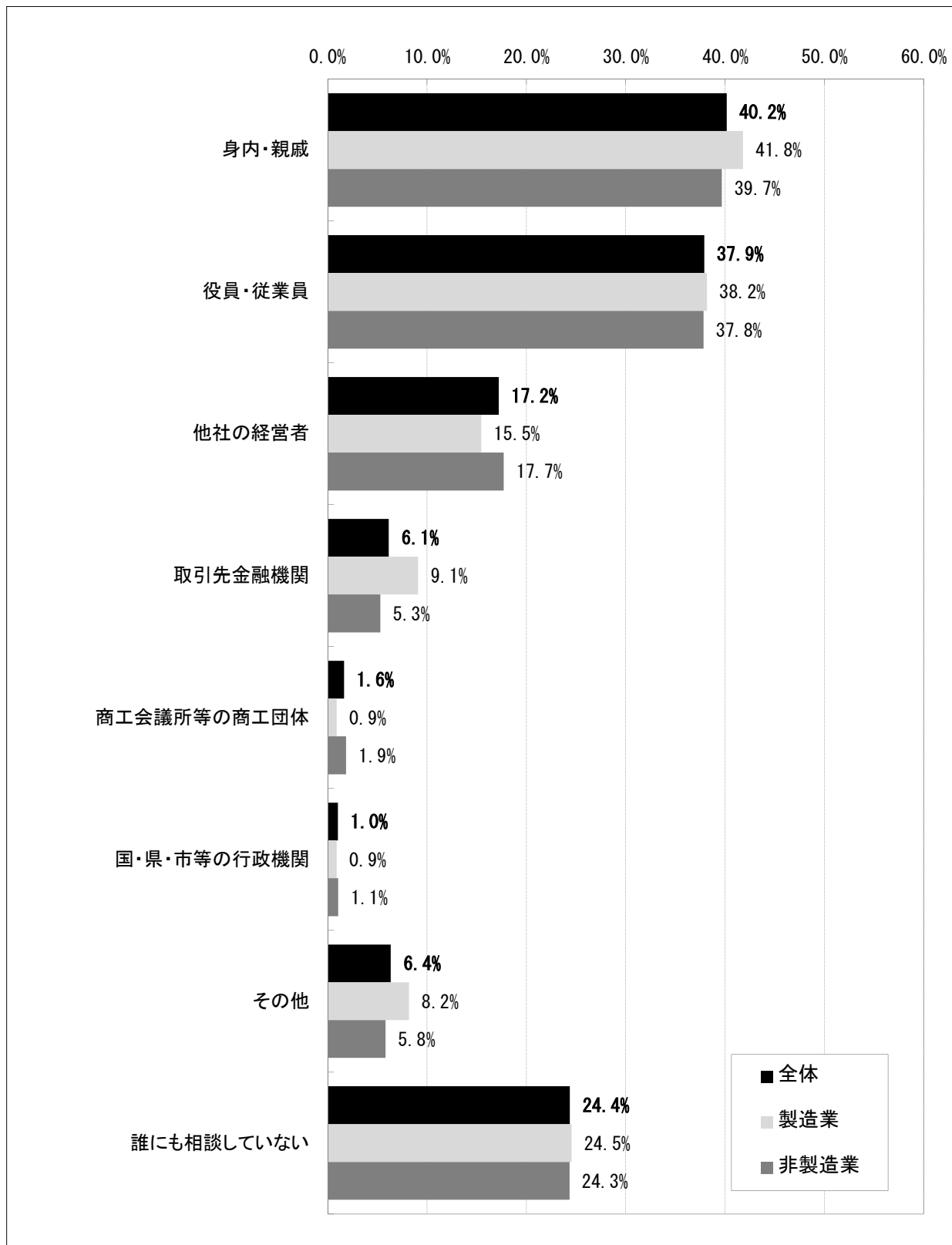
したがって、『4人以下』では『5人～19人』や『20人以上』と比べて「誰にも相談していない」の割合が高く、「役員・従業員」の割合が低くなっている。

図4-2 事業承継について、主に相談する相手<複数回答>(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』は『非製造業』と比べて「身内・親戚」や「取引先金融機関」,
「その他」の割合が若干高く、「他社の経営者」の割合が若干低い、大きな差はみられない。

図4-3 事業承継について、主に相談する相手(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])



事業承継の予定別でみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した代表者では、「身内・親戚」の割合が53.2%で最も高く、次いで「役員・従業員」(34.8%)となった。一方、「誰にも相談していない」は18.4%となった。

『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』では、「役員・従業員」が44.5%で最も高く、次いで「身内・親戚」(29.1%)、「他社の経営者」(26.4%)となった。一方、「誰にも相談していない」は18.2%となった。

『事業承継は当面予定していない』では、「役員・従業員」が37.3%で最も高く、次いで「誰にも相談していない」が35.0%と高くなった。

図4-4 事業承継について、主に相談する相手<複数回答>(事業承継の予定別 回答割合[無回答を除く])

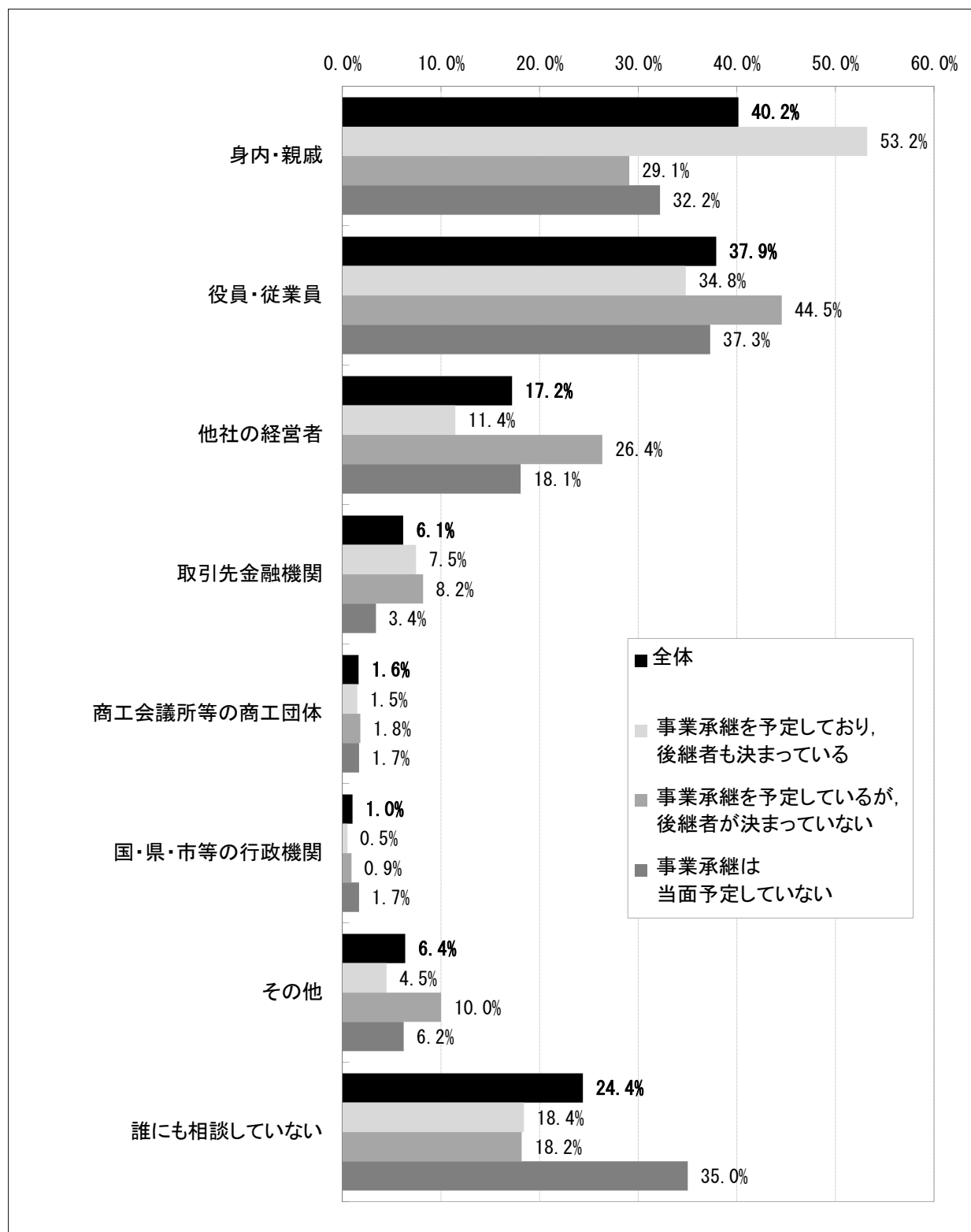


表4-1 事業承継について、主に相談する相手(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	身内・ 親戚	役員・ 従業員	他社の 経営者	取引先 金融機関	商工会議所 等の 商工団体	国・県・市 等の 行政機関	その他	誰にも相談 していない
全 体	488	40.2%	37.9%	17.2%	6.1%	1.6%	1.0%	6.4%	24.4%
【従業者規模別】									
4人以下	133	40.6%	22.6%	15.8%	3.0%	2.3%	0.0%	4.5%	33.8%
5人～19人	191	42.9%	44.5%	15.7%	6.8%	2.6%	1.6%	4.7%	20.9%
20人以上	164	36.6%	42.7%	20.1%	7.9%	0.0%	1.2%	9.8%	20.7%
【業種別】									
製造業	110	41.8%	38.2%	15.5%	9.1%	0.9%	0.9%	8.2%	24.5%
非製造業計	378	39.7%	37.8%	17.7%	5.3%	1.9%	1.1%	5.8%	24.3%
建設業	91	41.8%	41.8%	17.6%	2.2%	4.4%	0.0%	1.1%	24.2%
運輸・通信業	62	35.5%	41.9%	21.0%	1.6%	0.0%	0.0%	9.7%	24.2%
卸・小売業	74	41.9%	35.1%	14.9%	6.8%	0.0%	0.0%	9.5%	21.6%
飲食・宿泊業	51	49.0%	17.6%	19.6%	11.8%	3.9%	5.9%	3.9%	19.6%
サービス業	100	34.0%	44.0%	17.0%	6.0%	1.0%	1.0%	6.0%	29.0%
【事業承継の予定別】									
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	201	53.2%	34.8%	11.4%	7.5%	1.5%	0.5%	4.5%	18.4%
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	110	29.1%	44.5%	26.4%	8.2%	1.8%	0.9%	10.0%	18.2%
事業承継は 当面予定していない	177	32.2%	37.3%	18.1%	3.4%	1.7%	1.7%	6.2%	35.0%

表4-2 事業承継について、主に相談する相手(複数回答)(従業者規模別・業種別 事業所数[無回答を除く])

	回答 事業所数	身内・ 親戚	役員・ 従業員	他社の 経営者	取引先 金融機関	商工会議所 等の 商工団体	国・県・市 等の 行政機関	その他	誰にも相談 していない
全 体	488	196	185	84	30	8	5	31	119
【従業者規模別】									
4人以下	133	54	30	21	4	3	0	6	45
5人～19人	191	82	85	30	13	5	3	9	40
20人以上	164	60	70	33	13	0	2	16	34
【業種別】									
製造業	110	46	42	17	10	1	1	9	27
非製造業計	378	150	143	67	20	7	4	22	92
建設業	91	38	38	16	2	4	0	1	22
運輸・通信業	62	22	26	13	1	0	0	6	15
卸・小売業	74	31	26	11	5	0	0	7	16
飲食・宿泊業	51	25	9	10	6	2	3	2	10
サービス業	100	34	44	17	6	1	1	6	29
【事業承継の予定別】									
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	201	107	70	23	15	3	1	9	37
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	110	32	49	29	9	2	1	11	20
事業承継は 当面予定していない	177	57	66	32	6	3	3	11	62

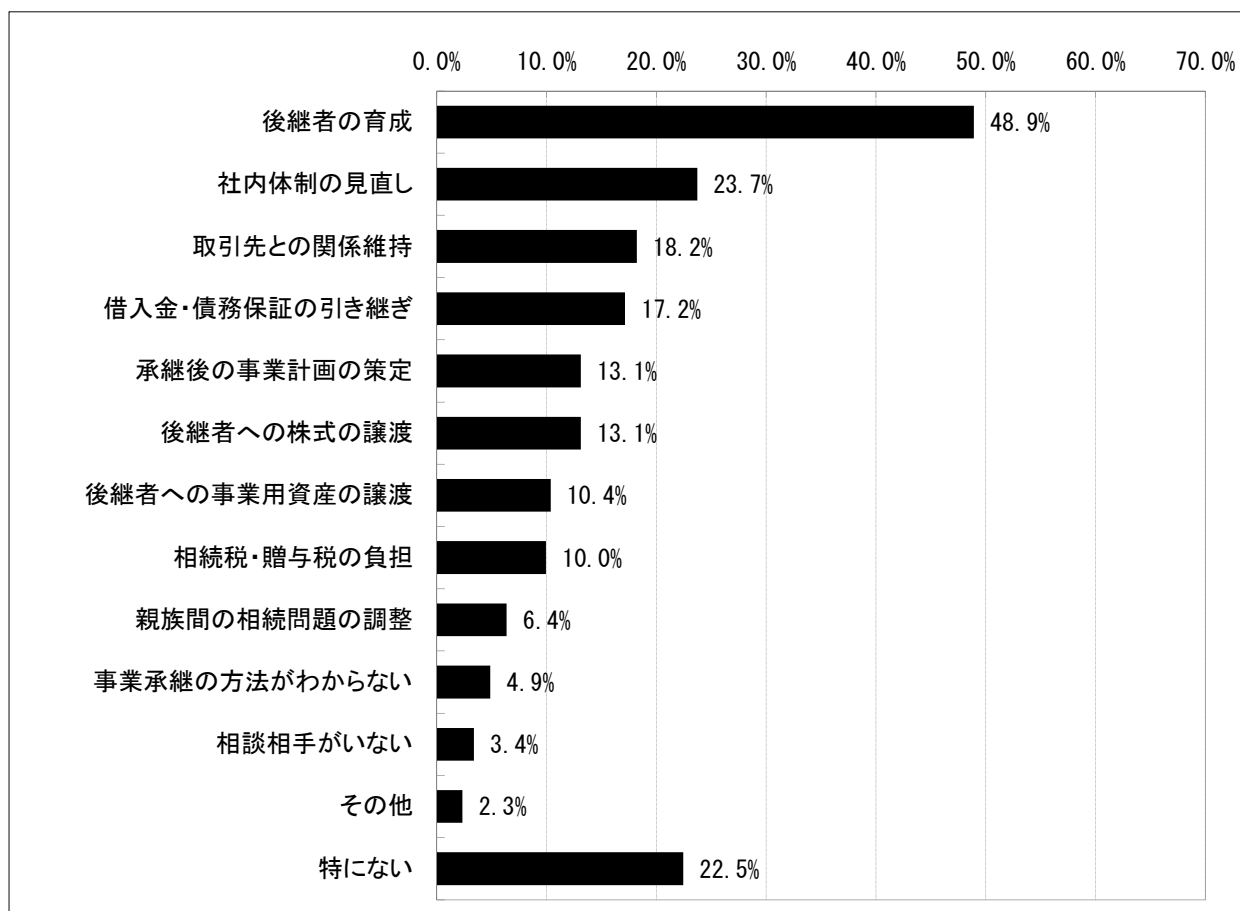
5. 事業承継について、課題と感じていること

ポイント

- 事業承継について、課題と感じていることを尋ねたところ、「後継者の育成」の割合が48.9%で最も高く、以下「社内体制の見直し」(23.7%)、「取引先との関係維持」(18.2%)、「借入金・債務保証の引き継ぎ」(17.2%)などとなった。
- 従業員規模別にみると、全ての従業員規模で「後継者の育成」の割合が高くなっている。なお、『4人以下』では『5人～19人』や『20人以上』と比べて「特になし」の割合が高く、「後継者の育成」や「社内体制の見直し」の割合が低くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』と比べて「後継者の育成」、「取引先との関係維持」、「親族間の相続問題の調整」、「承継後の事業計画の策定」などの割合が高くなっている。
- 事業承継の予定別にみると、『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』と回答した代表者では、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』や『事業承継は当面予定していない』と比べて「後継者の育成」、「社内体制の見直し」、「承継後の事業計画の策定」の割合が高く、「特になし」の割合が低くなっている。

「2. 事業承継の予定」において「事業承継を予定しており、後継者も決まっている」、「事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」、「事業承継は当面予定していない」のいずれかを回答した代表者510人に対し、事業承継について、課題と感じていることを尋ねたところ、「後継者の育成」の割合が48.9%で最も高く、以下「社内体制の見直し」(23.7%)、「取引先との関係維持」(18.2%)、「借入金・債務保証の引き継ぎ」(17.2%)などとなった。

図5-1 事業承継について、課題と感じていること(複数回答)(全体 回答割合[無回答を除く])



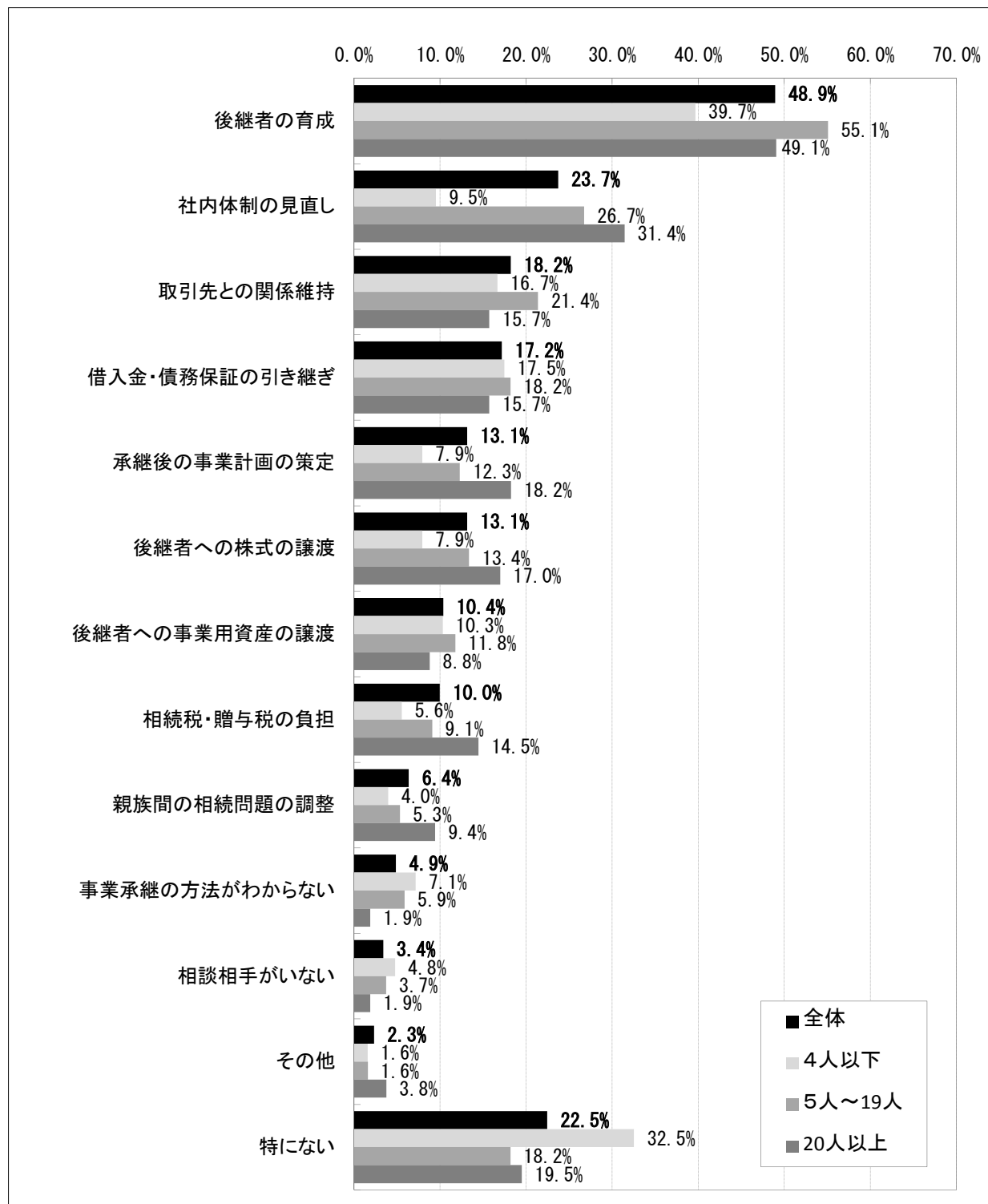
従業員規模別にみると、『4人以下』では「後継者の育成」が39.7%で最も高く、次いで「特
にない」が32.5%となった。『5人～19人』や『20人以上』と比べて「特にな
い」の割合が高
く、「後継者の育成」,「社内体制の見直し」の割合が低くなっている。

『5人～19人』では「後継者の育成」が55.1%で最も高く、以下「社内体制の見直し」
(26.7%),「取引先との関係維持」(21.4%)などとなった。

『20人以上』でも「後継者の育成」が49.1%で最も高く、次いで「社内体制の見直し」
(31.4%)となった。

従業員数が多くなるほど「社内体制の見直し」のほか、順位は低いものの「承継後の事業計画
の策定」,「後継者への株式の譲渡」,「相続税・贈与税の負担」,「親族間の相続問題の調
整」の割合が高くなっている。

図5-2 事業承継について、課題と感じていること(複数回答)(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])

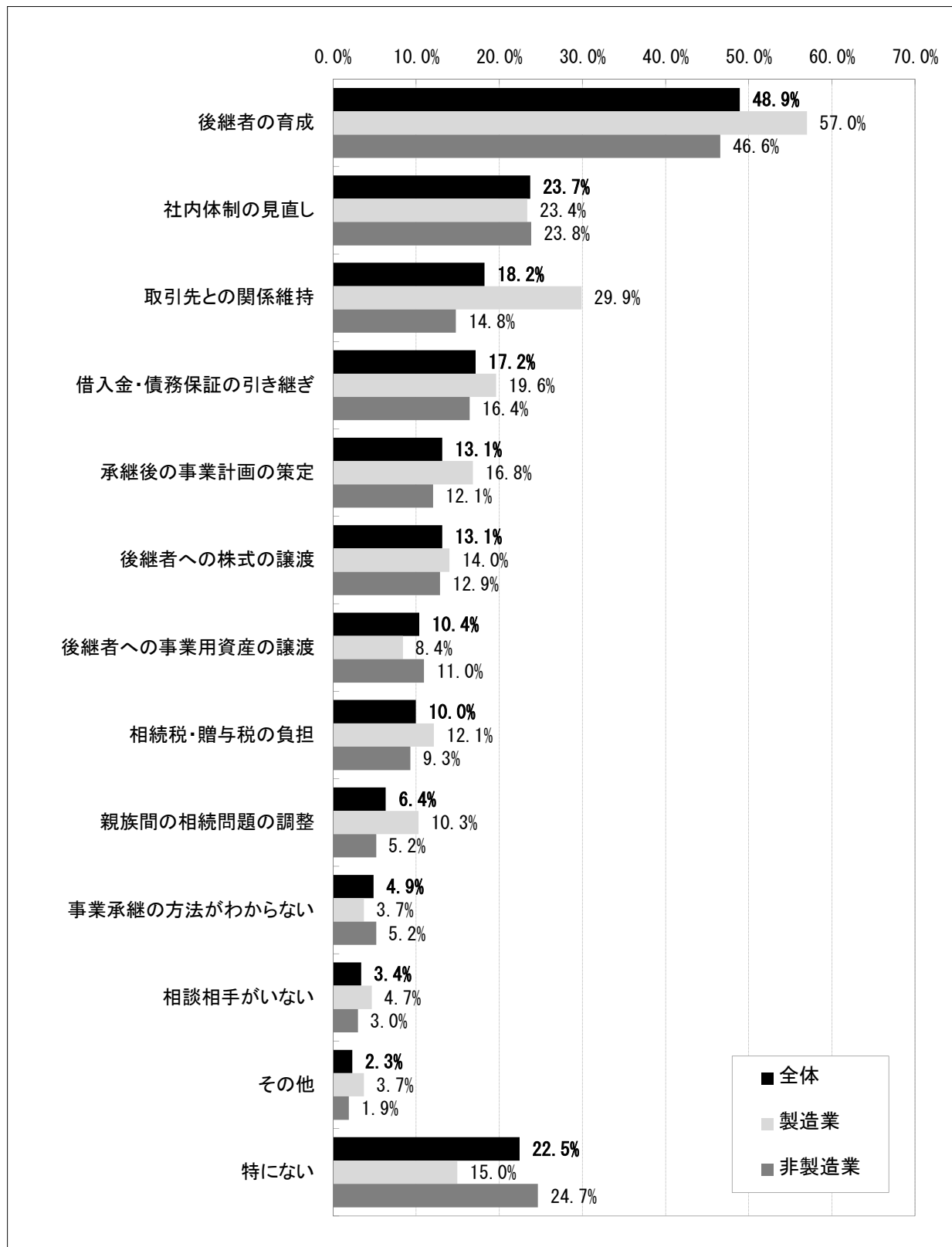


業種別にみると、『製造業』では「後継者の育成」が57.0%で最も高く、以下「取引先との関係維持」(29.9%)、「社内体制の見直し」(23.4%)などとなっている。

『非製造業』では「後継者の育成」が46.6%で最も高く、次いで「特にない」が24.7%となっている。

『製造業』では『非製造業』と比べて「後継者の育成」、「取引先との関係維持」、「承継後の事業計画の策定」などの割合が高く、「特にない」の割合が低くなっている。

図5-3 事業承継について、課題と感じていること(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])



事業承継の予定別でみると、『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』と回答した代表者では、「後継者の育成」の割合が41.8%で最も高く、「借入金・債務保証の引き継ぎ」が22.8%で続いている。これらに次いで「特にない」が22.2%となっている。『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』や『事業承継は当面予定していない』と比べて「借入金・債務保証の引き継ぎ」、「後継者への株式の譲渡」、「後継者への事業用資産の譲渡」、「相続税・贈与税の負担」といった具体的な手続きに関する課題の割合が高くなっている。

『事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない』では、「後継者の育成」が62.6%で最も高く、以下「社内体制の見直し」(30.8%)、「取引先との関係維持」と「承継後の事業計画の策定」(ともに20.6%)などとなっている。『事業承継を予定しており、後継者も決まっている』や『事業承継は当面予定していない』と比べて「後継者の育成」、「社内体制の見直し」、「承継後の事業計画の策定」の割合が高く、「特にない」の割合が低くなっている。

『事業承継は当面予定していない』では、「後継者の育成」が48.3%で最も高く、次いで「特にない」が27.8%となっている。

図5-4 事業承継について、課題と感じていること<複数回答>(事業承継の予定別 回答割合[無回答を除く])

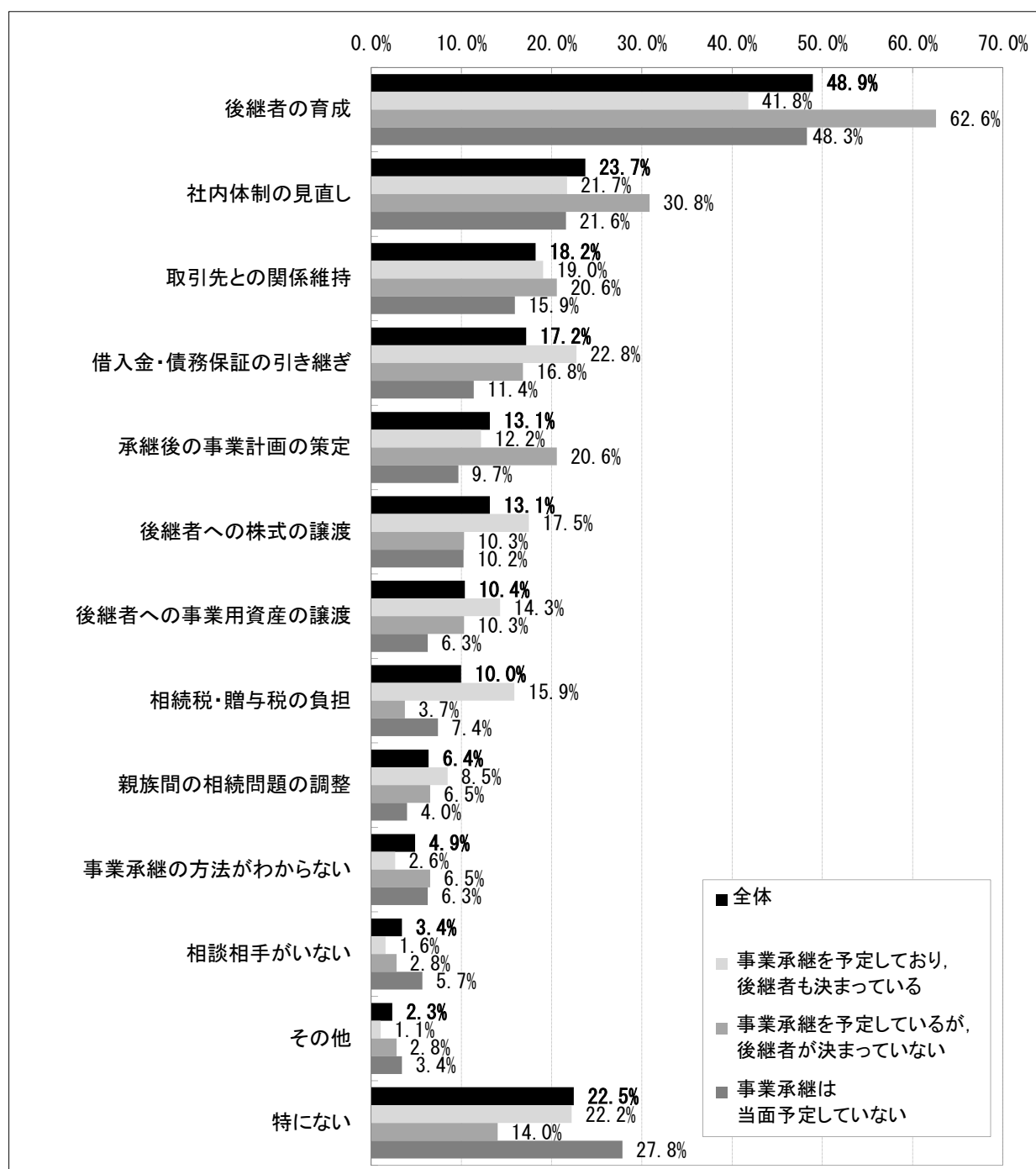


表5-1 事業承継について、課題と感じていること(複数回答)(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	後継者の 育成	社内体制 の見直し	取引先 との 関係維持	借入金・ 債務保証 の 引き継ぎ	承継後の 事業計画 の策定	後継者へ の株式の 譲渡	後継者へ の事業用 資産の 譲渡	相続税・ 贈与税の 負担	親族間の 相続問題 の調整	事業承継 の方法が わからない	相談相手 がいない	その他	特にな い
全 体	472	48.9%	23.7%	18.2%	17.2%	13.1%	13.1%	10.4%	10.0%	6.4%	4.9%	3.4%	2.3%	22.5%
【従業者規模別】														
4人以下	126	39.7%	9.5%	16.7%	17.5%	7.9%	7.9%	10.3%	5.6%	4.0%	7.1%	4.8%	1.6%	32.5%
5人～19人	187	55.1%	26.7%	21.4%	18.2%	12.3%	13.4%	11.8%	9.1%	5.3%	5.9%	3.7%	1.6%	18.2%
20人以上	159	49.1%	31.4%	15.7%	15.7%	18.2%	17.0%	8.8%	14.5%	9.4%	1.9%	1.9%	3.8%	19.5%
【業種別】														
製造業	107	57.0%	23.4%	29.9%	19.6%	16.8%	14.0%	8.4%	12.1%	10.3%	3.7%	4.7%	3.7%	15.0%
非製造業計	365	46.6%	23.8%	14.8%	16.4%	12.1%	12.9%	11.0%	9.3%	5.2%	5.2%	3.0%	1.9%	24.7%
建設業	90	51.1%	18.9%	21.1%	16.7%	10.0%	11.1%	14.4%	6.7%	2.2%	4.4%	0.0%	0.0%	21.1%
運輸・通信業	62	43.5%	25.8%	21.0%	21.0%	16.1%	16.1%	9.7%	11.3%	6.5%	9.7%	3.2%	3.2%	25.8%
卸・小売業	69	34.8%	17.4%	2.9%	11.6%	10.1%	17.4%	10.1%	14.5%	8.7%	4.3%	2.9%	1.4%	26.1%
飲食・宿泊業	48	45.8%	18.8%	0.0%	12.5%	8.3%	2.1%	6.3%	2.1%	4.2%	6.3%	4.2%	4.2%	37.5%
サービス業	96	53.1%	34.4%	20.8%	18.8%	14.6%	14.6%	11.5%	10.4%	5.2%	3.1%	5.2%	2.1%	19.8%
【事業承継の予定別】														
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	189	41.8%	21.7%	19.0%	22.8%	12.2%	17.5%	14.3%	15.9%	8.5%	2.6%	1.6%	1.1%	22.2%
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	107	62.6%	30.8%	20.6%	16.8%	20.6%	10.3%	10.3%	3.7%	6.5%	6.5%	2.8%	2.8%	14.0%
事業承継は 当面予定していない	176	48.3%	21.6%	15.9%	11.4%	9.7%	10.2%	6.3%	7.4%	4.0%	6.3%	5.7%	3.4%	27.8%

表5-2 事業承継について、課題と感じていること(複数回答)(従業者規模別・業種別 事業所[無回答を除く])

	回答 事業所数	後継者の 育成	社内体制 の見直し	取引先 との 関係維持	借入金・ 債務保証 の 引き継ぎ	承継後の 事業計画 の策定	後継者へ の株式の 譲渡	後継者へ の事業用 資産の 譲渡	相続税・ 贈与税の 負担	親族間の 相続問題 の調整	事業承継 の方法が わからない	相談相手 がいない	その他	特にな い
全 体	472	231	112	86	81	62	62	49	47	30	23	16	11	106
【従業者規模別】														
4人以下	126	50	12	21	22	10	10	13	7	5	9	6	2	41
5人～19人	187	103	50	40	34	23	25	22	17	10	11	7	3	34
20人以上	159	78	50	25	25	29	27	14	23	15	3	3	6	31
【業種別】														
製造業	107	61	25	32	21	18	15	9	13	11	4	5	4	16
非製造業計	365	170	87	54	60	44	47	40	34	19	19	11	7	90
建設業	90	46	17	19	15	9	10	13	6	2	4	0	0	19
運輸・通信業	62	27	16	13	13	10	10	6	7	4	6	2	2	16
卸・小売業	69	24	12	2	8	7	12	7	10	6	3	2	1	18
飲食・宿泊業	48	22	9	0	6	4	1	3	1	2	3	2	2	18
サービス業	96	51	33	20	18	14	14	11	10	5	3	5	2	19
【事業承継の予定別】														
事業承継を予定しており、 後継者も決まっている	189	79	41	36	43	23	33	27	30	16	5	3	2	42
事業承継を予定しているが、 後継者が決まっていない	107	67	33	22	18	22	11	11	4	7	7	3	3	15
事業承継は 当面予定していない	176	85	38	28	20	17	18	11	13	7	11	10	6	49

6. 自分の代で廃業を考えている理由

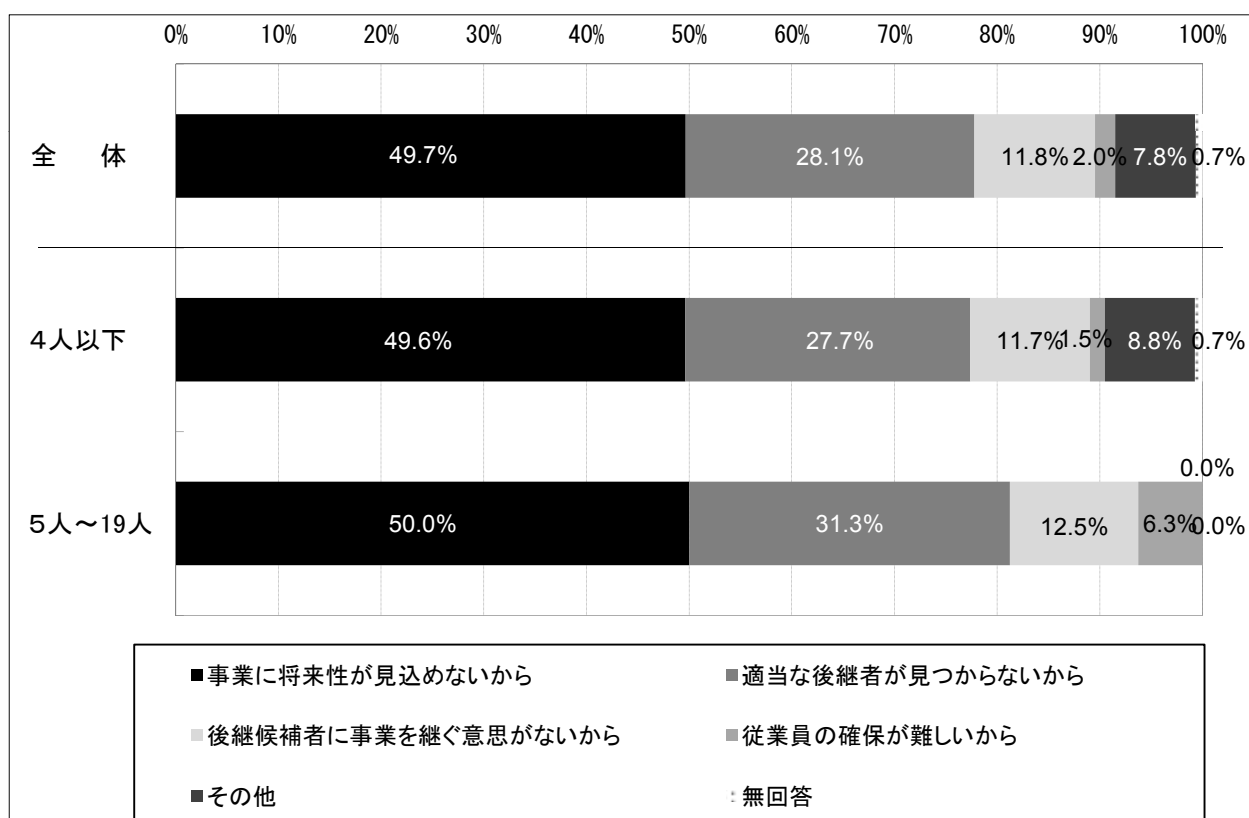
ポイント

- 自分の代で廃業を考えている代表者に対し、その理由を尋ねたところ、「事業に将来性が見込めないから」が49.7%で最も高く、以下「適当な後継者が見つからないから」(28.1%)、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」(11.8%)、「従業員の確保が難しいから」(2.0%)などとなった。
- 従業者規模別にみると、全体の傾向に関しては『4人以下』と『5人～19人』で大きな差はみられなかった。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「事業に将来性が見込めないから」の割合が最も高くなっている。ただし、『非製造業』では『製造業』と比べて「適当な後継者が見つからないから」の割合が高く、「事業に将来性が見込めないから」と「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」の割合が低くなっている。

「2. 事業承継の予定」において「自分の代で廃業を考えている」と回答した代表者153人に対し、その理由を尋ねたところ、「事業に将来性が見込めないから」の割合が49.7%で最も高く、以下「適当な後継者が見つからないから」(28.1%)、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」(11.8%)、「従業員の確保が難しいから」(2.0%)などとなった。なお、「事業承継の方法がわからないから」と回答した代表者はいなかった。

従業者規模別にみると、全体の傾向に関しては『4人以下』と『5人～19人』で大きな差はみられなかった。また、『20人以上』において、「自分の代で廃業を考えている」経営者はいなかった。

図6-1 自分の代で廃業を考えている理由（全体、従業者規模別 構成比[無回答を除く]）



(注)従業者規模『20人以上』において、「自分の代で廃業を考えている」経営者はいなかった。
「事業承継の方法がわからないから」という選択肢に対する回答はなかったため、グラフ中には表示していない。

業種別にみると、『製造業』では「事業に将来性が見込めないから」が58.5%で最も高く、次いで「後継者候補に事業を継ぐ意思がないから」(17.1%)、「適当な後継者がみつからないから」(12.2%)となった。

『非製造業』では、「事業に将来性が見込めないから」が46.4%で最も高く、次いで「適当な後継者がみつからないから」(33.9%)、「後継者候補に事業を継ぐ意思がないから」(9.8%)となった。『製造業』と比べると、「適当な後継者がみつからないから」の割合が高く、「事業に将来性が見込めないから」と「後継者候補に事業を継ぐ意思がないから」の割合が低くなっている。

さらに、『非製造業』の内訳をみると、『運輸業・通信業』、『卸・小売業』、『飲食・宿泊業』では、「事業に将来性が見込めないから」が6割台となっており、『建設業』や『サービス業』と比べて高くなっている。一方、『サービス業』では「適当な後継者がみつからないから」が59.3%を占めている。

図6-2 自分の代で廃業を考えている理由（業種別 構成比[無回答を除く]）

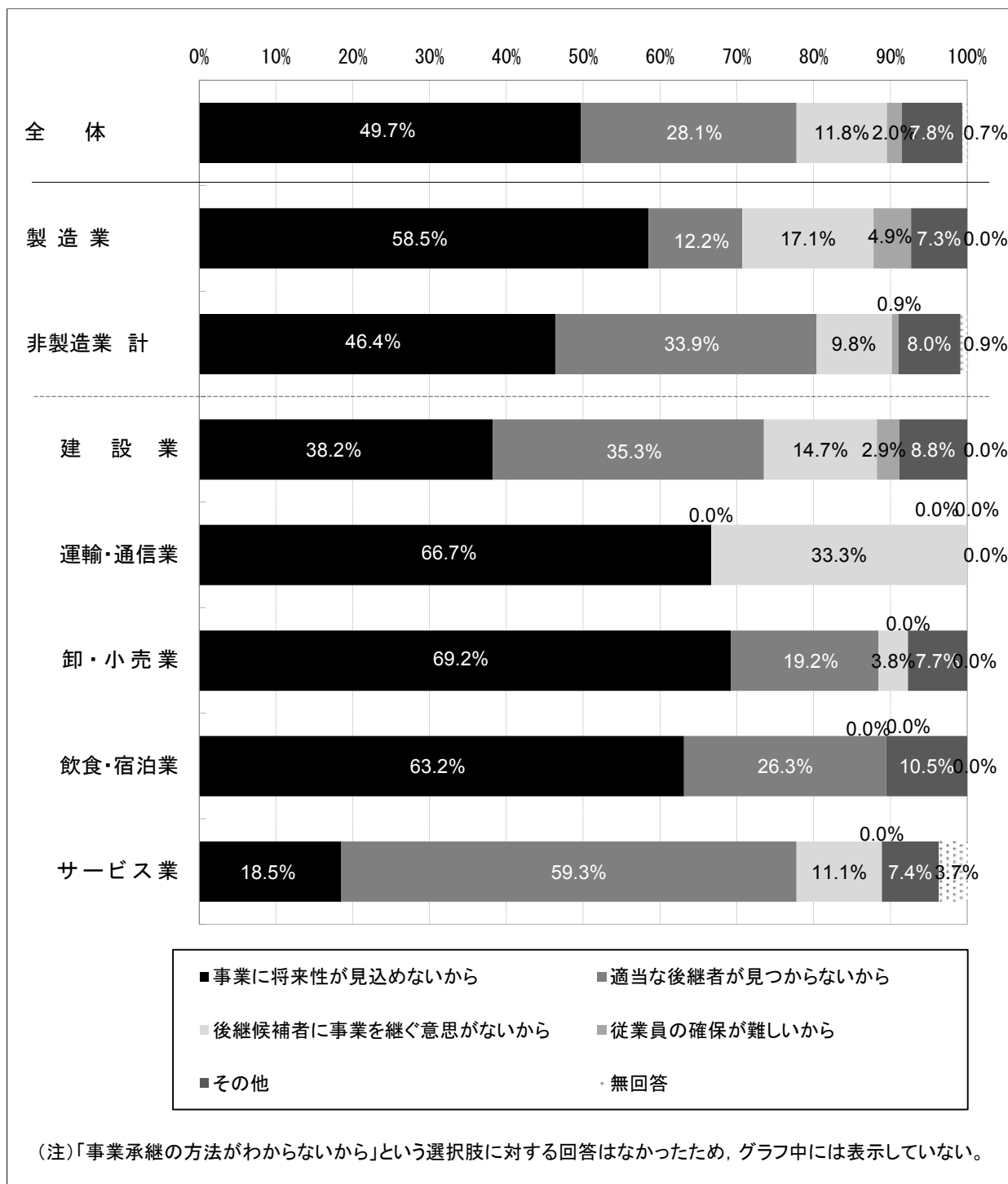


表6-1 自分の代で廃業を考えている理由(従業者規模別・業種別 構成比[無回答を除く])

	回答 事業所数	事業に将来 性が見込め ないから	適当な後継 者が見つか らないから	後継候補者 に事業を継 ぐ意思がな いから	従業員の確 保が難しい から	事業承継の 方法がわか らないから	その他	無回答
全 体	153	49.7%	28.1%	11.8%	2.0%	0.0%	7.8%	0.7%
4人以下	137	49.6%	27.7%	11.7%	1.5%	0.0%	8.8%	0.7%
5人～19人	16	50.0%	31.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
20人以上	0	-	-	-	-	-	-	-
製造業	41	58.5%	12.2%	17.1%	4.9%	0.0%	7.3%	0.0%
非製造業計	112	46.4%	33.9%	9.8%	0.9%	0.0%	8.0%	0.9%
建設業	34	38.2%	35.3%	14.7%	2.9%	0.0%	8.8%	0.0%
運輸・通信業	6	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	26	69.2%	19.2%	3.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
飲食・宿泊業	19	63.2%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
サービス業	27	18.5%	59.3%	11.1%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%

表6-2 自分の代で廃業を考えている理由(従業者規模別・業種別 事業所数[無回答を除く])

	回答 事業所数	事業に将来 性が見込め ないから	適当な後継 者が見つか らないから	後継候補者 に事業を継 ぐ意思がな いから	従業員の確 保が難しい から	事業承継の 方法がわか らないから	その他	無回答
全 体	153	76	43	18	3	0	12	1
4人以下	137	68	38	16	2	0	12	1
5人～19人	16	8	5	2	1	0	0	0
20人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	41	24	5	7	2	0	3	0
非製造業計	112	52	38	11	1	0	9	1
建設業	34	13	12	5	1	0	3	0
運輸・通信業	6	4	0	2	0	0	0	0
卸・小売業	26	18	5	1	0	0	2	0
飲食・宿泊業	19	12	5	0	0	0	2	0
サービス業	27	5	16	3	0	0	2	1

V 調 査 票

秘 平成27年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。

(普段ご使用されるゴム印等を押していただいで結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円		主要製品・サービス
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

○貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

○今期(平成27年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成28年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

○業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

○季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

○ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成28年1月29日(金)までにご返送願います。

○本調査は、新潟市が一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を②判断理由に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成27年 7~9月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート()の動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成27年 10~12月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成28年 1~3月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成28年 4~6月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業員数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業員数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成27年 7月～12月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成28年 1月～6月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成27年4月～平成28年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成28年4月～平成29年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」、及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 28 年度(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 28 年度(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上げ不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 貴事業所の状況、業界の最近の動向等について、できるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例)●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

I 事業承継の現状について

経営者の高齢化や後継者難が経営課題とされる中、企業の活力を維持・向上させる手段の一つとして、円滑な事業承継への取り組みが重要となっています。本調査は、事業承継への取組状況等について調査するものです。

※以下の設問については、代表者(経営者)ご本人様がお答え下さいませよう、ご協力をお願い申し上げます。
 なお、支社や支店などの事業所様で、判断がつかない場合はご回答いただく必要はございません。

問1. 代表者(経営者)の年齢について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 30歳未満	2. 30歳代	3. 40歳代
4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳以上

問2. 貴事業所における事業承継について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 事業承継を予定しており、後継者も決まっている	→問3, 問4, 問5について、ご回答ください。
2. 事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない	→問3, 問4, 問5について、ご回答ください。
3. 事業承継は当面予定していない	→問4, 問5について、ご回答ください。
4. 自分の代で廃業を考えている	→問6について、ご回答ください。
5. 事業承継は既に行った(事業承継したばかりである)	→質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

問3. 問2で「1. 事業承継を予定しており、後継者も決まっている」、または「2. 事業承継を予定しているが、後継者が決まっていない」と回答した方にお伺いします。後継者(決まっていない場合は希望する事業承継)について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 親族内承継	2. 親族以外の役員・従業員への承継	3. 外部からの招聘
4. 事業譲渡(M&Aを含む)	5. その他()	

問4. 事業承継について、主にどなたに相談(する予定も含む)していますか。2つまで選択し、○を付けて下さい。

1. 身内・親戚	2. 役員・従業員	3. 取引先金融機関
4. 他社の経営者	5. 商工会議所等の商工団体	6. 国・県・市等の行政機関
7. 誰にも相談していない	8. その他()	

問5. 事業承継について、課題と感じている事項について、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 事業承継の方法がわからない	2. 相談相手がない	3. 後継者の育成
4. 後継者への株式の譲渡	5. 後継者への事業用資産の譲渡	6. 借入金・債務保証の引き継ぎ
7. 承継後の事業計画の策定	8. 親族間の相続問題の調整	9. 相続税・贈与税の負担
10. 取引先との関係維持	11. 社内体制の見直し	12. 特にない
13. その他()		

問6. 問2で「4.自分の代で廃業を考えている」と回答した方にお伺いします。その理由について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 適当な後継者が見つからないから	2. 後継候補者に事業を継ぐ意思がないから
3. 事業に将来性が見込めないから	4. 従業員の確保が難しいから
5. 事業承継の方法がわからないから	6. その他()

※国の委託事業により公益財団法人にいがた産業創造機構が運営する「新潟県事業引継ぎ支援センター」(新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル9階 電話 025-246-0080)では、中小企業等の事業承継に関する様々な課題解決の支援を行っています。お気軽にご利用ください。

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査票の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで

平成27年度下期 新潟市景況調査
(平成27年7月～平成27年12月期)

発行 平成28年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610 (直通)